



数字でわかる福岡市のいま
(施策体系編)

2014年9月 福岡市

<記載事項の注意点>

- ・本冊子は、福岡市総合計画の進捗状況を把握・評価する施策評価を実施する上で必要なデータを、
第9次福岡市基本計画の施策ごとに整理・分析したものです。
- ・収録されている図表等は、それぞれの末尾に示した「資料」をもとに作成したものです。
- ・数字の単位未満は、四捨五入を原則としたため、総数や合計と内容が一致しない場合があります。
- ・数字に付く「▲」は、マイナスを示します。
- ・図表中の「N=」、「n=」はそれぞれ、N=標本全数、n=該当数(その質問を回答しなくてよい人を除いた数)を表します。

目 次

目標 1. 一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている

施策1－1. ユニバーサルデザインの理念によるまちづくり	1
ユニバーサルデザインの概念の理解度	1
ユニバーサルデザインの取組みの評価	1
高齢者数・高齢化率	2
障がい者数(手帳所持者数)	2
利用者数 1 日 3,000 人以上の鉄道駅バリアフリー化数	3
ノンステップバス導入率	3
特定経路バリアフリー化率	4
路線バス事業者によるバス停の上屋・ベンチの設置数(累計)	4
歩道設置率	5
歩道フラット化率	5
市営住宅入居者における高齢者割合	6
市営住宅における高齢単身世帯割合	6
市営住宅バリアフリー化率	7
市営住宅エレベーター設置率	7
6 歳未満の子どもを持つ世帯数と全世帯に占める割合	8
福岡市に住んでいる外国人の数(在住外国人数)と人口に占める割合	8
施策1－2. すべての人の人権が尊重されるまちづくりと男女共同参画の推進	9
一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合	9
男女の固定的な役割分担意識の解消度(固定概念を持たない市民の割合)	9
審議会等委員への女性参画率	10
地域諸団体等の長への女性就任率	10
DV相談件数	11
女性労働力比率	12
女性労働力比率【大都市比較】(2010 年)	12
施策1－3. 一人ひとりが健康で、生涯元気に活躍できる社会づくり	13
健康に生活している高齢者の割合	13
特定健診受診率	13
社会保障関係費の見通し(推計)	14
都市公園面積	14
高齢化率将来予測	15
精神疾患患者数(福岡市内の精神科病院、診療所に入院、外来受診している患者数)	15

自殺者数	16
施策1－4. 心豊かに文化芸術を楽しむまちづくり	17
文化芸術を鑑賞する市民の割合	17
文化芸術活動を行う市民の割合	17
市民会館利用状況	18
市内音楽・演劇練習場利用状況(利用人数・稼働率)	18
施策1－5. スポーツ・レクリエーションの振興	19
スポーツ活動をする市民の割合	19
福岡県における運動やスポーツを習慣的に行う人の割合(年齢別)	19
ウォーキングを行う市民の割合	19
身近なスポーツ環境に対する市民の満足度	20
都市公園面積	20
施策1－6. すべての人が安心して暮らせる福祉の充実	21
高齢者単身世帯数・世帯率	21
障がいのある人が暮らしやすいまちだと感じている市民の割合	21
福祉の充実に対する市民の満足度	22
要介護認定者数	22
生活保護世帯数(世帯、人数)	23
生活保護不正受給件数(件数、金額)	23
福岡市のホームレスの数	24
高齢者数・高齢化率	24
施策1－7. 子どもが健やかに育ち、安心して生み育てられる社会づくり	25
児童虐待相談対応件数	25
出生数	25
子ども・若年(0～29歳)人口の数と全体に占める割合	26
子育て環境満足度	26
子ども会加入者数、加入率	27
子ども会加入率【指定都市上位5都市】(2013年度)	27
里親等委託率	28
里親等委託率【指定都市比較】(2012年度)	28
保育所入所待機児童数	29
保育所入所待機児童数【指定都市比較】(2013年度)	29
保育所整備数(定員数)	30
保育士求人状況	30
「あいあいセンター」「東部・西部療育センター」を新規に受診した障がい児総数・発達障がい児数	30

施策1－8. 自ら考え、学び、行動する子ども・若者の育成	31
全国学力・学習状況調査における平均正答率(小学生)	31
全国学力・学習状況調査における平均正答率(中学生)	31
障がいのある児童生徒数と割合	32
通常の学級における発達障がい(疑いを含む)のある児童生徒数と割合	32
いじめ認知件数(小学校・中学校別)	33
小中学校の児童生徒千人あたりのいじめ認知件数	33
不登校児童生徒数	34
小中学校の児童生徒千人あたりの不登校児童生徒数	34
刑法犯少年数	35
非行者率(10～19歳の少年人口千人あたりの刑法犯少年)	35
地域の遊び場や体験学習の場の評価	36
学校の教育活動に対する満足度	36

目標2. さまざまな支え合いとつながりができる

施策2－1. 支え合いの基盤となる地域コミュニティの活性化	37
地域活動への参加率	37
自治会・町内会の数	37
自治会・町内会加入率	38
単独世帯の割合	38
共同住宅の割合	39
居住年数別人口	39
施策2－2. 公民館などを活用した活動の場づくり	40
公民館の利用率	40
公民館の総館数, 150坪化完了館数	40
公民館利用者数	41
自治会・町内会の地域集会施設の数	41
施策2－3. 支え合いや助け合いによる地域福祉の推進	42
地域での支え合いにより、子育て家庭や高齢者が暮らしやすいまちだと感じる市民の割合	42
高齢者夫婦のみ世帯数・世帯率	42
高齢者を含む世帯数・世帯率	43
高齢者単身世帯数・世帯率	43
福岡市見守りダイヤル通報件数	44
「近所づきあいが少ない」と感じる高齢者の割合	44

「孤立死の可能性がある」と考える高齢者の割合	44
ふれあいネットワーク事業による見守り世帯数	45
ふれあいサロン参加者数	45
子育て環境満足度	45
子ども会加入者数、加入率	46
子ども会加入率【指定都市上位 5 都市】(2013 年度)	46
自治会・町内会の数	47
高齢者数・高齢化率	47
 施策2－4. NPO、ボランティア活動の活性化	48
NPO・ボランティア活動などへの参加率	48
市内に事業所を置く NPO 法人数	48
NPO・ボランティア交流センター登録数(団体・個人)及び相談件数	49
NPO 活動支援基金寄付受入額	49
ボランティア体験事業参加者数	50
 施策2－5. ソーシャルビジネスなど多様な手法やつながりによる社会課題解決の推進	51
市内ソーシャルビジネス事業者数	51
市の施策によるソーシャルビジネス起業者数	51

目標 3. 安全・安心で良好な生活環境が確保されている

 施策3－1. 災害に強いまちづくり	52
地域の防災対策への評価	52
自主防災活動への参加率	52
災害時要援護者情報が活用されている校区・地区の割合	53
避難場所標識の多言語化整備率	53
災害時要援護者台帳協定締結校区・地区の数、名簿提供同意者の割合	53
災害時要援護者個人ごとの避難支援計画(個別計画)が策定されている校区・地区の数	54
災害時要援護者台帳登録者数(合計数、高齢者・障がい者の数)	54
救急出動件数	54
火災件数	55
出火率	55
無電柱化計画に基づく整備率	56
民間建物の耐震化率	56
一戸建て住宅のうち腐朽破損のある空き家の割合	56

施策3－2. 安全で快適な生活基盤の整備	57
通学路における安全な歩行空間の確保度(歩車分離率)	57
下水道における浸水対策の達成率	57
狭い道路率	57
交通事故発生件数と人口 10 万人あたり件数	58
人口 10 万人あたり交通事故発生件数【指定都市比較】(2013 年)	58
自動車 1 万台あたり交通事故発生件数	59
自動車 1 万台あたり交通事故発生件数【指定都市比較】(2013 年)	59
都市基盤河川改修事業進捗率	60
市営住宅の耐震化率	60
特定経路バリアフリー化率	61
歩道設置率	61
施策3－3. 良質な住宅・住環境の形成	62
高齢者の居住する住宅のうち一定のバリアフリー化が行われた割合	62
住んでいる住宅及び住環境に対する満足度	62
市営住宅管理戸数	62
サービス付き高齢者向け住宅登録数	62
市営住宅入居者における高齢者割合	63
高齢者単身世帯数・世帯率	63
施策3－4. ルールが守られ、人にやさしい安全なまちづくり	64
交通事故発生件数と人口 10 万人あたり件数	64
自転車事故件数と人口 10 万人あたり件数	64
人口 10 万人あたりの自転車事故件数【指定都市比較】(2013 年)	65
福岡市における自転車と歩行者の交通事故件数	65
市営駐輪場(整備か所, 整備台数)	66
自転車放置禁止区域の指定地区数	66
放置自転車の街頭指導員数(延べ)	67
放置自転車撤去数	67
福岡市営地下鉄駅の放置自転車数推移(天神・天神南、博多駅、中洲川端、赤坂の 4 駅)	68
放置自転車の多い駅(全国のワースト 5 位)	68
放置自転車の多いワースト 5 都市および福岡市における台数の順位	69
自転車放置率	70
市民のマナーに対する満足度	70
犬猫殺処分頭数	71
ごみの不法投棄件数	71
路上違反広告物の除却枚数	71

施策3－5. 犯罪のない安全で住みよいまちづくり	72
刑法犯認知件数と人口千人あたり件数	72
人口千人あたり刑法犯認知件数【指定都市比較】(2013年)	72
飲酒運転事故件数と人口10万人あたり件数	73
人口10万人あたり飲酒運転事故件数【指定都市比較】(2013年)	73
犯罪の少なさに対する満足度	74
街頭防犯カメラ設置補助の台数	74
LED防犯灯の新設・建替数	74
施策3－6. 安全で良質な水の安定供給	75
水道水のおいしさ向上度(残留塩素濃度目標達成率)	75
水質保持や防食性に優れた安全な配水管の割合(防食管延長比率)	75
市民1人あたり水使用量(市民1人1日あたりの家事用水使用量)	75
施策3－7. 日常生活の安全・安心の確保	76
消費者トラブル未然防止に対する市民意識度	76
食の安全認識度	76
消費生活相談件数	76
消費生活相談件数(相談上位項目)	77
セアカゴケグモ咬傷件数	77

目標4. 人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている

施策4－1. 地球温暖化対策の推進と自律分散型エネルギー社会の構築	78
エネルギー消費量と二酸化炭素総排出量	78
家庭部門における1世帯あたりのエネルギー消費量	78
業務部門における延床面積1m ² あたりのエネルギー消費量	79
自動車1台あたりのエネルギー消費量	79
道路照明灯LED化進捗率	80
二酸化炭素排出量(部門別)	80
再生可能エネルギーの設備導入量	80
施策4－2. 循環型社会システムの構築	81
ごみ処理量	81
市民1人1日あたり家庭ごみ処理量	81
事業系ごみ処理量	82
ごみのリサイクル率	82

ごみのリサイクル量	83
地域集団回収等による資源物回収量	83
施策4－3. 生物多様性の保全とみどりの創出	84
生物多様性を理解し、その保全を意識して行動している市民の割合	84
博多湾水質環境基準値の達成状況(COD75%値, 全窒素, 全リン)	84
博多湾貧酸素発生状況	85
博多湾赤潮発生件数	85
博多湾アサリ生産量	86
下水道普及率	86
松くい虫被害状況	87
身近な緑への市民の満足度	87
施策4－4. まちと自然が調和した福岡型のコンパクトな都市づくり	88
香椎駅周辺・伊都土地区画整理事業進捗率	88
都市公園面積	88
施策4－5. 公共交通を主軸とした総合交通体系の構築	89
1日あたり鉄道・バス乗車人員(地下鉄・JR・西鉄電車・西鉄バス)	89
1日あたり地下鉄乗車人員数(総数)	89
交通手段別利用割合	90
主要放射環状道路の整備率(4車線以上の都市計画道路)	90
公共交通の便利さへの評価	90
施策4－6. ストックの活用による地区の価値や魅力の向上	
(該当データなし)	
目標5. 磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている	
施策5－1. 観光資源となる魅力の再発見と磨き上げ	91
入込観光客数(日帰り・宿泊)	91
福岡市博物館観覧者数(全体観覧者数, 常設展・特別展ごと)	91
福岡市美術館観覧者数(全体観覧者数, 常設展・特別企画展・貸館展ごと)	92
施策5－2. 緑と歴史・文化のにぎわい拠点づくり	93
過去3年間に福岡城跡(舞鶴公園)に行ったことがある市民の割合	93

施策5－3. 情報アクセスや回遊性など、来街者にやさしいおもてなし環境づくり	94
観光情報サイトのアクセス数	94
観光案内ボランティアガイドの数	94
観光案内ボランティアの案内人数	94
施策5－4. 交流がビジネスを生むMICE拠点の形成	95
国際コンベンション開催件数	95
国際コンベンション開催件数上位 10 都市(2012 年)	95
国内コンベンション誘致件数	96
施策5－5. 国際スポーツ大会の誘致やプロスポーツの振興	97
スポーツ観戦の機会への評価	97
福岡市を活動拠点とするプロスポーツチームなどの主催試合観客数(福岡ソフトバンクホークスを除く)	97
施策5－6. 国内外への戦略的なプロモーションの推進	98
出国者数(日本人)	98
入国者数(外国人)	98
クルーズ客船の寄港回数(外航と内航)	99
福岡市への外国人来訪者数	99

目標 6. 経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている

施策6－1. 産学官連携による、知識創造型産業の振興	100
市内大学における民間企業等との共同研究件数	100
市内大学における民間企業等からの受託研究件数	100
情報通信業の事業所数・従業者数	101
情報通信業の事業所数・従業者数【指定都市比較】(2012 年)	101
SRP 地区関連企業集積(事業所数・従業者数, SRP ビル入居率)	102
産学連携交流センター入居率	102
施策6－2. 成長分野の企業や本社機能の立地の促進	103
成長分野・本社機能の進出企業数	103
進出した企業による雇用者数	103
立地交付金の適用件数	104
市が関与した立地件数のうちアイランドシティへの立地件数	104
市が関与した企業立地のうち外国企業等の数	105

外国企業等との連絡・情報提供件数	105
クリエイティブ関連産業立地件数	105
施策6－3. 地域経済を支える中小企業などの競争力強化	106
全国の中小企業従業者数に占める福岡市の割合	106
地場企業景況判断指数(DI値)	106
商工金融資金(年度末融資残高, 融資件数, 年度末融資残高のうち当年度新規貸付額, 新規貸付件数)	107
「博多織」の事業所数・従業者数	108
「博多織」の出荷額・生産量	108
「博多人形」の事業所数・従業者数	109
「博多人形」の出荷額・生産量	109
施策6－4. 農林水産業とその関連ビジネスの振興	110
福岡市の農林水産業を守り育てていくべきだと思う市民の割合	110
新鮮でおいしい食べ物の豊富さの満足度	110
食関連産業の事業所数・従業者数	110
農業従事者数	111
農業従事者の平均年齢	111
新規就農者数	112
耕作放棄面積	112
市民農園の数	113
農業生産額	113
林業生産額	114
水産業生産額	114
水産業就業者数	115
水産業就業者の平均年齢	115
博多湾赤潮発生件数	116
博多湾アサリ生産量	116
施策6－5. 就労支援の充実	117
福岡県内に所在する大学の卒業者数・就職者数	117
福岡県内に所在する大学の卒業者に占める就職者の割合	117
福岡県における民間企業障がい者雇用率を達成した企業の割合	118
福岡県における障がい者雇用率	118
就業機会の多さに対する市民の満足度	119
市の施策による就労者数	119
25歳から44歳までの女性の就業率	119

目標7. 創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している

施策7-1. 新たな価値を生むスタートアップ都市づくり	120
福岡都市圏の開業率・廃業率(雇用保険適用事業所)	120
開業率・廃業率【都市圏比較】(2012年度)	120
インキュベート利用終了後の企業等の事業継続率(福岡市)	121
新設事業所数	121
情報通信業の事業所数・従業者数	122
情報通信業の事業所数・従業者数【指定都市比較】(2012年)	122
施策7-2. 創造的活動の基盤となる文化芸術の振興	
(該当データなし)	
施策7-3. 個人の才能が成長を生む創造産業の振興	123
ゲーム産業の事業所数・従業者数	123
クリエイティブ関連産業の事業所数	123
施策7-4. 多様な人が集まり交流・対話する創造的な場づくり	
(該当データなし)	
施策7-5. チャレンジする若者や女性が活躍するまちづくり	124
若者率の全国平均との差(福岡市の人口に占める若者率の全国平均との乖離)	124
民間企業における課長職相当以上の女性割合(全国)	124
企業における女性管理職比率	124
女性労働力比率	125
女性労働力比率【大都市比較】(2010年)	125
施策7-6. 大学や専門学校などの高等教育機関の機能強化	126
学校数(大学・短期大学・専門学校の区別別)	126
学生数(大学・短期大学・専門学校の区別別)	126
人口千人あたり学生数	127
人口千人あたり学生数【指定都市比較】(2013年)	127
全国の学生数に占める福岡市の割合	128
全国の学生数に占める割合【指定都市上位5都市】(2013年度)	128
全国の大学生数、短期大学生数、専門学校生数に占める割合【指定都市上位5都市】(2013年度)	128

目標8. 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている

施策8-1. 都市の活力を牽引する都心部の機能強化	129
都心部の事業所数・従業者数	129
都心部の小売額	129
都心部の1日あたりの歩行者交通量	129
施策8-2. 高度な都市機能が集積した活力創造拠点づくり	130
アイランドシティ土地分譲の状況(2013年度末現在)	130
アイランドシティの従業者数	130
九州大学学術研究都市の従業者数	131
SRP 地区関連企業集積(事業所数・従業者数, SRP ビル入居率)	131
情報通信業の事業所数・従業者数	132
情報通信業の事業所数・従業者数【指定都市比較】(2012年)	132
施策8-3. 国際的なビジネス交流の促進	133
博多港・福岡空港における貿易額	133
博多港・福岡空港における輸出入額の伸び率(基準年:2011年)	133
施策8-4. 成長を牽引する物流・人流のゲートウェイづくり	134
外国航路船舶乗降人員	134
博多港国際海上コンテナ取扱個数	134
福岡空港における乗降客数	135
福岡空港における発着回数	135
博多港における国際コンテナ定期航路(航路数)	136
クルーズ客船の寄港回数(外航と内航)	136
出国者数(日本人)	137
入国者数(外国人)	137
施策8-5. グローバル人材の育成と活躍の場づくり	138
外国語で簡単な日常会話ができると思う生徒の割合	138
就労目的の在留資格をもつ外国人の数	138
留学生の数	139
施策8-6. アジアの諸都市への国際貢献・国際協力の推進	140
国際視察・研修受入人数	140
国際視察・研修の分野別 受入人数	140
国際視察・研修の分野別 受入件数	141

施策8－7. 釜山広域市との超広域経済圏の形成.....	142
福岡・釜山間の定期航路の船舶乗降人員	142
施策8－8. アジアをはじめ世界の人にも暮らしやすいまちづくり	143
在住外国人の住みやすさ評価	143
日本語指導が必要な児童生徒の数	143
日本語指導員の派遣件数	144
福岡市に住んでいる外国人の数(在住外国人数)と人口に占める割合	144

福岡市の基本指標

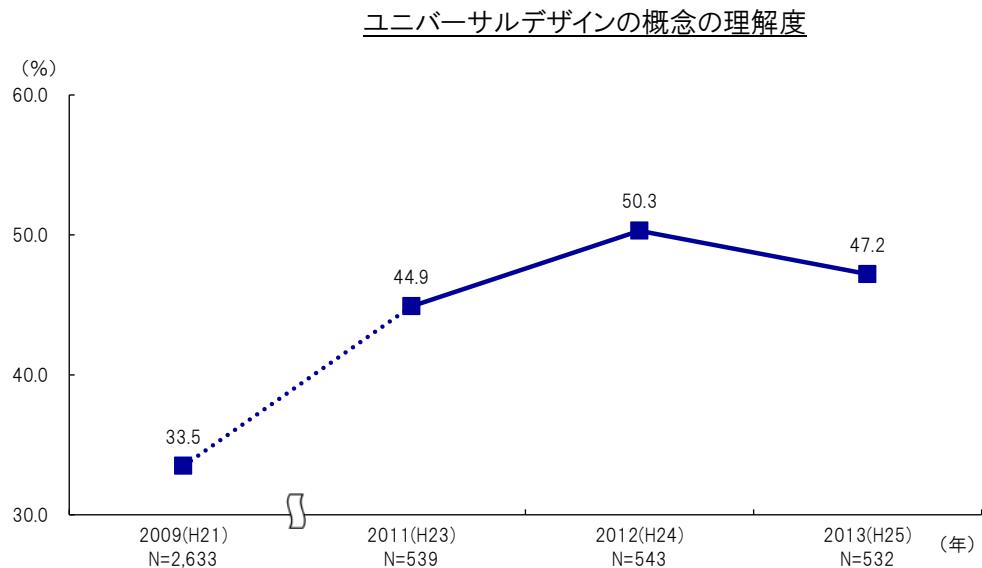
基本指標－1. 人口	145
福岡市の年齢3区分別人口・世帯数の推移	145
福岡都市圏人口・世帯数の推移	145
福岡市 5 歳階級別人口ピラミッド(2013 年)	146
人口増加率【大都市比較】(2010→2013 年)	146
福岡市の将来推計人口	147
福岡市の人口動態(自然増・社会増)	147
昼間人口比率【大都市比較】(2010 年)	148
基本指標－2. 生活環境	149
「福岡市の住みやすさ」に対する市民の評価(2013 年度)	149
福岡市の年間降水量・気温推移	149
基本指標－3. 経済活動	150
市内総生産推移	150
経済活動別市内総生産(2011 年度)	150
完全失業率(福岡県・全国)	151
有効求人倍率(福岡地区・福岡県・全国)	151
民営事業所数・従業者数推移	152
産業別事業所数・従業者数(2012 年)	152
小売業の事業所数・従業者数	153
小売業の年間商品販売額・売場面積	153
製造業の出荷額・事業所数	154

施策 1-1.

目標 1. 一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている

施策 1-1. ユニバーサルデザインの理念¹によるまちづくり

- ユニバーサルデザインの取組みを継続し、さらに理解を深めることが重要



資料:福岡市「市政に関する意識調査」(平成 21 年度)、福岡市「市政アンケート調査

注:ユニバーサルデザインの「言葉の意味、具体的な取組事例を知っている」、「言葉の意味は知っているが具体的な取組事例は知らない」と回答した割合の合計

ユニバーサルデザインの取組みの評価

年	(%)
2011(H23) N=539	30.5
2012(H24) N=543	40.3
2013(H25) N=532	35.9

資料:福岡市「市政アンケート調査」

注:福岡市のユニバーサルデザインの取組みが「進んでいる」、「どちらかといえば進んでいる」と回答した割合の合計

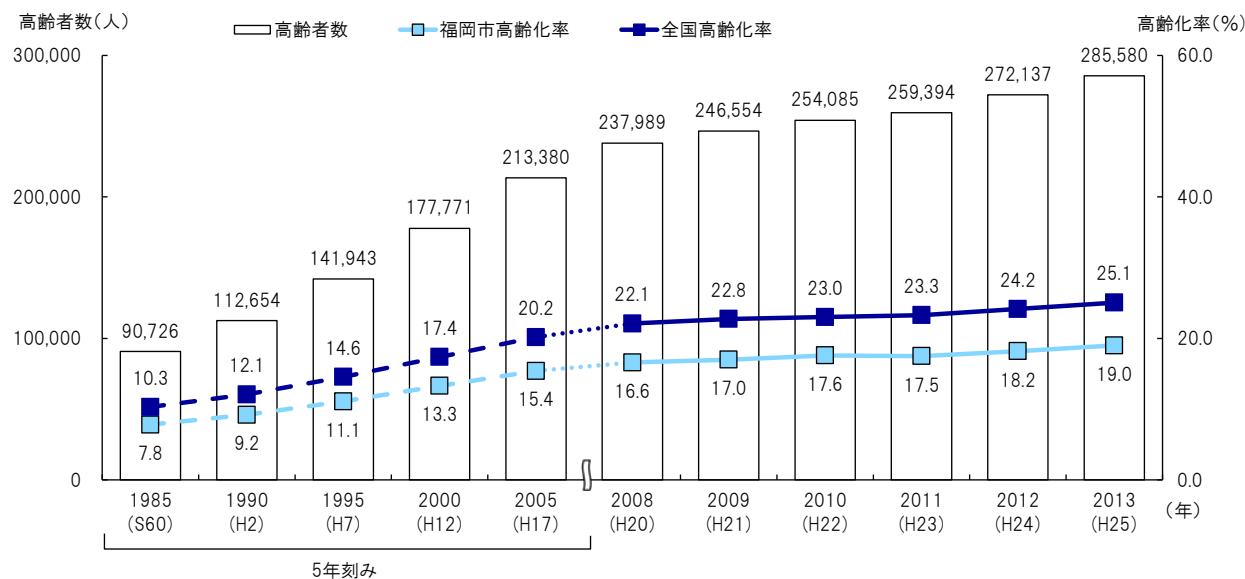
¹ ユニバーサルデザインの理念:年齢、性別や国籍、障がいの有無等を問わず、すべての人が自由に快適に利用でき、行動できるような思いやりあふれる配慮を、まちづくりやものづくりなどのあらゆる場面で、ハード・ソフトの両面から行っていこうとする考え方。

施策 1-1.

- 全国平均を下回る高齢化率だが高齢化は確実に進行
- 障がい者数は増加傾向

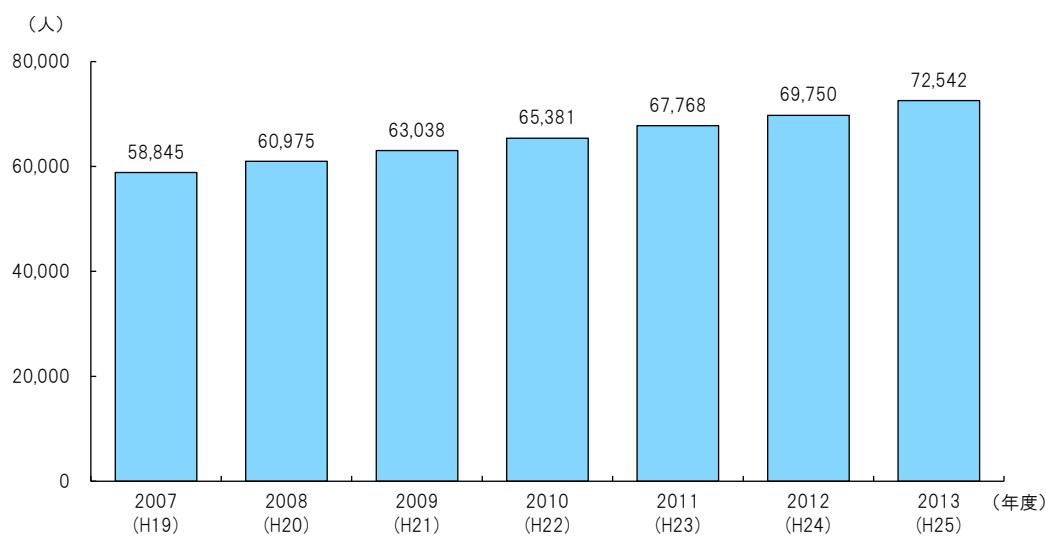
再掲:1-6, 2-3

高齢者数・高齢化率



資料:国勢調査、2008,09,11,12,13 年は、福岡市:福岡県の推計、全国:総務省「人口推計」

障がい者数(手帳所持者数)



資料:福岡市保健福祉局、厚生労働省「福祉行政報告例」「衛生行政報告例」

施策 1-1.

- 主要鉄道駅は9割以上のバリアフリー化率
- ノンステップバス²は徐々に増加

利用者数1日3,000人以上の鉄道駅バリアフリー化数

年度	バリアフリー化駅数	対象駅数	バリアフリー化率(%)
2012(H24)	57	60	95.0
2013(H25)	58	60	96.7

資料:福岡市住宅都市局

注:福岡市内のJR、西鉄、福岡市営地下鉄の駅

ノンステップバス導入率

年度	総台数(台)	導入台数累計(台)	導入率(%)
2012(H24)	1,347	34	2.5
2013(H25)	1,298	123	9.5

資料:福岡市住宅都市局

注:3月末現在

注:2013年度の市の導入台数実績(123台-34台=89台)には、JRによる市の事業外台数(1台)が含まれている

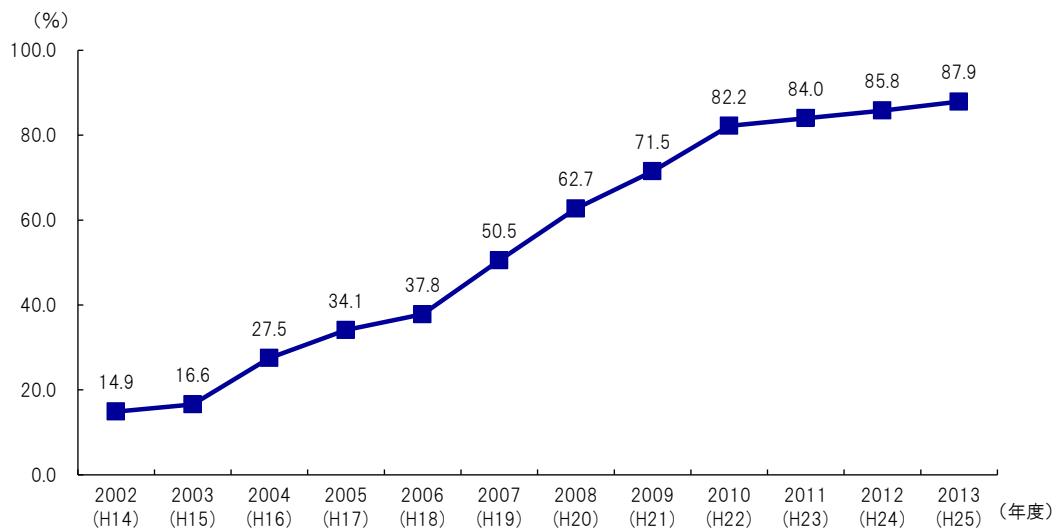
²ノンステップバス:高齢者や障害者に配慮した、乗降口に階段のない超低床のバス。

施策 1-1.

- 公共空間でのバリアフリー化は着実に進展
- 進むバス停の環境整備

再掲:3-2

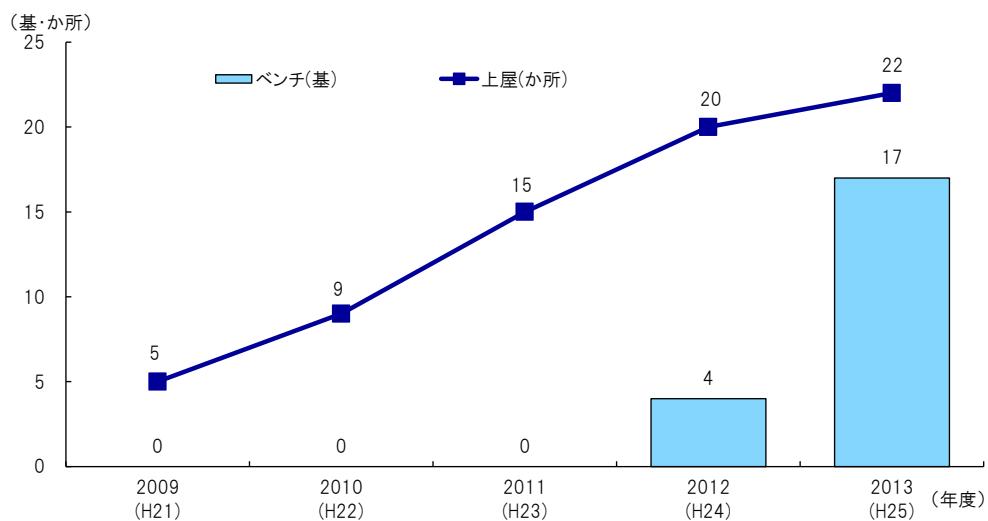
特定経路バリアフリー化³率



資料:福岡市道路下水道局

注:2013 年度は見込み

路線バス事業者によるバス停の上屋・ベンチの設置数(累計)



資料:福岡市道路下水道局

注:バス事業者(西鉄・昭和・JR)

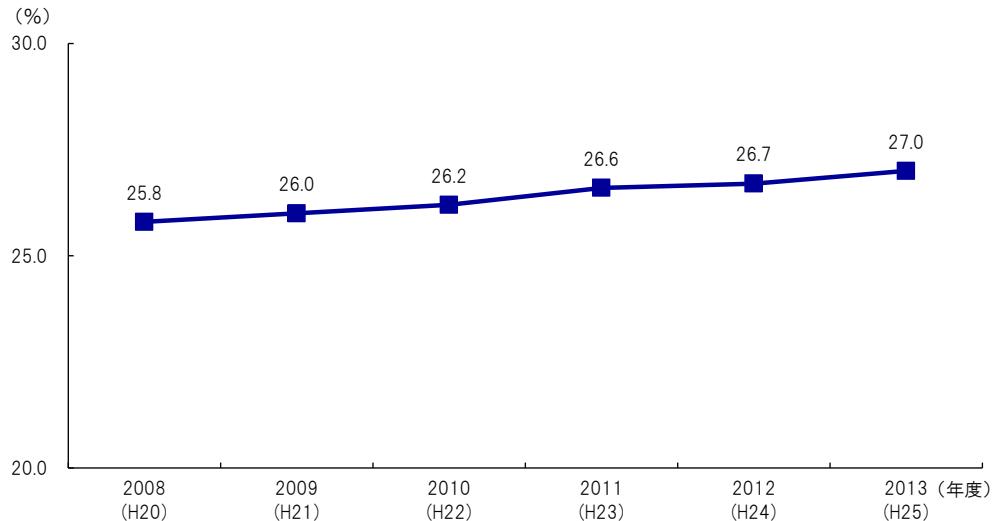
³特定経路バリアフリー化:特定旅客施設とその周辺(約 500m 圏内)に立地する公共施設等を結ぶ重点整備地区として設定し、高齢者や障がいのある人などが社会生活をしていく上で障壁(バリア)となるものを除去(フリー)すること。歩道の段差解消や勾配の改善、鉄道駅におけるエレベーターの設置など。

施策 1-1.

- 福岡市管理道路における歩道設置率は徐々に上昇
- 歩道の段差解消も進む

再掲:3-2

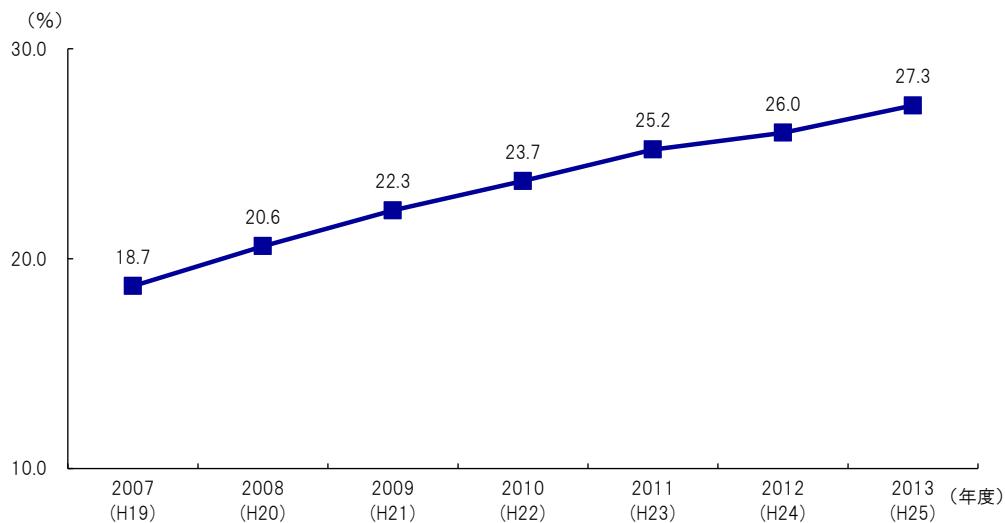
歩道設置率



資料:福岡市道路下水道局

注:歩道設置率=歩道設置延長÷福岡市管理道路実延長（歩道設置延長には、自転車歩行者専用道・歩行者専用道の延長を含む）

歩道フラット化⁴率



資料:福岡市道路下水道局

注:2013 年度は見込み

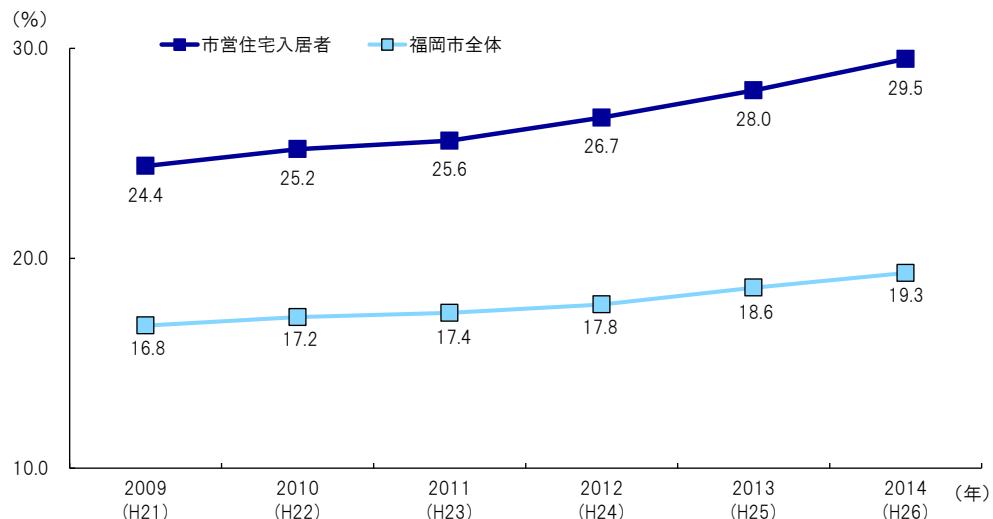
⁴歩道フラット化:縁石で分離している歩道面と車道面の高さを同一またはできるだけ同程度にすること。

施策 1-1.

- 市営住宅における高齢者割合が増加
- 市営住宅における高齢単身世帯割合が増加

再掲:3-3

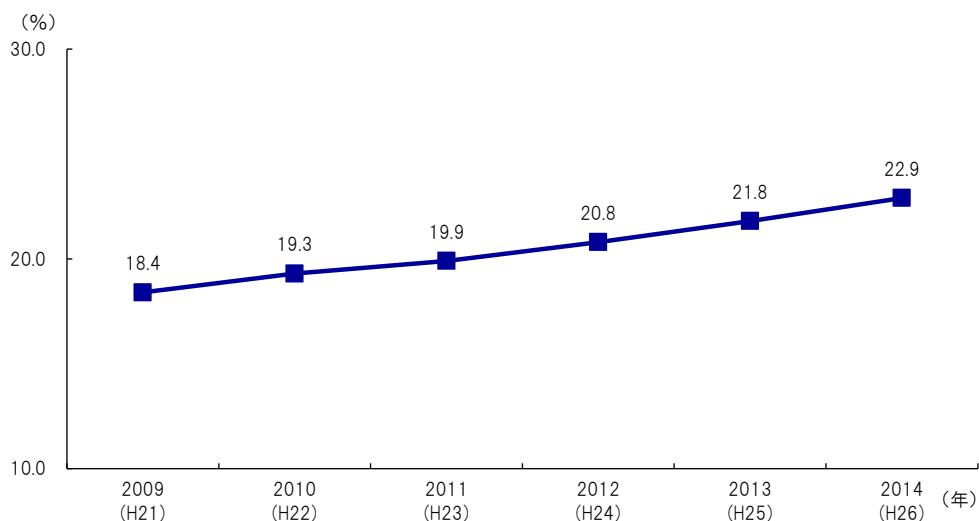
市営住宅入居者における高齢者割合



資料:福岡市住宅都市局、福岡県人口移動調査年齢別人口推計

注:3月末現在

市営住宅における高齢単身世帯割合



資料:福岡市住宅都市局

注:3月末現在

施策 1-1.

- 高齢者の増加とともにニーズが高まる市営住宅のバリアフリー対応

市営住宅バリアフリー化率

年度	(%)
2012(H24)	25.0
2013(H25)	26.4

資料:福岡市住宅都市局

注:3月末現在

市営住宅エレベーター設置率

年度	(%)
2012(H24)	56.3
2013(H25)	57.4

資料:福岡市住宅都市局

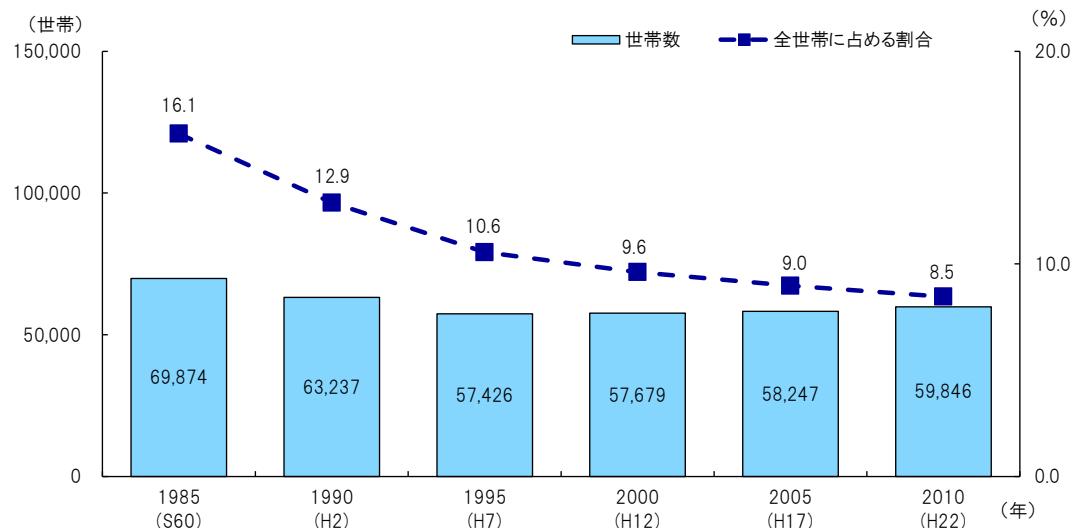
注:3月末現在

施策 1-1.

●6歳未満の子どもを持つ世帯数は再び増加傾向

●在住外国人は1985年の3倍強に増加

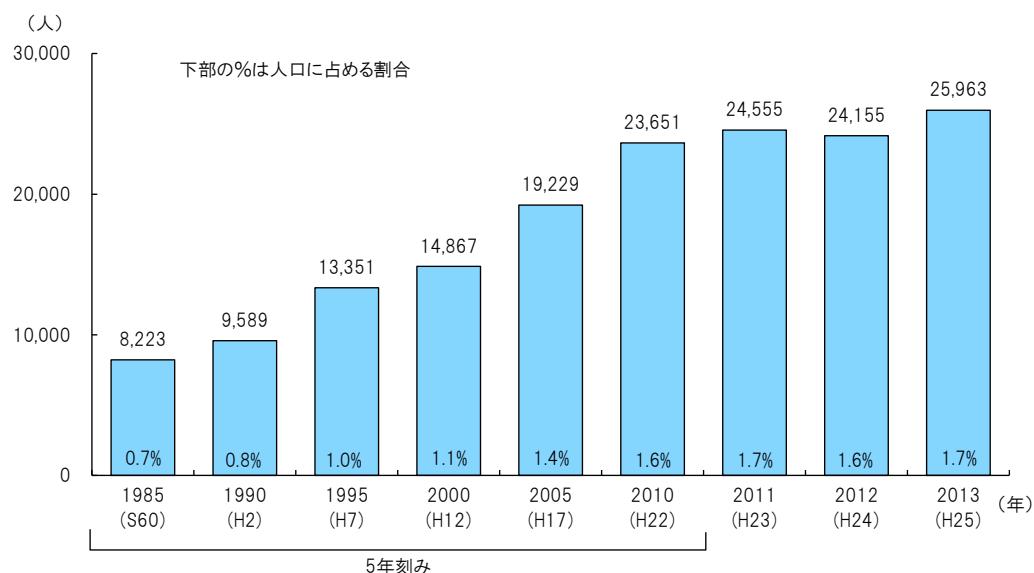
6歳未満の子どもを持つ世帯数と全世帯に占める割合



資料:国勢調査

再掲:8-8

福岡市に住んでいる外国人の数(在住外国人数)と人口に占める割合



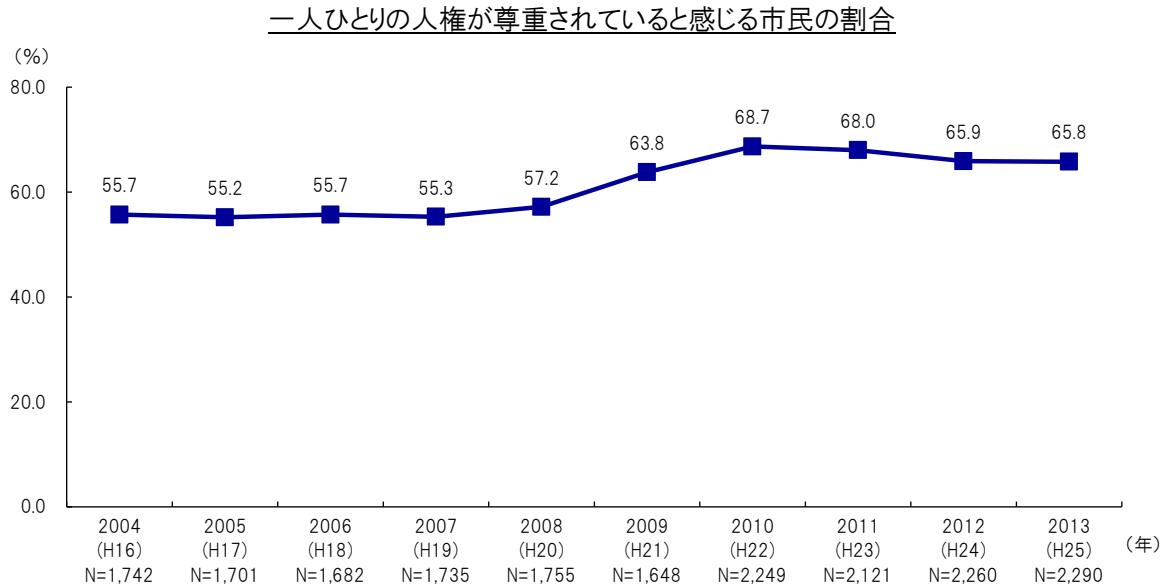
資料:外国人数:2011年以前は「外国人登録台帳」、2012年以降は「住民基本台帳」

人口:国勢調査、「福岡市推計人口」

施策 1-2.

施策 1－2. すべての人の人権が尊重されるまちづくりと男女共同参画の推進

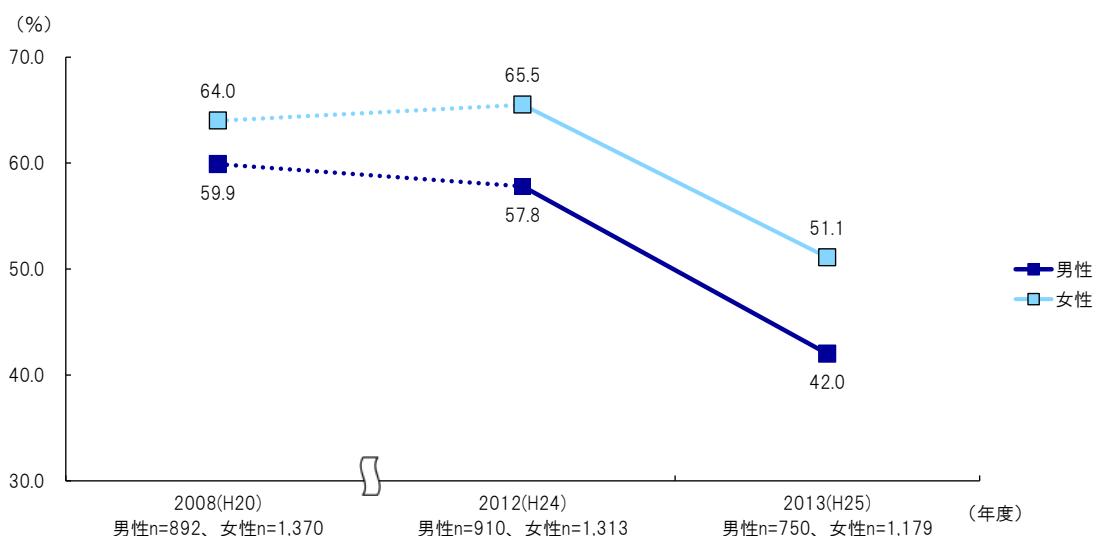
- 人権が尊重されていると感じる市民の割合は横ばい
- 固定的性別役割分担意識を持たない市民の割合は男女で差



資料:福岡市「第 9 次福岡市基本計画の成果指標に関する意識調査」

注:一人ひとりの人権が「尊重されている」、「どちらかといえば尊重されている」と回答した割合の合計

男女の固定的な役割分担意識の解消度(固定概念を持たない市民の割合)



資料:2013 年度:福岡市「男女共同参画社会に関する意識調査」、2012 年度:福岡市「基本計画の成果指標に関する意識調査」、

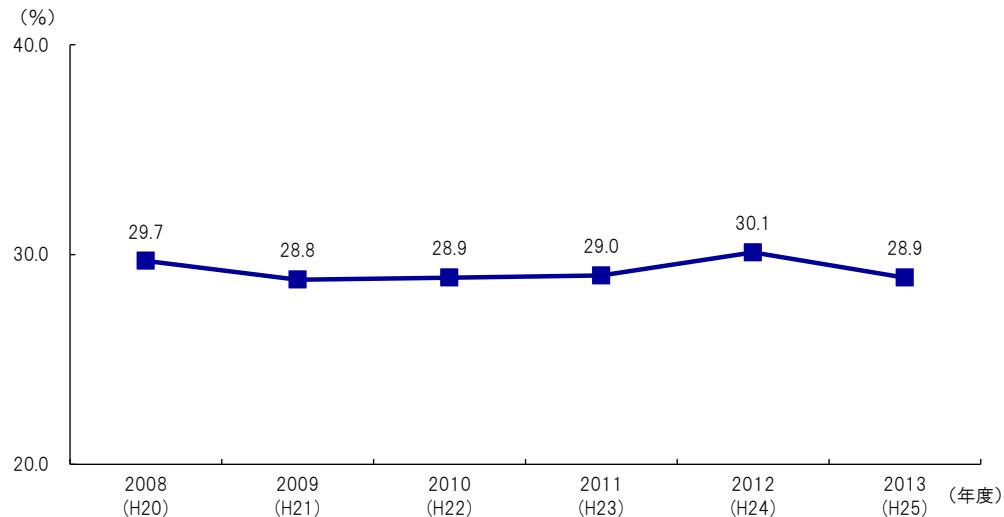
2008 年度:福岡市「市政に関する意識調査」

注:「男は仕事、女は家庭を守るべきである」という考え方、「そう思わない」、「どちらかといえばそう思わない」と回答した割合の合計

施策 1-2.

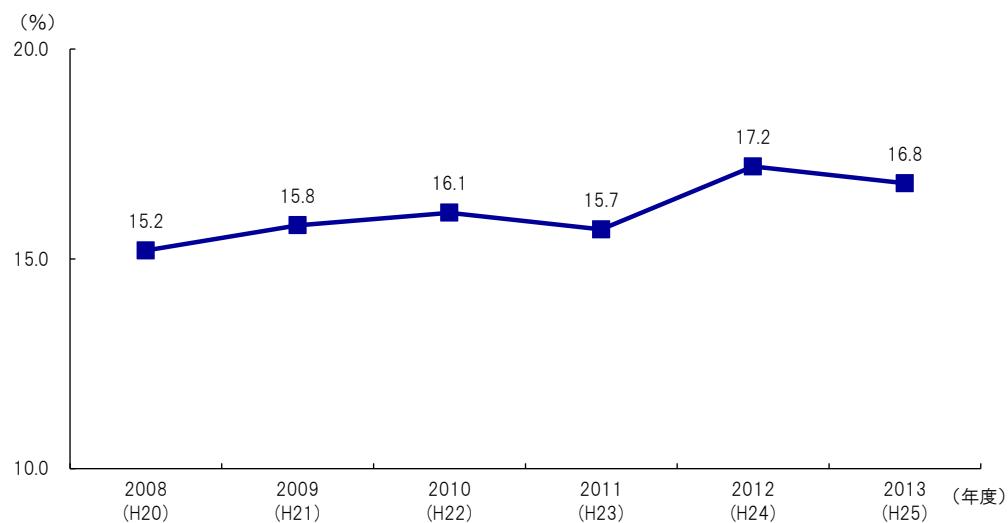
- 福岡市の審議会等委員女性比率は3割前後で横ばい
- 地域における諸団体等の長の女性比率は横ばい

審議会等委員への女性参画率



資料:福岡市市民局

地域諸団体等の長への女性就任率

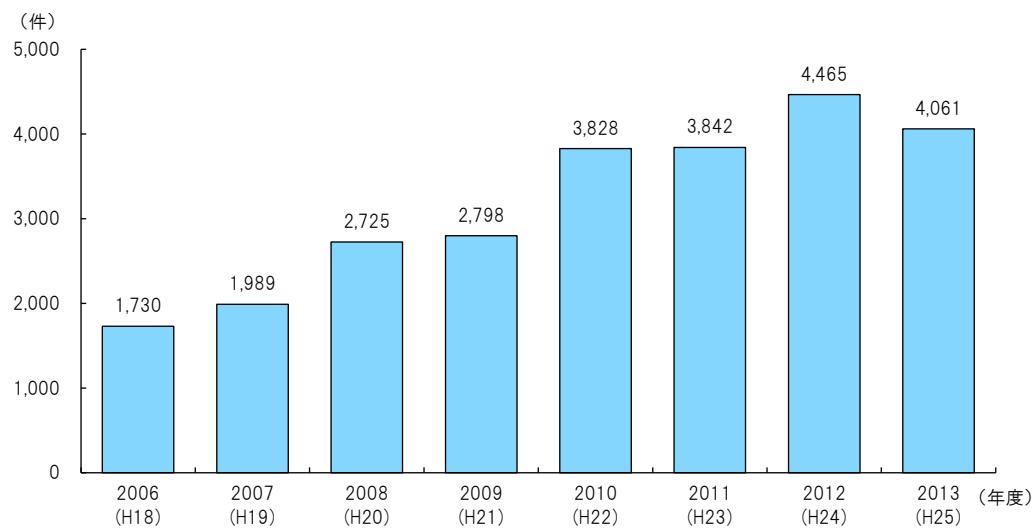


資料:福岡市市民局

施策 1-2.

- DV相談件数は年間 4,000 件前後で推移

DV相談件数

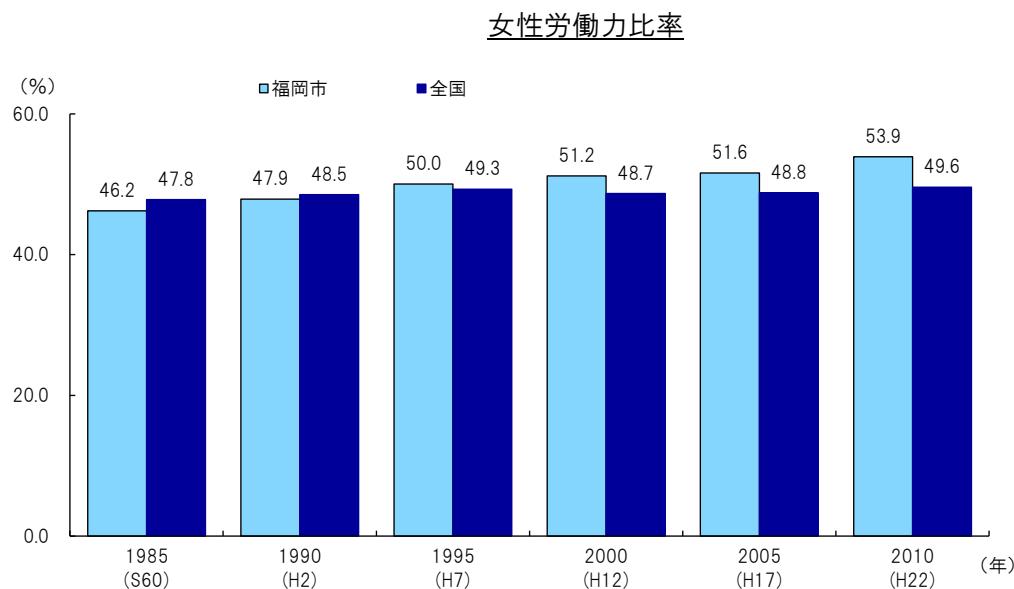


資料:福岡市市民局・こども未来局

施策 1-2.

- 全国平均を上回る女性労働力比率
- 東京 23 区に次ぐ女性労働力比率

再掲:7-5

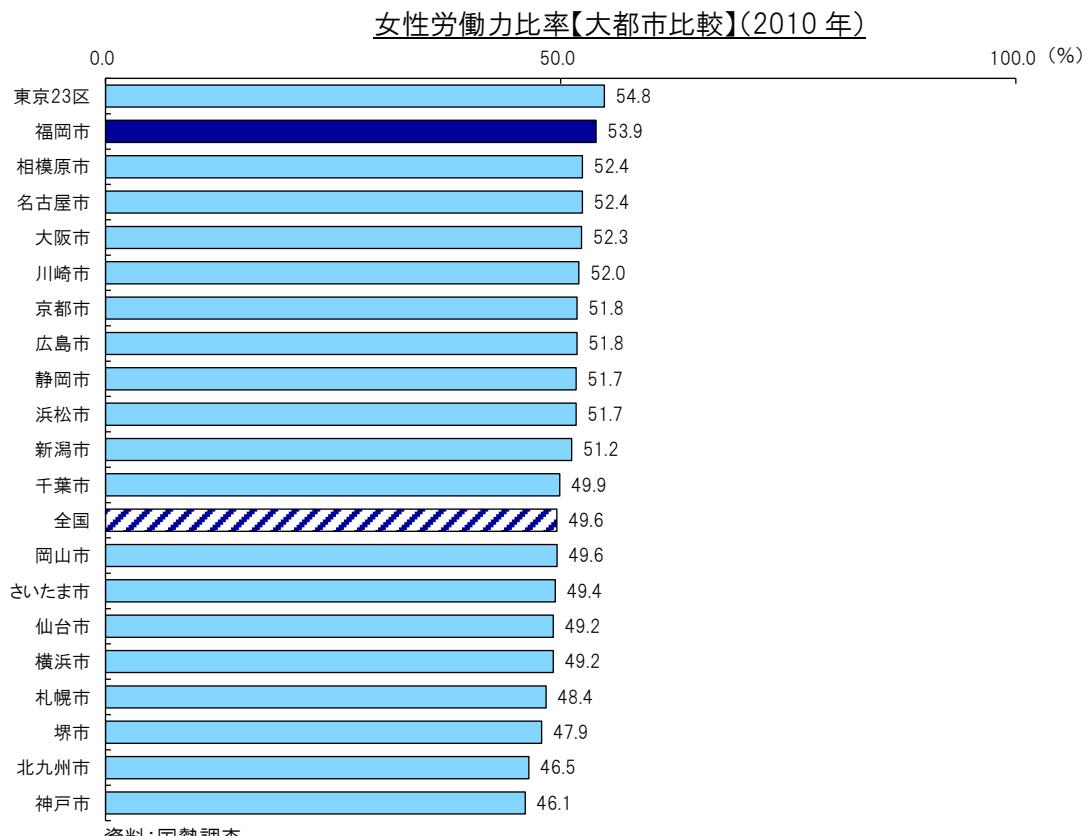


資料:国勢調査

注:女性労働力比率=女性労働力人口÷女性 15 歳以上人口×100

但し、2000 年までは、労働力人口には「労働力状態不詳を含めず」、15 歳以上には「不詳を含める」であったが、算出方法の変更により、2005 年以降は、両人口共に「労働力状態不詳を含まない」となった

再掲:7-5



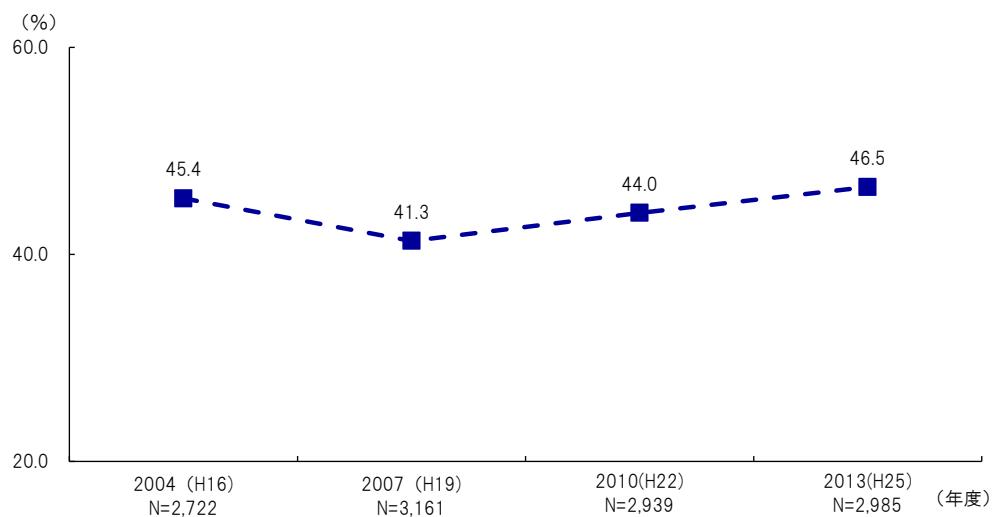
資料:国勢調査

施策 1-3.

施策 1－3. 一人ひとりが健康で、生涯元気に活躍できる社会づくり

- 高齢者の健康状況は横ばい
- 特定健診受診率は徐々に上昇

健康に生活している高齢者の割合

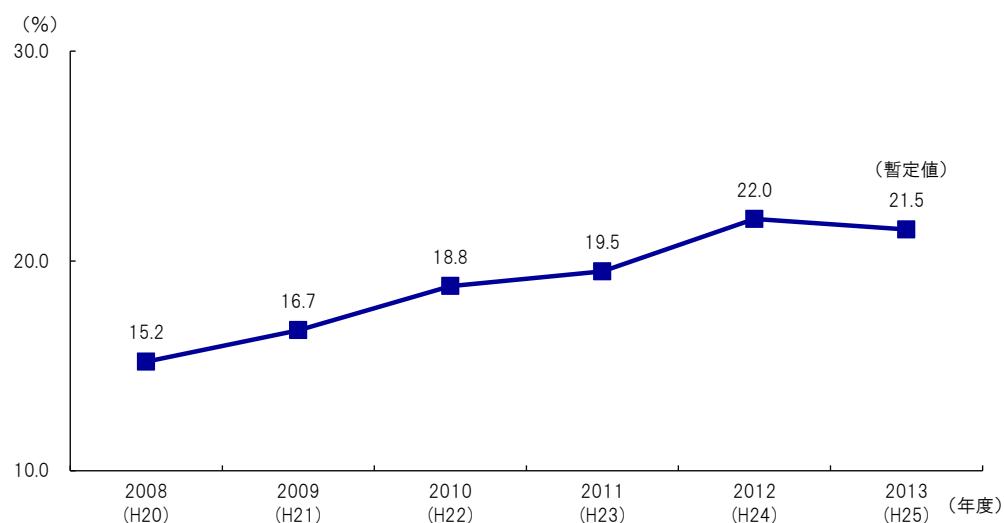


資料:「福岡市高齢者実態調査報告書」

注:3年ごとに実施

注:60歳以上の人のうち、現在の健康状態について「健康で、普通に生活している」と回答した割合

特定健診受診率



資料:福岡市保健福祉局

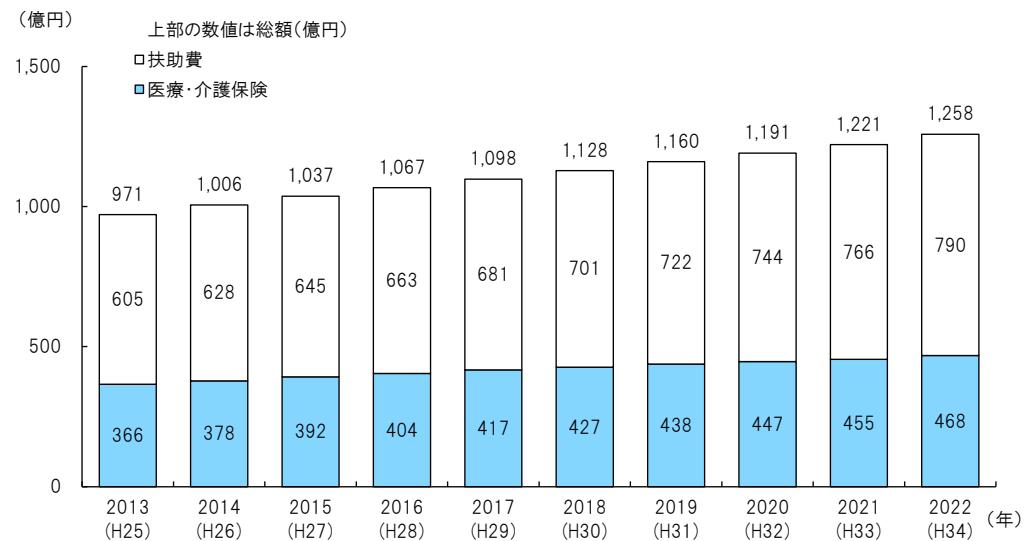
注:2013年度は暫定値

注:2012年度は20指定都市中15位

施策 1-3.

- 将来の社会保障費は増大する見通し
- 都市公園面積は着実に増加

社会保障関係費の見通し(推計)

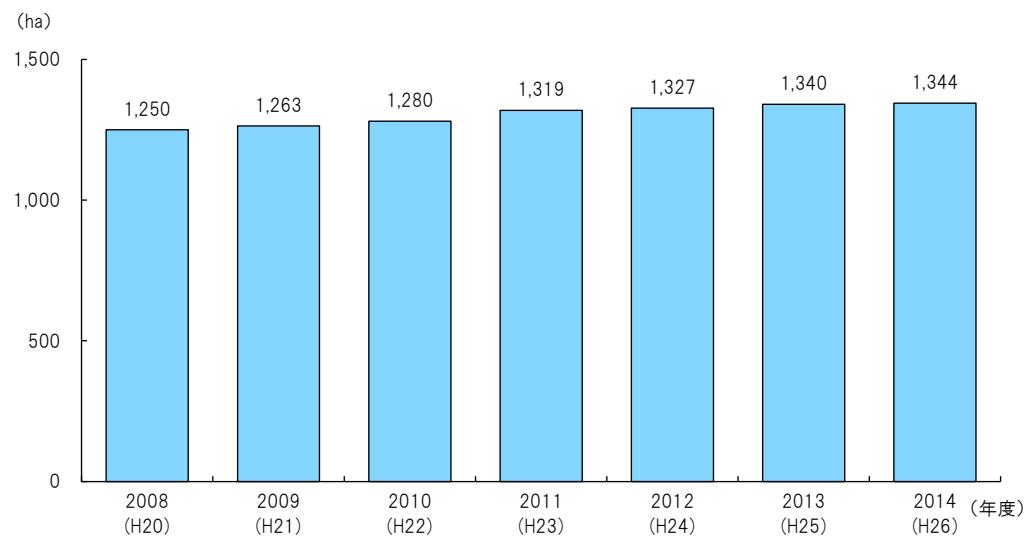


資料:福岡市「行財政改革プラン」(2013 年)

注:一般財源ベース・経常的な費用のみ

再掲:1-5, 4-4

都市公園面積

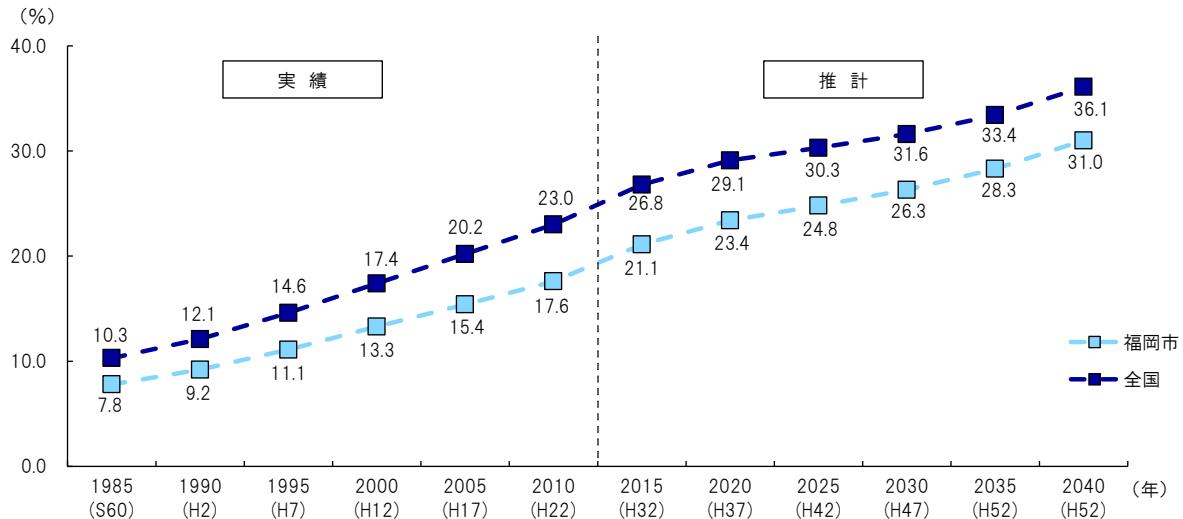


資料:福岡市住宅都市局

施策 1-3.

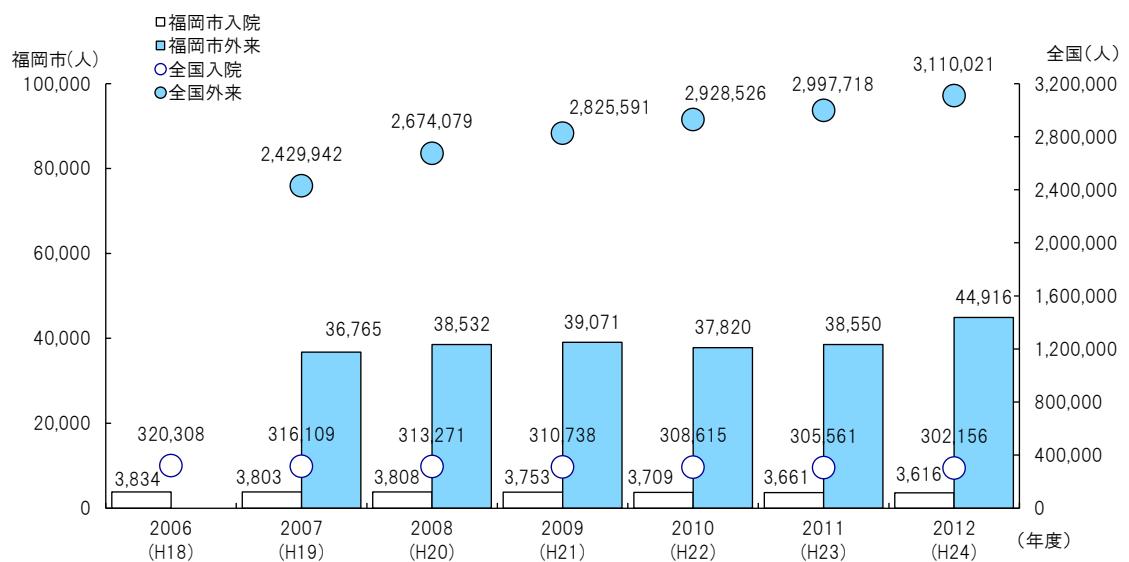
- 高齢化は3割を超える見通し
- 精神疾患患者は、入院は減少傾向、外来は増加傾向

高齢化率将来予測



資料:実績:国勢調査、推計:福岡市総務企画局(2012年3月推計)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」

精神疾患患者数(福岡市内の精神科病院、診療所に入院、外来受診している患者数)

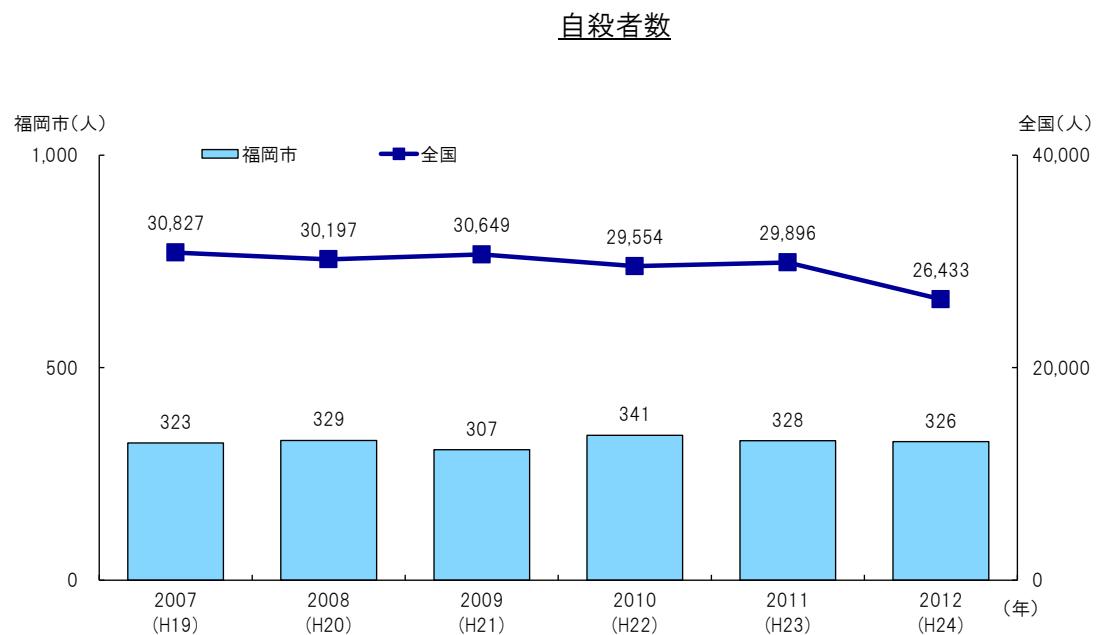


資料:厚生労働省「精神保健福祉調査」

注:2006年度の外来人数については、延べ数のみ調査されているため、実人数の把握不可

施策 1-3.

- 自殺者数は年間 300 人超

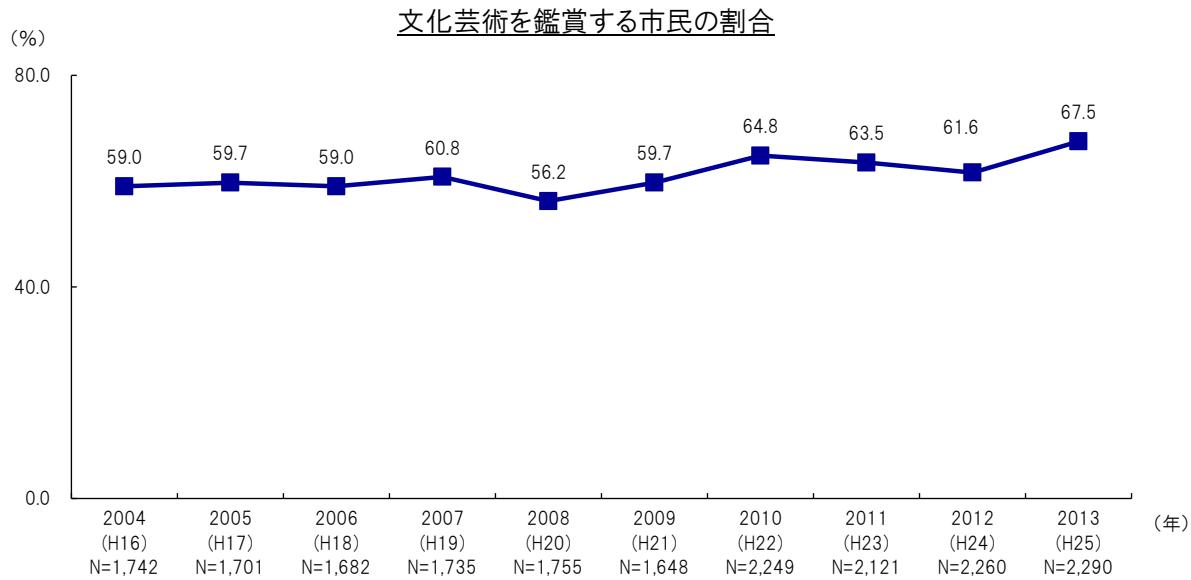


資料:厚生労働省「人口動態統計」

施策 1-4.

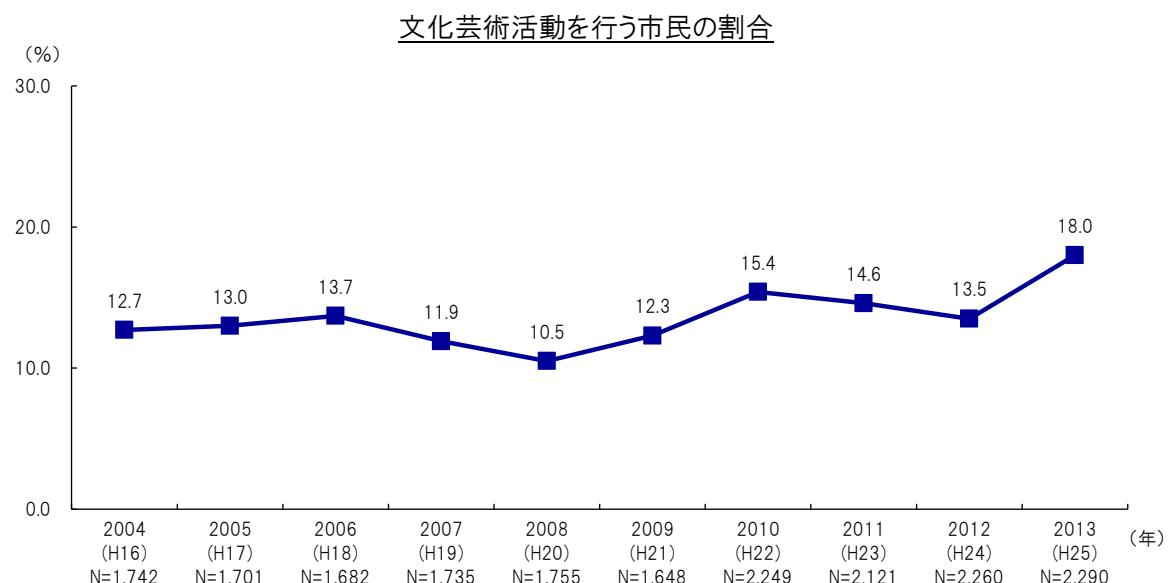
施策 1－4. 心豊かに文化芸術を楽しむまちづくり

- 高まる市民の文化芸術に対する関心
- 文化芸術活動を行う市民も増加傾向



資料:福岡市「第9次福岡市基本計画の成果指標に関する意識調査」

注:「この1年間に文化芸術の鑑賞をした」と回答した割合。文化芸術とは、映画、音楽(コンサートなど)、美術(写真、工芸などを含む)、演劇・演芸、文芸(小説・詩歌の講演会朗読会など)、生活文化(生け花、お茶など)、古典芸能(歌舞伎、能、狂言など)、舞踏(バレエ、日本舞踊など)、郷土芸能(神楽、太鼓など)、その他の10項目



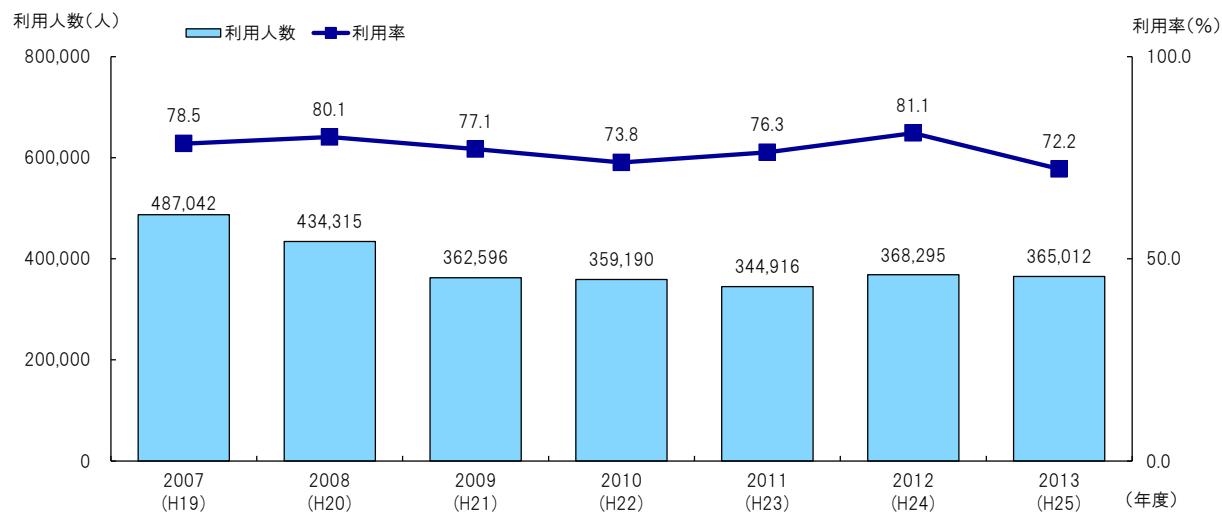
資料:福岡市「第9次福岡市基本計画の成果指標に関する意識調査」

注:「この1年間に文化芸術活動を行った」と回答した割合。文化芸術活動の項目は「文化芸術を鑑賞する市民の割合」の注を参照、ただし映画は2013年調査より追加した項目

施策 1-4.

- 多くの人に利用されている市の文化施設
- 音楽・演劇練習場は高い稼働率を維持

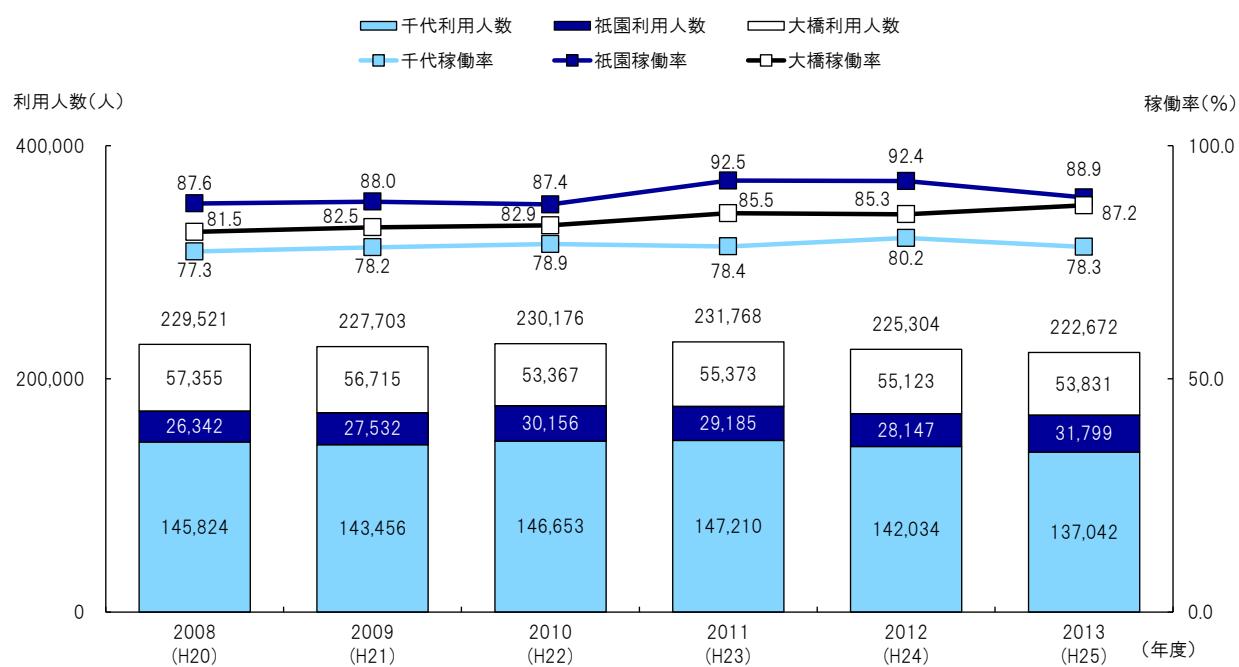
市民会館利用状況



資料:福岡市経済観光文化局

注:利用率は大ホールのみで算出

市内音楽・演劇練習場利用状況(利用人数・稼働率)



資料:福岡市経済観光文化局

施策 1-5.

施策 1－5. スポーツ・レクリエーションの振興

- 市民のスポーツ活動は増加
- 年齢とともに積極的な福岡県民のスポーツ活動
- ウォーキングを行う市民は年々増加し、半数近くが行っている

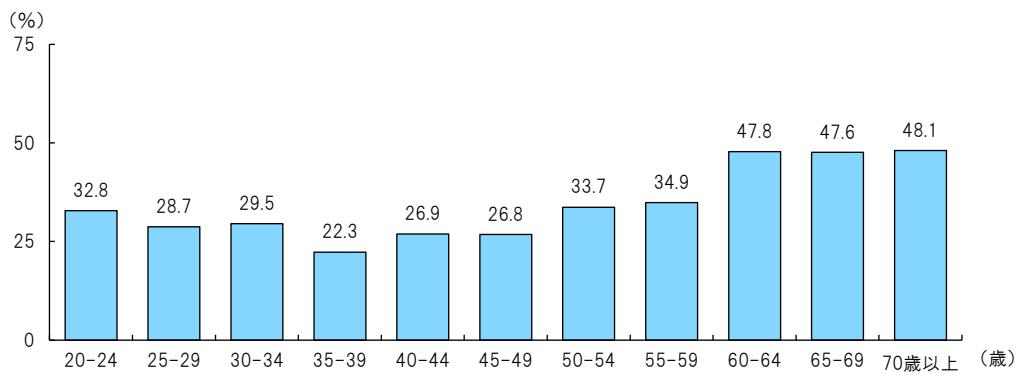
スポーツ活動をする市民の割合

年	(%)
2012(H24) N=2,260	49.0
2013(H25) N=2,290	51.9

資料:福岡市「第 9 次福岡市基本計画の成果指標に関する意識調査」

注:スポーツ活動の頻度を「ほとんど毎日」、「週に 2~3 回」、「週に 1 回」と回答した割合の合計

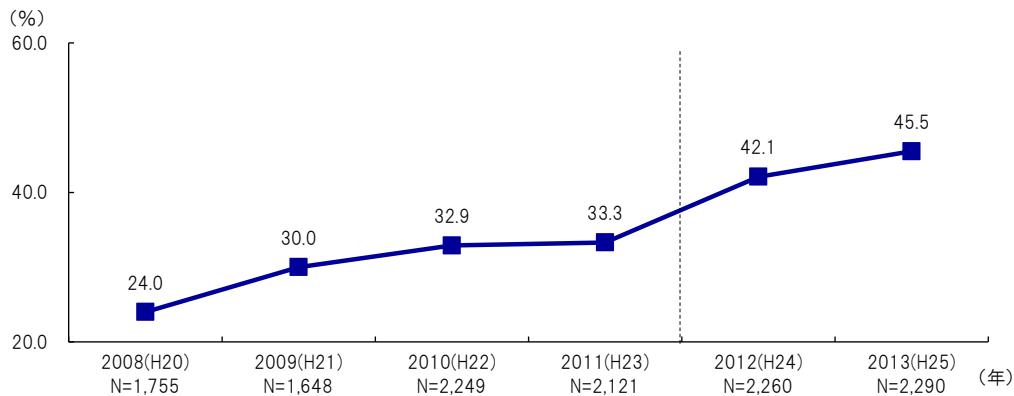
福岡県における運動やスポーツを習慣的に行う人の割合(年齢別)



資料:福岡県「県民の運動・スポーツ・文化に関する調査報告書」(2011 年)

注:過去 1 年間行った運動・スポーツの日数について、「週に 3 日以上」、「週に 1~2 日」と回答した割合の合計

ウォーキングを行う市民の割合



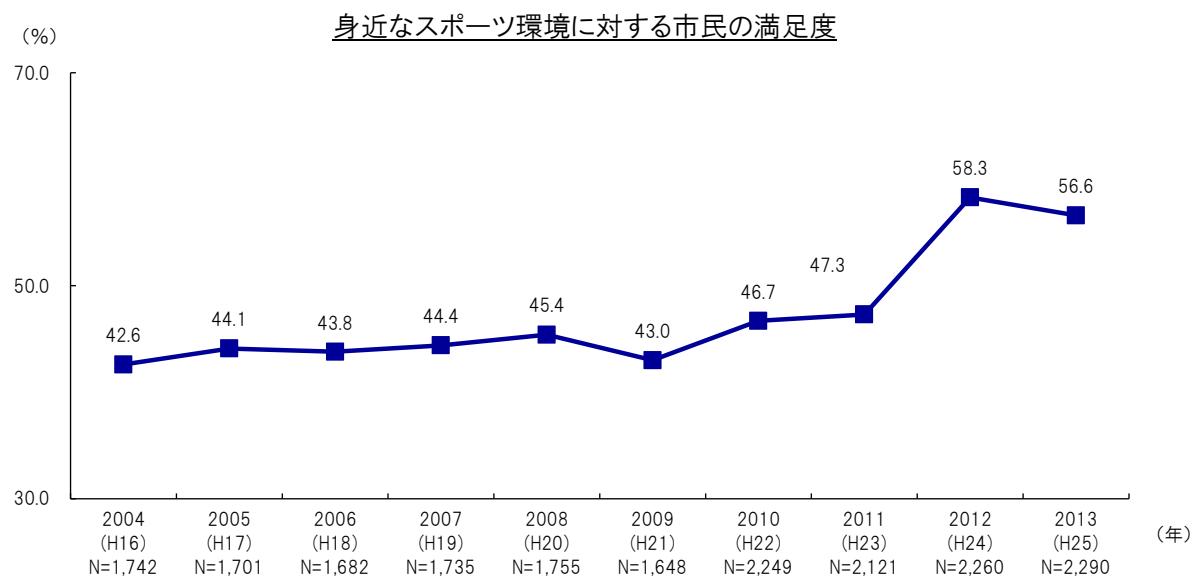
資料:福岡市「福岡市基本計画の成果指標に関する意識調査」

注:2012 年以降:1 日の中で合計 30 分以上のウォーキング(早歩き)を「いつもしている」、「時々している」と回答した割合の合計

2011 年以前:あなたがやっているスポーツ 16 項目のうち、「ウォーキング」と回答した割合。質問形式が異なるため、経年比較は参考程度

施策 1-5.

- 身近なスポーツ環境に対する市民の満足度も上昇傾向
- 都市公園面積は着実に増加（再掲）

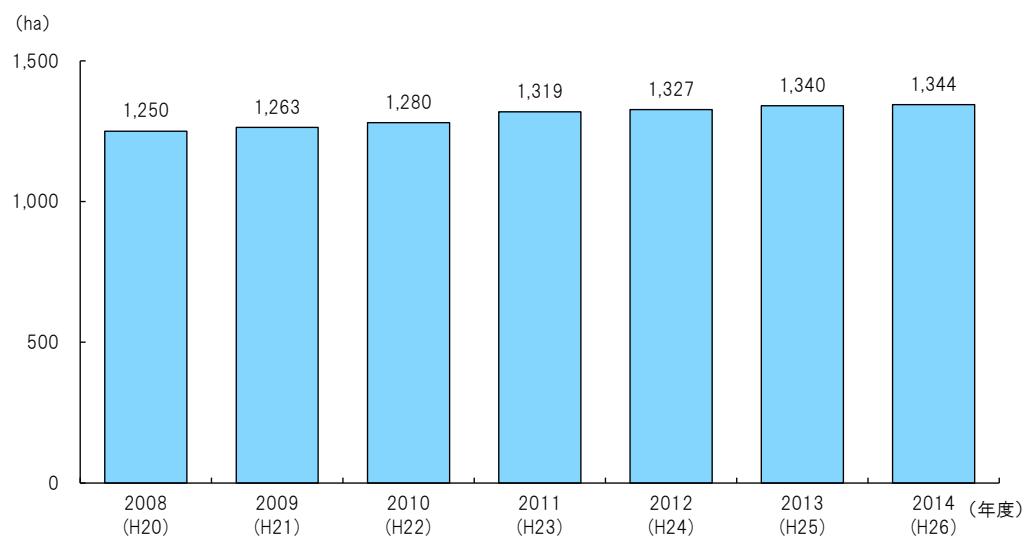


資料:福岡市「第9次福岡市基本計画の成果指標に関する意識調査」

注:スポーツをする場や参加する機会が「身近にある」、「どちらかといえば身近にある」と回答した割合の合計

再掲:1-3, 4-4

都市公園面積



資料:福岡市住宅都市局

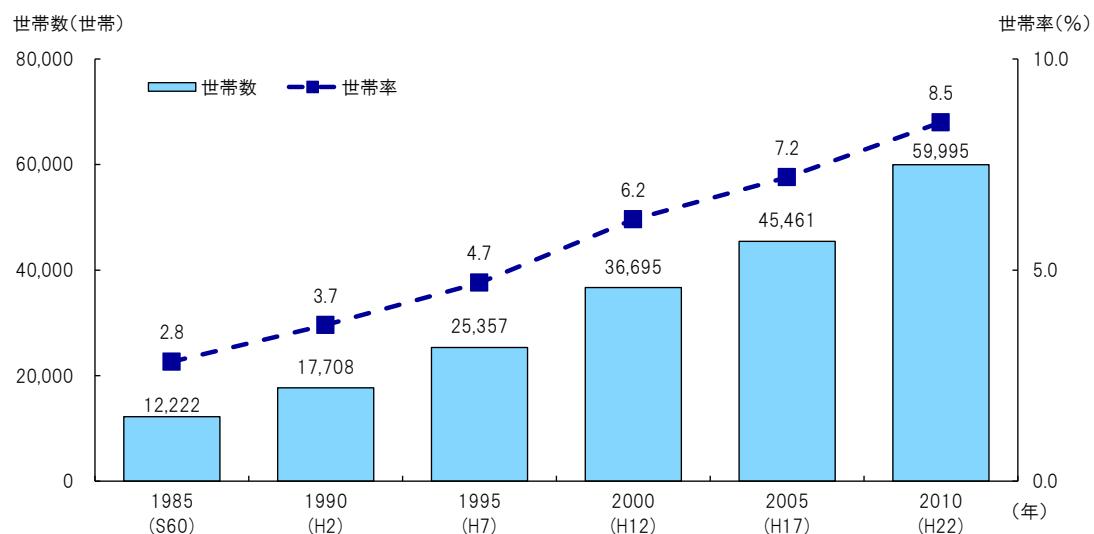
施策 1-6.

施策 1－6. すべての人が安心して暮らせる福祉の充実

- 増加する高齢者の単身世帯
- 障がい者の暮らしやすいまちづくり評価は 36%

再掲:2-3, 3-3

高齢者単身世帯数・世帯率



資料:国勢調査

注:高齢者単身世帯:65 歳以上の人一人のみの一般世帯

障がいのある人が暮らしやすいまちだと感じている市民の割合

年	(%)
2012(H24) N=2,260	33.2
2013(H25) N=2,290	36.0

資料:福岡市「第 9 次福岡市基本計画の成果指標に関する意識調査」

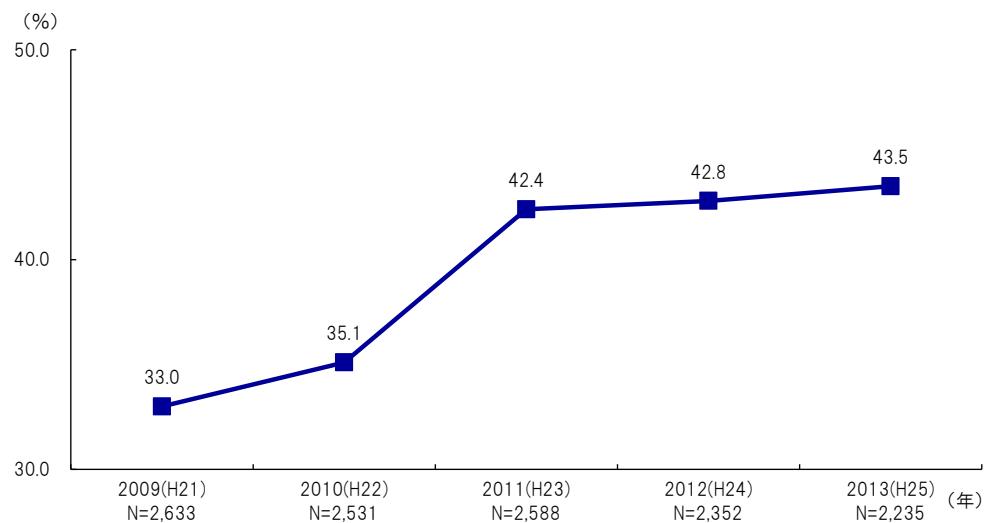
注:福岡市が障がいのある人が暮らしやすいまちだと「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した割合の合計

施策 1-6.

●福祉の充実に対する市民の満足度は上昇傾向

●介護を要する人は増加が続く

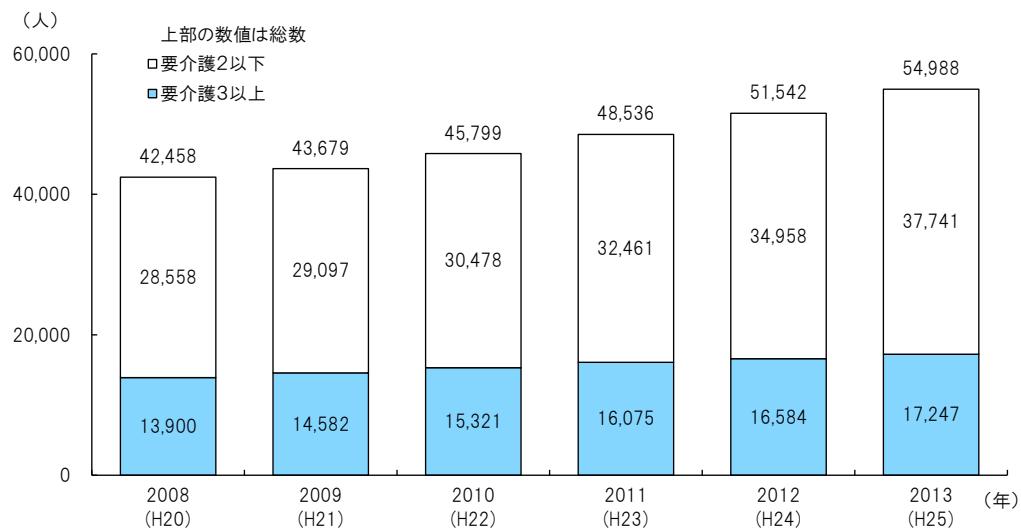
福祉の充実に対する市民の満足度



資料:福岡市「市政に関する意識調査」

注:福岡市の都市環境に関する満足度について、「福祉の充実」の項目に「満足している」、「どちらかといえば満足している」と回答した割合の合計

要介護認定者数



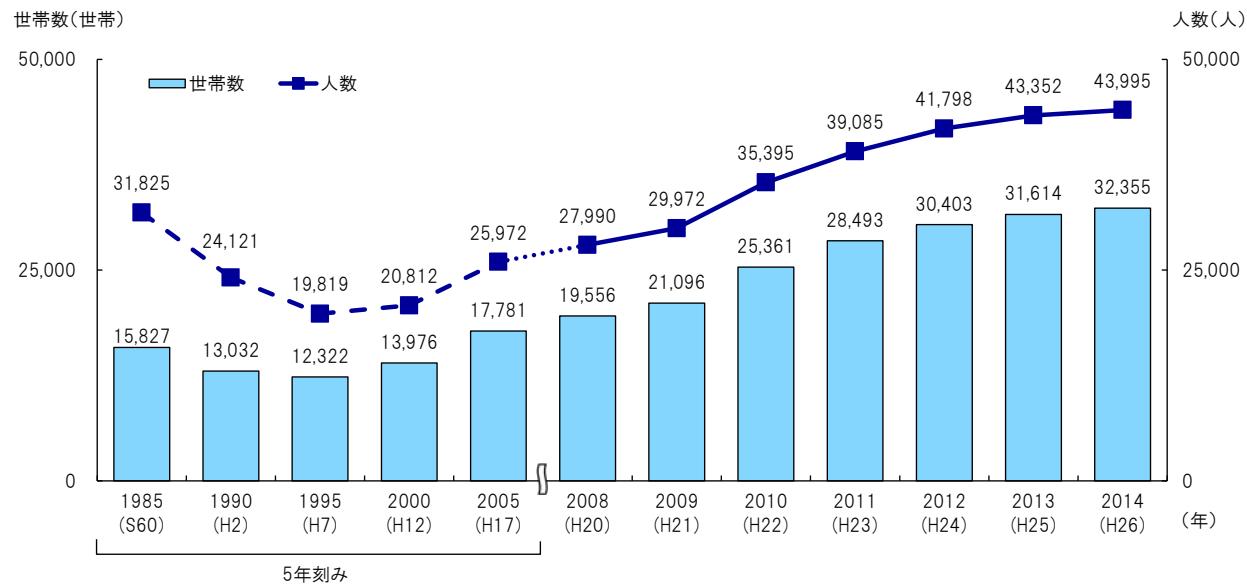
資料:福岡市保健福祉局

注:9月末現在の、第1号被保険者のみ

施策 1-6.

- 生活保護の世帯数・人数ともに増加
- 不正受給金額は減少

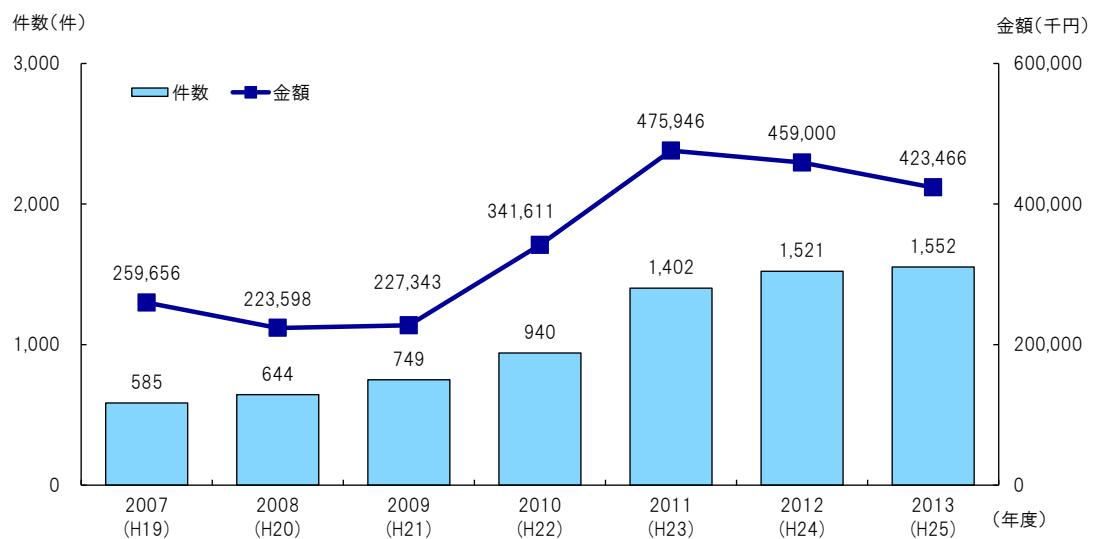
生活保護世帯数(世帯, 人数)



資料:福岡市保健福祉局「被保護者調査」

注:3月現在

生活保護不正受給件数(件数, 金額)

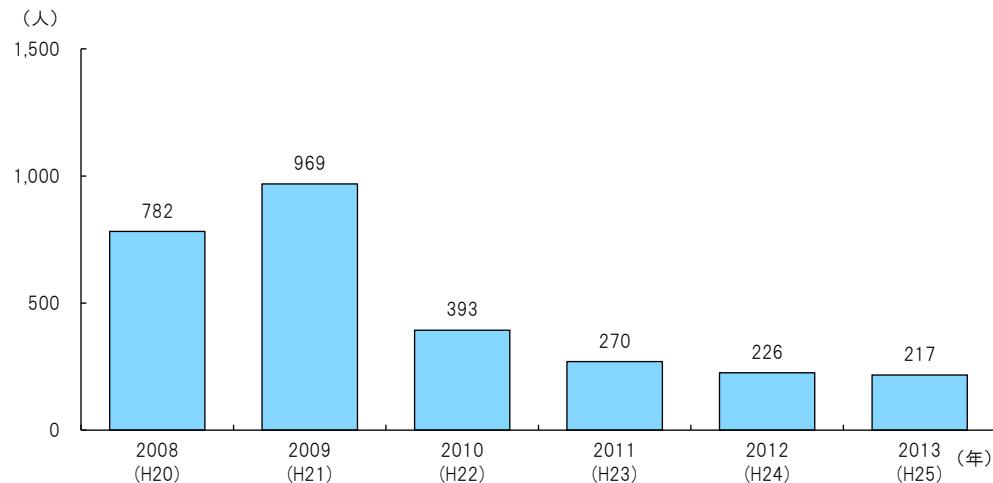


資料:福岡市保健福祉局

施策 1-6.

- ホームレスは減少
- 全国平均を下回る高齢化率だが高齢化は確実に進行（再掲）

福岡市のホームレスの数

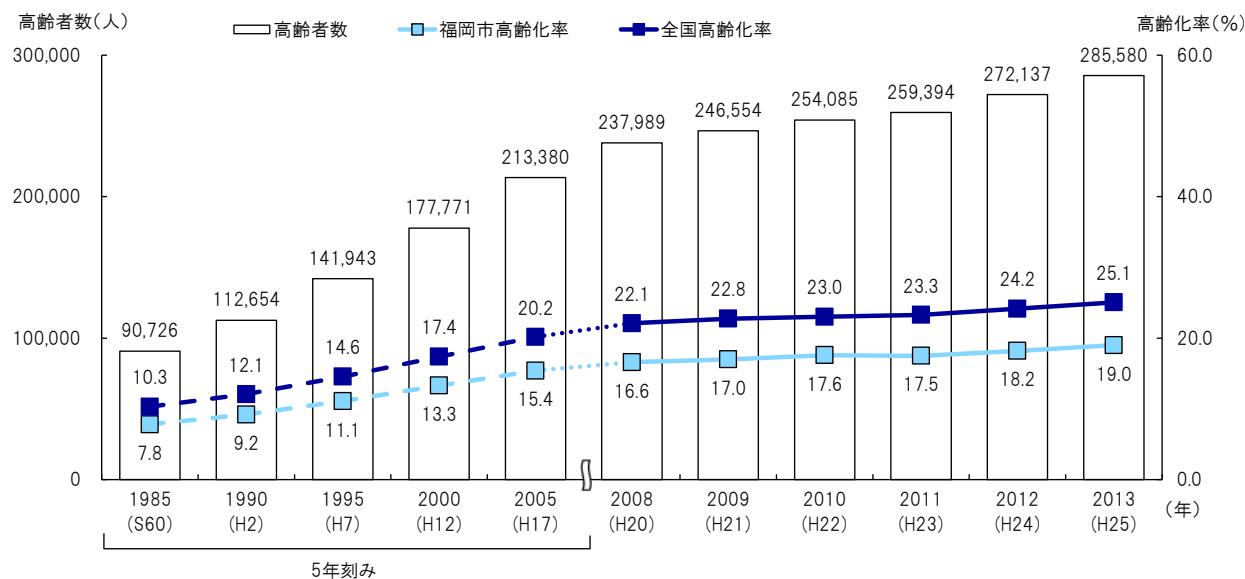


資料：厚生労働省「ホームレスの実態に関する全国調査」

注：1月現在

再掲：1-1, 2-3

高齢者数・高齢化率



資料：国勢調査、2008,09,11,12,13 年は、福岡市：福岡県の推計、全国：総務省「人口推計」

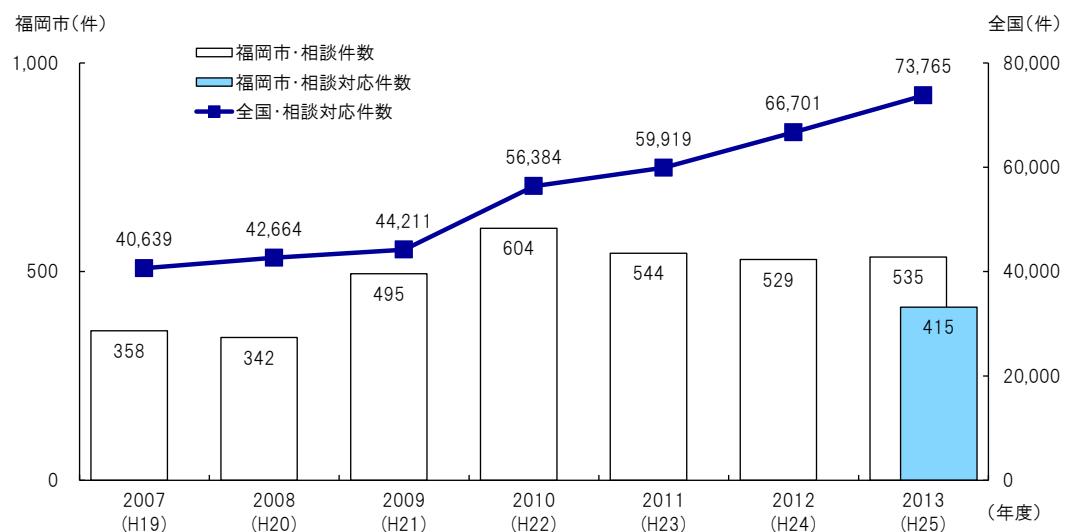
施策 1-7.

施策 1－7. 子どもが健やかに育ち、安心して生み育てられる社会づくり

●福岡市の児童虐待相談件数は横ばい

●出生数は増加傾向

児童虐待相談対応件数

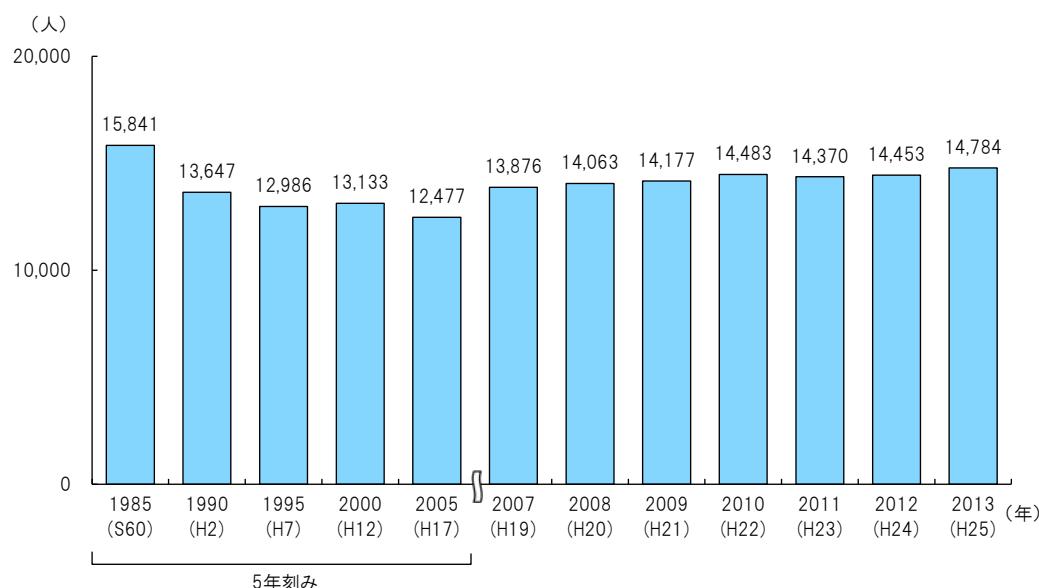


資料:厚生労働省「児童相談所における児童虐待相談対応件数」

注:福岡市の2012年度以前については、児童虐待相談件数のみ(福岡市こども総合相談センター)

注:全国の2013年度は速報値

出生数



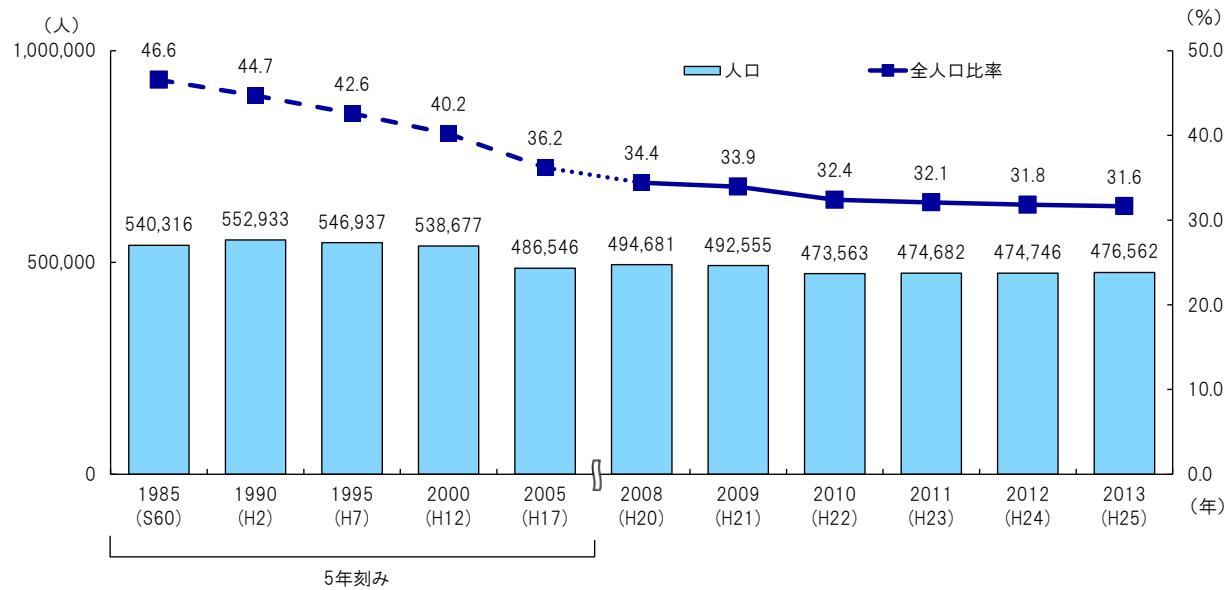
資料:厚生労働省「人口動態統計」

注:2013年は概数

施策 1-7.

- 子ども・若年人口数・比率は長期的な低下傾向から近年は横ばい
- 子育て環境に満足している市民は約 6 割

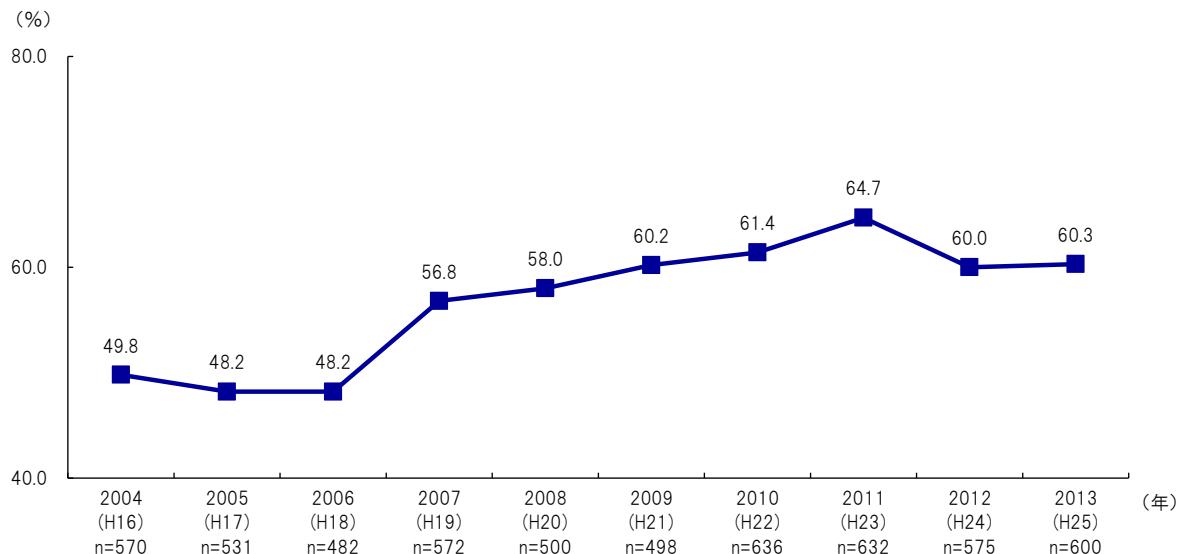
子ども・若年(0~29 歳)人口の数と全体に占める割合



資料:国勢調査、2008,09,11,12,13 年は、福岡県の推計

再掲:2-3

子育て環境満足度



資料:福岡市「第 9 次福岡市基本計画の成果指標に関する意識調査」

注:高校生以下の家族と同居する人が対象

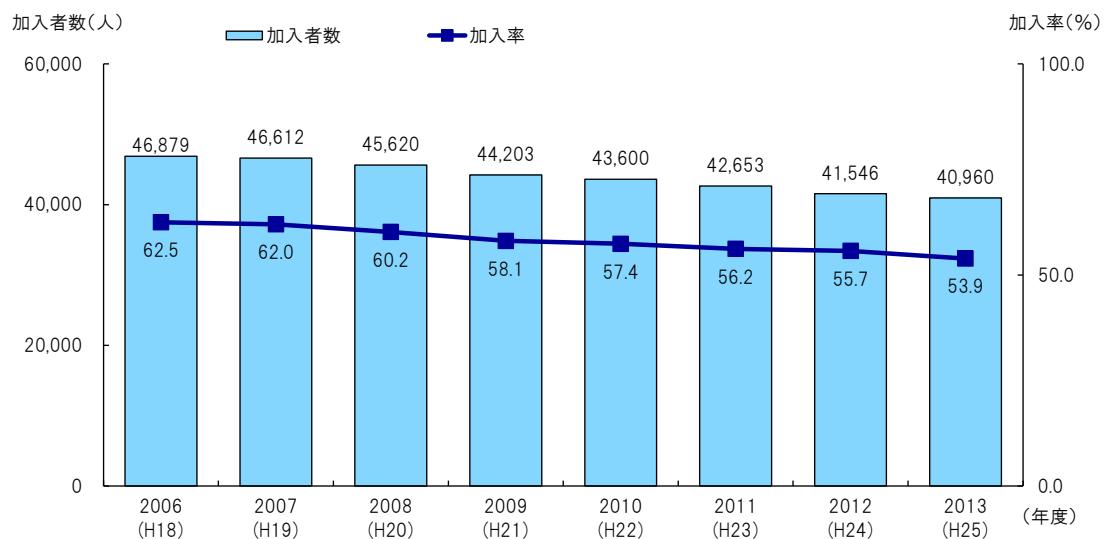
注:現在住んでいる地域の子育て環境の評価を総合して、福岡市は「子育てがしやすい」、「どちらかといえば子育てがしやすい」と回答した割合の合計

施策 1-7.

- 子ども会加入者数・率とも低下
- 政令指定都市では最も高い加入率

再掲:2-3

子ども会加入者数、加入率



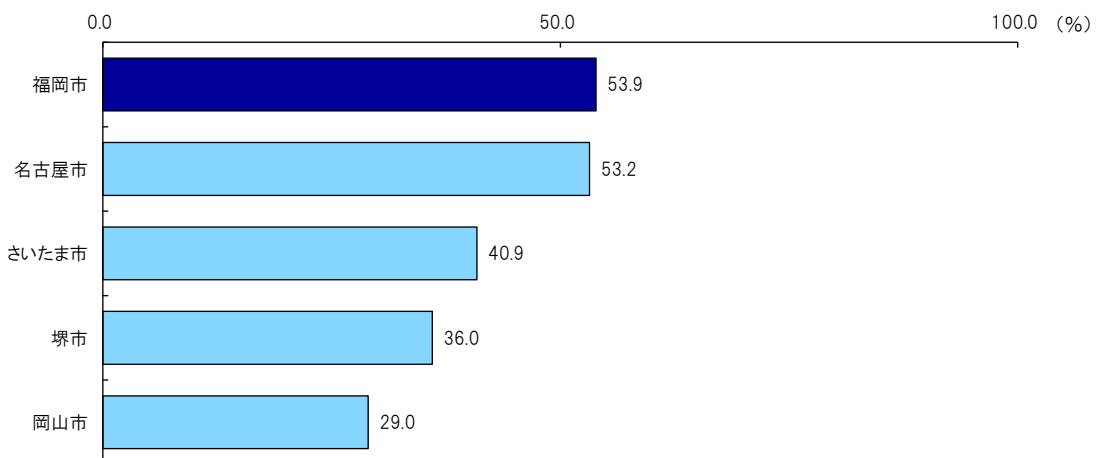
資料:福岡市こども未来局

注:年度末現在

注:福岡市子ども会育成連合会に加入している児童数を全児童数で除したものを加入率としている

再掲:2-3

子ども会加入率【指定都市上位 5 都市】(2013 年度)

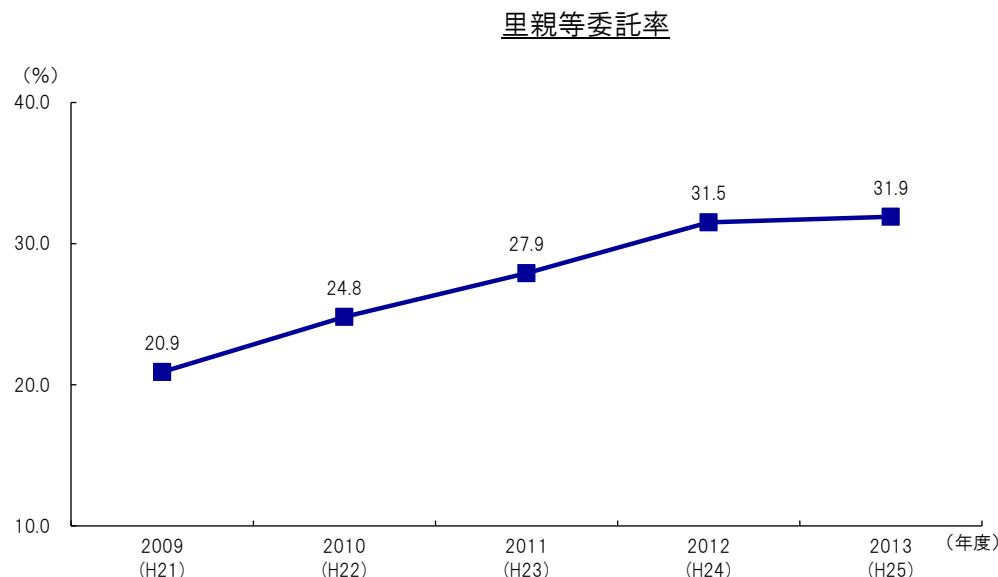


資料:福岡市こども未来局

注:年度末現在

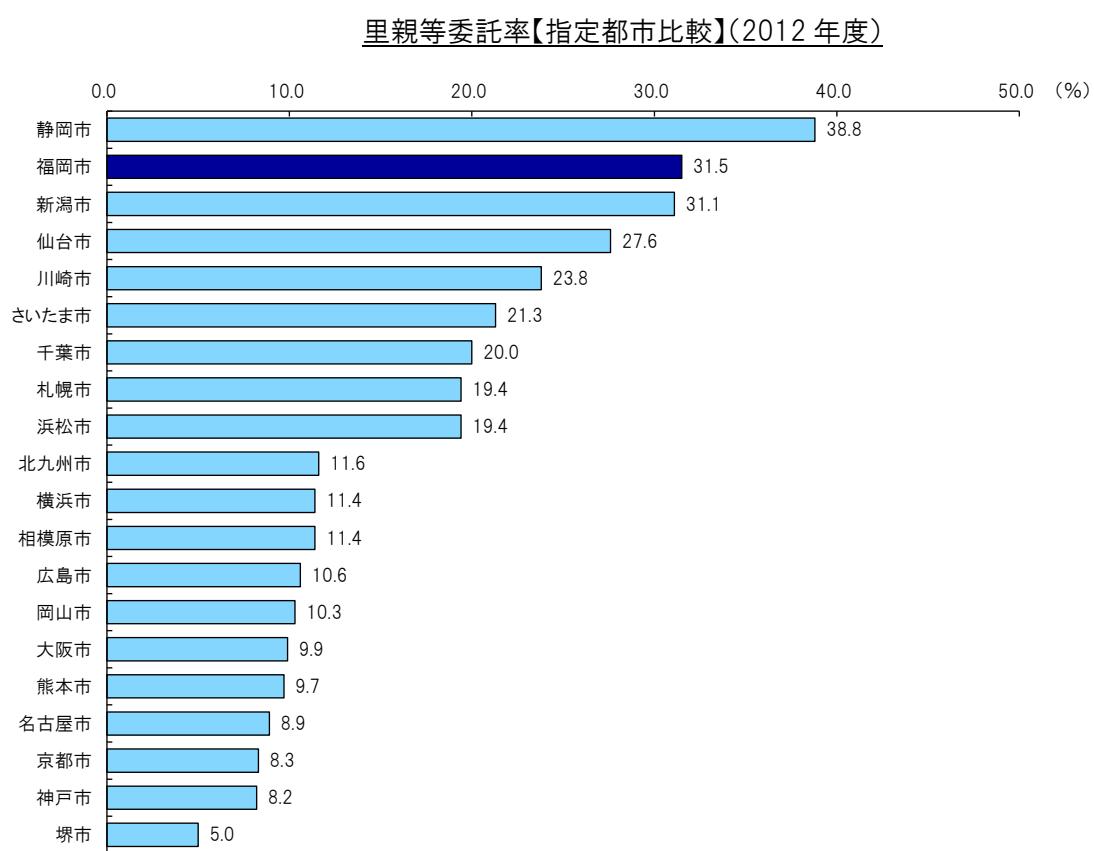
施策 1-7.

- 里親等委託率は徐々に上昇
- 政令指定都市では静岡市に次ぐ委託率



資料:厚生労働省「福祉行政報告例」

注:里親等委託率:児童養護施設、乳児院、里親に措置された児童のうち里親・ファミリーホーム(小規模住居型家庭養育事業)
への委託率

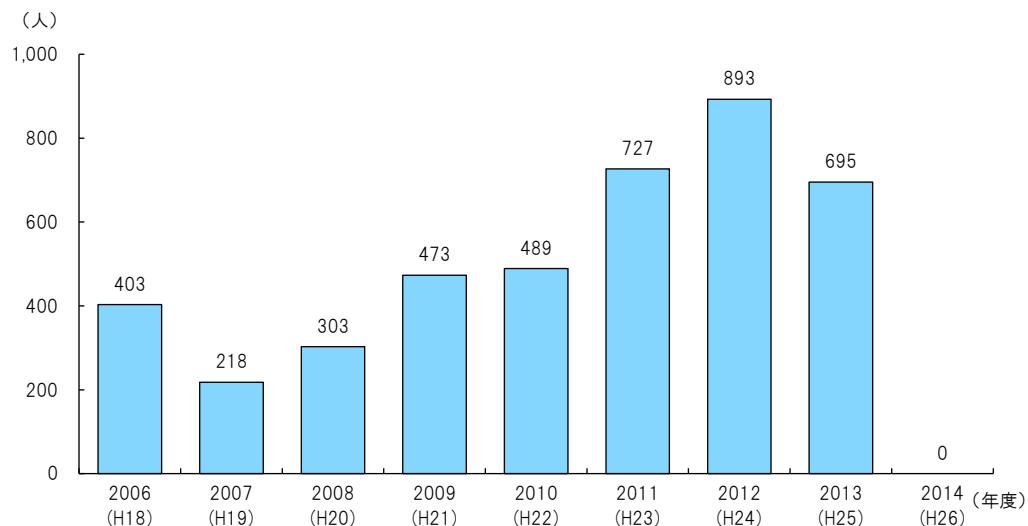


資料:厚生労働省「福祉行政報告例」

施策 1-7.

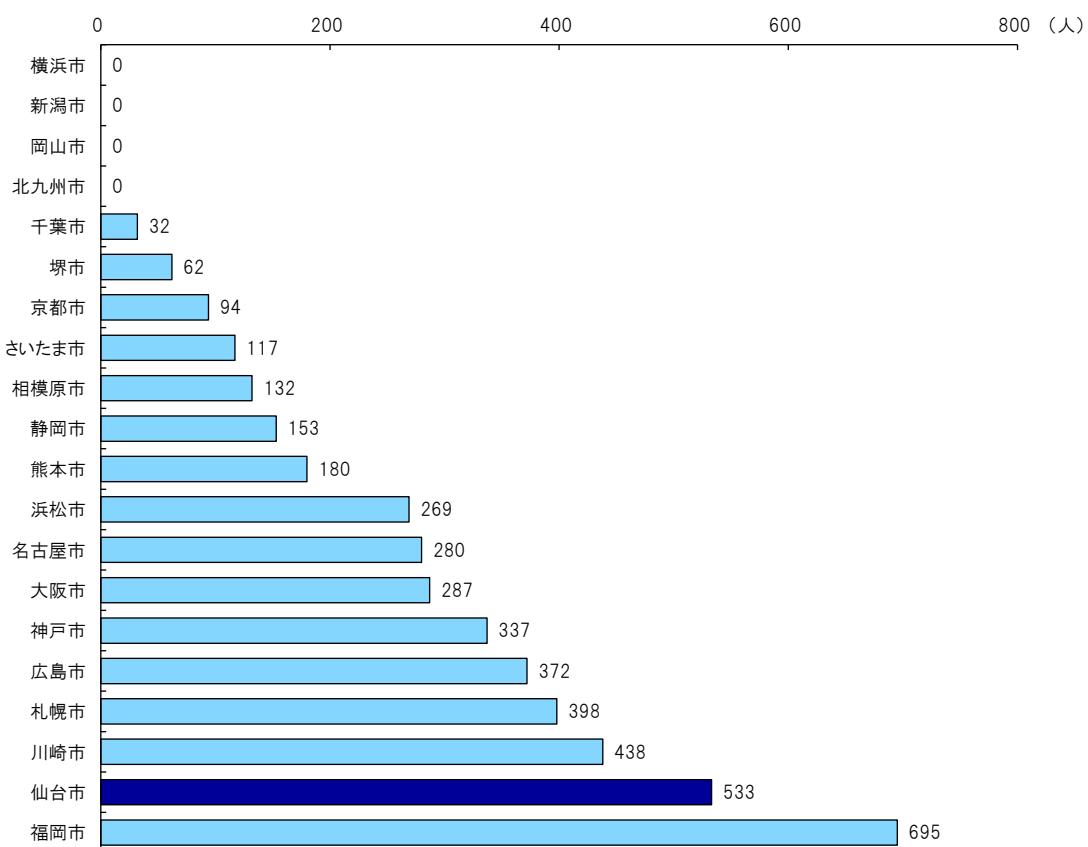
- 待機児童数は増加から減少に転じ 2014 年度（4 月時点）ではゼロを達成
- 2013 年度時点では政令指定都市では最も多い待機児童

保育所入所待機児童数



資料:福岡市こども未来局

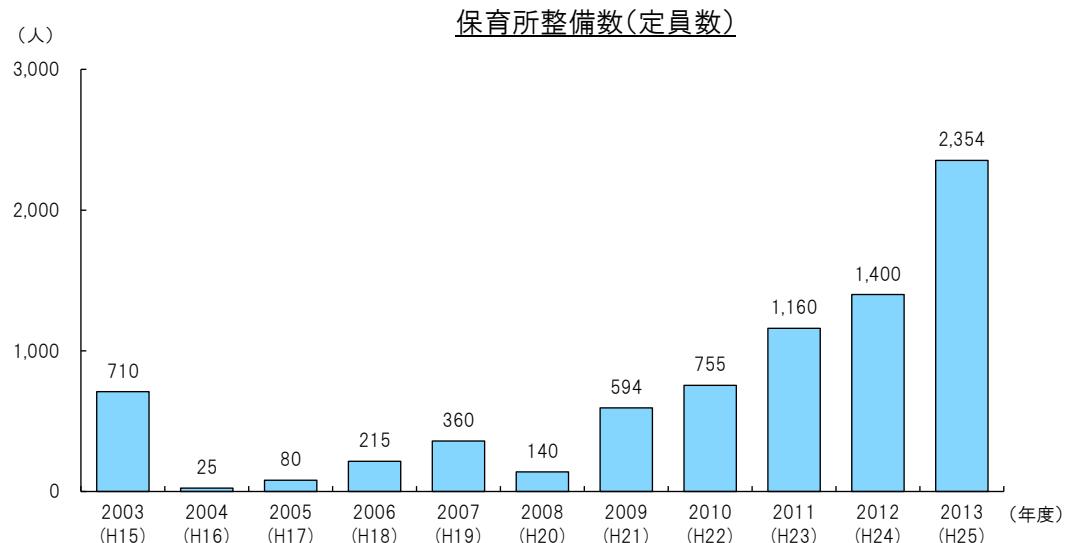
保育所入所待機児童数【指定都市比較】(2013 年度)



資料:福岡市こども未来局

施策 1-7.

- 進む保育所整備
- 400 人を超える保育士求人数
- 療育センター等受診障がい児童数は増加傾向



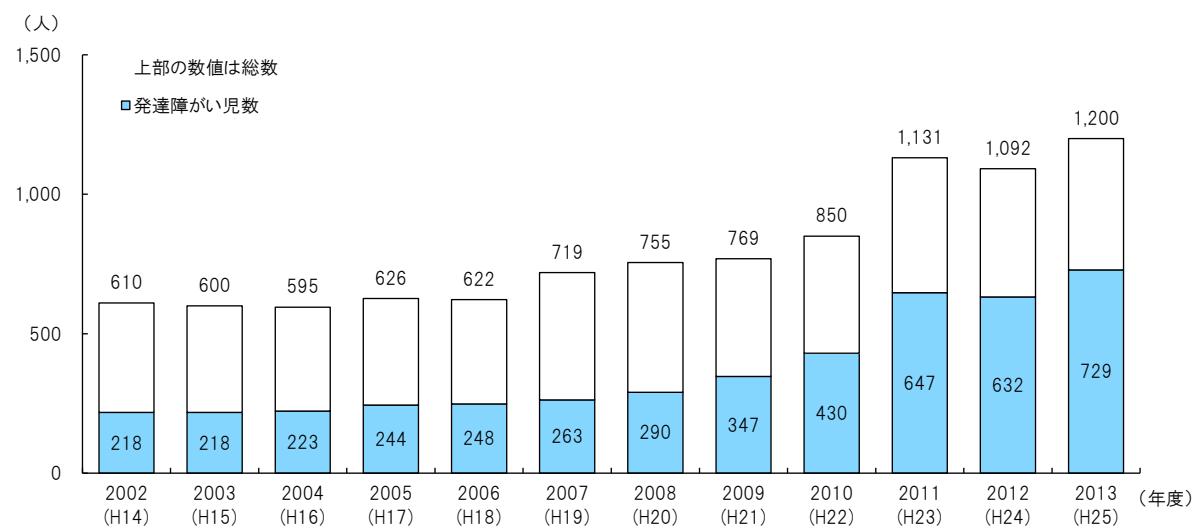
資料:福岡市こども未来局

保育士求人状況

年度	求人状況		相談件数		
	園数(園)	人数(人)	人数(人)	うち就職斡旋(人)	雇用成立(人)
2013(H25)	141	425	1,680	346	246

資料:福岡市こども未来局

「あいあいセンター」「東部・西部療育センター」を新規に受診した障がい児総数・発達障がい児数



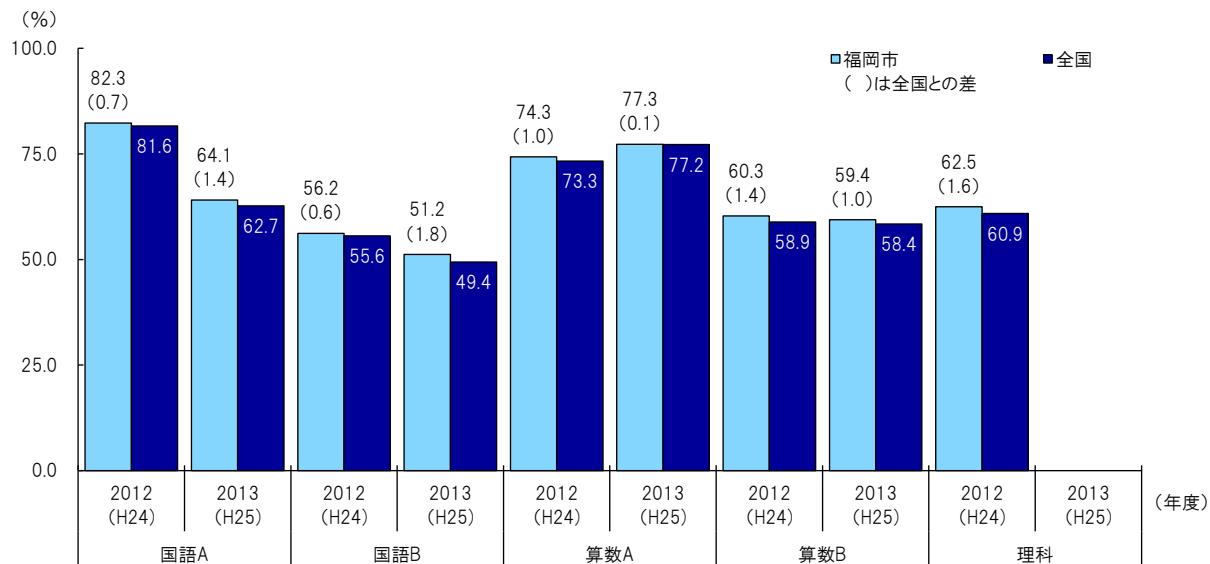
資料:福岡市こども未来局

施策 1-8

施策 1-8. 自ら考え、学び、行動する子ども・若者の育成

●小・中学校とも全国平均をやや上回る学力

全国学力・学習状況調査における平均正答率(小学生)

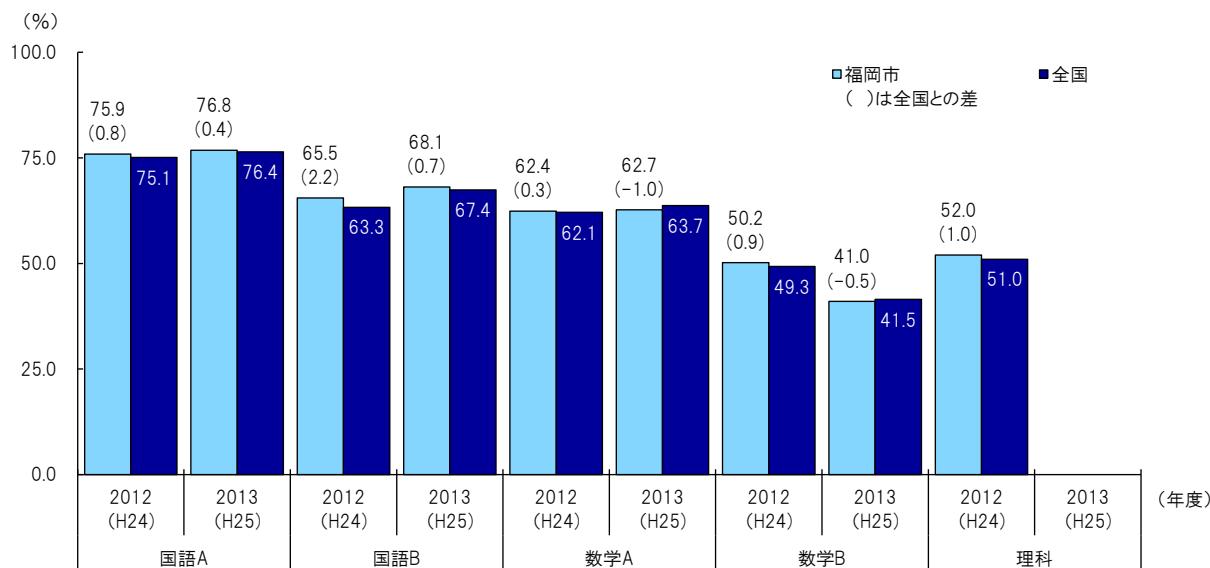


資料:文部科学省「全国学力・学習状況調査」

注:2013 年度は、理科は実施されていない

注:全国値は、2012 年度は抽出調査のため推計値、2013 年度は悉皆調査のため平均値である

全国学力・学習状況調査における平均正答率(中学生)



資料:文部科学省「全国学力・学習状況調査」

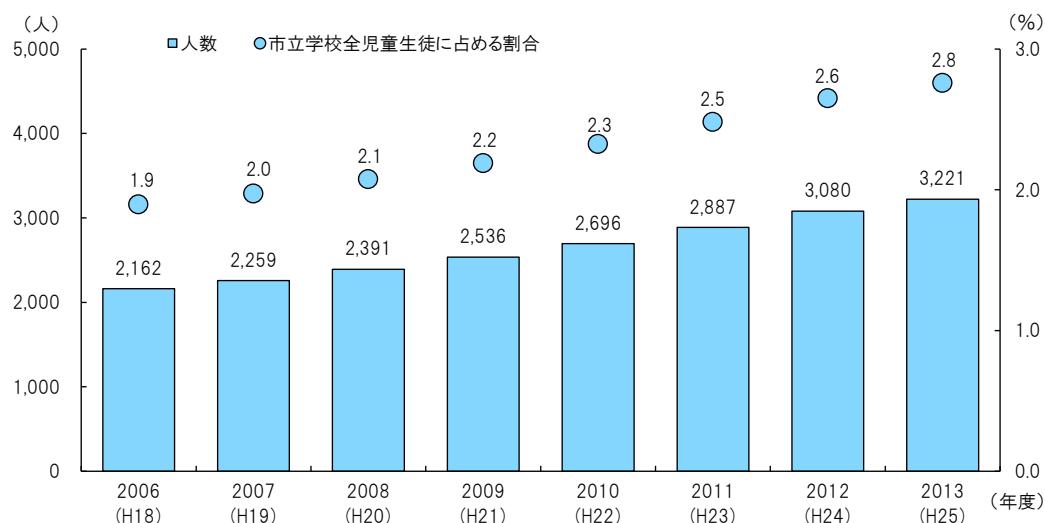
注:2013 年度は、理科は実施されていない

注:全国値は、2012 年度は抽出調査のため推計値、2013 年度は悉皆調査のため平均値である

施策 1-8

- 障がいのある児童生徒数は増加傾向
- 通常の学級における発達障がい(疑いを含む)のある児童生徒数は2006年から2013年の間で約6倍に増加

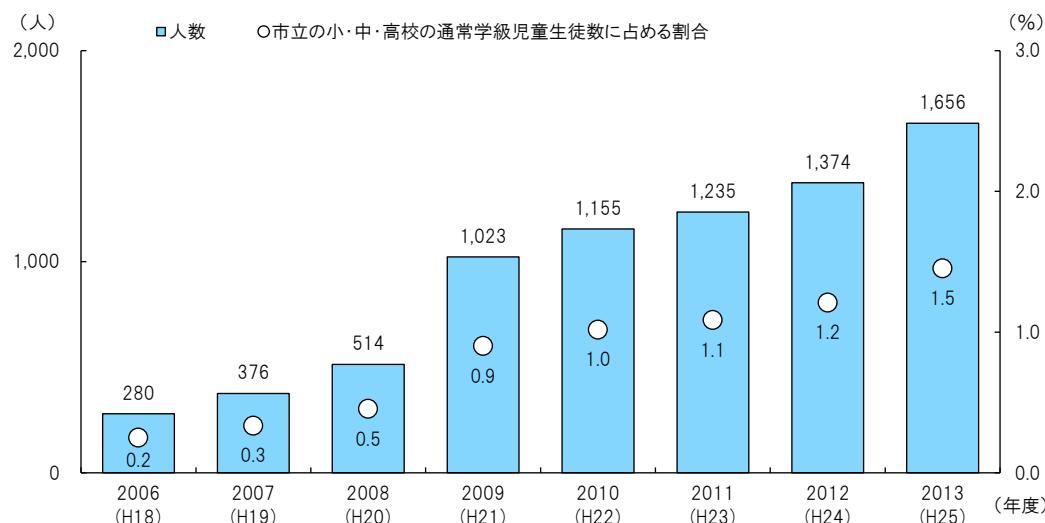
障がいのある児童生徒数と割合



資料:福岡市教育委員会

注:福岡市立の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の在学者が対象、全児童生徒数は各年5月1日現在

通常の学級における発達障がい(疑いを含む)のある児童生徒数と割合



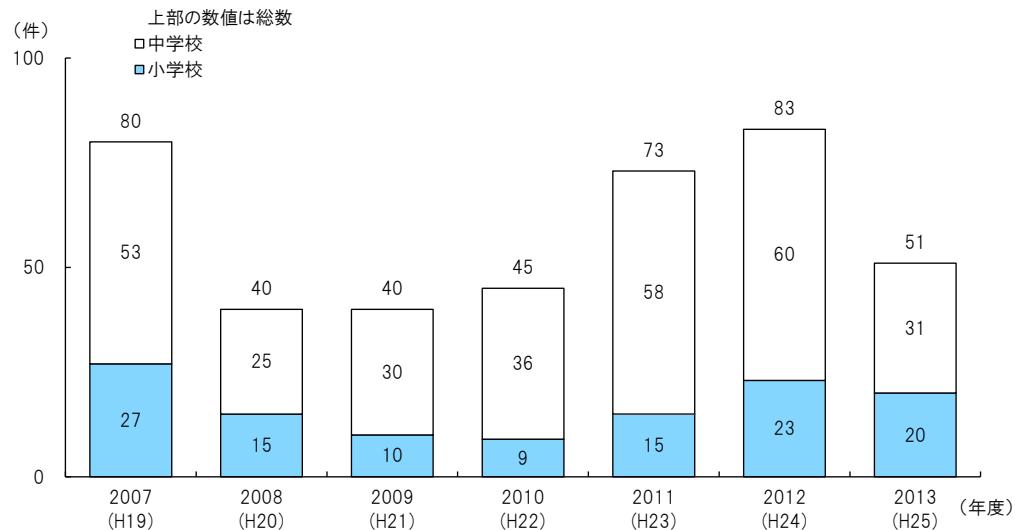
資料:福岡市教育委員会

注:福岡市立の小学校・中学校・高等学校における通常学級在学者が対象、通常学級全児童生徒数は各年5月1日現在

施策 1-8

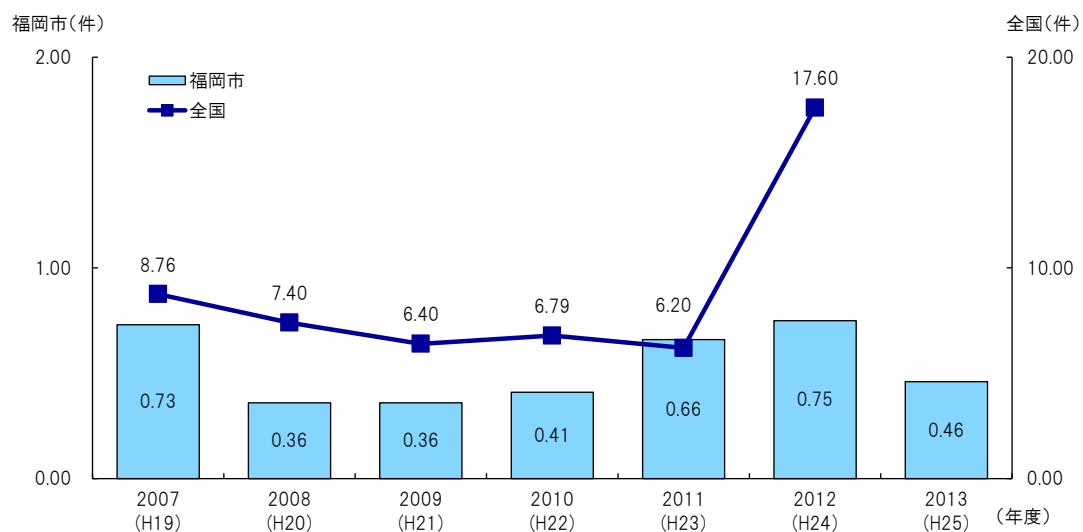
●小中学校いじめ認知件数は2012年度まで上昇していたが2013年度は減少した

いじめ認知件数(小学校・中学校別)



資料:福岡市教育委員会

小中学校の児童生徒千人あたりのいじめ認知件数



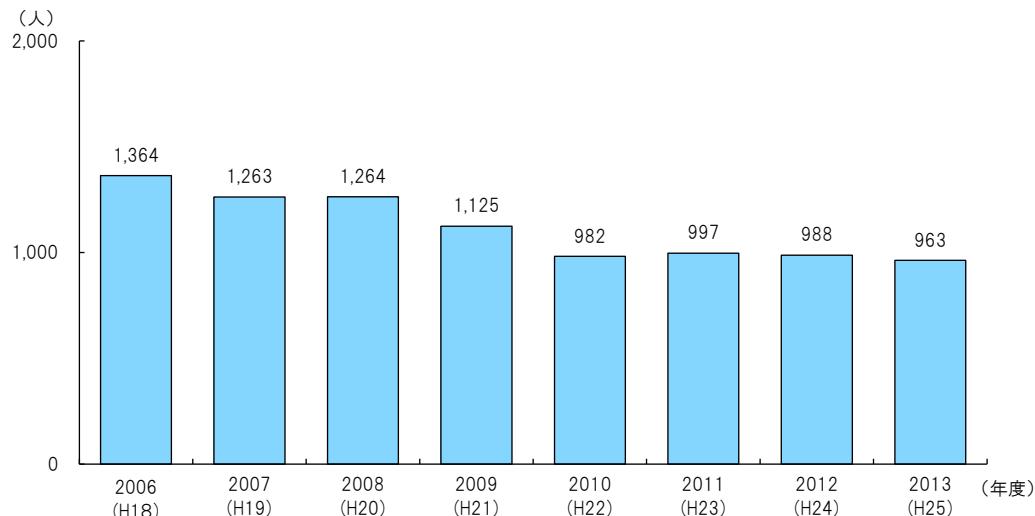
資料:福岡市教育委員会

注:2013年度の全国の数値は、2015年3月末に公表予定

施策 1-8

- 不登校児童・生徒数は減少
- 2013 年度までは、千人あたり不登校児童・生徒数は全国平均を下回る

不登校児童生徒数

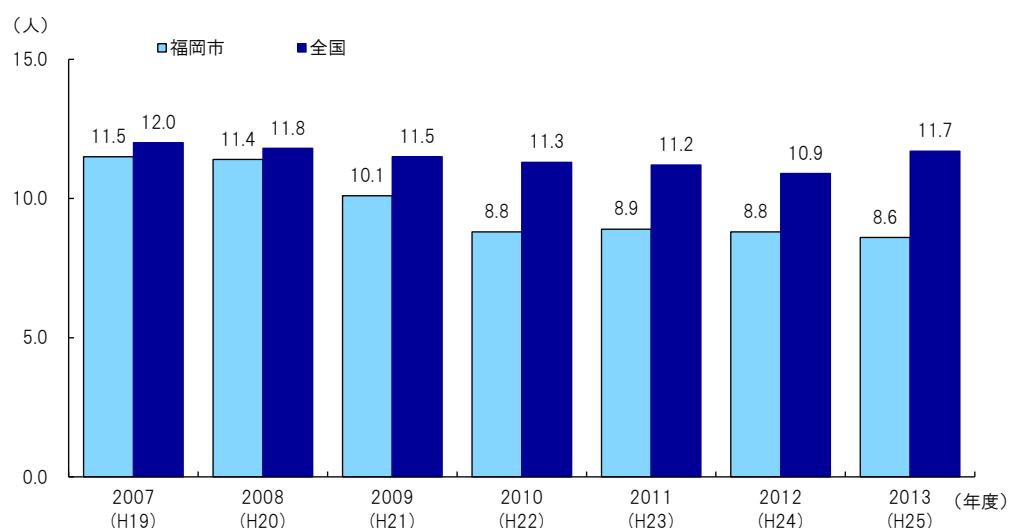


資料:福岡市教育委員会

注:2013 年度は速報値

注:児童・生徒数:小学生・中学生の合計

小中学校の児童生徒千人あたりの不登校児童生徒数



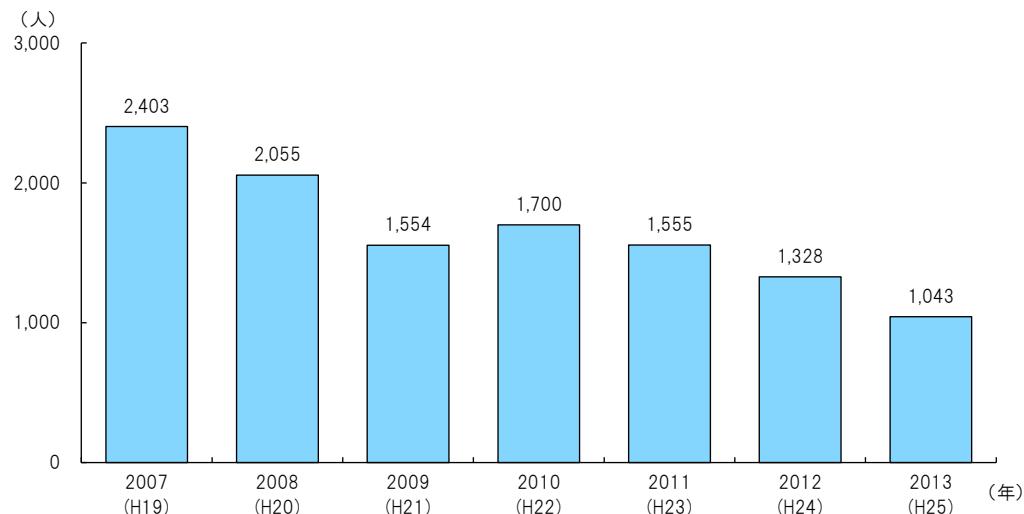
資料:福岡市教育委員会

注:2013 年度は速報値

施策 1-8

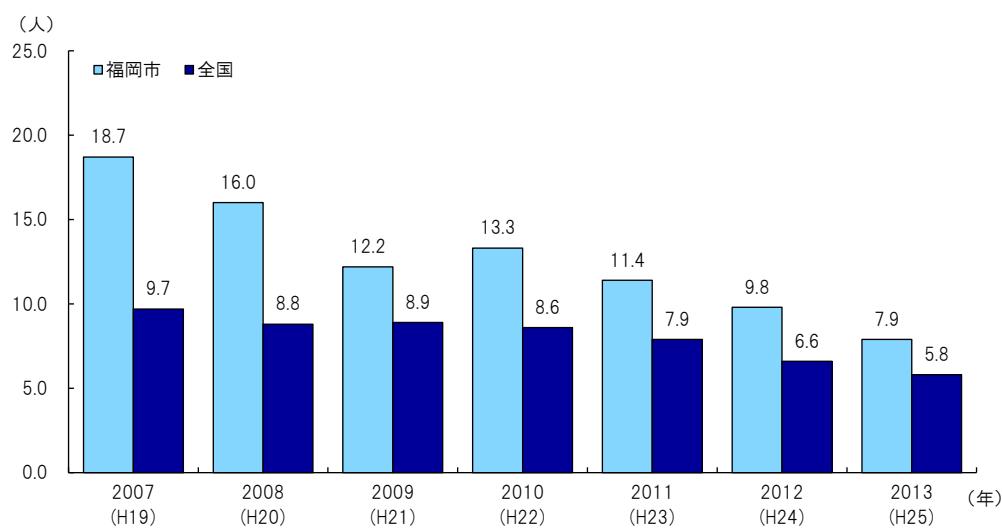
- 刑法犯少年数は減少
- 非行者率は低下傾向だが全国平均を上回る

刑法犯少年数



資料:福岡県警察本部資料

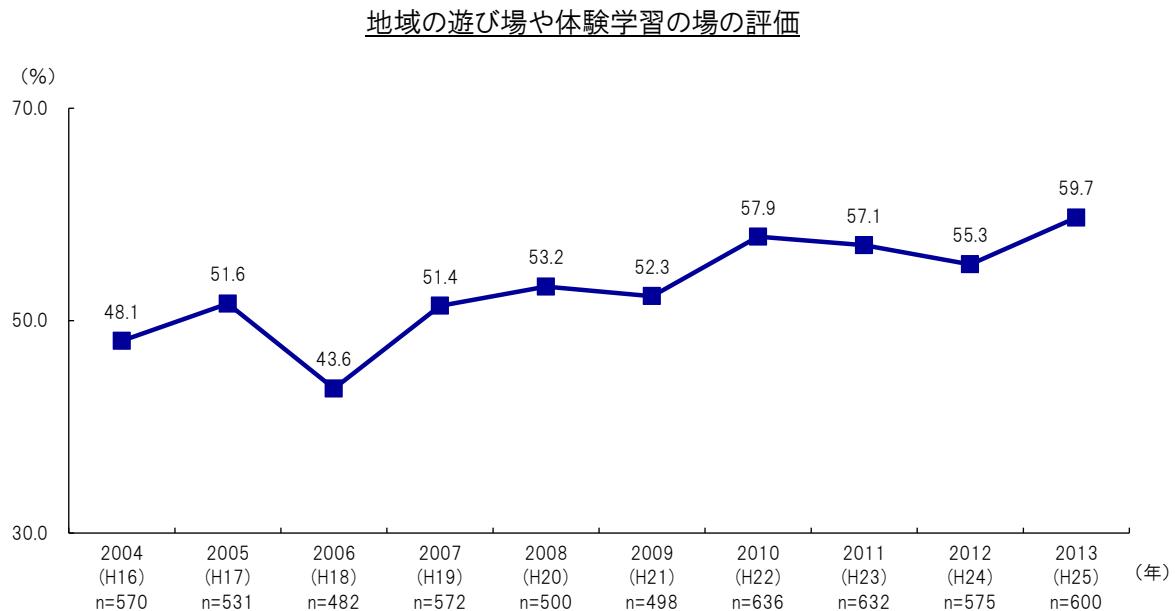
非行者率(10~19 歳の少年人口千人あたりの刑法犯少年)



資料:福岡県警察本部資料

施策 1-8

- 遊び場や体験学習の場に対する市民満足度は上昇傾向
- 学校教育活動に対する市民の満足度は 2012 年度を境に減少



資料:福岡市「第 9 次福岡市基本計画の成果指標に関する意識調査」

注:高校生以下の家族と同居する人が対象

注:現在住んでいる地域の子育て環境の項目のうち、「地域の小中学生が、様々な遊びや体験学習をする場や機会に恵まれている」という評価に「近い」、「やや近い」と回答した割合の合計

学校の教育活動に対する満足度

年	(%)
2008(H20) N=522	21.2
2012(H24) N=661	27.6
2013(H25) N=2,290	21.8

資料:福岡市「第 9 次福岡市基本計画の成果指標に関する意識調査」

注:住まいの校区にある「小・中・特別支援学校の教育活動について、全体的に満足している」という評価に、「あてはまる」、「どちらかといえばあてはまる」と回答した割合の合計

注:2008、2012 年と、2013 年は質問内容等の違いがあり、比較は参考程度

施策 2-1

目標 2. さまざまな支え合いとつながりができている

施策 2-1. 支え合いの基盤となる地域コミュニティの活性化

- 地域活動に参加する市民割合は低下傾向
- 自治会・町内会数は横ばい

地域活動への参加率

年	(%)
2005(H17) N=1,779	49.0
2010(H22) N=554	56.2
2012(H24) N=661	54.5
2013(H25) N=2,290	52.0

資料:福岡市「第 9 次福岡市基本計画の成果指標に関する意識調査」

注:住んでいる地域で過去 2 年間の地域活動(住民が主体となって行っている活動)参加経験について、「よく参加している」、

「時々参加している」、「あまり参加したことがない」に回答した割合の合計

再掲:2-3

自治会・町内会の数

年度	(団体)
2012(H24)	2,309
2013(H25)	2,304

資料:福岡市市民局

注:4 月現在

施策 2-1

- 自治会・町内会加入率はやや低下
- 増え続ける単身世帯

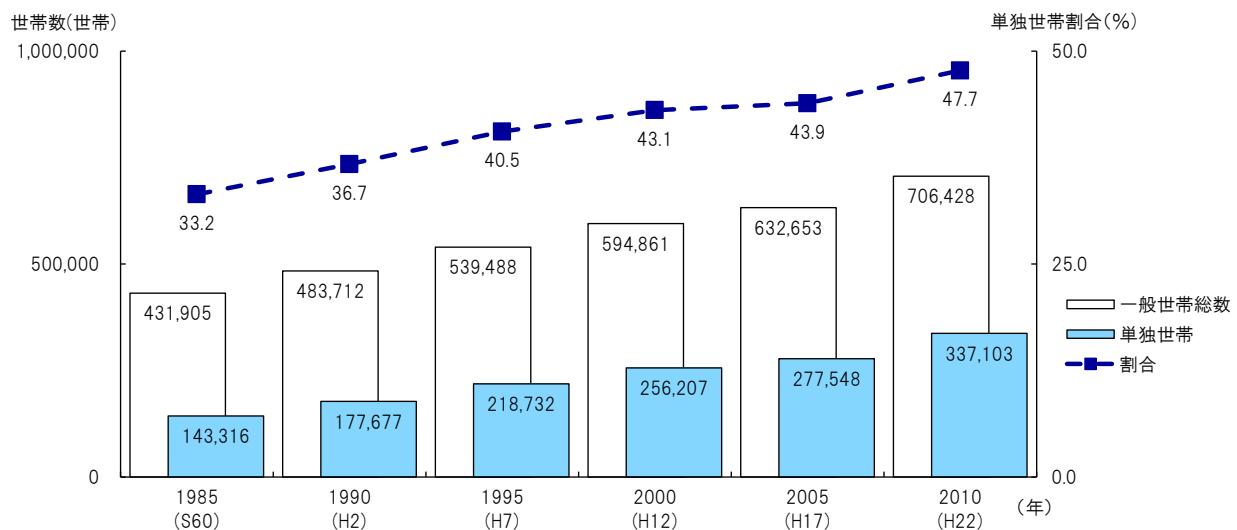
自治会・町内会加入率

年度	(%)
2006(H18)	90.9
2010(H22)	88.6

資料:福岡市自治協議会等アンケート

注:4年ごとに実施(次回は2014年度)

単独世帯の割合

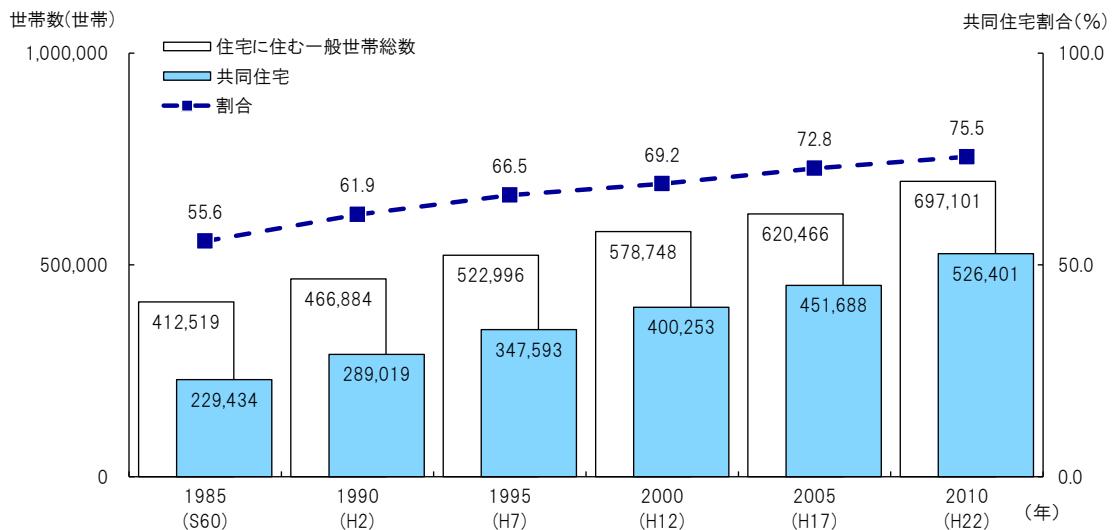


資料:国勢調査

施策 2-1

- 高い共同住宅（マンションなど）世帯比率
- 居住年数 10 年未満の人が多い

共同住宅の割合



資料：国勢調査

居住年数別人口



資料：国勢調査

注：構成比は「不詳」を除く割合

施策 2-2

施策 2－2. 公民館などを活用した活動の場づくり

- 公民館利用率はやや低下
- 進む公民館の 150 坪化

公民館の利用率

年	(%)
2012(H24) N=2,260	25.8
2013(H25) N=2,290	22.6

資料:福岡市「第 9 次福岡市基本計画の成果指標に関する意識調査」

注:住んでいる地域の公民館の、過去 1 年間の利用頻度について、「週に 1 回以上」、「月に 1 回程度」、「年に 4~5 回程度」、「年に 1~2 回程度」と回答した割合の合計

公民館の総館数, 150 坪化完了館数

年度	総館数(館)	完了館数(館)	完了率(%)
2012(H24)	146	122	83.6
2013(H25)	146	126	86.3

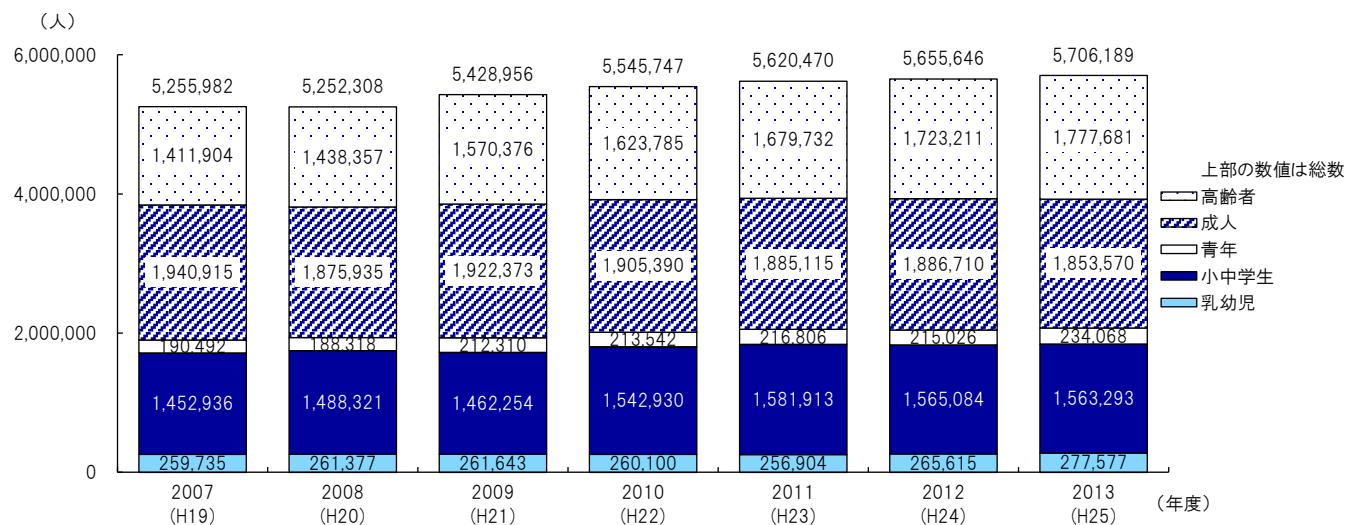
資料:福岡市市民局

施策 2-2

●小中学生のほかに高齢者の公民館利用が増加

●地域集会施設保有率は 47%

公民館利用者数



資料:福岡市市民局

自治会・町内会の地域集会施設の数

年度	自治会・町内会の数(団体)	アンケート回収数(団体)	集会保有施設有(団体)	保有率(%)
2012(H24)	2,309	1,639	770	47.0

資料:平成 24 年度自治会・町内会集会施設に関するアンケート

施策 2-3.

施策 2－3. 支え合いや助け合いによる地域福祉の推進

- 子育て家庭や高齢者が暮らしやすいまちとの評価は約4割
- 増加する高齢者の夫婦のみ世帯

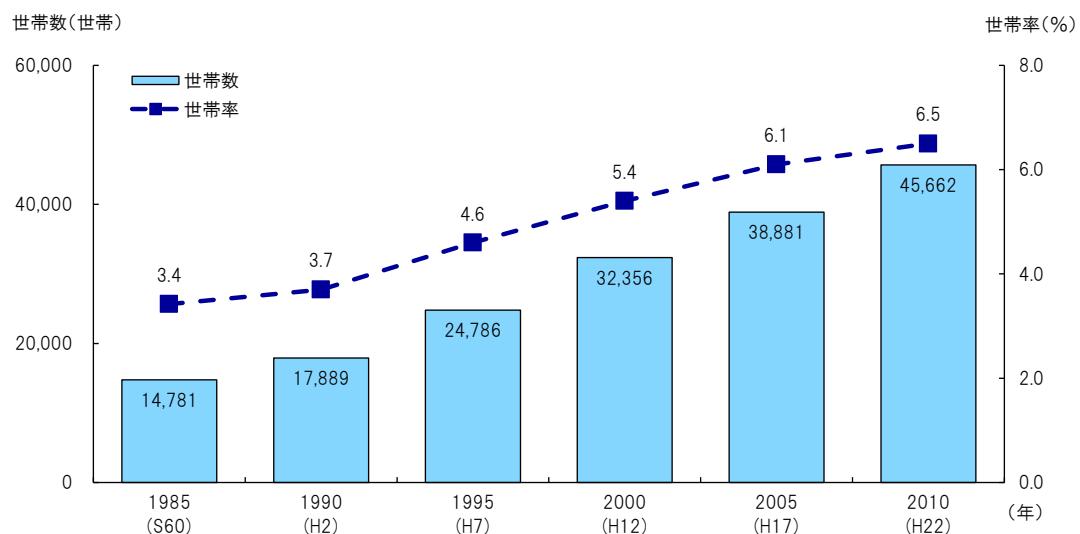
地域での支え合いにより、子育て家庭や高齢者が暮らしやすいまちだと感じる市民の割合

年	(%)
2012(H24) N=2,260	37.0
2013(H25) N=2,290	39.8

資料:福岡市「第9次福岡市基本計画の成果指標に関する意識調査」

注:福岡市が、地域での支えあいにより、子育て家庭や高齢者が暮らしやすいまちになっているかについて、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答した割合の合計

高齢者夫婦のみ世帯数・世帯率



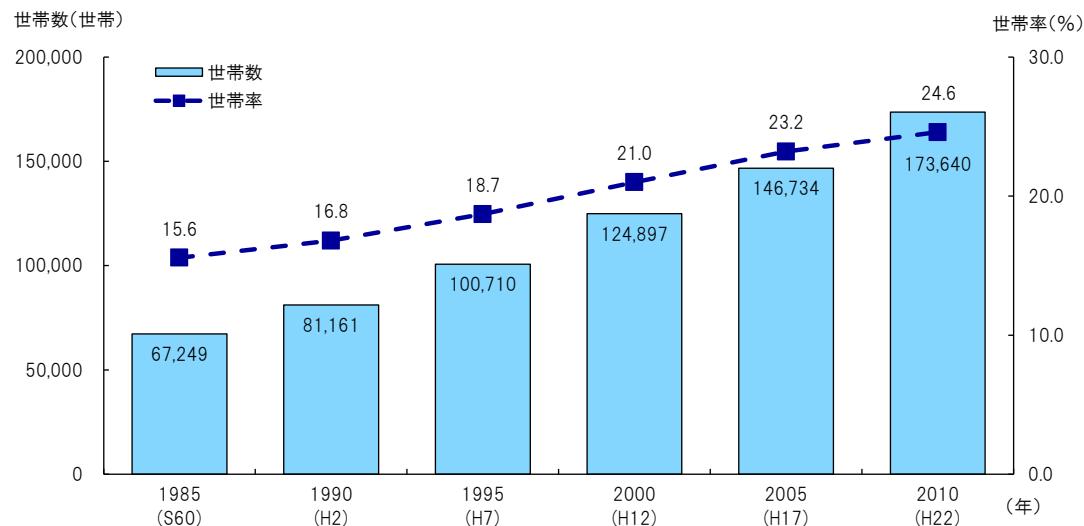
資料:国勢調査

注:高齢者夫婦世帯:夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯

施策 2-3.

- 高齢者のいる世帯が増加
- 増加する高齢者の単身世帯（再掲）

高齢者を含む世帯数・世帯率

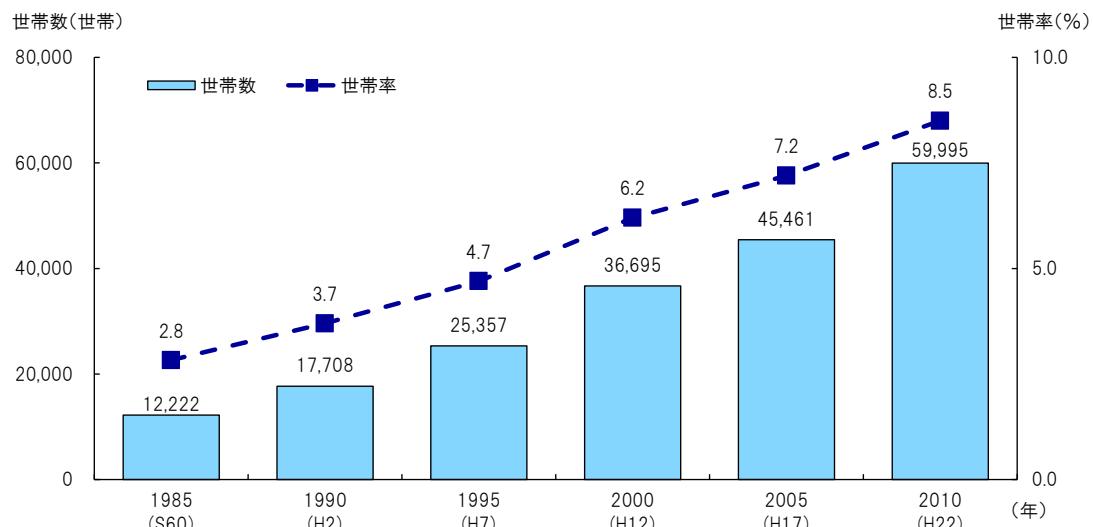


資料:国勢調査

注:2005 年以前は「65 歳以上親族のいる一般世帯」、2010 年以降は「65 歳以上世帯員のいる一般世帯」

再掲:1-6, 3-3

高齢者単身世帯数・世帯率



資料:国勢調査

注:高齢者単身世帯:65 歳以上の人一人のみの一般世帯

施策 2-3.

- 近所づきあいの少なさを感じる高齢者は 43%
- 孤立死の可能性があると考える高齢者は 21.3%

福岡市見守りダイヤル通報件数

年度	(件)
2013(H25)	65

資料:福岡市見守りダイヤル実績

注:2013年8月12日よりダイヤル開設、高齢者に限られた通報ではない

「近所づきあいが少ない」と感じる高齢者の割合

年度	(%)
2007(H19) N=3,161	41.6
2010(H22) N=2,939	40.7
2013(H25) N=2,985	43.0

資料:「福岡市高齢者実態調査報告書」

注:3年ごとに実施

注:60歳以上の人のうち、近所づきあいの程度について、「ほとんどつきあいがない」、「道で会えばあいさつする程度」と回答した割合の合計

「孤立死の可能性がある」と考える高齢者の割合

年度	(%)
2010(H22) N=2,939	18.0
2013(H25) N=2,985	21.3

資料:「福岡市高齢者実態調査報告書」

注:3年ごとに実施

注:60歳以上の人のうち、自身が孤立死する可能性について、「多少の可能性はある」、「十分可能性はある」と回答した割合の合計

施策 2-3.

- 助成対象世帯は前年から減少
- ふれあいサロン参加者数は横ばい
- 子育て環境に満足している市民は約 6 割（再掲）

ふれあいネットワーク事業による見守り世帯数

年度	助成対象世帯(世帯)	自治会町内会数(町内)	町内会実施率(%)
2012(H24)	32,503	1,648	72.0
2013(H25)	31,632	1,671	72.5

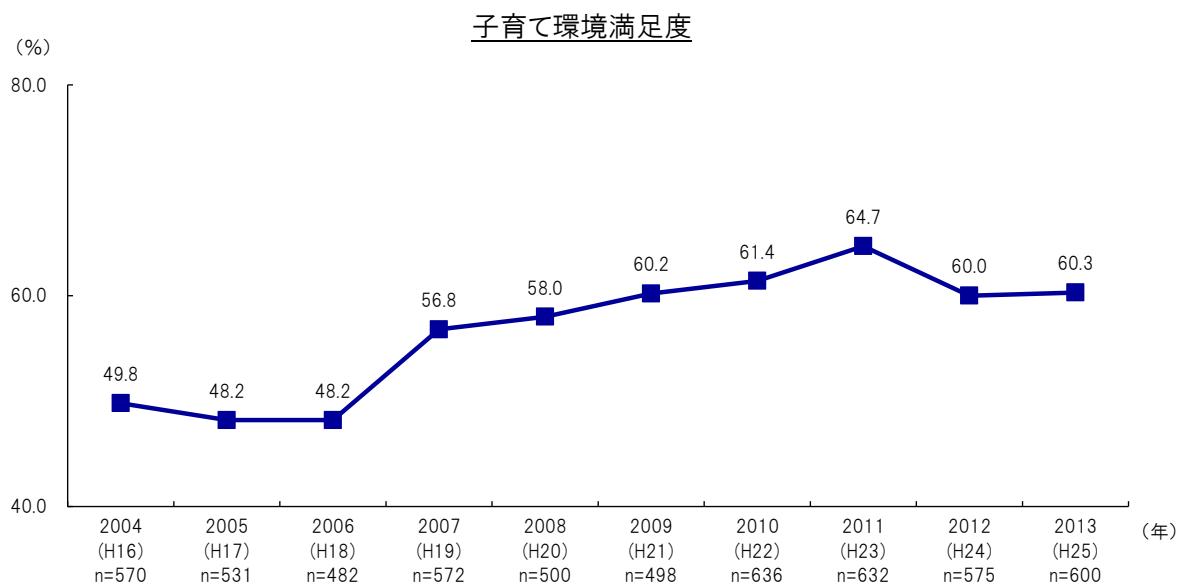
資料:福岡市社会福祉協議会

ふれあいサロン参加者数

年度	実施か所(か所)	利用人数(人)
2012(H24)	316	8,095
2013(H25)	327	7,980

資料:福岡市社会福祉協議会

再掲:1-7



資料:福岡市「第 9 次福岡市基本計画の成果指標に関する意識調査」

注:高校生以下の家族と同居する人が対象

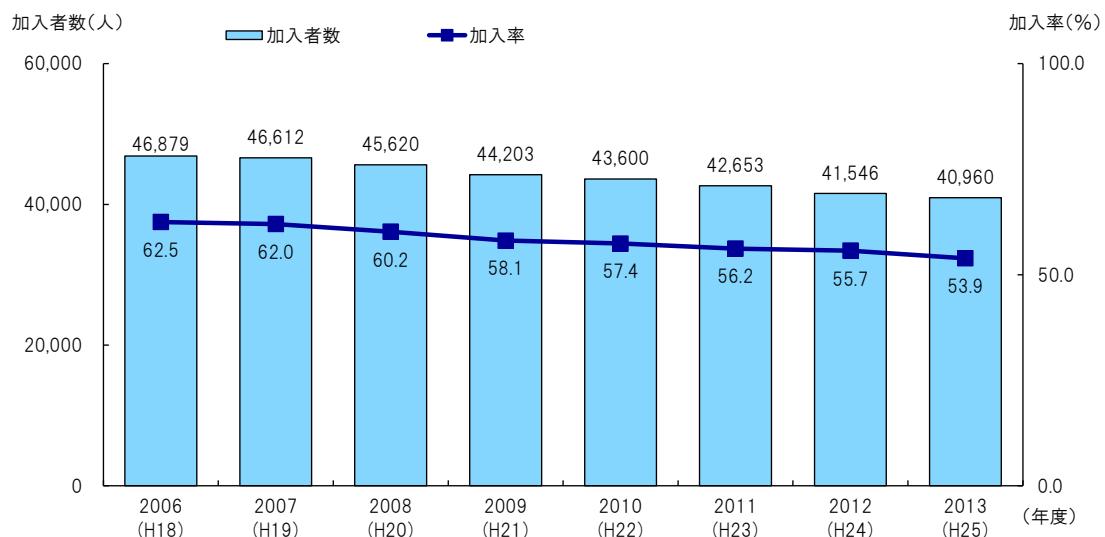
注:現在住んでいる地域の子育て環境の評価を総合して、福岡市は「子育てがしやすい」、「どちらかといえば子育てがしやすい」と回答した割合の合計

施策 2-3.

- 子ども会加入者数・率とも低下（再掲）
- 政令指定都市では最も高い加入率（再掲）

再掲:1-7

子ども会加入者数、加入率



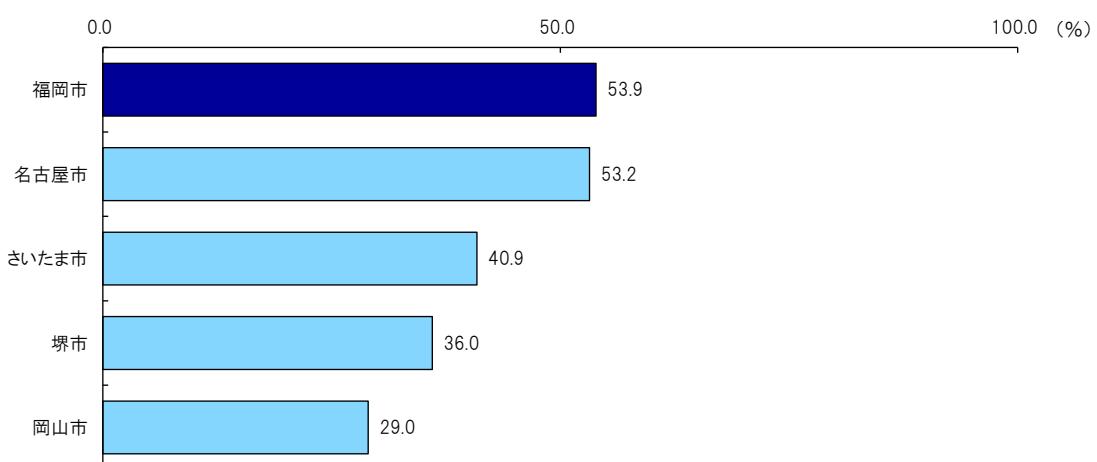
資料:福岡市こども未来局

注:年度末現在

注:福岡市子ども会育成連合会に加入している児童数を全児童数で除したものを加入率としている

再掲:1-7

子ども会加入率【指定都市上位 5 都市】(2013 年度)



資料:福岡市こども未来局

注:年度末現在

施策 2-3.

- 自治会・町内会数は横ばい（再掲）
- 全国平均を下回る高齢化率だが高齢化は確実に進行（再掲）

再掲:2-1

自治会・町内会の数

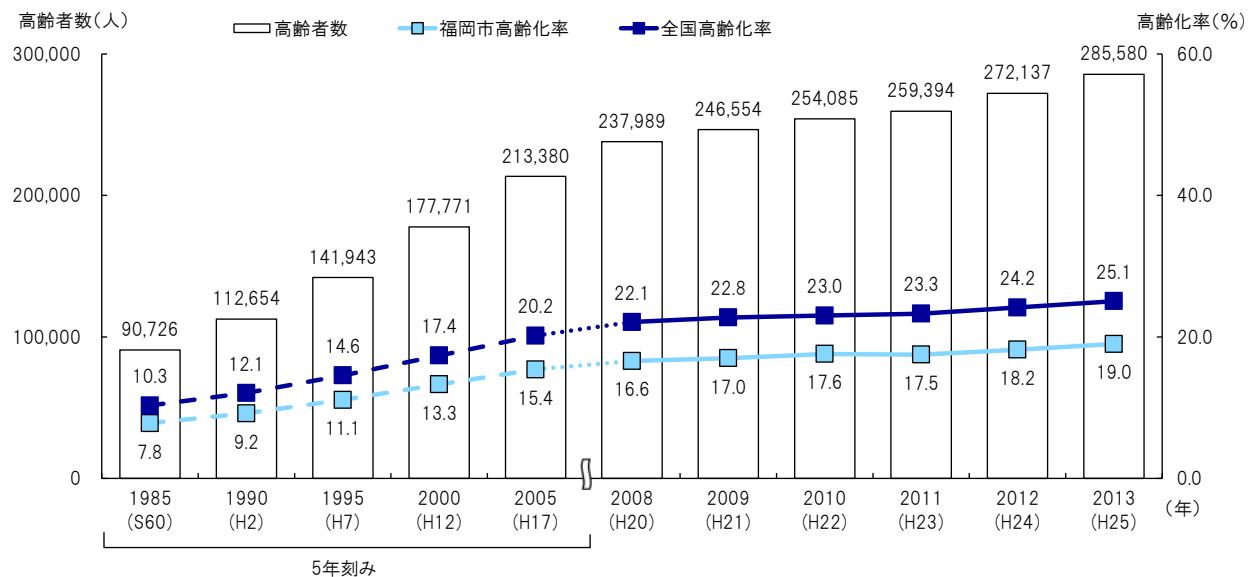
年度	(団体)
2012(H24)	2,309
2013(H25)	2,304

資料:福岡市市民局

注:4月現在

再掲:1-1, 1-6

高齢者数・高齢化率



資料:国勢調査、2008,09,11,12,13 年は、福岡市:福岡県の推計、全国:総務省「人口推計」

施策 2-4.

施策 2-4. NPO⁵、ボランティア活動の活性化

- NPO・ボランティア活動の市民参加率は 14.3%
- NPO 数は増加

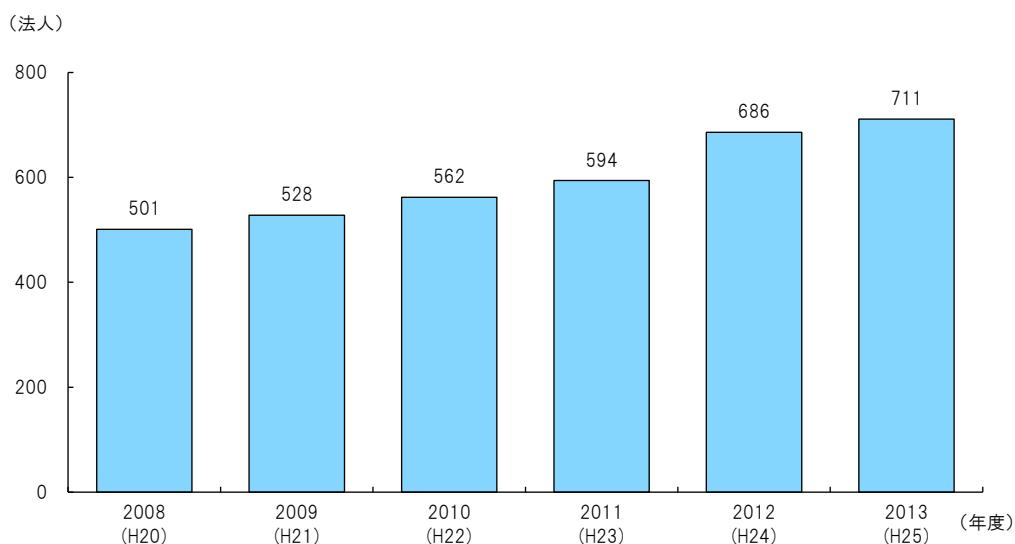
NPO・ボランティア活動などへの参加率

年	(%)
2010(H22) N=557	12.9
2013(H25) N=2,290	14.3

資料:2010 年:福岡市「市政アンケート調査」、2013 年:福岡市「第 9 次福岡市基本計画の成果指標に関する意識調査」

注:過去 5 年間に、NPO やボランティアの市民公益活動に参加した経験について、「ある」と回答した割合

市内に事業所を置く NPO 法人数



資料:2008～2011 年度は福岡県、2012 年度以降は福岡市市民局

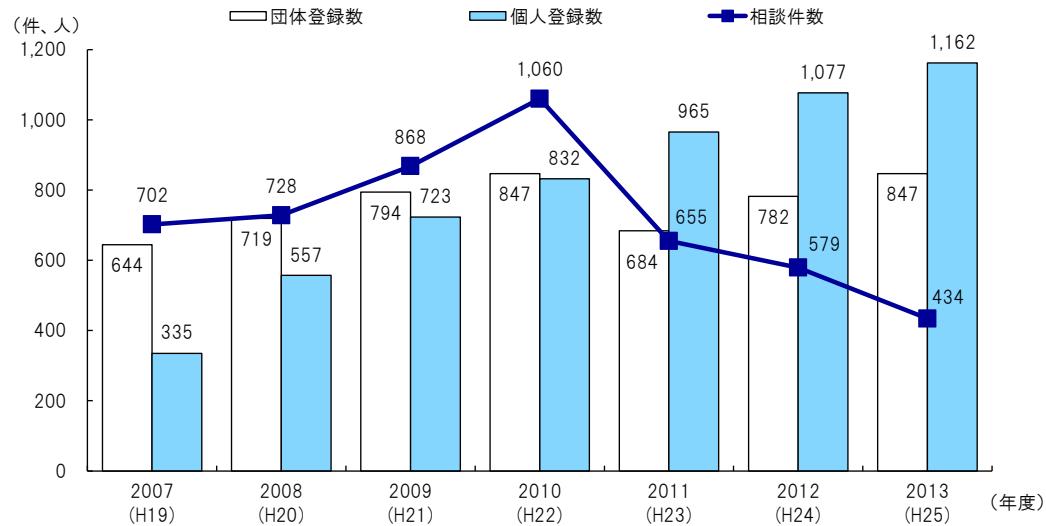
注:2008～2011 年度は年度末の数、2012 年度以降は 10 月末の数

⁵ NPO[Nonprofit Organization]:政府・自治体や企業とは独立した存在として、市民・民間の支援のもとで、医療・福祉、環境、国際協力・交流など社会的な公益活動を行う民間非営利組織・団体。法人格を持たない団体、ボランティア団体を含む。

施策 2-4.

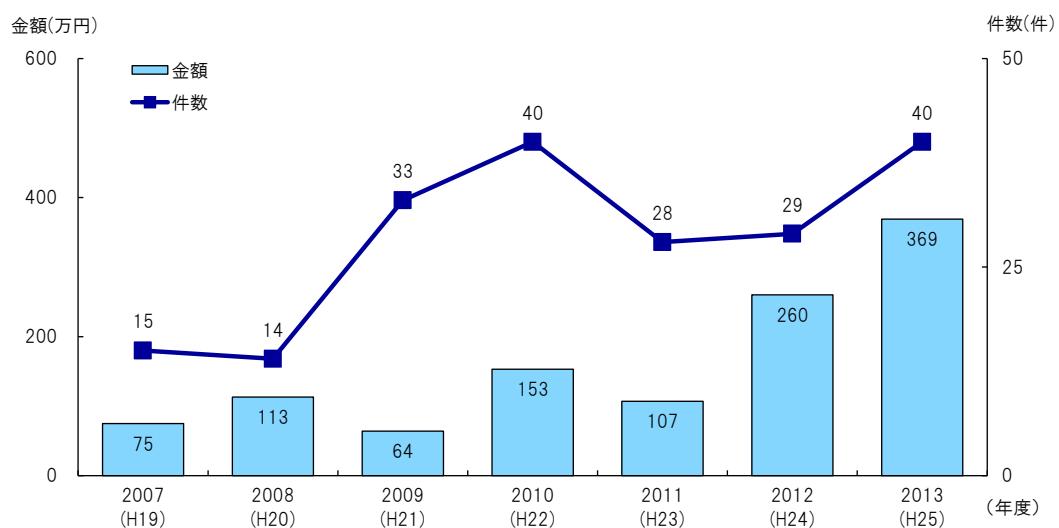
- NPO・ボランティア交流センター登録者は増加、相談件数は急減
- NPO活動支援基金寄付受入額は増加

NPO・ボランティア交流センター登録数(団体・個人)及び相談件数



資料:福岡市市民局

NPO活動支援基金寄付受入額

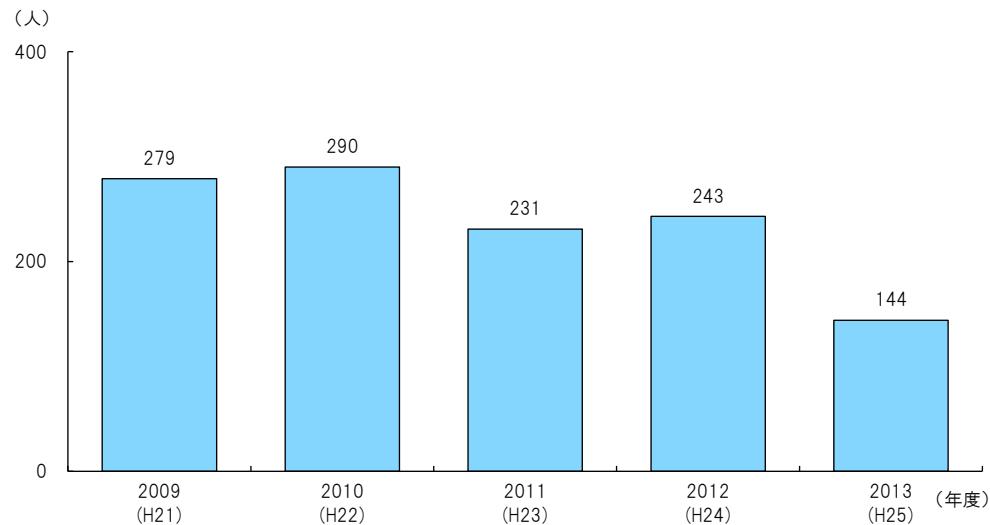


資料:福岡市市民局

施策 2-4.

- ボランティア体験事業参加者は減少傾向

ボランティア体験事業参加者数



資料:福岡市市民局

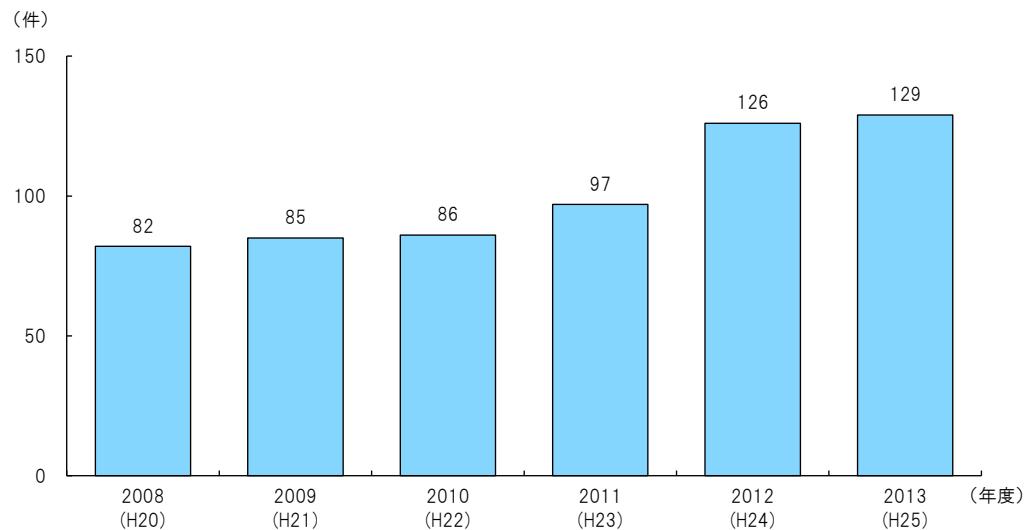
注:2011 年度に事業終了、2012 年度よりNPO・ボランティア交流センター指定管理業務として実施

施策 2-5.

施策 2-5. ソーシャルビジネス⁶など多様な手法やつながりによる社会課題解決の推進

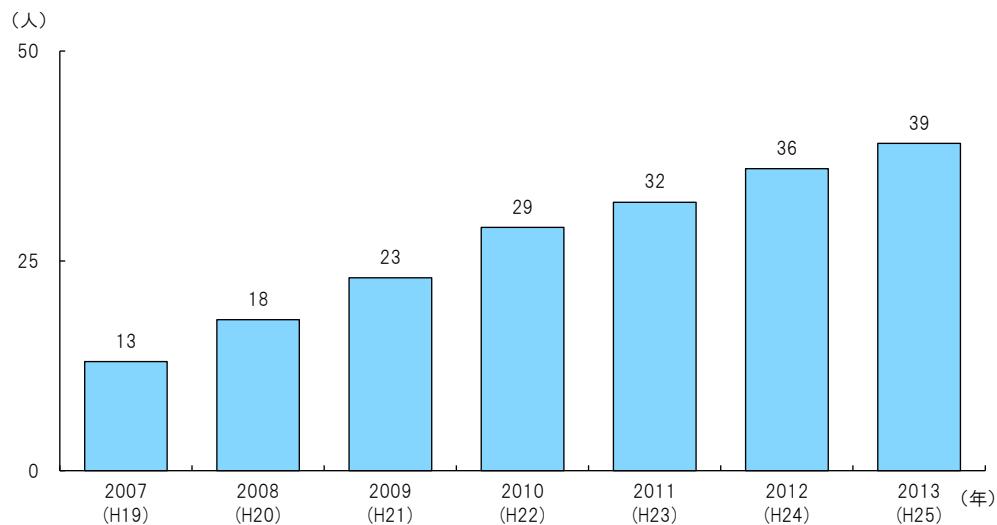
- ソーシャルビジネス事業者数は増加
- 起業者数は年々増加

市内ソーシャルビジネス事業者数



資料:福岡市経済観光文化局

市の施策によるソーシャルビジネス起業者数



資料:福岡市経済観光文化局

注:1月現在

⁶ ソーシャルビジネス:ビジネスの手法を用いて社会的な課題の解決をめざす活動。

施策 3-1.

目標 3. 安全・安心で良好な生活環境が確保されている

施策 3-1. 災害に強いまちづくり

- 地域の防災対策に対する市民の評価は上昇
- 自主防災活動参加率は低調

地域の防災対策への評価

年	(%)
2012(H24) N=2,260	24.1
2013(H25) N=2,290	34.2

資料:福岡市「第 9 次福岡市基本計画の成果指標に関する意識調査」

注:住んでいる地域の防災対策が充実しているかについて、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答した割合の合計

自主防災活動⁷への参加率

年	(%)
2011(H23) N=2,588	5.5
2013(H25) N=2,290	6.8

資料:2011 年は福岡市「市政に関する意識調査」

2013 年は福岡市「第 9 次福岡市基本計画の成果指標に関する意識調査」

注:住んでいる地域の自主防災組織について「知っている」と回答し、かつ活動に「参加したことがある」と回答した割合

⁷自主防災組織:災害に備え地域の防災活動を行う、地域住民による自主的な組織。

施策 3-1.

- 災害時要援護者情報活用地域割合は8割近くに上昇
- 避難場所標識多言語化率は上昇
- 災害時要援護者台帳協定締結校区・名簿提供同意者とも増加

災害時要援護者⁸情報が活用されている校区・地区の割合

年度	(%)
2011(H23)	65.1
2012(H24)	71.8
2013(H25)	77.9
2014(H26)	80.5

資料:福岡市市民局

注:福岡市の校区数は149 校区・地区

注:年度末現在、2014 年度は2014 年6 月末現在の数値

注:「災害時要援護者情報が活用されている」とは、災害時要援護者情報の提供について、地域の合意が得られている状態

避難場所標識の多言語化整備率

年度	(%)
2012(H24)	30.8
2013(H25)	36.1

資料:福岡市市民局

注:年度末現在

災害時要援護者台帳協定締結校区・地区の数、名簿提供同意者の割合

年度	協定締結校区・地区		
	締結校区・地区数	締結割合(%)	名簿提供同意者の割合(%)
2012(H24)	107	71.8	79.1
2013(H25)	116	77.9	82.3
2014(H26)	120	80.5	

資料:福岡市市民局

注:福岡市の校区数は149 校区・地区

注:年度末現在、2014 年度は2014 年6 月末現在の数値

⁸災害時要援護者:災害時の情報把握や避難のために支援を要する高齢者や障がいのある人。

施策 3-1.

- 災害時要援護者避難支援（個別）計画策定校区・地区は 5 校区のみ
- 要援護者台帳登録者は高齢者・障がい者合わせて約 18,000 人
- 年々増加する救急出動件数

災害時要援護者個人ごとの避難支援計画(個別計画)が策定されている校区・地区の数

年度	(校区・地区)
2012(H24)	1
2013(H25)	4
2014(H26)	5

資料:福岡市市民局

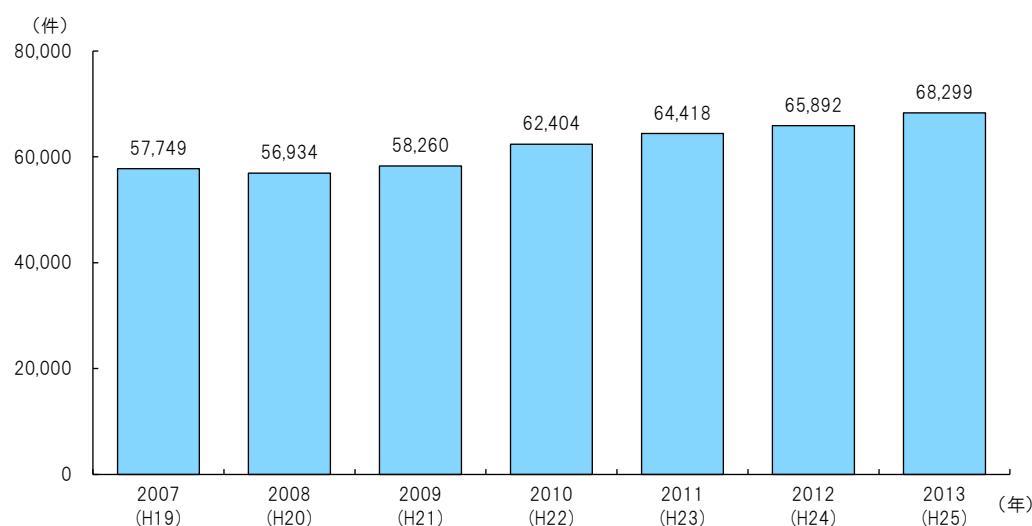
注:2014 年度は 2014 年 6 月末現在の数値

災害時要援護者台帳登録者数(合計数, 高齢者・障がい者の数)

年度	高齢者(人)	障がい者(人)	合計(人)
2012(H24)	12,344	5,606	17,950
2013(H25)	12,230	5,421	17,651

資料:福岡市民生委員児童委員協議会

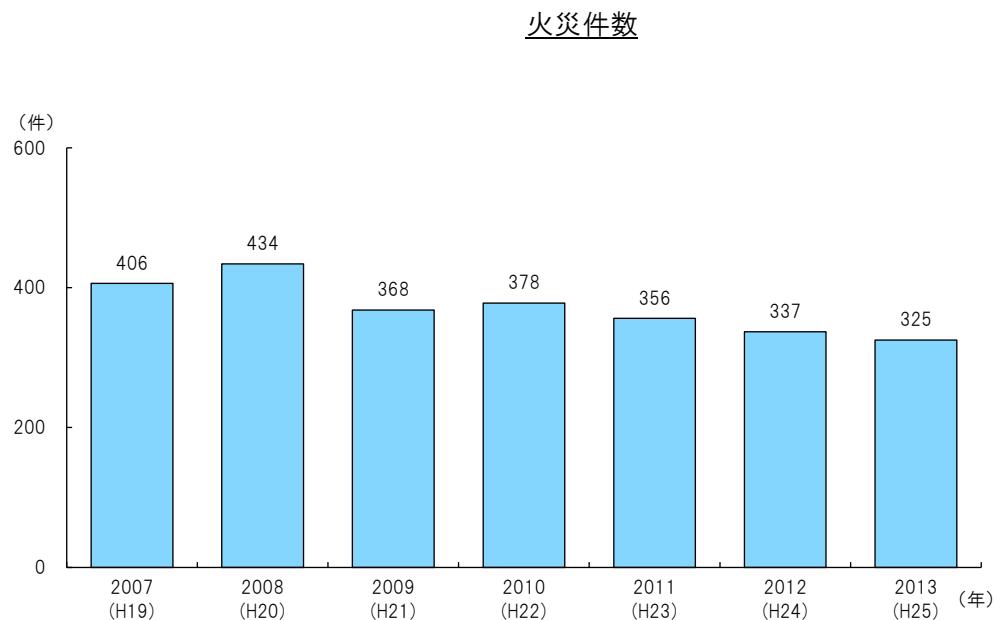
救急出動件数



資料:福岡市消防局

施策 3-1.

- 火災件数は徐々に減少
- 全国平均を下回る出火率⁹



資料:福岡市消防局

出火率

年	福岡市(件)	全国(件)
2012(H24)	2.4	3.5
2013(H25)	2.3	

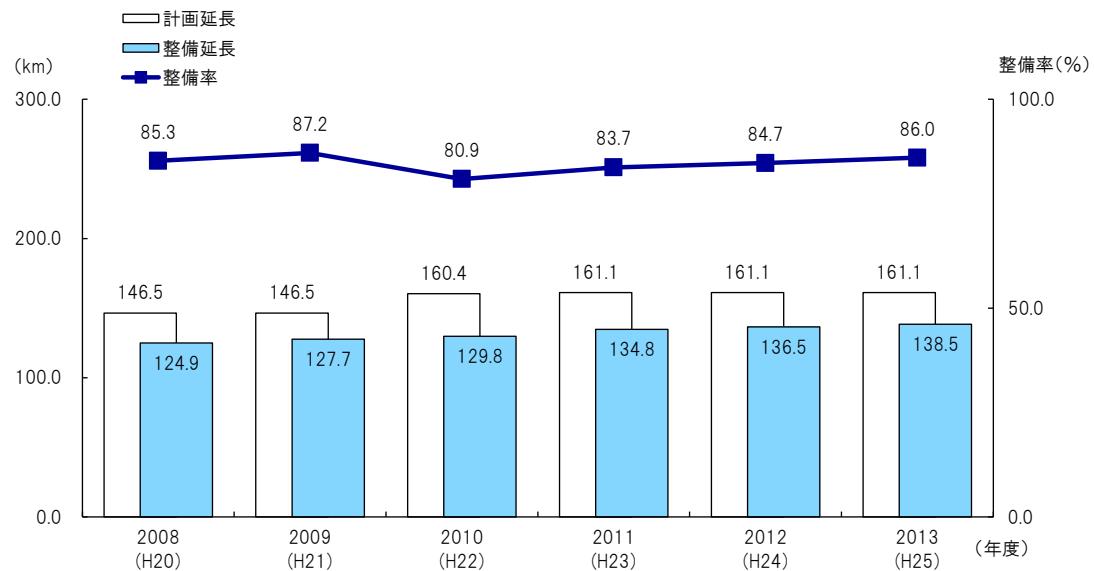
資料:福岡市消防局

⁹出火率:人口 1 万人あたり火災件数

施策 3-1.

- 無電柱化整備率は8割超
- 民間建物耐震化率は約8割
- 一戸建てのうち腐朽破損のある空き家は約2%

無電柱化計画に基づく整備率



資料:福岡市道路下水道局

注:整備率=整備延長÷計画延長

民間建物の耐震化率

年	(%)
2008(H20)	77.0

資料:総務省「住宅・土地統計調査」

一戸建て住宅のうち腐朽破損のある空き家の割合

年	(%)
2008(H20)	1.9

資料:総務省「住宅・土地統計調査」

施策 3-2.

施策 3－2. 安全で快適な生活基盤の整備

- 通学路における歩車分離率は6割を超えて上昇
- 下水道浸水対策達成率は約7割
- 狭あい道路¹⁰率は着実に減少

通学路における安全な歩行空間の確保度(歩車分離率)

年度	(%)
2011(H23)	56.7
2012(H24)	60.1
2013(H25)	63.9

資料:福岡市道路下水道局

注:2013年度は見込み

注:歩車分離率=歩道設置・路側カラー化された通学路の延長÷全通学路の延長

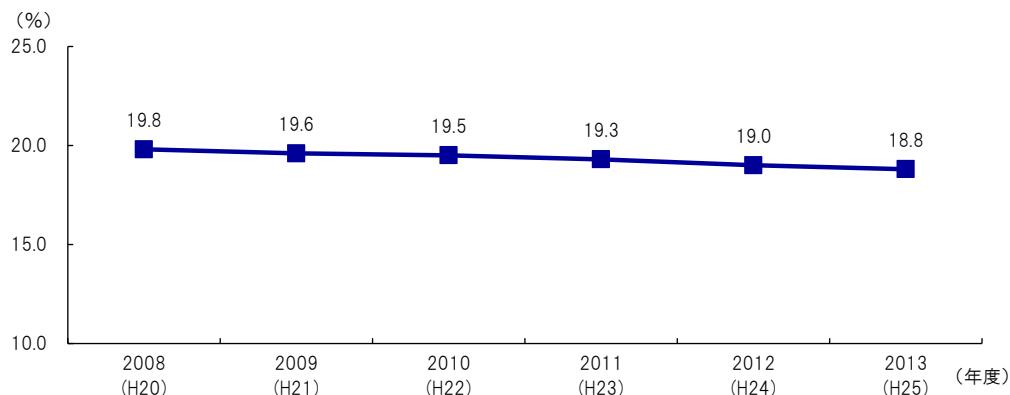
下水道における浸水対策の達成率

年度	(%)
2011(H23)	64.2
2012(H24)	68.7
2013(H25)	70.2

資料:福岡市道路下水道局

注:下水道による浸水対策の達成率:福岡市雨水整備緊急計画(雨水整備Do プラン)で位置づけた、浸水対策が必要な地区のうち、整備が完了した地区の面積割合

狭あい道路率



資料:福岡市道路下水道局

注:年度末現在

¹⁰狭あい道路:幅員4m未満の道路。

施策 3-2.

- 交通事故件数は長期的には減少したが、ここ数年は横ばい
- 政令指定都市ではワースト 5

再掲:3-4

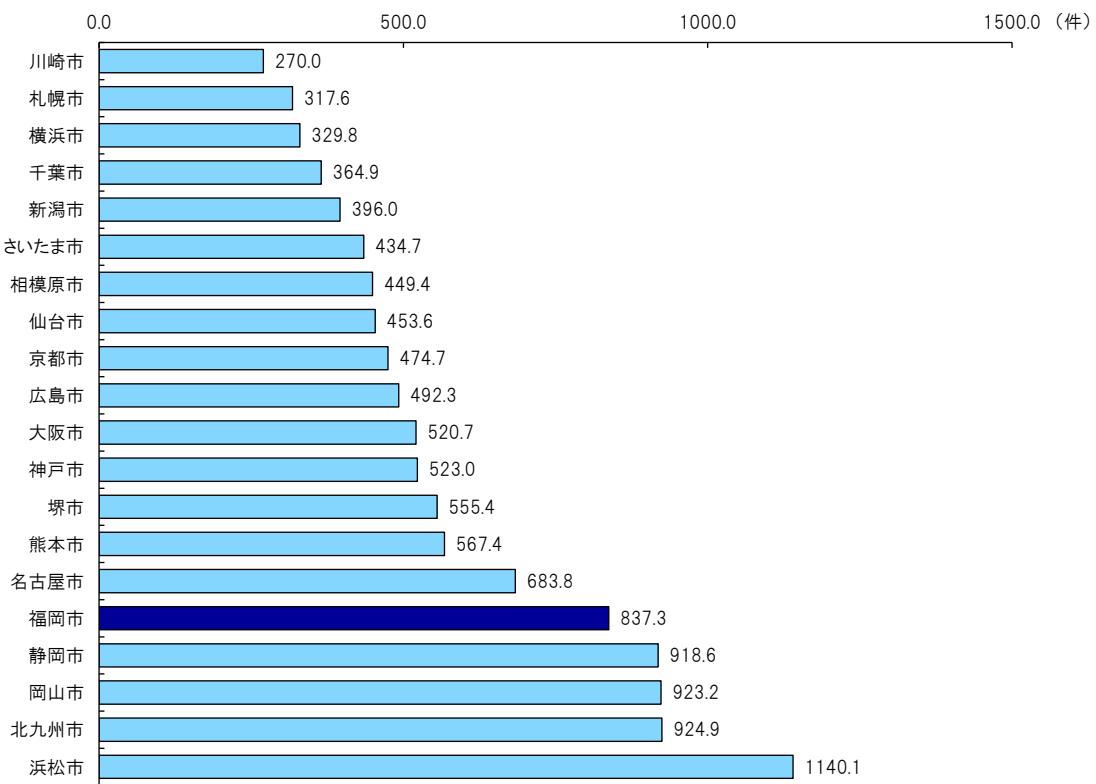
交通事故発生件数と人口 10 万人あたり件数



資料:福岡県警察本部資料、人口は「福岡市推計人口」(翌年 1 月 1 日現在)

注:交通事故:道路上において、車両、路面電車及び列車によって起こされた、死亡または負傷を伴った事故

人口 10 万人あたり交通事故発生件数【指定都市比較】(2013 年)



資料:「福岡市の交通事故」(各市からの提供資料による)

注:人口は 2014 年 1 月 1 日現在の推計人口

施策 3-2.

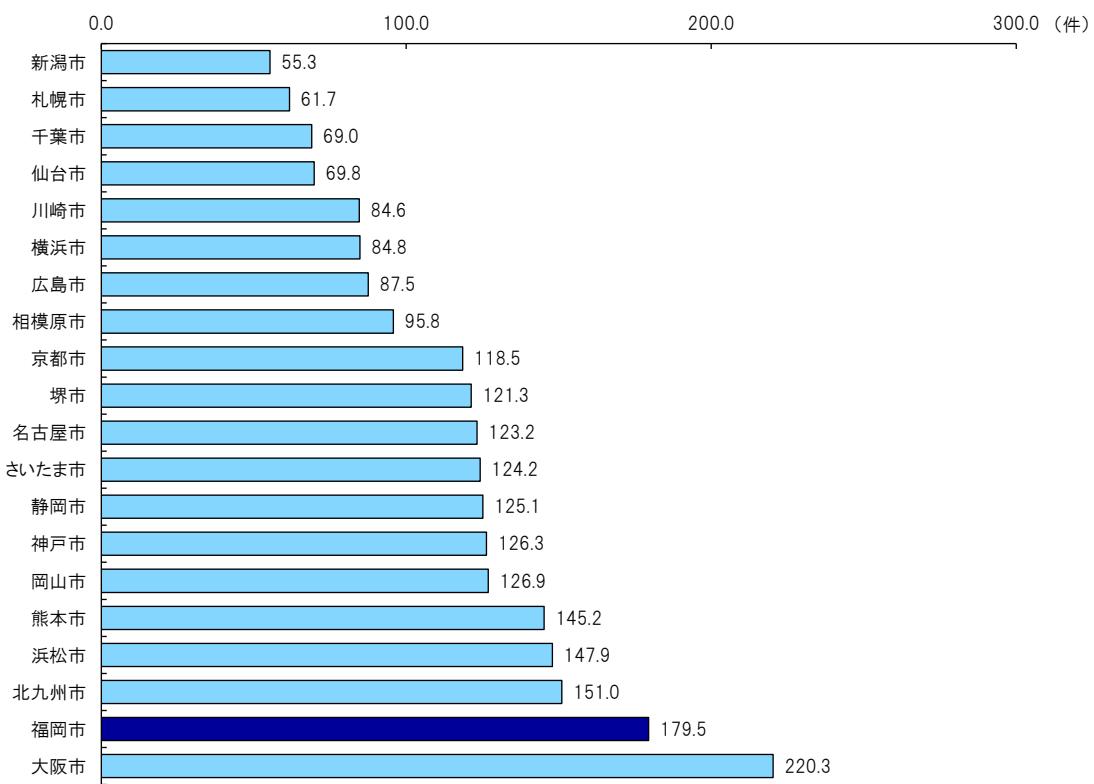
- 自動車 1 万台あたり交通事故発生件数は 179.5 件
- 政令指定都市ではワースト 2

自動車 1 万台あたり交通事故発生件数

年	(件)
2012(H24)	180.6
2013(H25)	179.5

資料:「福岡市の交通事故」

自動車 1 万台あたり交通事故発生件数【指定都市比較】(2013 年)



資料:「福岡市の交通事故」(各市からの提供資料による)

注:自動車台数は 2013 年 3 月 31 日現在

施策 3-2.

- 都市基盤河川改修事業進捗率は約 7 割
- 市営住宅耐震化率は 9 割超

都市基盤河川改修事業進捗率

年度	(%)
2012(H24)	65.4
2013(H25)	69.2

資料:福岡市道路下水道局

注:2013 年度は見込み

市営住宅の耐震化率

年度	(%)
2012(H24)	88.1
2013(H25)	90.9

資料:福岡市住宅都市局

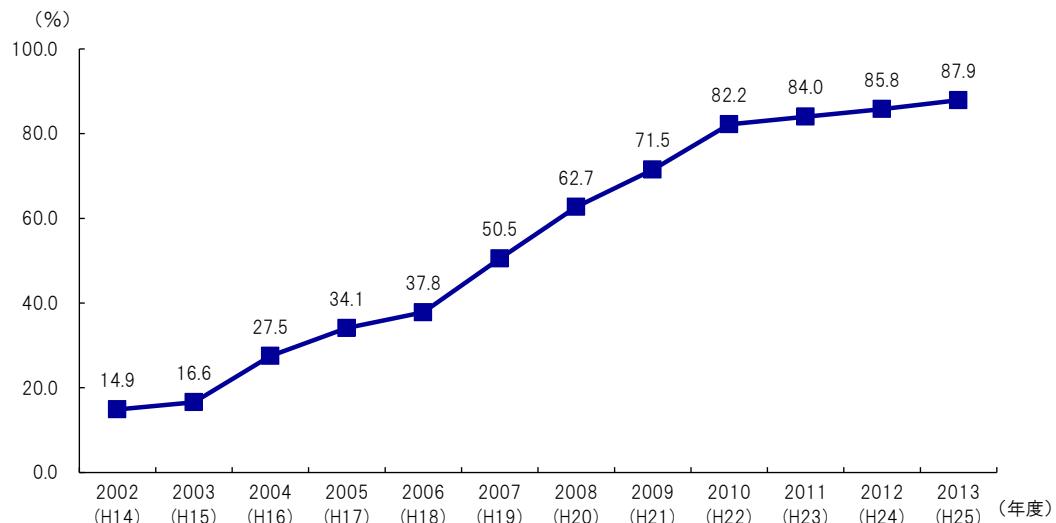
注:3 月末現在

施策 3-2.

- 公共空間でのバリアフリー化は着実に進展（再掲）
- 福岡市管理道路における歩道設置率は徐々に上昇（再掲）

再掲：1-1

特定経路バリアフリー化率

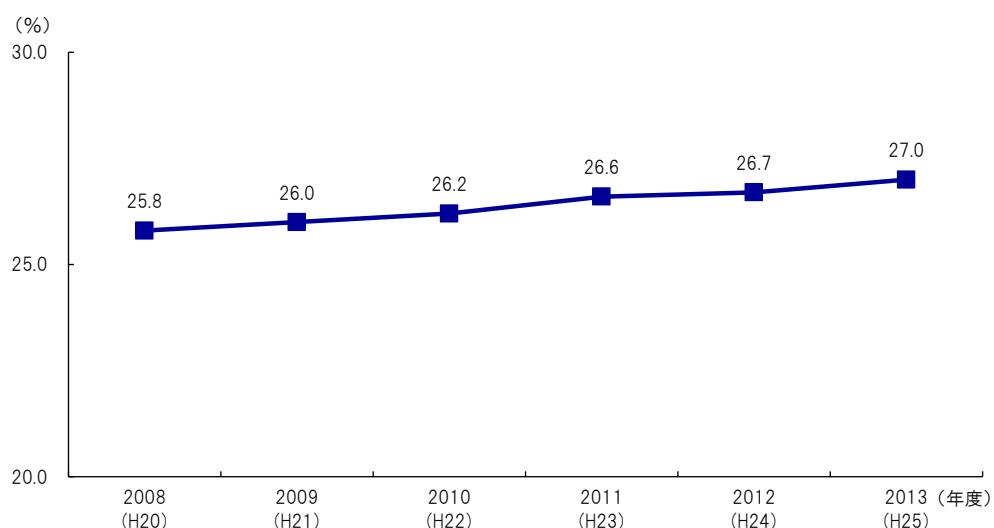


資料：福岡市道路下水道局

注：2013 年度は見込み

再掲：1-1

歩道設置率



資料：福岡市道路下水道局

注：歩道設置率＝歩道設置延長÷福岡市管理道路実延長（歩道設置延長には、自転車歩行者専用道・歩行者専用道の延長を含む）

施策 3-3.

施策 3－3. 良質な住宅・住環境の形成

- 高齢者の居住する住宅のバリアフリー化率は3割超
- 市営住宅管理戸数は3万戸あまり
- サービス付き高齢者向け住宅¹¹登録数は年間500戸超

高齢者の居住する住宅のうち一定のバリアフリー化¹²が行われた割合

年度	(%)
2008(H20)	32.9

資料:総務省「住宅・土地統計調査」

注:福岡市に居住する65歳以上の世帯員のいる主世帯のうち、一定のバリアフリー化が行われた住宅に居住する世帯の割合

住んでいる住宅及び住環境に対する満足度

年度	(%)
2008(H20)	75.2

資料:国土交通省「住生活総合調査」

注:福岡市に居住する調査対象世帯のうち、住んでいる住宅・住環境に対する総合評価が、「満足」、「まあ満足」と回答した割合
の合計

市営住宅管理戸数

年度	住宅数(住宅)	戸数(戸)
2012(H24)	179	31,661
2013(H25)	179	31,591

資料:福岡市住宅都市局

注:3月末現在

サービス付き高齢者向け住宅登録数

年度	(戸)
2011(H23)	559
2012(H24)	1,318
2013(H25)	575

資料:福岡市住宅都市局

¹¹ サービス付き高齢者向け住宅:住宅としての居室の広さや設備、バリアフリーといったハード面に加え、安否確認や生活相談サービスを提供することなどにより、高齢者が安心して暮らすことができる環境を整えた住宅のこと。

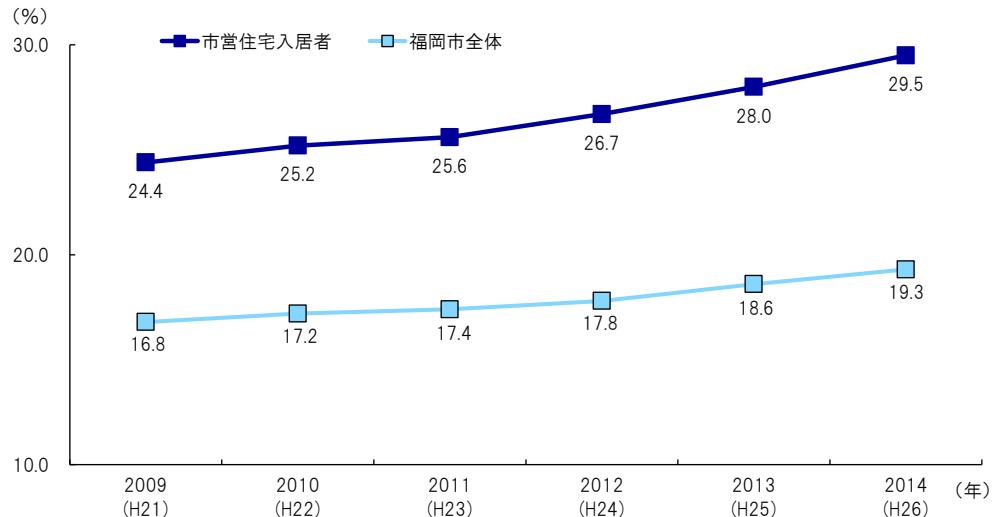
¹²一定のバリアフリー化:2か所以上の手すり設置または屋内の段差解消に該当する状態のこと。

施策 3-3.

- 市営住宅における高齢者割合が増加（再掲）
- 増加する高齢者の単身世帯（再掲）

再掲:1-1

市営住宅入居者における高齢者割合

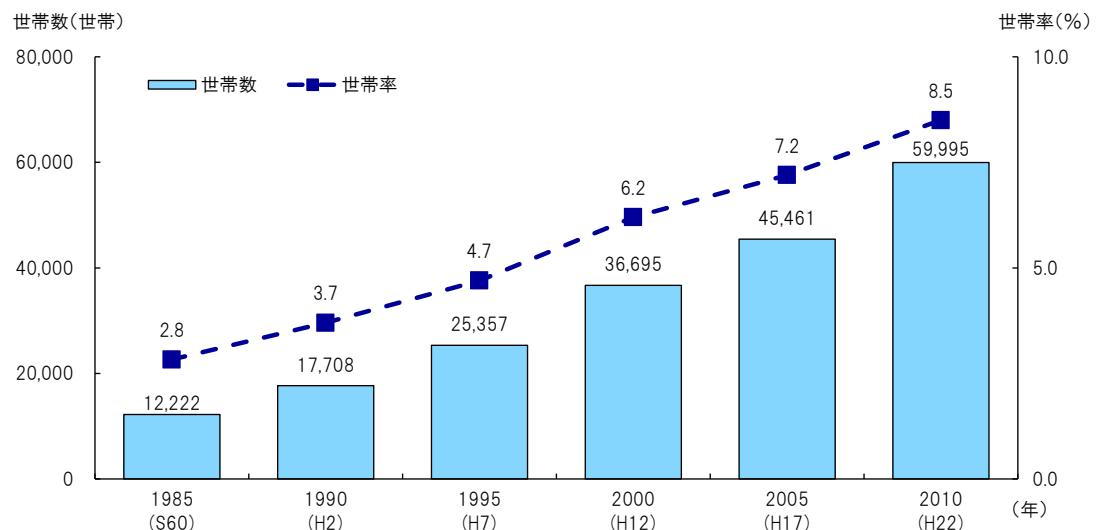


資料:福岡市住宅都市局、福岡県人口移動調査年齢別人口推計

注:3月末現在

再掲:1-6, 2-3

高齢者単身世帯数・世帯率



資料:国勢調査

注:高齢者単身世帯:65歳以上の人一人のみの一般世帯

施策 3-4.

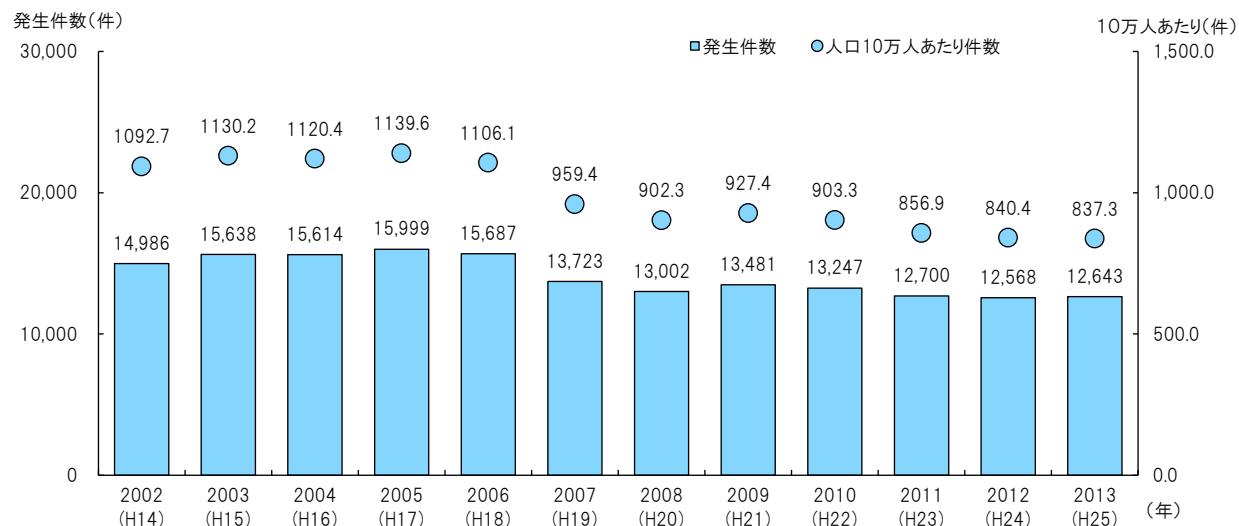
施策 3－4. ルールが守られ、人にやさしい安全なまちづくり

●交通事故件数は長期的には減少したが、ここ数年は横ばい（再掲）

●自転車事故件数は徐々に減少

再掲:3-2

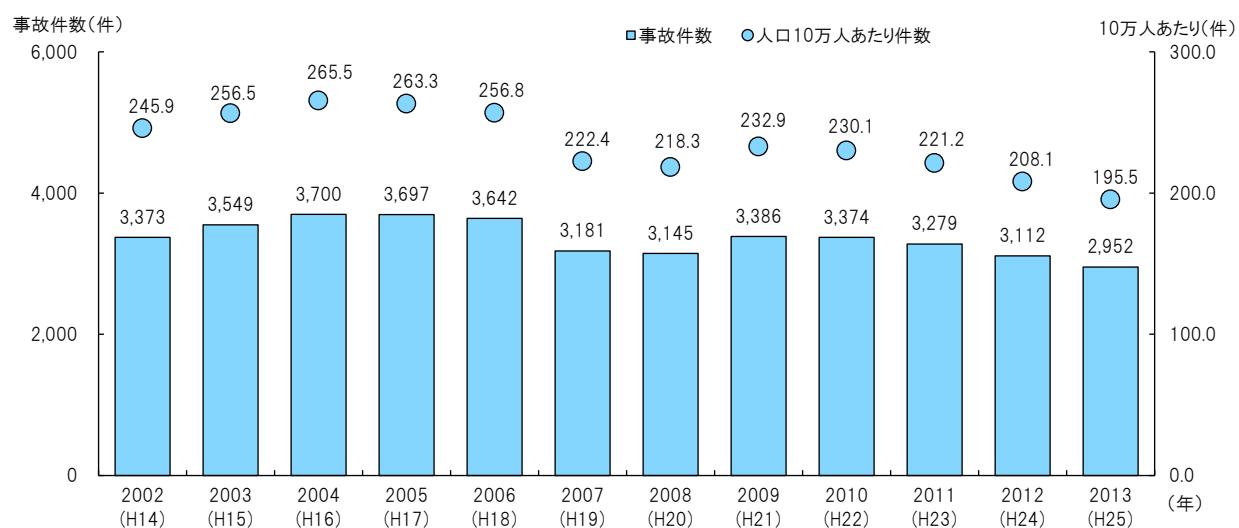
交通事故発生件数と人口 10 万人あたり件数



資料:福岡県警察本部資料、人口は「福岡市推計人口」(翌年 1月 1日現在)

注:交通事故:道路上において、車両、路面電車及び列車によって起こされた、死亡または負傷を伴った事故

自転車事故件数と人口 10 万人あたり件数

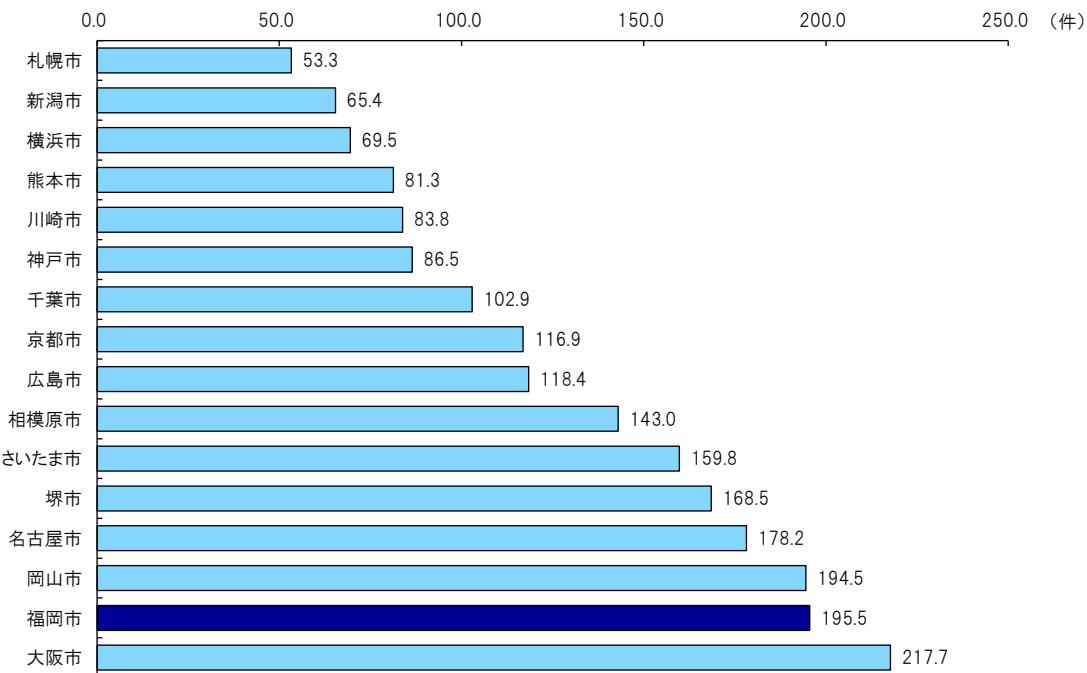


資料:福岡県警察本部資料、人口は「福岡市推計人口」(翌年 1月 1日現在)

施策 3-4.

- 政令指定都市では大阪市に次いで多い
- 自転車と歩行者の事故は近年増加傾向

人口 10 万人あたりの自転車事故件数【指定都市比較】(2013 年)

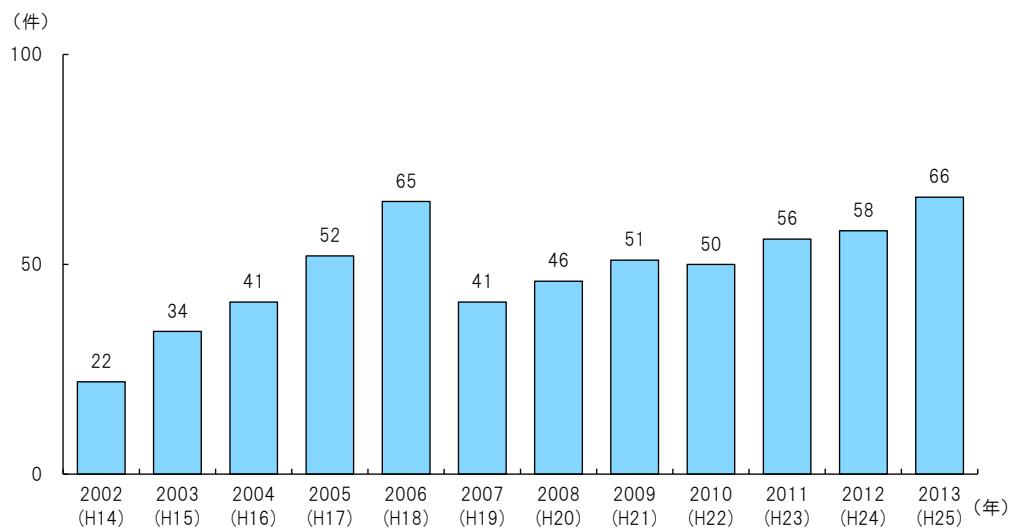


資料:「福岡市の交通事故」(各市からの提供資料による)

注:指定都市のうち仙台市、静岡市、浜松市、北九州市はデータなし

注:人口は 2014 年 1 月 1 日現在の推計人口

福岡市における自転車と歩行者の交通事故件数

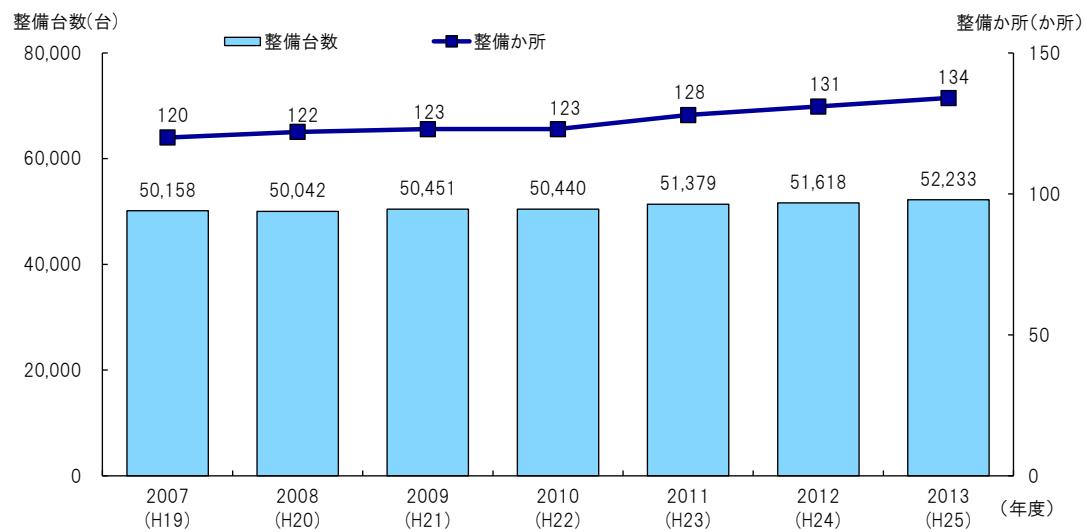


資料:福岡県警察本部資料

施策 3-4.

- 市営駐輪場は箇所数、台数ともに増加

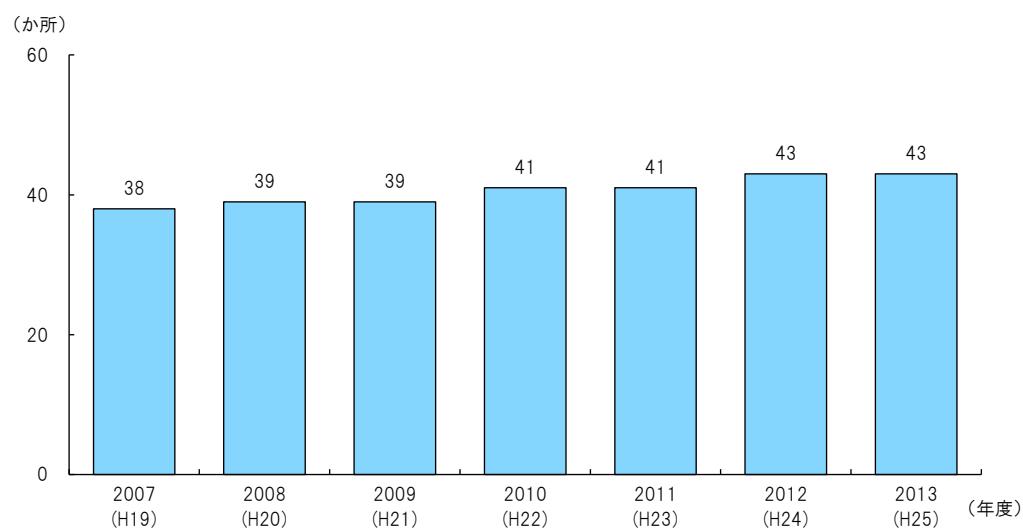
市営駐輪場(整備か所, 整備台数)



資料:福岡市道路下水道局

注:翌年 4 月 1 日現在

自転車放置禁止区域の指定地区数



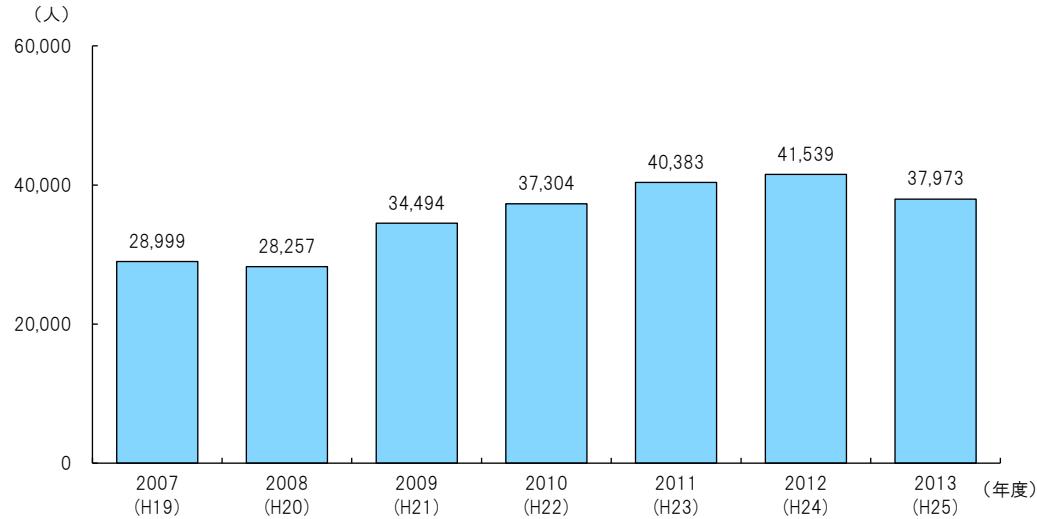
資料:福岡市道路下水道局

注:翌年 4 月 1 日現在

施策 3-4.

- 放置自転車街頭指導員は増加から減少に転じる
- 年間 3 万台以上の放置自転車を撤去

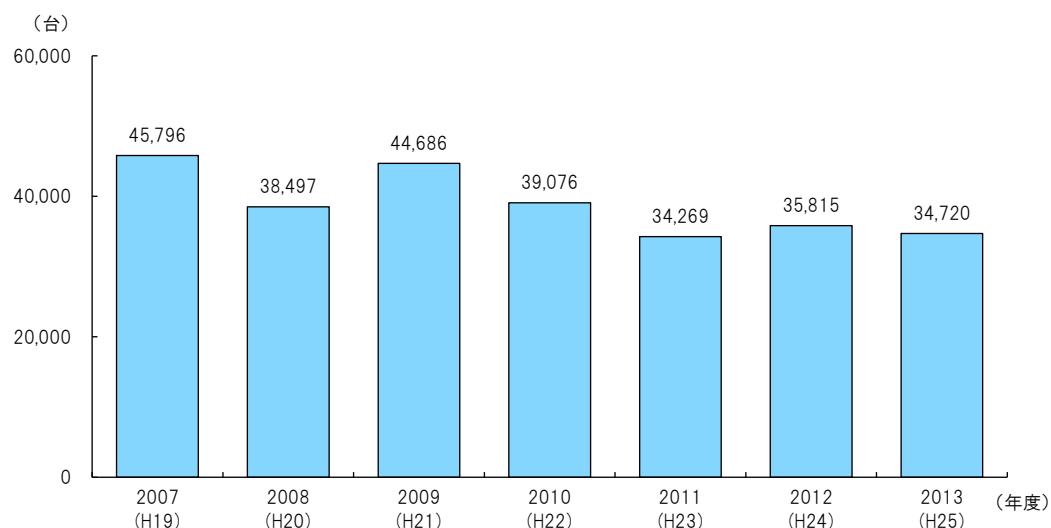
放置自転車の街頭指導員数(延べ)



資料:福岡市道路下水道局

注:年度末現在

放置自転車撤去数



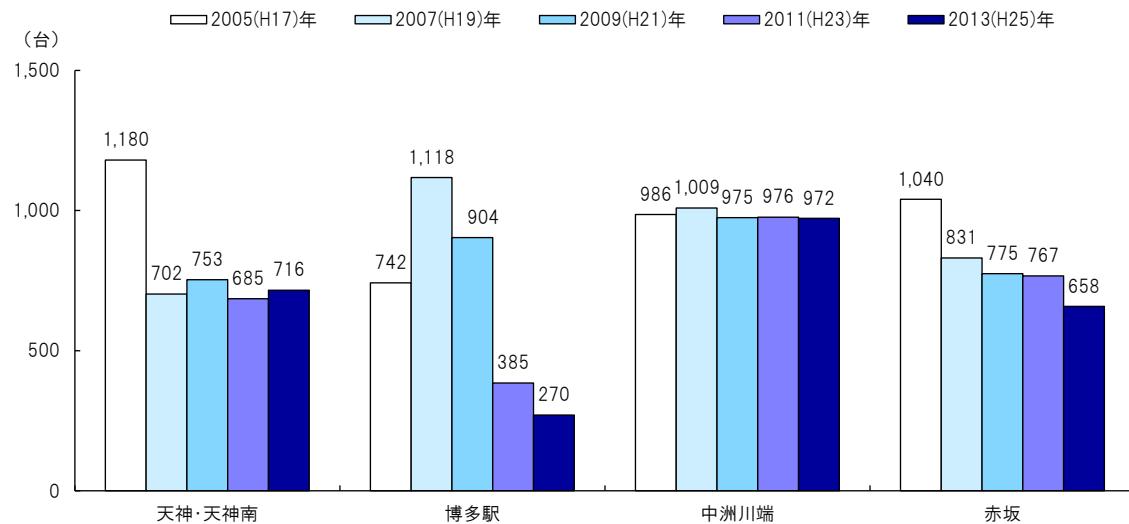
資料:福岡市道路下水道局

注:年度末現在

施策 3-4.

- 博多駅地区放置自転車数は減少

福岡市営地下鉄駅の放置自転車数推移(天神・天神南、博多駅、中洲川端、赤坂の4駅)



資料:内閣府「駅周辺における放置自転車実態調査」

放置自転車の多い駅(全国のワースト5位)

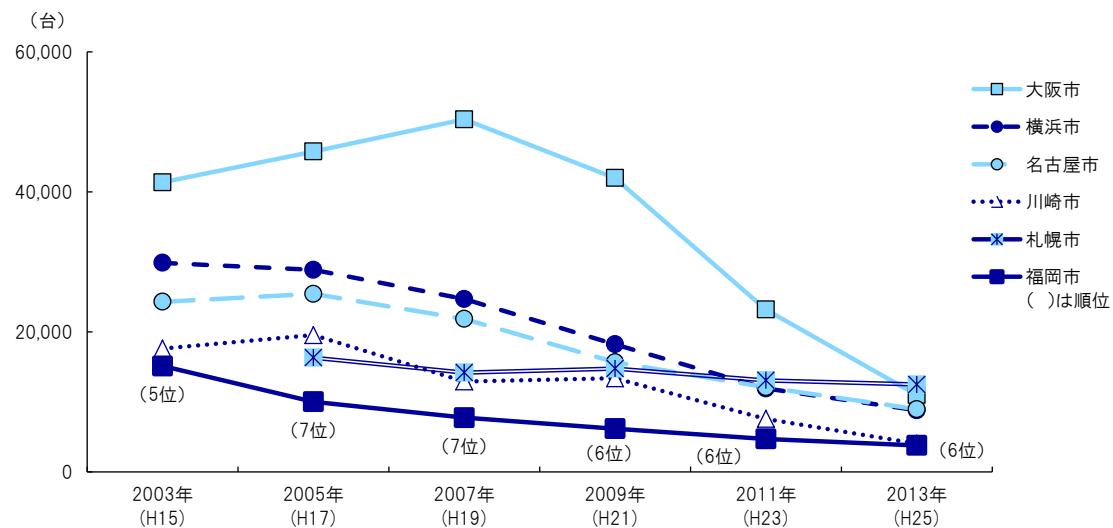
年	順位(位)	全国のワースト5位				
		1	2	3	4	5
2005(H17)	順位(位)	1	2	3	4	5
	駅名	名古屋	大阪	新大阪	武蔵溝口	新潟
	台数(台)	3,194	3,166	2,943	2,640	2,494
2007(H19)	順位(位)	1	2	3	4	5
	駅名	名古屋	京急川崎	赤羽	大阪	栄
	台数(台)	2,799	2,345	2,145	1,973	1,935
2009(H21)	順位(位)	1	2	3	4	5
	駅名	栄	難波	動物園前(大阪)	元住吉	武藏新城
	台数(台)	2,220	2,119	1,842	1,762	1,675
2011(H23)	順位(位)	1	2	3	4	5
	駅名	栄	久屋大通	長岡	動物園前(大阪)	野幌
	台数(台)	1,795	1,646	1,500	1,491	1,407
2013(H25)	順位(位)	1	2	3	4	5
	駅名	長岡	草加	久屋大通	庄内	伊勢佐木長者町
	台数(台)	1,500	1,399	1,332	1,078	987

資料:内閣府「駅周辺における放置自転車実態調査」

施策 3-4.

- 全国的に放置自転車数は減少

放置自転車の多いワースト5都市および福岡市における台数の順位

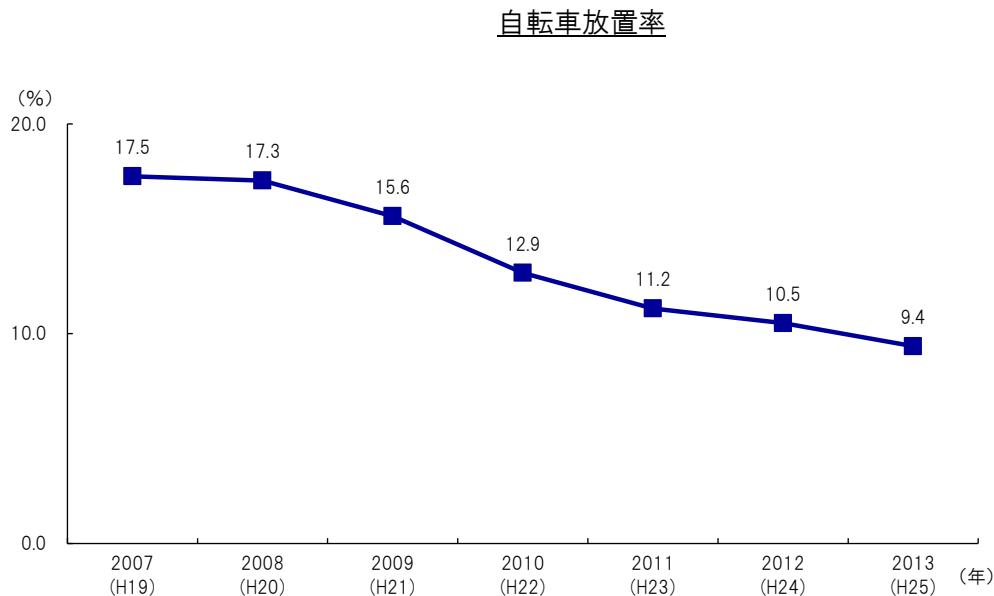


年	全国のワースト5					福岡市
	順位(位)	1	2	3	4	
2003(H15)	順位(位)	1	2	3	4	5
	都市名	大阪市	横浜市	名古屋市	川崎市	福岡市
	台数(台)	41,371	29,870	24,305	17,611	15,125
2005(H17)	順位(位)	1	2	3	4	5
	都市名	大阪市	横浜市	名古屋市	川崎市	札幌市
	台数(台)	45,772	28,872	25,440	19,548	16,326
2007(H19)	順位(位)	1	2	3	4	5
	都市名	大阪市	横浜市	名古屋市	札幌市	川崎市
	台数(台)	50,371	24,707	21,852	14,198	12,921
2009(H21)	順位(位)	1	2	3	4	5
	都市名	大阪市	横浜市	名古屋市	札幌市	川崎市
	台数(台)	41,987	18,237	15,666	14,766	13,385
2011(H23)	順位(位)	1	2	3	4	5
	都市名	大阪市	札幌市	名古屋市	横浜市	川崎市
	台数(台)	23,185	13,078	12,093	11,922	7,572
2013(H25)	順位(位)	1	2	3	4	5
	都市名	札幌市	大阪市	名古屋市	横浜市	川崎市
	台数(台)	12,493	10,999	8,959	8,802	4,032

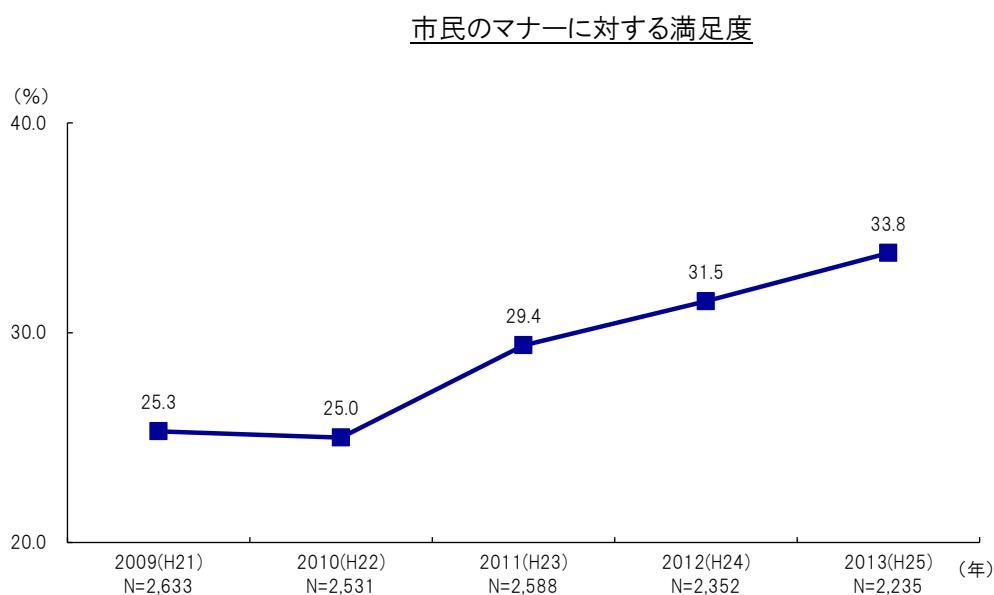
資料：内閣府「駅周辺における放置自転車実態調査」

施策 3-4.

- 自転車放置率は着実に低下
- 市民マナーに対する市民の満足度は上昇



資料:福岡市道路下水道局

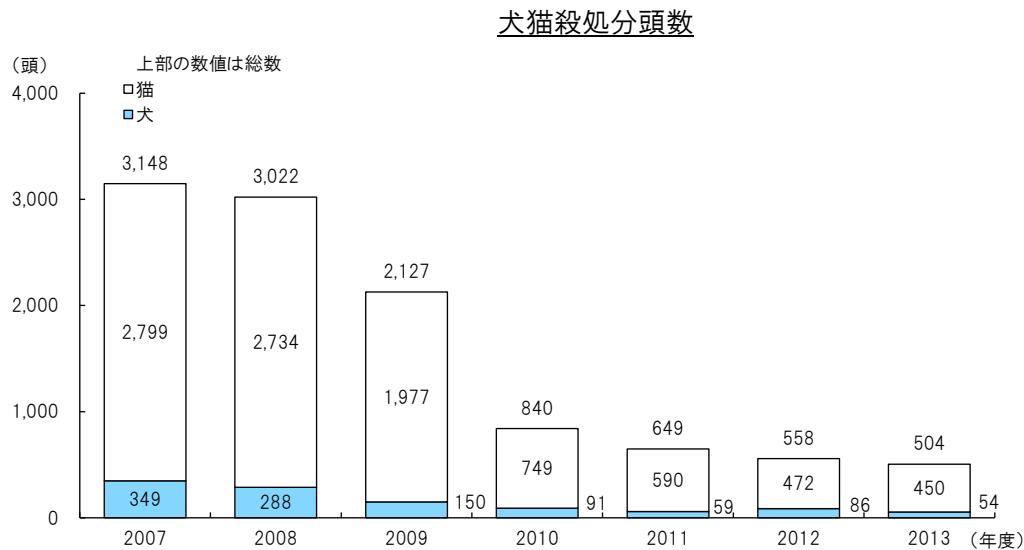


資料:福岡市「市政に関する意識調査」

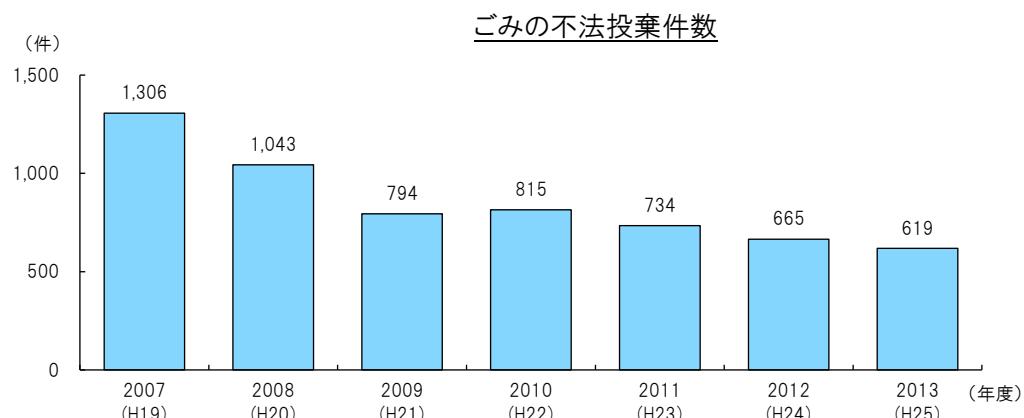
注:福岡市の都市環境に関する満足度について、「市民のマナー」の項目に「満足している」、「どちらかといえば満足している」と回答した割合の合計

施策 3-4.

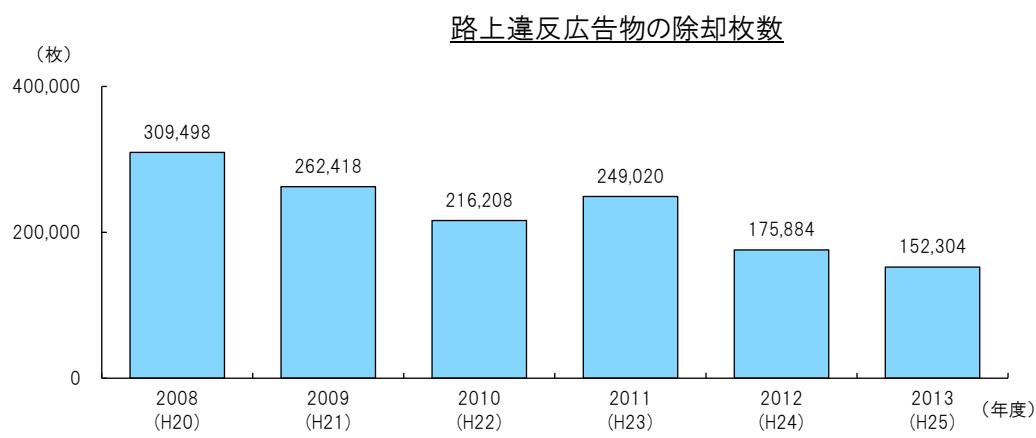
- 犬猫殺処分頭数は2007年度から大きく減少
- ごみ不法投棄件数は減少
- 路上違反広告物除却枚数は減少



資料:福岡市保健福祉局



資料:福岡市環境局



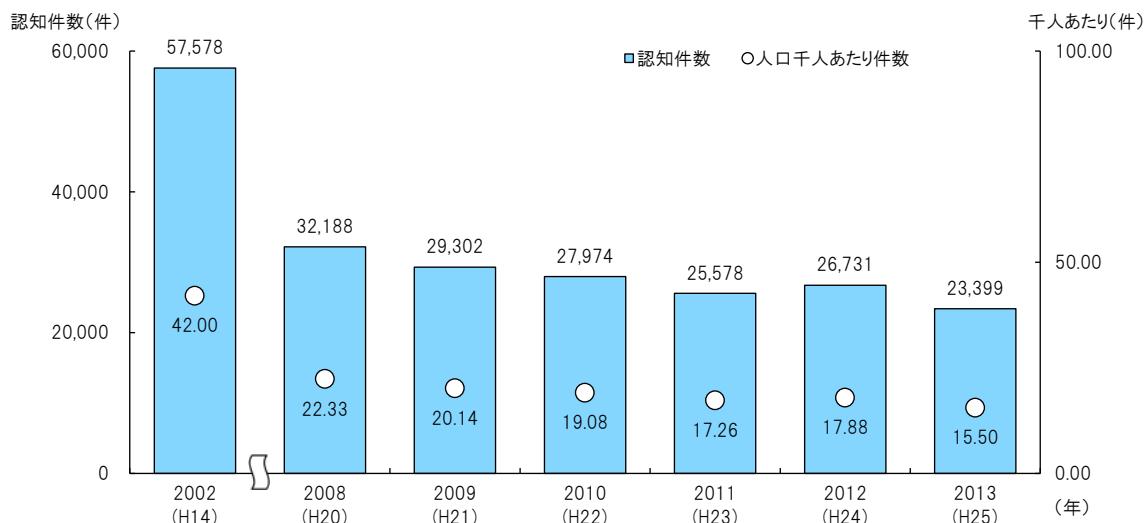
資料:福岡市住宅都市局

施策 3-5.

施策 3－5. 犯罪のない安全で住みよいまちづくり

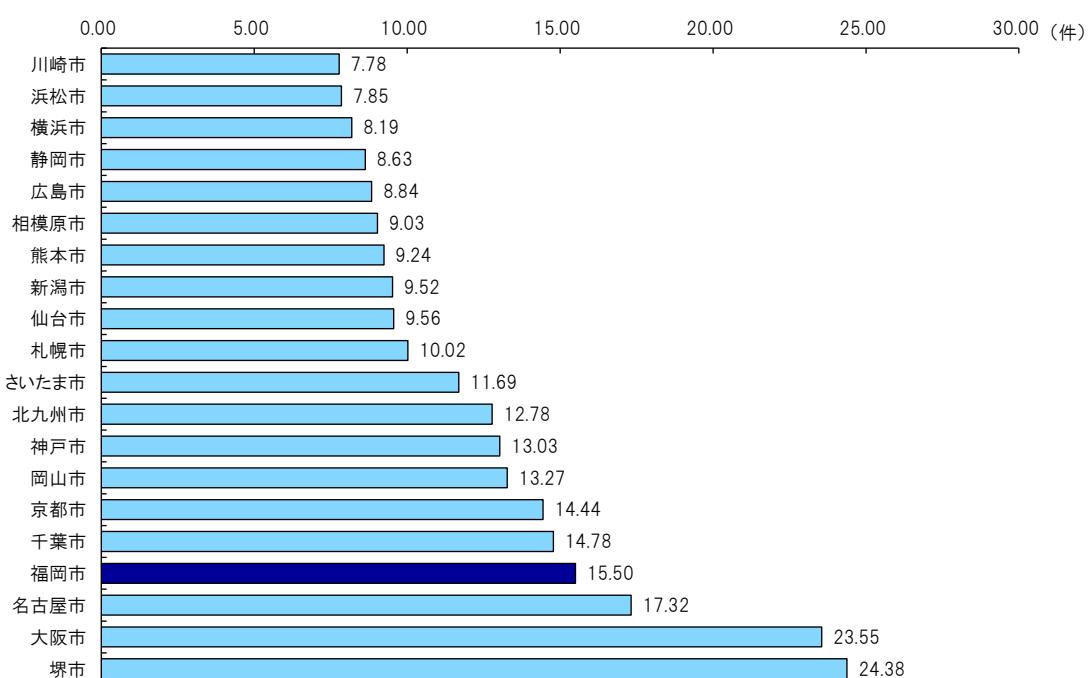
- 刑法犯認知件数は減少傾向
- 政令指定都市の中では 4 番目に多い

刑法犯認知件数と人口千人あたり件数



資料:福岡県警察本部資料、人口は「福岡市推計人口」(各年 12 月 1 日現在)

人口千人あたり刑法犯認知件数【指定都市比較】(2013 年)



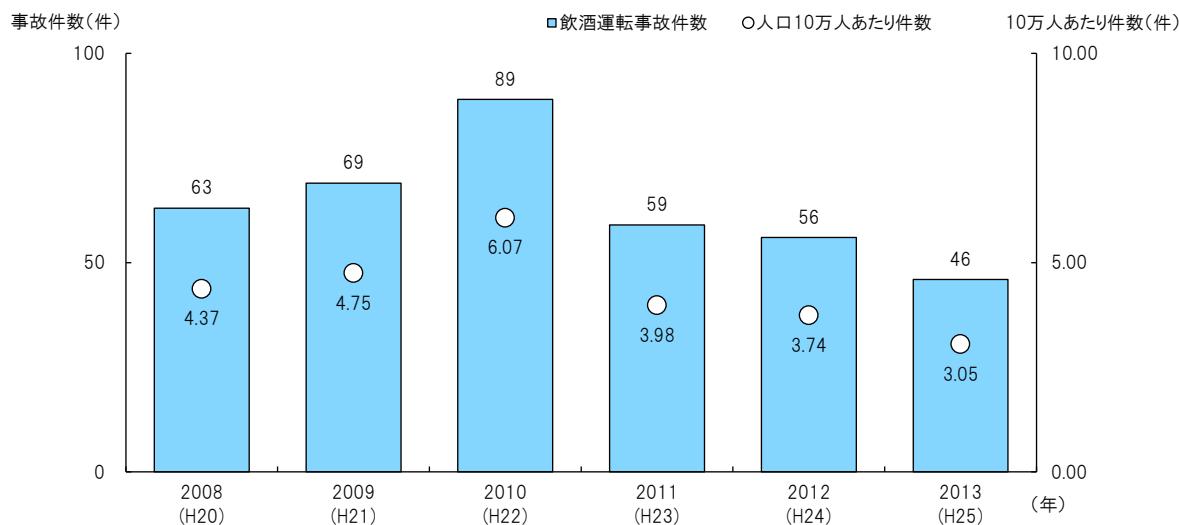
資料:福岡市市民局(各市からの提供資料による)

注:人口は 2013 年 12 月 1 日現在の推計人口

施策 3-5.

- 飲酒運転事故件数は徐々に減少

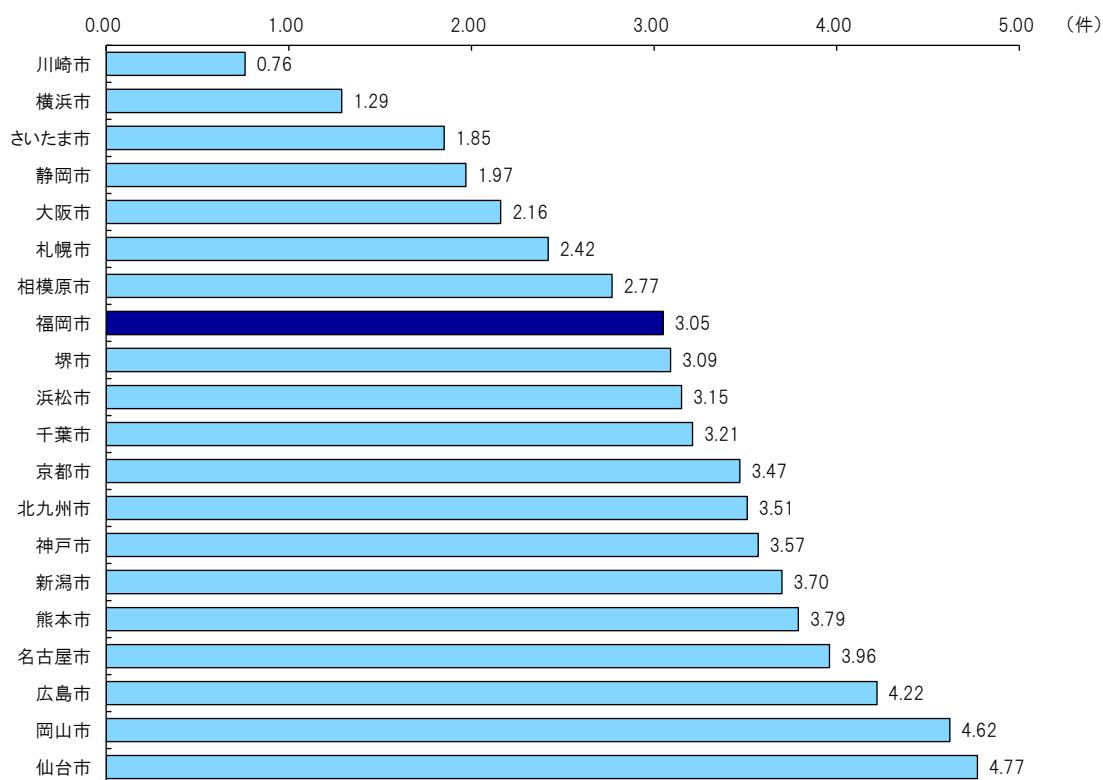
飲酒運転事故件数と人口 10 万人あたり件数



資料:福岡県警察本部資料、人口は「福岡市推計人口」(翌年 1 月 1 日現在)

注:12 月末現在

人口 10 万人あたり飲酒運転事故件数【指定都市比較】(2013 年)

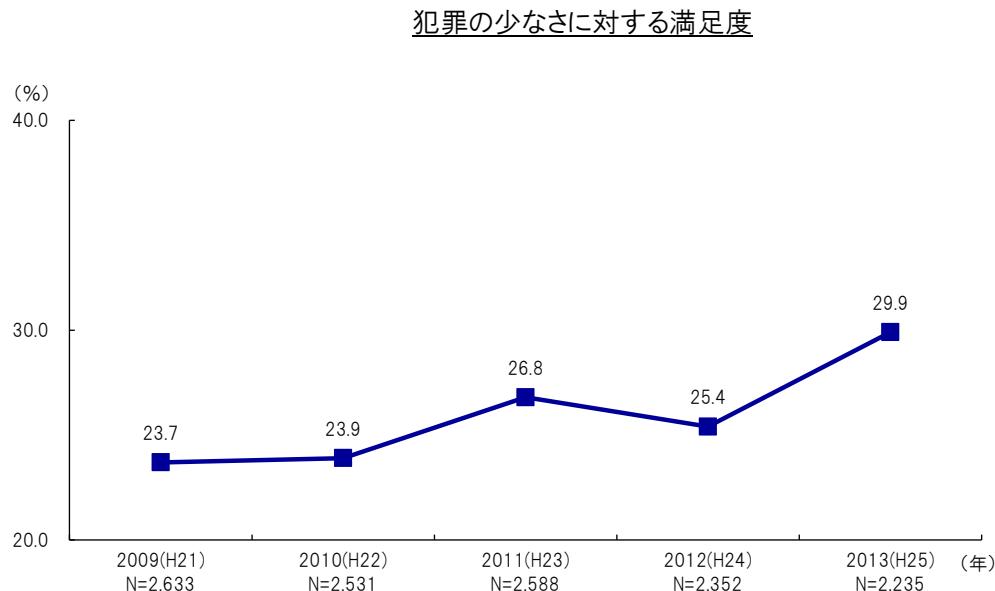


資料:「福岡市の交通事故」(各市からの提供資料による)

注:人口は 2014 年 1 月 1 日現在の推計人口

施策 3-5.

- 犯罪の少なさに対する市民の満足度は3割未満だが徐々に上昇
- 街頭防犯カメラ設置補助台数は大幅に増加
- 防犯灯 LED 化は大幅に増加



資料:福岡市「市政に関する意識調査」

資料:福岡市の都市環境に関する満足度について、「犯罪の少なさ」の項目に「満足している」、「どちらかといえば満足している」と回答した割合の合計

街頭防犯カメラ設置補助の台数

年度	(台)
2012(H24)	64
2013(H25)	159

資料:福岡市市民局

LED 防犯灯の新設・建替数

年度	(基)
2011(H23)	1,613
2012(H24)	2,295
2013(H25)	4,230

資料:福岡市道路下水道局

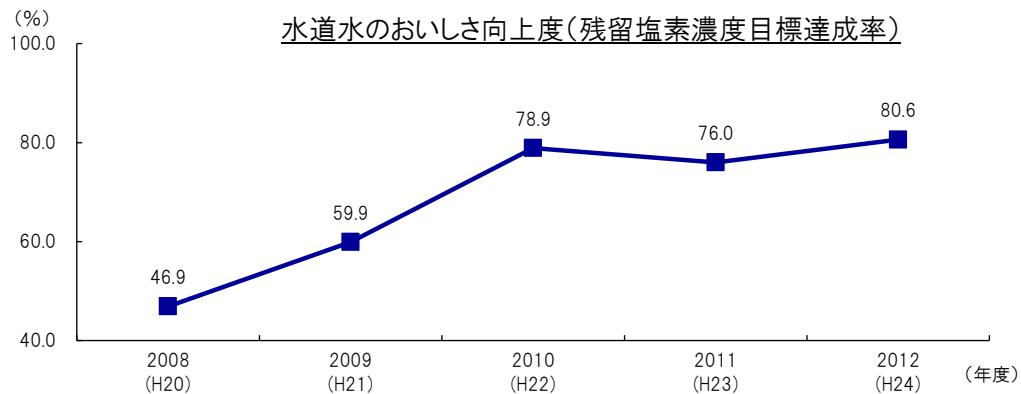
施策 3-6.

施策 3－6. 安全で良質な水の安定供給

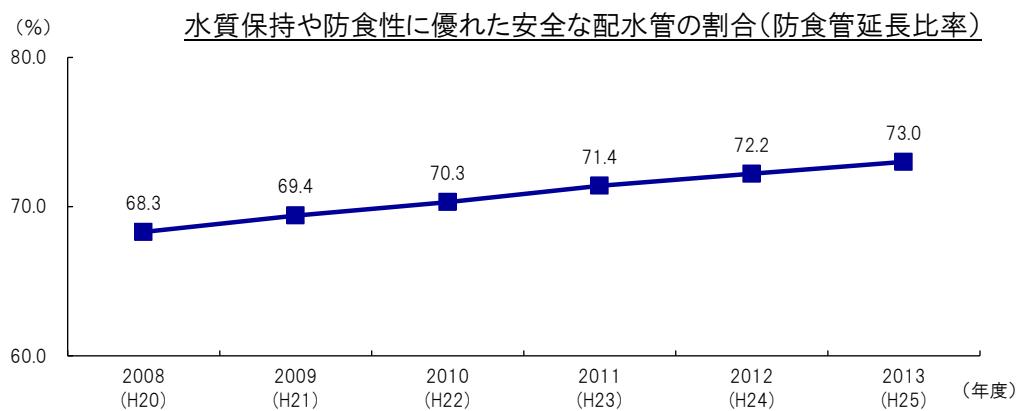
●水道水のおいしさ向上度¹³は8割を超えて上昇

●防食管¹⁴割合は7割を超えて上昇

●市民1人あたり水使用量は1日200リットル



資料:福岡市水道局



資料:福岡市水道局

注:2013年度は見込み

市民1人あたり水使用量(市民1人1日あたりの家事用水使用量)

年度	(リットル)
2011(H23)	201
2012(H24)	201
2013(H25)	200

資料:福岡市水道局

¹³水道水のおいしさ向上度(残留塩素濃度目標達成率):水道水のカルキ臭の原因となる残留塩素が、おいしい水の目安である一定の基準を満たした箇所の割合

¹⁴防食管:ポリエチレンスリーブを装着するなど腐食防止処理を施し、さびにくく水漏れがない安全な水道管

施策 3-7.

施策 3－7. 日常生活の安全・安心の確保

●消費者トラブル未然防止に対する意識度は 83.2 %

●食の安全に対する市民認識度は 64.7%

●消費生活相談件数は横ばい

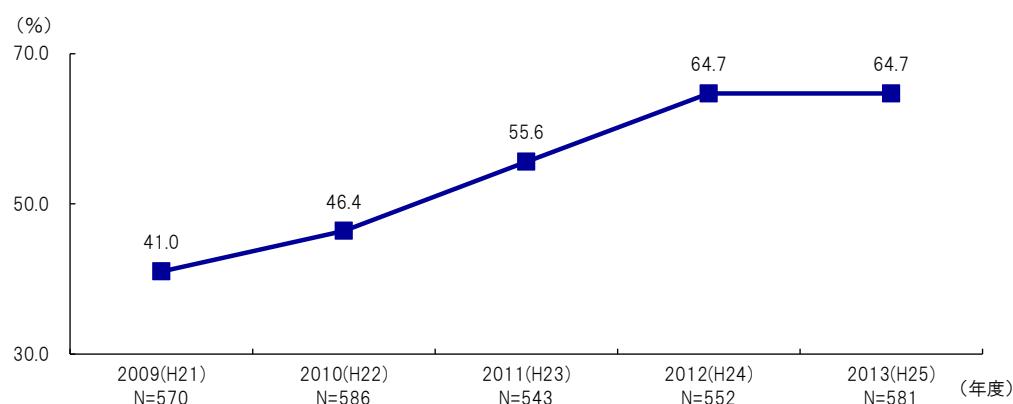
消費者トラブル未然防止に対する市民意識度

年	(%)
2012(H24) N=2,260	85.9
2013(H25) N=2,290	83.2

資料:福岡市「第 9 次福岡市基本計画の成果指標に関する意識調査」

注:日頃から商品やサービスの購入に際し、トラブルを避けるための注意を、「心がけている」、「どちらかといえば心がけている」と回答した割合の合計

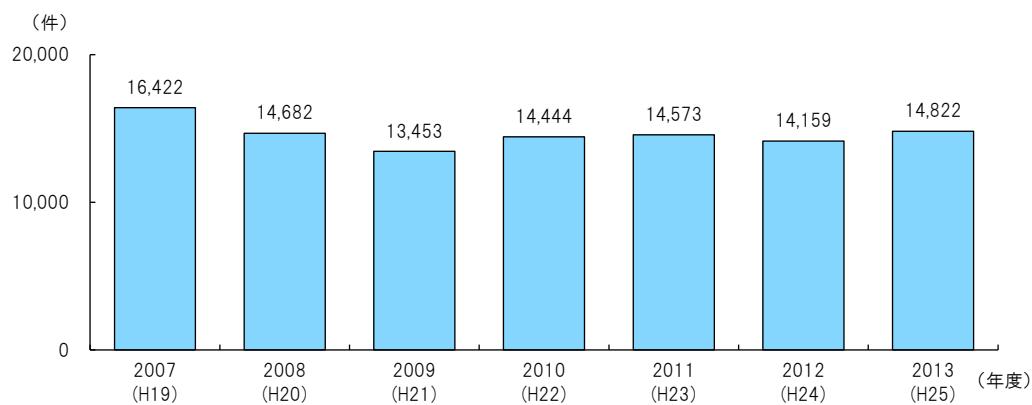
食の安全認識度



資料:福岡市「市政アンケート調査」

注:日頃「食」に対して、「安心(と感じる)」、「どちらかといえば安心(と感じる)」と回答した割合の合計

消費生活相談件数



資料:福岡市市民局

施策 3-7.

- デジタルコンテンツや不動産貸借に関する相談が上位
- セアカゴケグモ咬傷件数は 2013 年は未発生

消費生活相談件数(相談上位項目)

年度	1位	2位	3位	4位	5位
2007(H19)	オンライン等関連サービス	フリーローン・サラ金	不動産貸借	商品一般	電話サービス
2008(H20)	オンライン等関連サービス	フリーローン・サラ金	不動産貸借	商品一般	エステティックサービス
2009(H21)	デジタルコンテンツ	不動産貸借	フリーローン・サラ金	商品一般	四輪自動車
2010(H22)	デジタルコンテンツ	不動産貸借	フリーローン・サラ金	商品一般	工事・建築
2011(H23)	デジタルコンテンツ	不動産貸借	フリーローン・サラ金	商品一般	工事・建築
2012(H24)	デジタルコンテンツ	不動産貸借	フリーローン・サラ金	商品一般	エステティックサービス
2013(H25)	デジタルコンテンツ	不動産貸借	商品一般	フリーローン・サラ金	エステティックサービス

資料:福岡市市民局

注:オンライン等関連サービス:オンライン情報サービス、電話音声情報、プロバイダ、インターネット電話サービスの相談
(2008 年度まで)

デジタルコンテンツ:アダルト情報サイト、出会い系サイト、オンラインゲーム、音楽情報サイト、投資情報サイト等
(2009 年度に新設された商品分類)

商品一般:商品に関する相談のうち、商品の特定ができない、または商品を特定する必要のない相談

セアカゴケグモ咬傷件数

年度	(件)
2008(H20)	0
2009(H21)	0
2010(H22)	0
2011(H23)	0
2012(H24)	1
2013(H25)	0

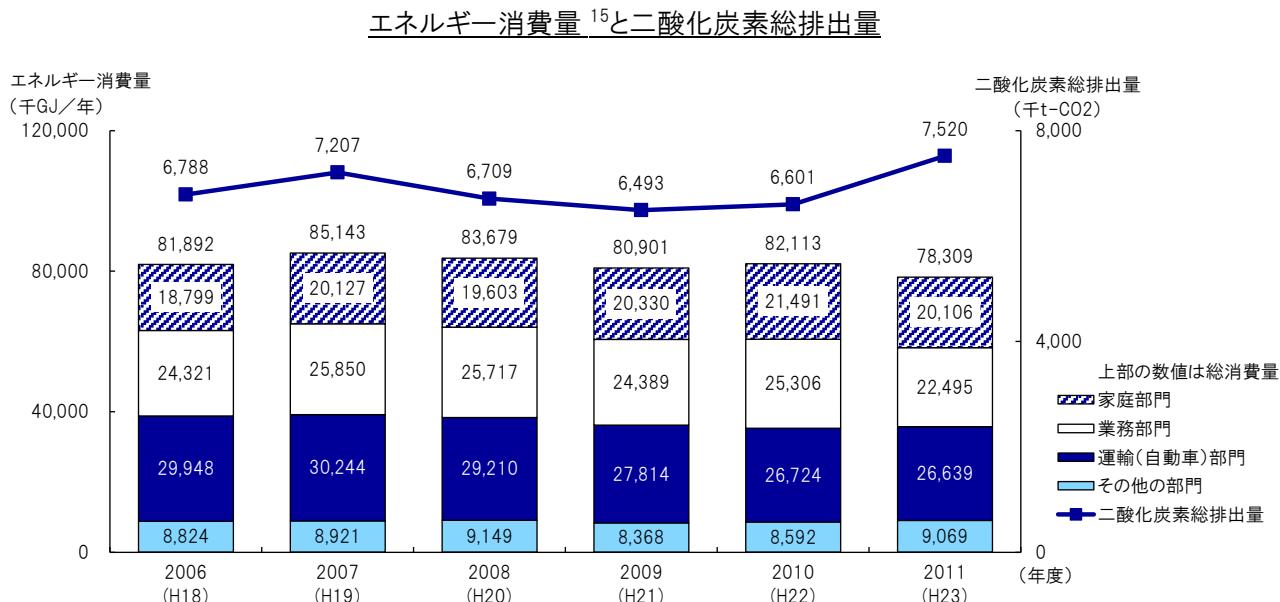
資料:福岡市保健福祉局

施策 4-1.

目標 4. 人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている

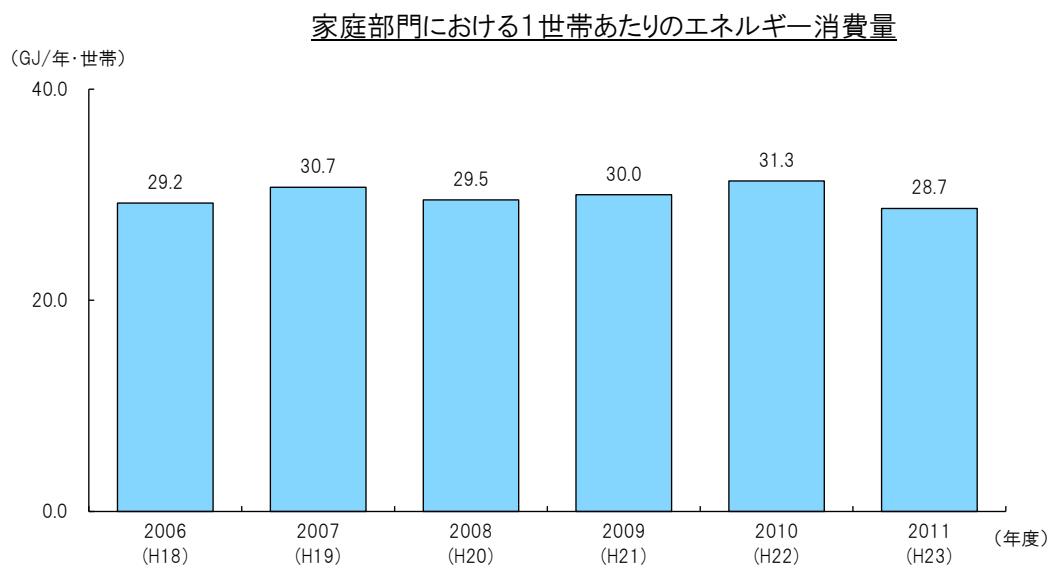
施策 4－1. 地球温暖化対策の推進と自律分散型エネルギー社会の構築

- エネルギー消費量は減少傾向であるのに対し二酸化炭素排出量は増加傾向
- 家庭部門における1世帯あたりのエネルギー消費量は減少



資料:福岡市環境局

注:端数調整のため、総使用量と部門別使用量の合計が合わない場合がある



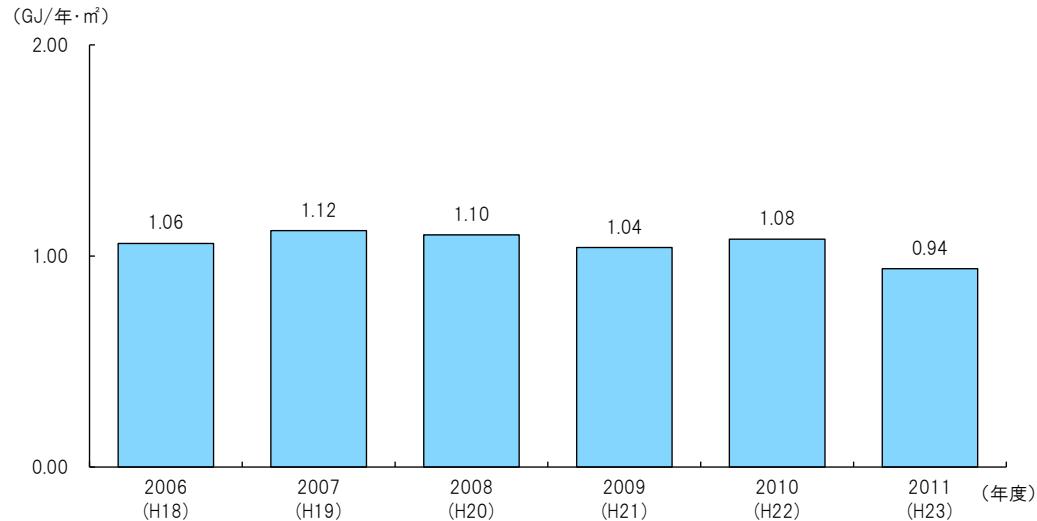
資料:福岡市環境局

¹⁵ エネルギー消費量の単位:1 ジュールは、1 ワットの電力を 1 秒間流した時の電力量に相当するエネルギー量のこと。<1 ギガジュール(GJ)=1,000 メガジュール(MJ)=100 万キロジュール(KJ)=10 億ジュール(J)>なお、1 ギガジュールはガソリン約 29 リットルのエネルギー量に相当。

施策 4-1.

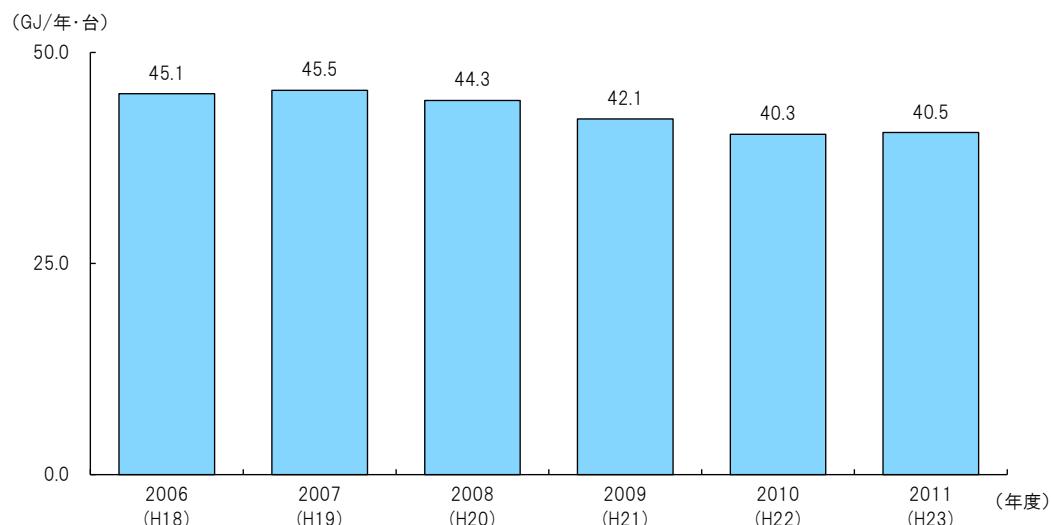
- 業務部門における延床面積 1 m²あたりのエネルギー消費量は減少
- 自動車 1 台あたりのエネルギー消費量は減少傾向

業務部門における延床面積 1 m²あたりのエネルギー消費量



資料:福岡市環境局

自動車 1 台あたりのエネルギー消費量



資料:福岡市環境局

施策 4-1.

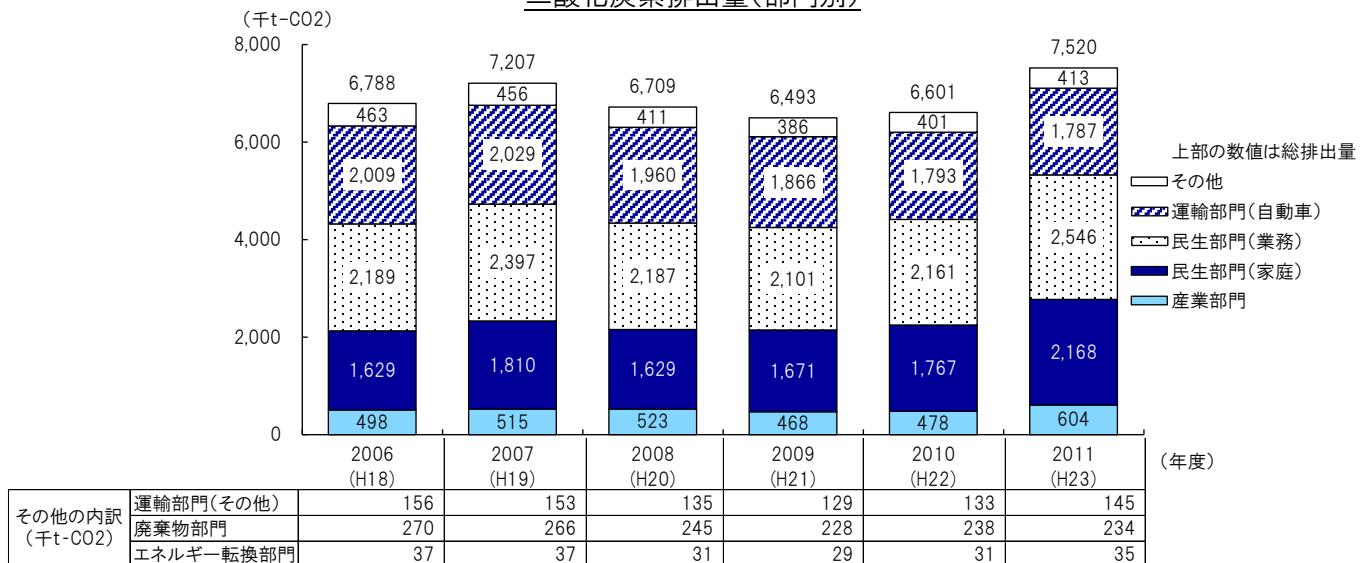
- 道路照明 LED 化は徐々に進展
- 部門別の二酸化炭素排出量(2011 年度)は家庭及び業務部門などで増加
- 太陽光発電の設備導入量は増加

道路照明灯 LED 化進捗率

年度	(%)
2012(H24)	3.3
2013(H25)	6.0

資料:福岡市道路下水道局

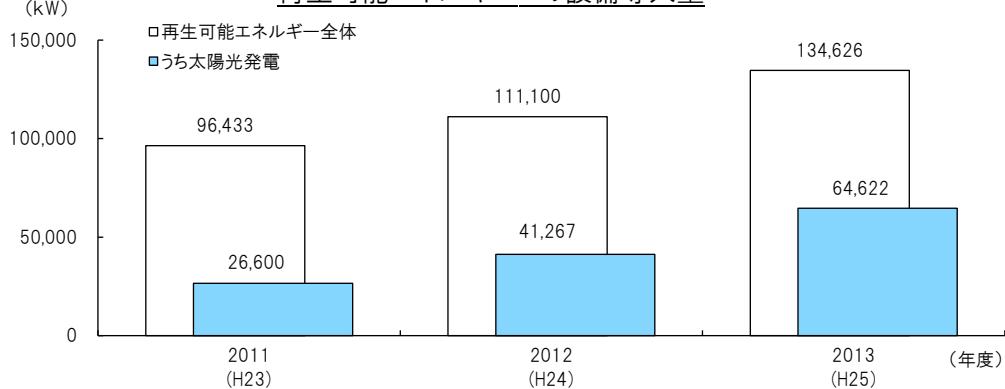
二酸化炭素排出量(部門別)



資料:福岡市環境局

注:端数調整のため、総排出量と部門別排出量の合計が合わない場合がある

再生可能エネルギー¹⁶の設備導入量



資料:福岡市環境局

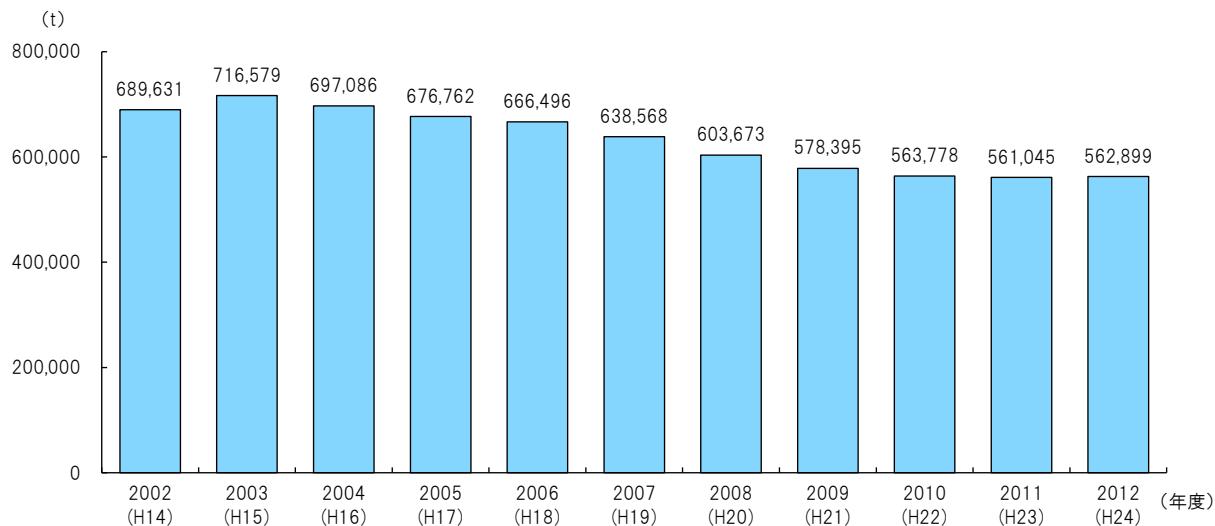
¹⁶再生可能エネルギー:太陽光や太陽熱、水力、風力、バイオマス、地熱など、資源が枯渇せず繰り返し使え、発電時や熱利用時に地球温暖化の原因となる二酸化炭素をほとんど排出しないエネルギー。

施策 4-2.

施策 4－2. 循環型社会システムの構築

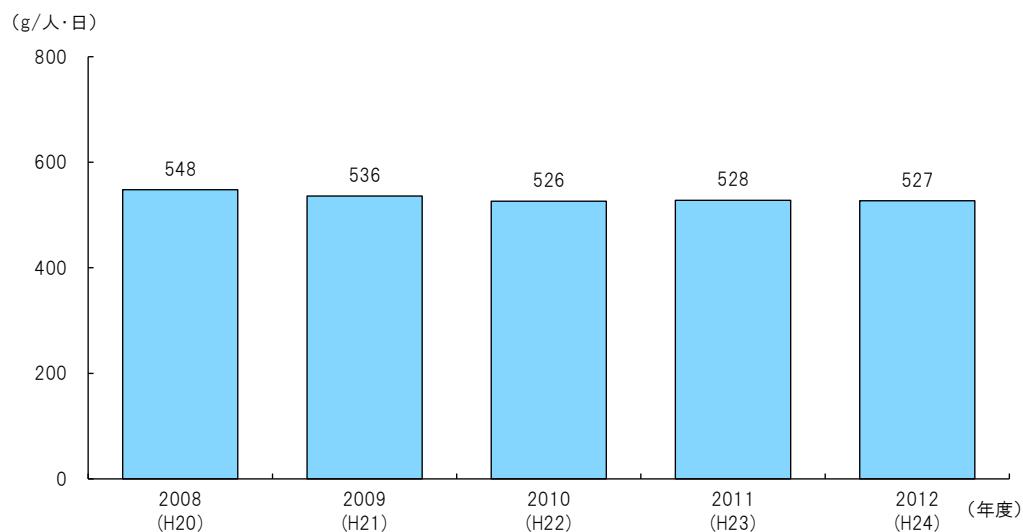
- ごみ処理量¹⁷は10年前から減少したが近年は横ばい
- 市民1人1日あたり家庭ごみ処理量は横ばい

ごみ処理量



資料:福岡市環境局

市民1人1日あたり家庭ごみ処理量



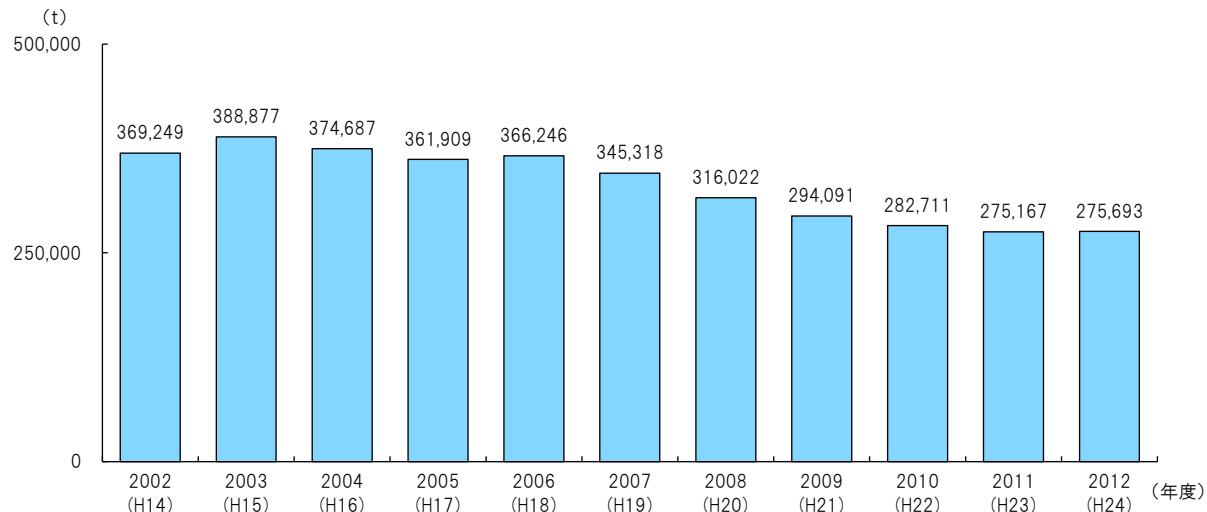
資料:福岡市環境局

¹⁷ ごみ処理量:ごみ排出量のうち資源物及び地震や水害などによる罹災ごみを除いた量。

施策 4-2.

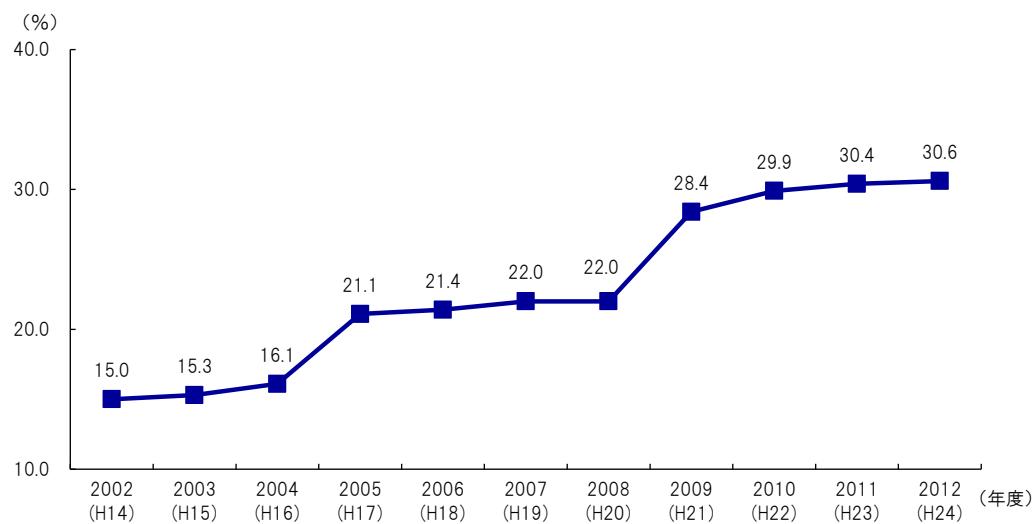
- 事業系ごみ処理量は減少
- ごみのリサイクル率¹⁸は徐々に上昇

事業系ごみ処理量



資料:福岡市環境局

ごみのリサイクル率



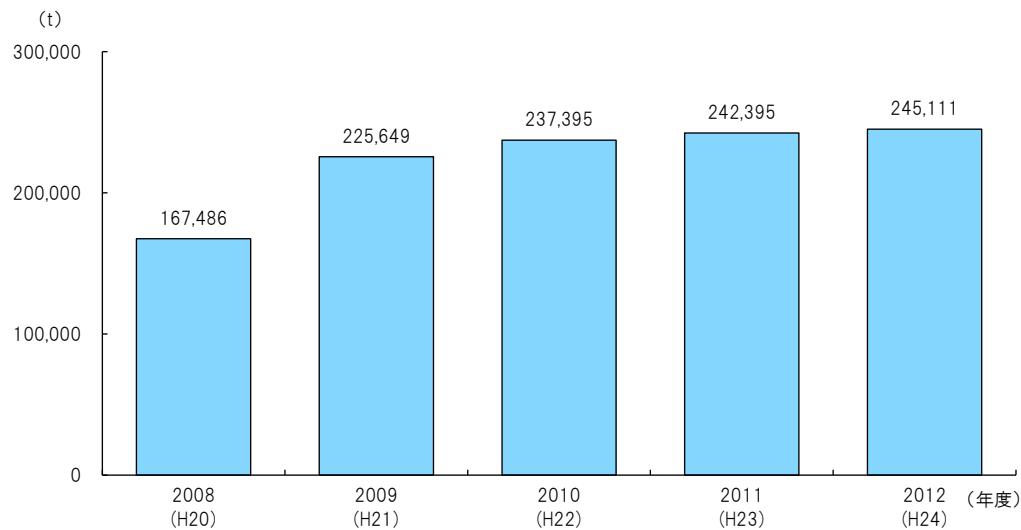
資料:福岡市環境局

¹⁸ ごみリサイクル率:ごみのリサイクル量をごみ処理量とリサイクル量の合計で除した割合。

施策 4-2.

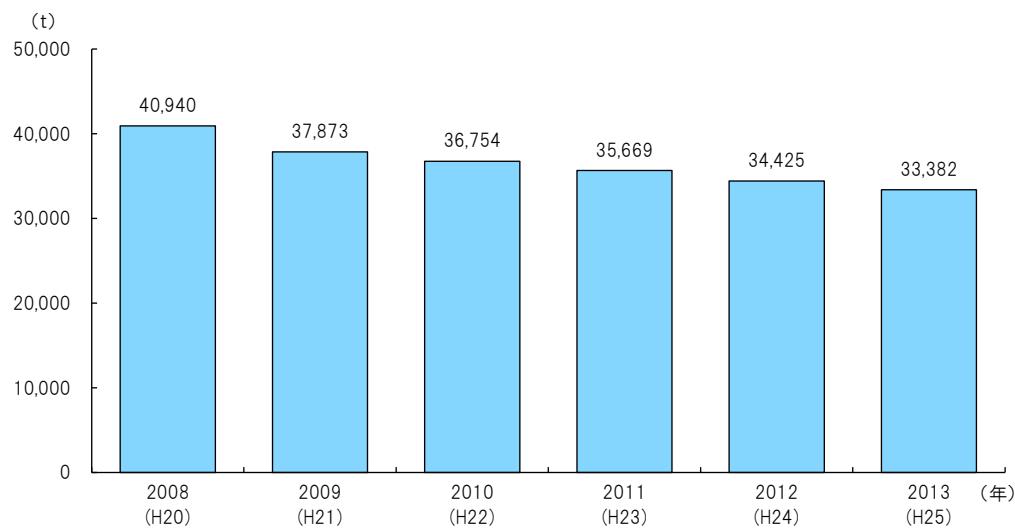
- ごみのリサイクル量は徐々に増加
- 地域における資源物回収量は減少

ごみのリサイクル量



資料:福岡市環境局

地域集団回収等による資源物回収量



資料:福岡市環境局

施策 4-3.

施策 4－3. 生物多様性¹⁹の保全とみどりの創出

- 生物多様性を意識し行動する市民の割合は約 15%
- 博多湾の水質は全窒素・全リンは全て環境基準値を達成、COD75%値²⁰は達成状況にはばらつき

生物多様性を理解し、その保全を意識して行動している市民の割合

年	(%)
2012(H24) N=2,260	14.7
2013(H25) N=2,290	15.7

資料:福岡市「第 9 次福岡市基本計画の成果指標に関する意識調査」

注:生物多様性という言葉を理解し、その保全を意識して行動しているかについて、「理解して行動している」と回答した割合

博多湾水質環境基準値の達成状況(COD75%値, 全窒素, 全リン)

年度	COD75%値	全窒素	全リン
2007(H19)	全8地点中4地点で達成	2海域(中部・西部)で達成	全3海域(東部・中部・西部)で達成
2008(H20)	全8地点中1地点で達成	2海域(東部・中部)で達成	全3海域(東部・中部・西部)で達成
2009(H21)	全8地点中5地点で達成	全3海域(東部・中部・西部)で達成	全3海域(東部・中部・西部)で達成
2010(H22)	全8地点中3地点で達成	全3海域(東部・中部・西部)で達成	全3海域(東部・中部・西部)で達成
2011(H23)	全8地点中1地点で達成	全3海域(東部・中部・西部)で達成	全3海域(東部・中部・西部)で達成
2012(H24)	全8地点中5地点で達成	全3海域(東部・中部・西部)で達成	全3海域(東部・中部・西部)で達成
2013(H25)	全8地点中4地点で達成	全3海域(東部・中部・西部)で達成	全3海域(東部・中部・西部)で達成

資料:福岡市環境局 水質汚濁防止法に基づく公共用水域常時監視

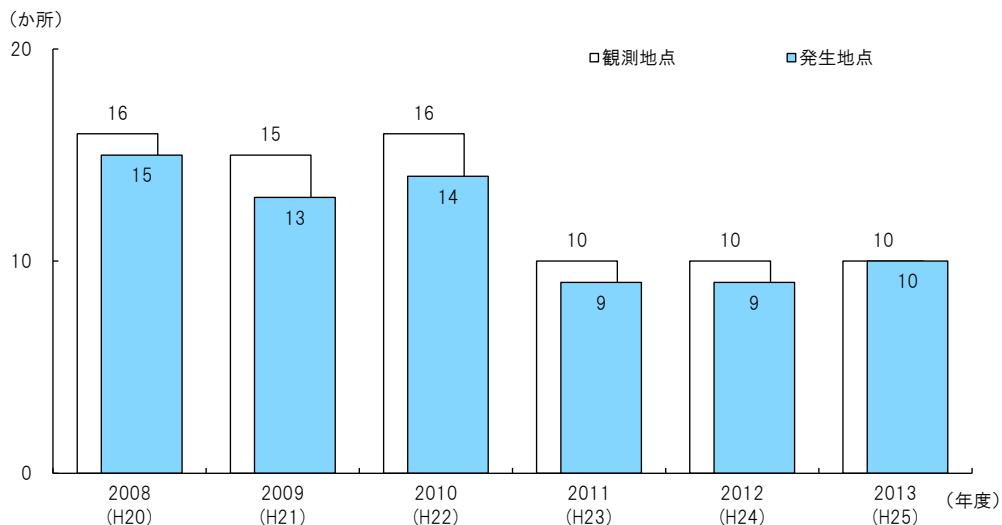
¹⁹ 生物多様性:すべての生物の間に違いがあること。生態系の多様性、種間(種)の多様性、種内(遺伝子)の多様性の 3 つを併せて生物多様性という。

²⁰ COD75%値:COD(化学的酸素要求量)は水中の有機物を化学的に分解した量を酸素量で表したもので、数値が高いと有機物量が多いことを意味し、汚濁度が高い。環境基準の達成状況は年間の全データを小さい方から並べて 75%(12 個データがあれば下から 9 番目)のデータ値で評価する。

施策 4-3.

- 貧酸素発生か所は 2008 年度より減少
- 博多湾の赤潮発生件数は年間 9 回（2013 年）

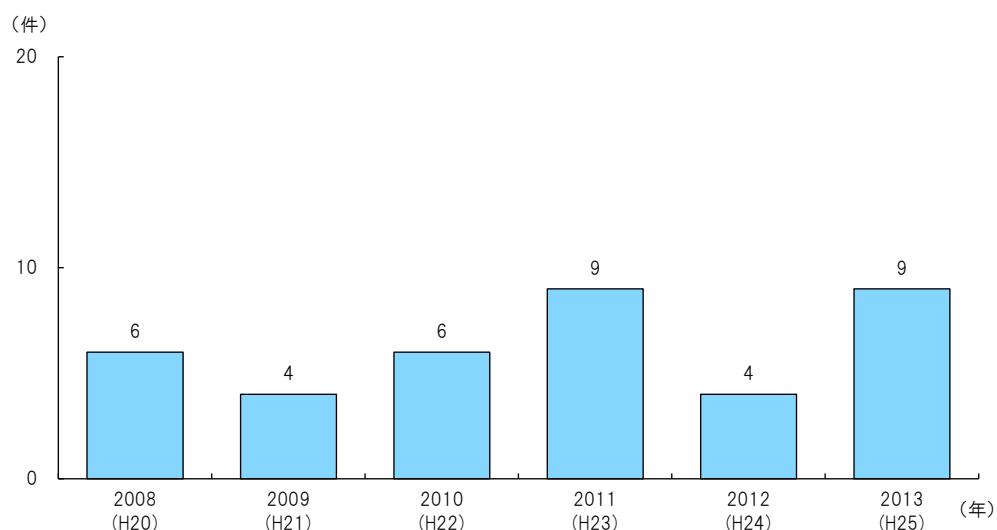
博多湾貧酸素発生状況



資料:福岡市博多湾環境保全計画に係るモニタリング

再掲:6-4

博多湾赤潮発生件数



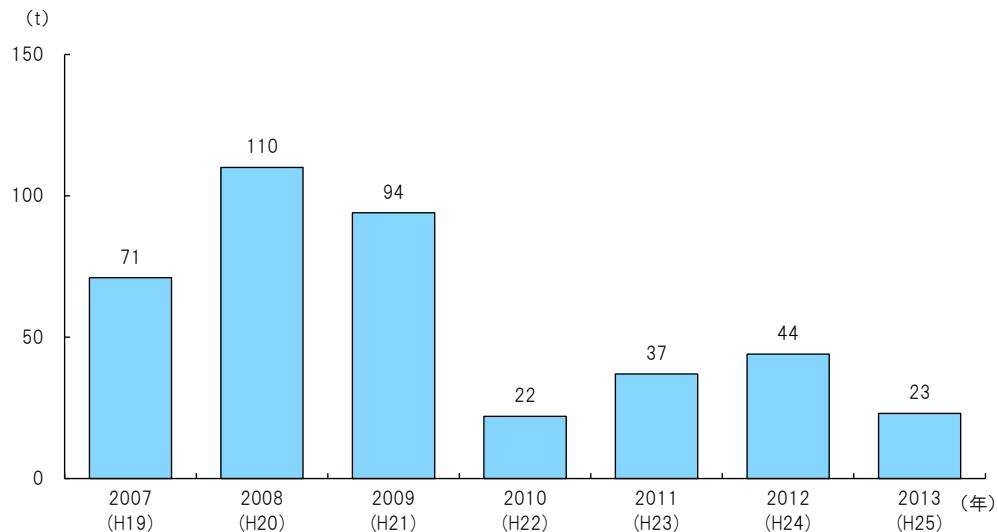
資料:九州漁業調整事務所「九州海域の赤潮」

施策 4-3.

- 博多湾アサリ生産量は減少
- 下水道普及率はほぼ 100%

再掲:6-4

博多湾アサリ生産量



資料:「福岡市農林水産統計書」

下水道普及率

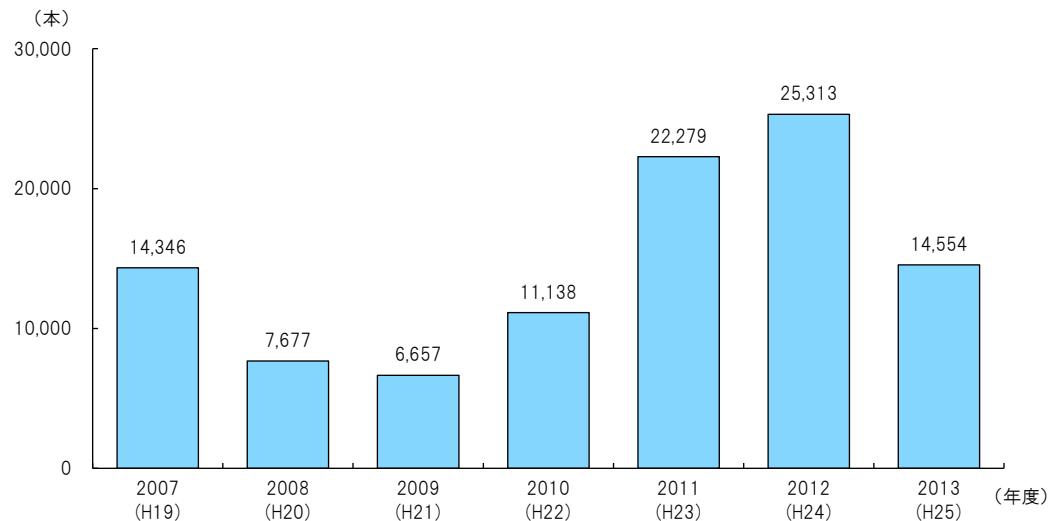
年度	(%)
2012(H24)	99.6
2013(H25)	99.6

資料:福岡市道路下水道局

施策 4-3.

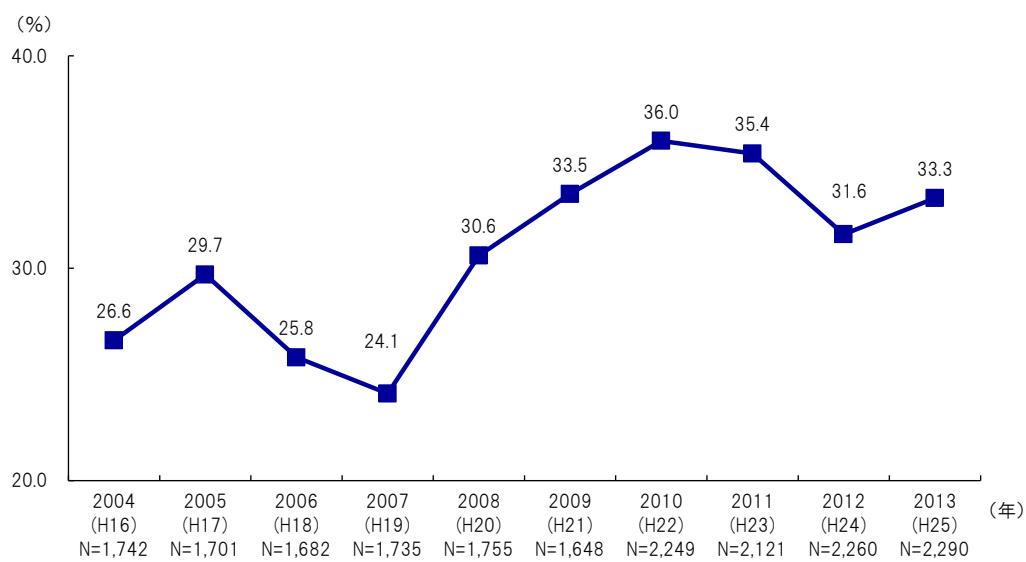
- 松くい虫被害は前年から減少
- 身近な緑への市民満足度は上昇傾向

松くい虫被害状況



資料:福岡市農林水産局

身近な緑への市民の満足度



資料:福岡市「第9次福岡市基本計画の成果指標に関する意識調査」

注:住んでいる地域の緑化環境が、5年前と比べて、「豊かになった」、「どちらかといえば豊かになった」と回答した割合の合計

施策 4-4.

施策 4－4. まちと自然が調和した福岡型のコンパクトな都市づくり

- 香椎駅周辺地区、伊都地区とも区画整理事業が進む
- 都市公園面積は着実に増加（再掲）

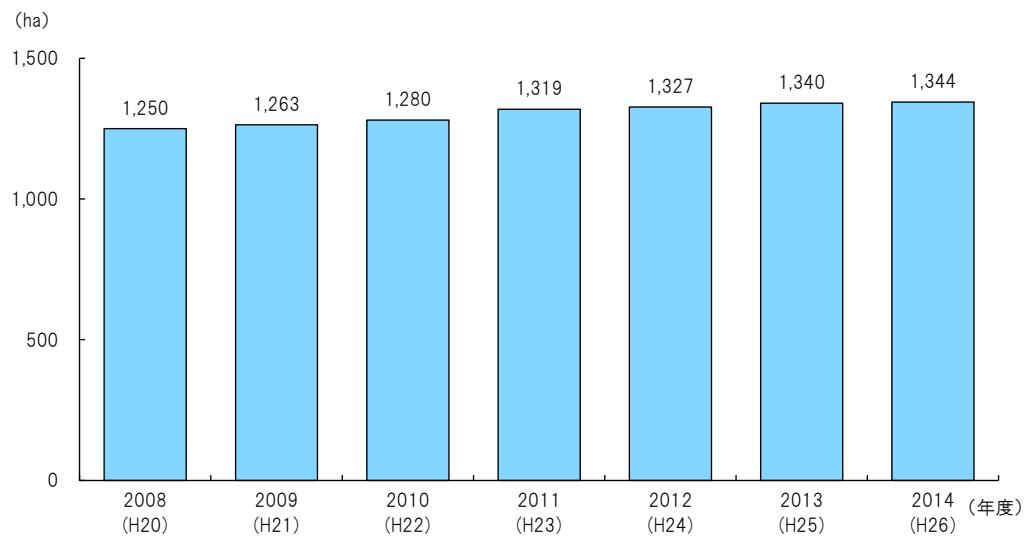
香椎駅周辺・伊都土地区画整理事業進捗率

年度	伊都土地区画整理事業(%)	香椎駅周辺土地区画整理事業(%)
2012(H24)	92.4	54.9
2013(H25)	98.6	62.5

資料:福岡市住宅都市局

再掲:1-3, 1-5

都市公園面積



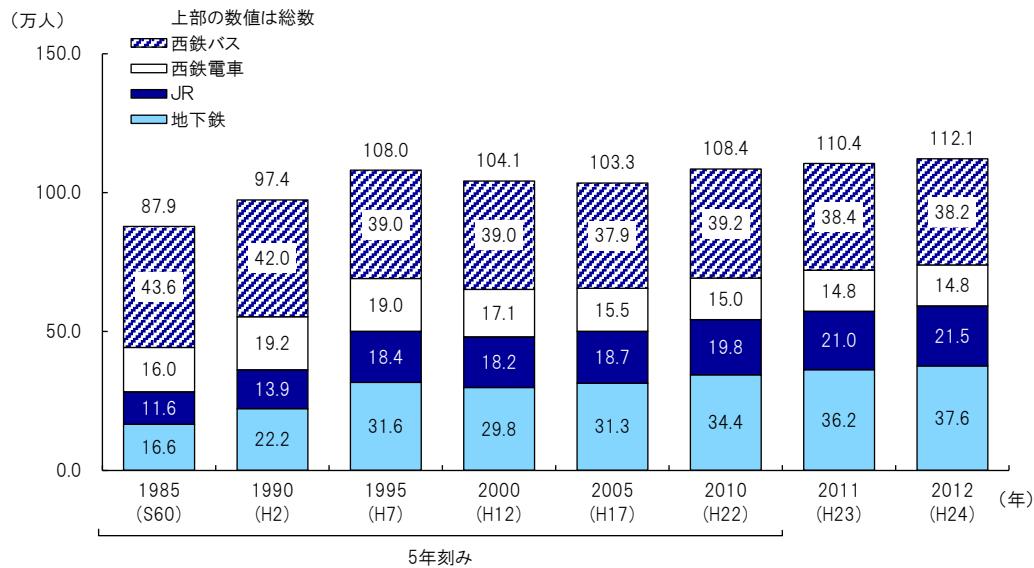
資料:福岡市住宅都市局

施策 4-5

施策 4－5. 公共交通を主軸とした総合交通体系の構築

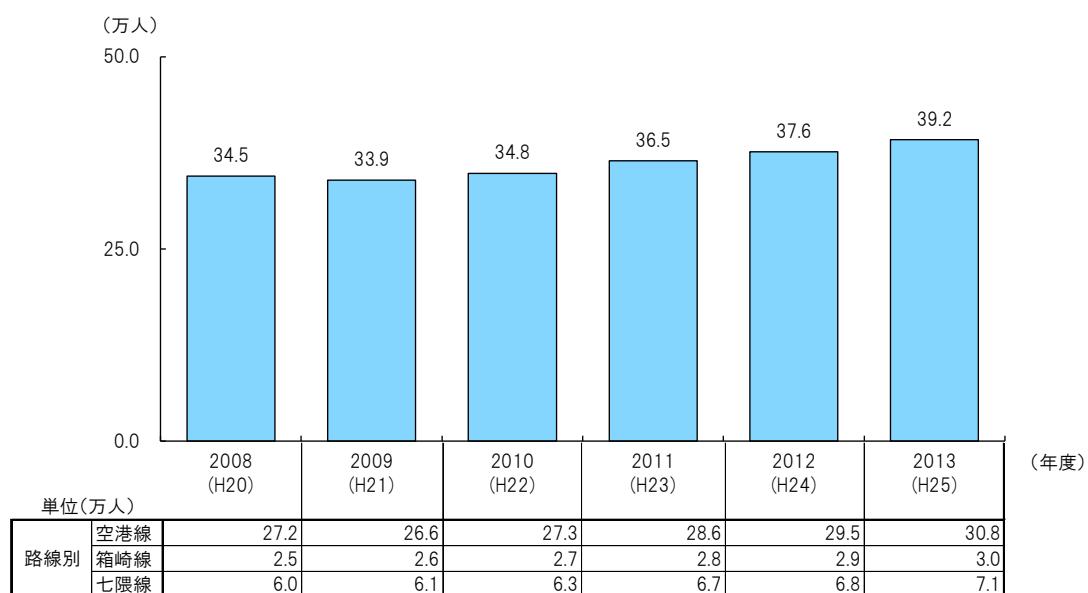
●鉄道を中心に増え続ける公共交通機関利用者

1日あたり鉄道・バス乗車人員(地下鉄・JR・西鉄電車・西鉄バス)



資料:「福岡市統計書」

1日あたり地下鉄乗車人員数(総数)

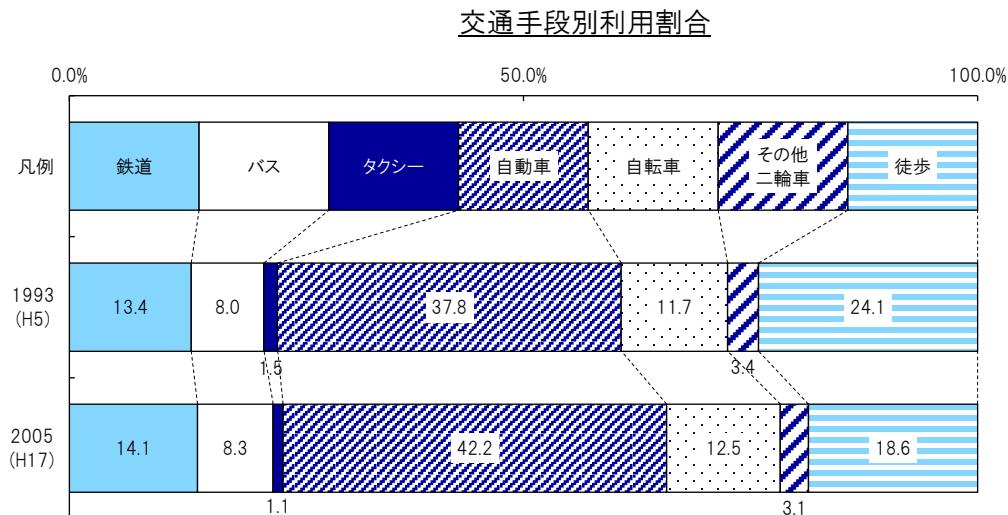


資料:福岡市交通局

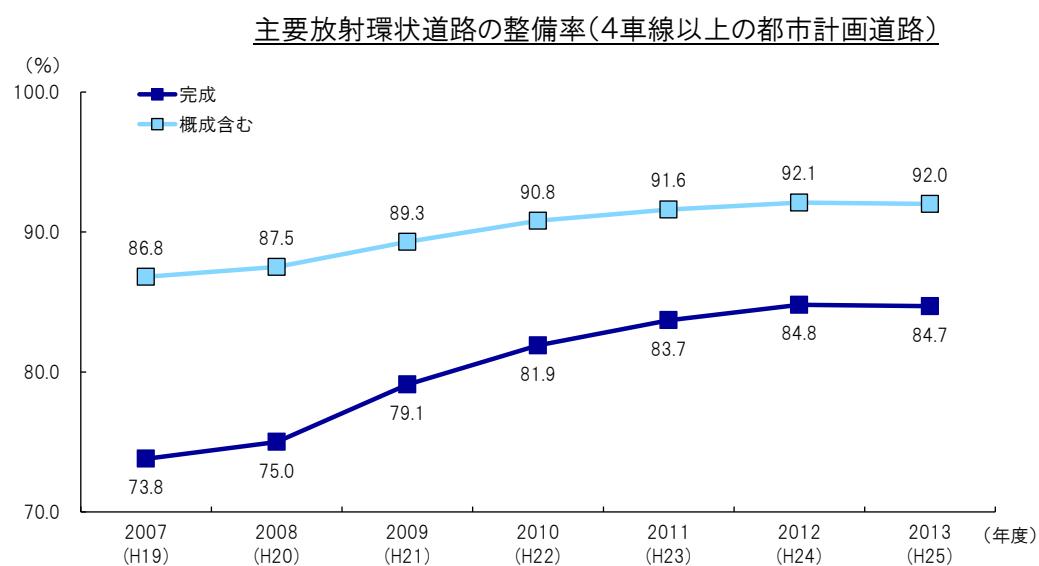
注:グラフと表の数字の差異は、空港線・箱崎線と七隈線の乗継人員によるもの

施策 4-5

- 主要放射環状道路整備率は9割超（概成含む）
- 交通利便性に対する高い市民の評価



資料:パーソントリップ調査



資料:福岡市道路下水道局

注:年度末現在

公共交通の便利さへの評価

年	(%)
2012(H24) N=2,260	77.4
2013(H25) N=2,290	78.9

資料:福岡市「第9次福岡市基本計画の成果指標に関する意識調査」

注:福岡市のバスや鉄道などの公共交通機関が便利だと思うかについて、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答した割合の合計

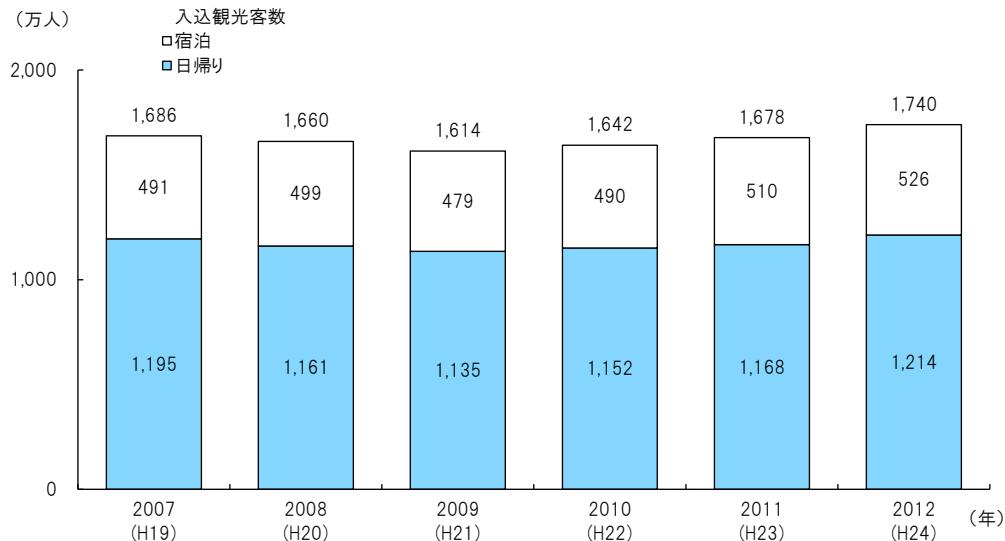
施策 5-1

目標 5. 磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている

施策 5-1. 観光資源となる魅力の再発見と磨き上げ

- 入込観光客数は年間 1,740 万人で増加傾向
- 福岡市博物館 2013 年度観覧者は前年比 20 万人以上の増加

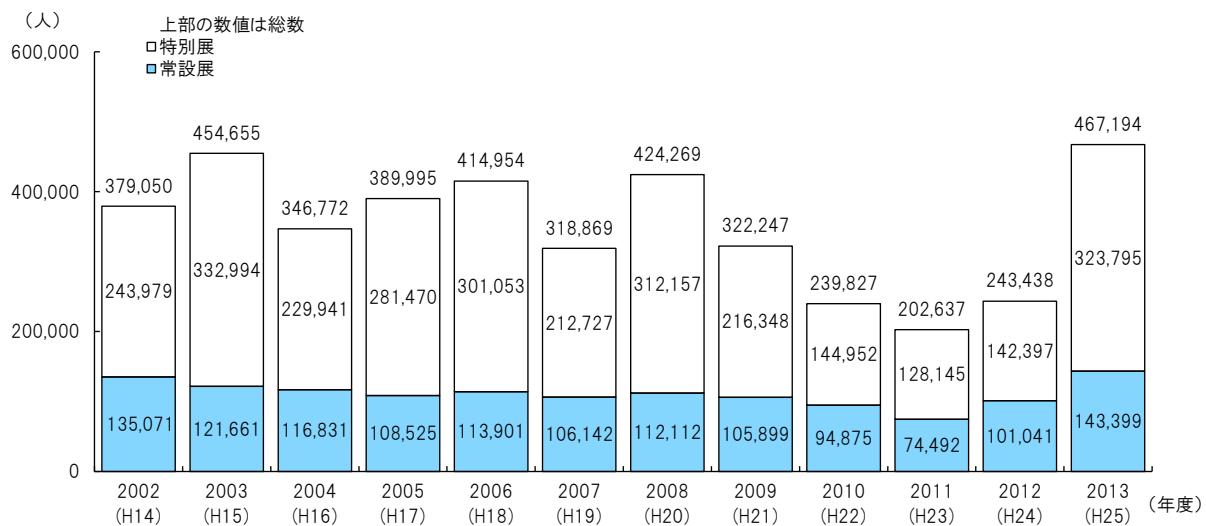
入込観光客数(日帰り・宿泊)



資料:「福岡市観光統計」

注:日帰りは入込観光客数から宿泊を引いたもの

福岡市博物館観覧者数(全体観覧者数, 常設展・特別展ごと)

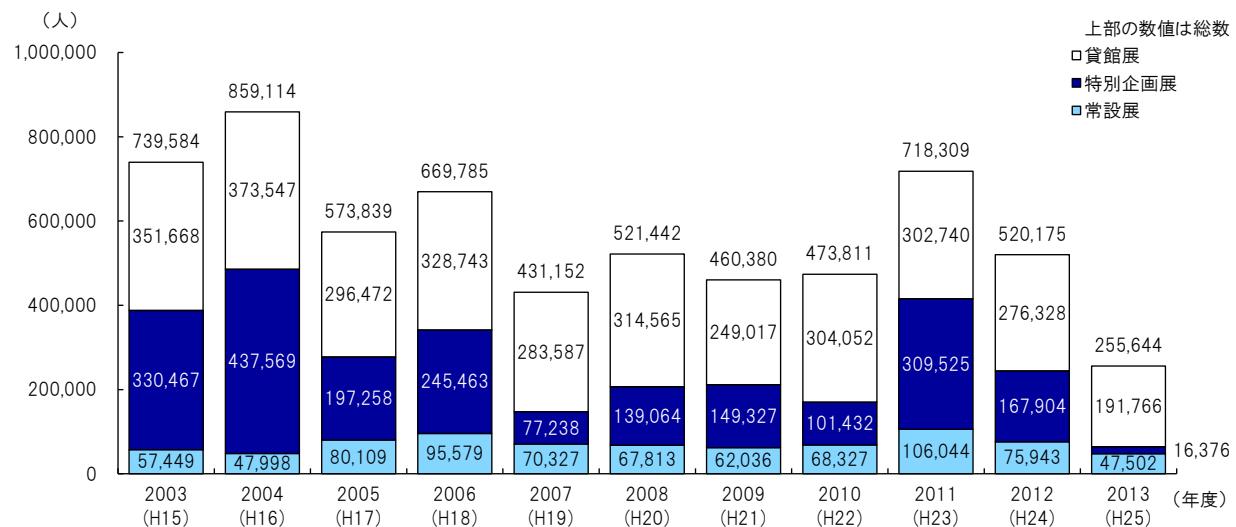


資料:福岡市経済観光文化局

施策 5-1

- 美術館観覧者数は減少傾向

福岡市美術館観覧者数(全体観覧者数, 常設展・特別企画展・貸館展ごと)



資料:福岡市経済観光文化局

施策 5-2.

施策 5－2. 緑と歴史・文化のにぎわい拠点づくり

- 福岡城跡訪問者は増加傾向

過去 3 年間に福岡城跡(舞鶴公園)に行ったことがある市民の割合

年	(%)
2011(H23) N=2,588	47.9
2013(H25) N=2,290	55.6

資料:福岡市「第 9 次福岡市基本計画の成果指標に関する意識調査」

注:2011 年:福岡城跡を「知っている」と回答し、かつ過去 3 年間で「行ったことがある」と回答した割合

2013 年:福岡城跡に過去 3 年間で、「1 度行ったことがある」、「何度も行ったことがある」と回答した割合の合計

施策 5-3.

施策 5－3. 情報アクセスや回遊性など、来街者にやさしいおもてなし環境づくり

- 観光情報サイトアクセス数は月間約 600 万PV²¹
- 観光案内ボランティアガイドは 80 人前後で推移
- 観光案内ボランティア件数、人数とも増加

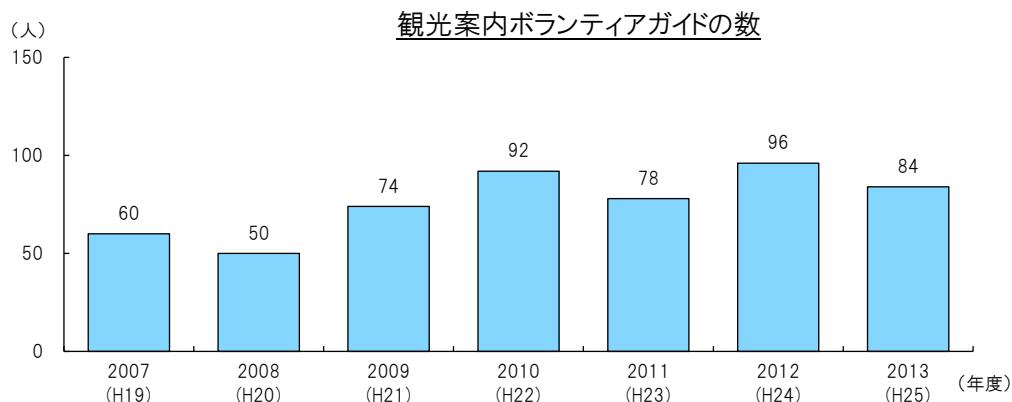
観光情報サイトのアクセス数

年度	(万PV)
2012(H24)	608
2013(H25)	598

資料:よかナビアクセスログ

注:6~9 月の平均月間 PV

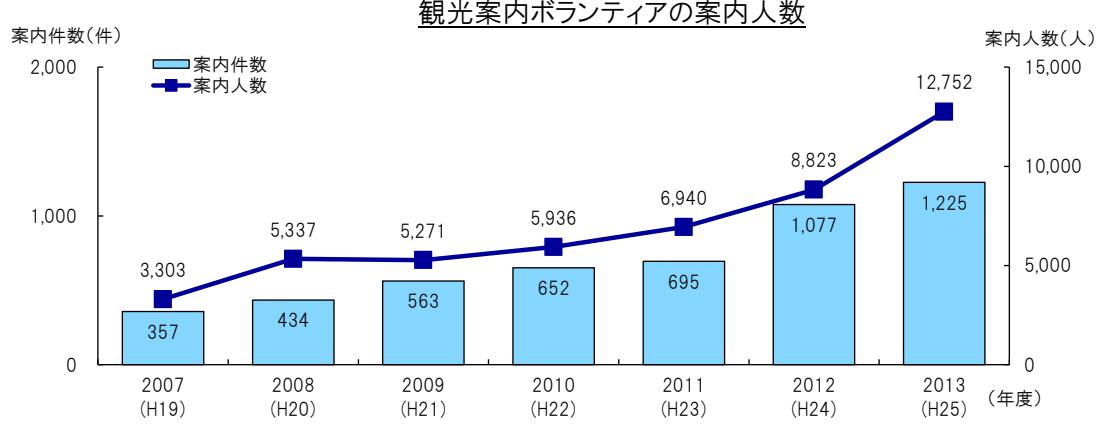
観光案内ボランティアガイドの数



資料:福岡市経済観光文化局

注:概ね 9 月現在

観光案内ボランティアの案内人数



資料:福岡市経済観光文化局

注:観光案内ボランティアを利用した人数

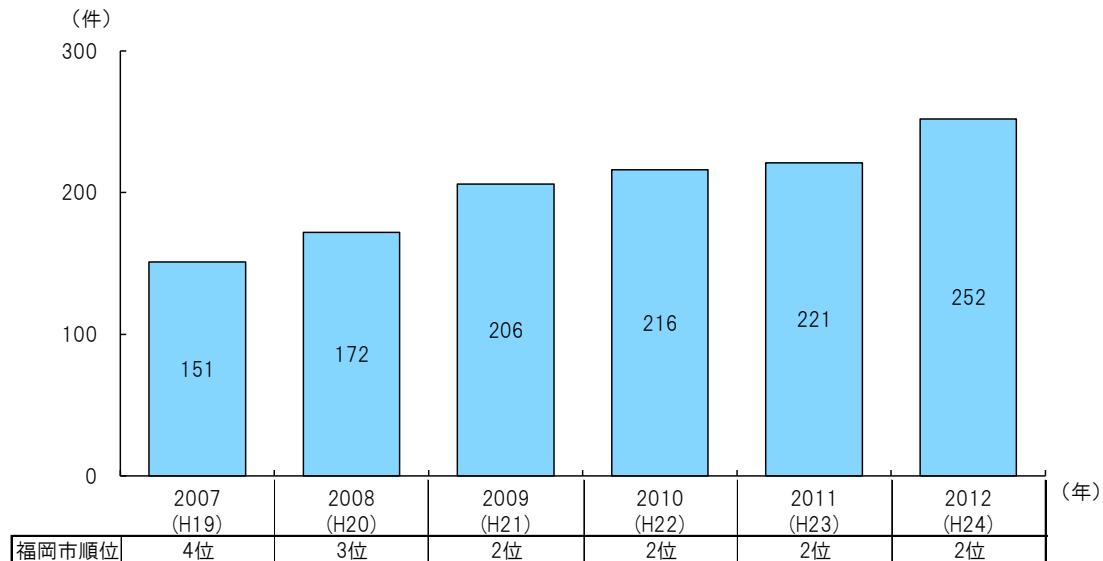
²¹PV(ページビュー):ウェブサイトへのアクセス数

施策 5-4.

施策 5－4. 交流がビジネスを生むM I C E²²拠点の形成

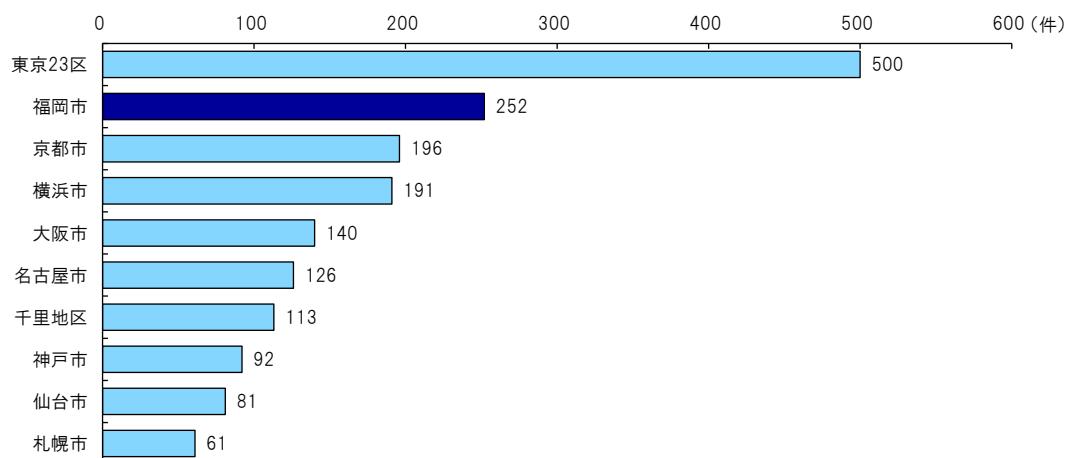
- 国際コンベンション²³開催件数年間 252 件で増加が続く
- 開催件数国内第 2 位を 4 年間キープ

国際コンベンション開催件数



資料:日本政府観光局「国際会議統計」

国際コンベンション開催件数上位 10 都市(2012 年)



資料:日本政府観光局「国際会議統計」

注:千里地区:大阪府の豊中市、吹田市、茨木市、高槻市、箕面市を含む

²² MICE(マイス):多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。企業などの会議(Meeting)、企業などが行う報奨・研修旅行(インセンティブ旅行:企業などが社員に報奨として与える旅行)(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会などが行う国際会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Event/Exhibition)の頭文字をとったもの。

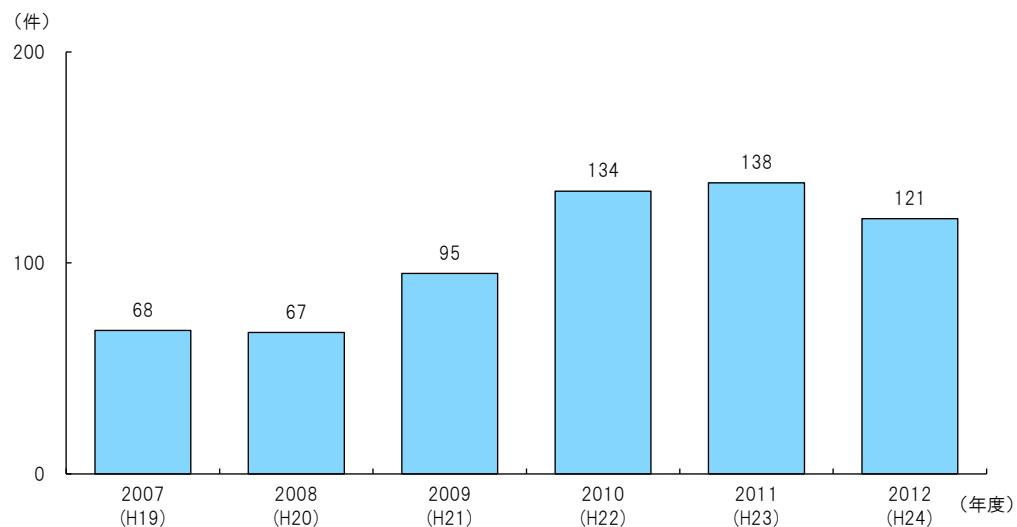
²³ コンベンション:人を中心とした物、知識、情報等の交流の場。会議、学会、見本市、展示場、博覧会、スポーツ大会、発表会など。

国際コンベンション:①国際機関・国際団体(各国支部を含む)または国家機関・国内団体が主催。②総参加者数 50 人以上。③参加国が日本を含む 3 か国以上。④開催期間が 1 日以上。①～④の条件をすべて満たすもの。

施策 5-4.

- 国内コンベンション²⁴誘致件数は年間 121 件

国内コンベンション誘致件数



資料:福岡市経済観光文化局

²⁴国内コンベンション:対象は九州レベル以上の学会や大会で、総参加者数が概ね 100 人以上。

施策 5-5.

施策 5－5. 国際スポーツ大会の誘致やプロスポーツの振興

- スポーツの観戦機会に恵まれていると感じる市民は 73.7%

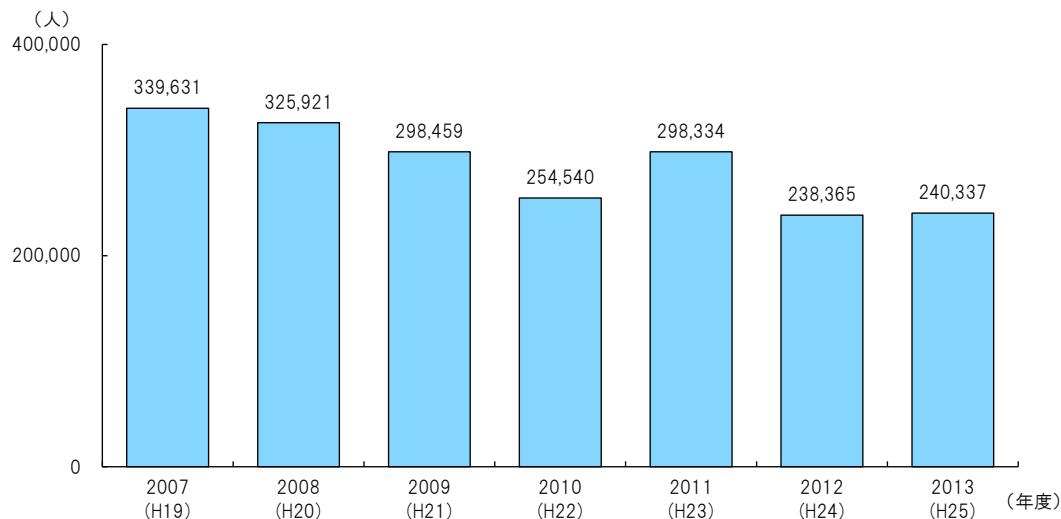
スポーツ観戦の機会への評価

年	(%)
2012(H24) N=2,260	72.5
2013(H25) N=2,290	73.7

資料:福岡市「第 9 次福岡市基本計画の成果指標に関する意識調査」

注:福岡市のスポーツ観戦の機会に対する評価として、「恵まれている」、「どちらかといえば恵まれている」と回答した割合の合計

福岡市を活動拠点とするプロスポーツチームなどの主催試合観客数(福岡ソフトバンクホークスを除く)



資料:福岡市市民局

注:「アビスパ福岡」「福岡 J アンクラス」(サッカー)、「九州電力キューデンヴォルテクス」「コカ・コーラレッドスパークス」

「宗像サニックスブルース」(ラグビー)、「ライジング福岡」(バスケットボール)及び大相撲九州場所観戦者の合計

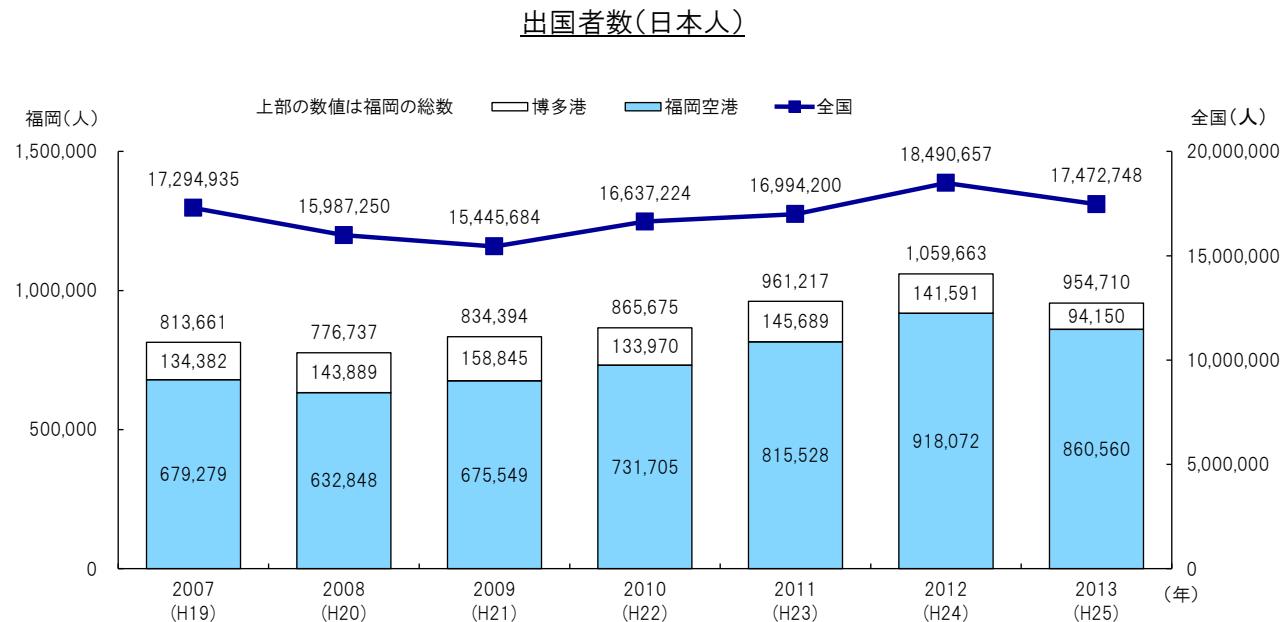
注:福岡ソフトバンクホークスの主催試合は観客数が年間 200 万人(1 試合あたり 3 万人)を超えており、既に市民の認知度も高いことから除外

施策 5-6.

施策 5－6. 国内外への戦略的なプロモーションの推進

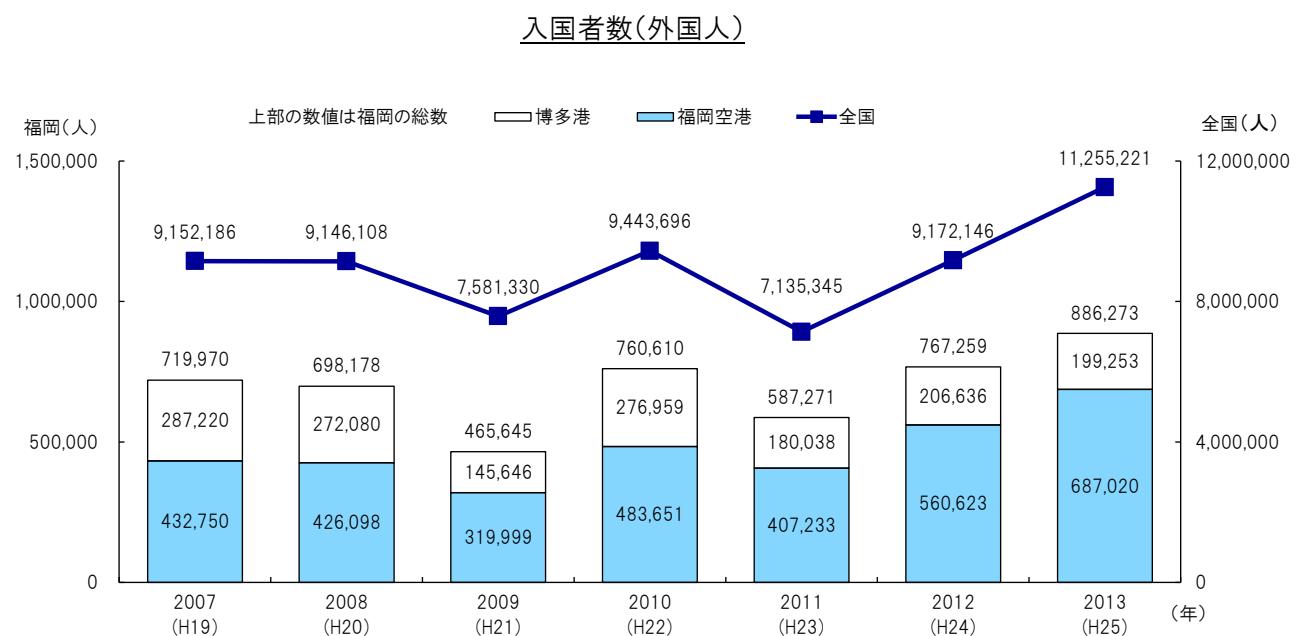
- 出国者数は95万人あまり
- 入国者数は前年から11万人以上増えて88万人あまり

再掲:8-4



資料:法務省「出入国管理統計」

再掲:8-4



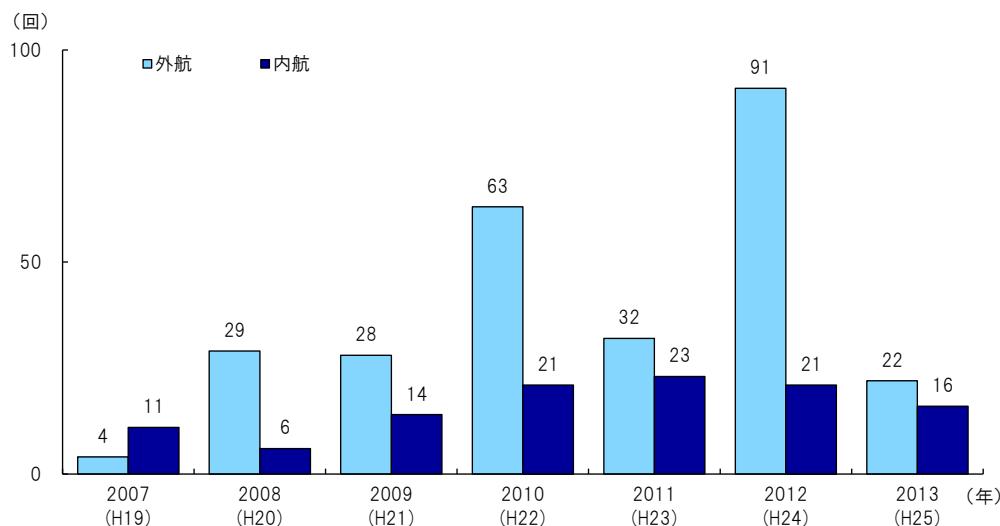
資料:法務省「出入国管理統計」

施策 5-6.

- クルーズ船寄港は国際情勢の影響で減少
- 外国人来訪者は年間 100 万人

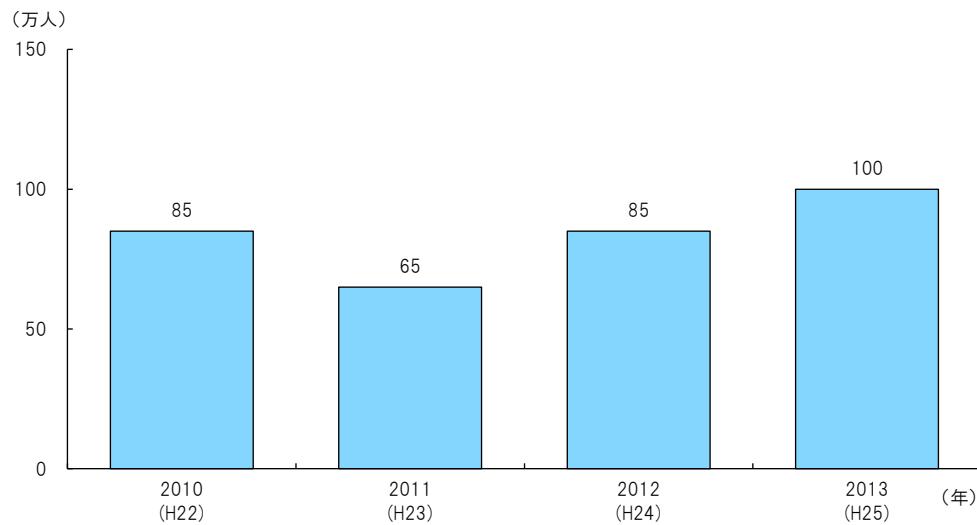
再掲:8-4

クルーズ客船²⁵の寄港回数(外航と内航)



資料:福岡市港湾局

福岡市への外国人来訪者数



資料:「福岡市観光統計」

注:2013 年は速報値

注:福岡空港・博多港から入国した外国人数と、福岡空港・博多港以外から入国して福岡を訪れた外国人数(推計値)の合計

²⁵ クルーズ客船: 航空機や鉄道など代替・振替の輸送機関としてではなく、宿泊施設・様々なエンターテインメント備えた、海上ライフを楽しむための旅客船

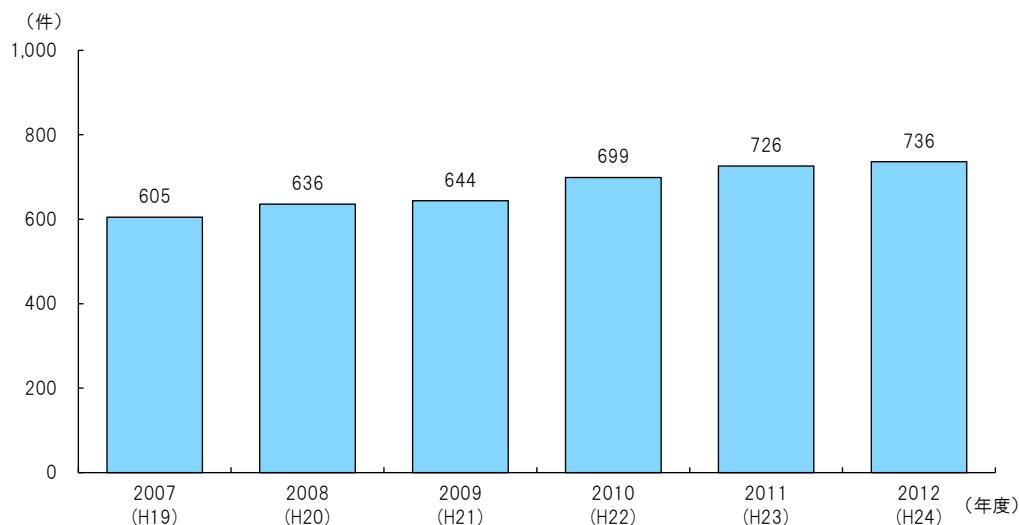
施策 6-1.

目標 6. 経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている

施策 6－1. 産学官連携による、知識創造型産業の振興

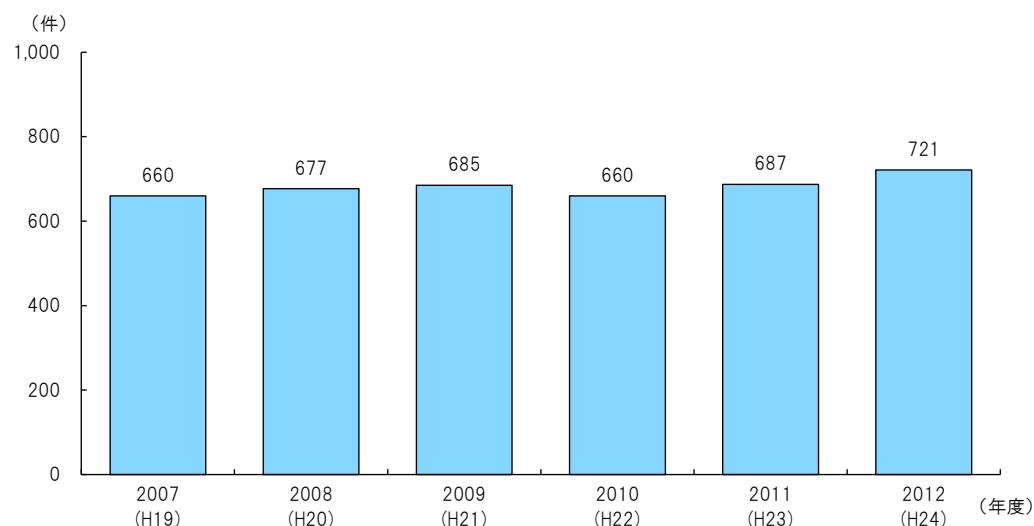
- 大学と民間企業の共同研究・受託研究は増加傾向

市内大学における民間企業等との共同研究件数



資料:文部科学省

市内大学における民間企業等からの受託研究件数



資料:文部科学省

施策 6-1.

- 情報通信業従業者は増加
- 情報通信業事業所・従業者数は政令指定都市では上位

再掲:7-1, 8-2

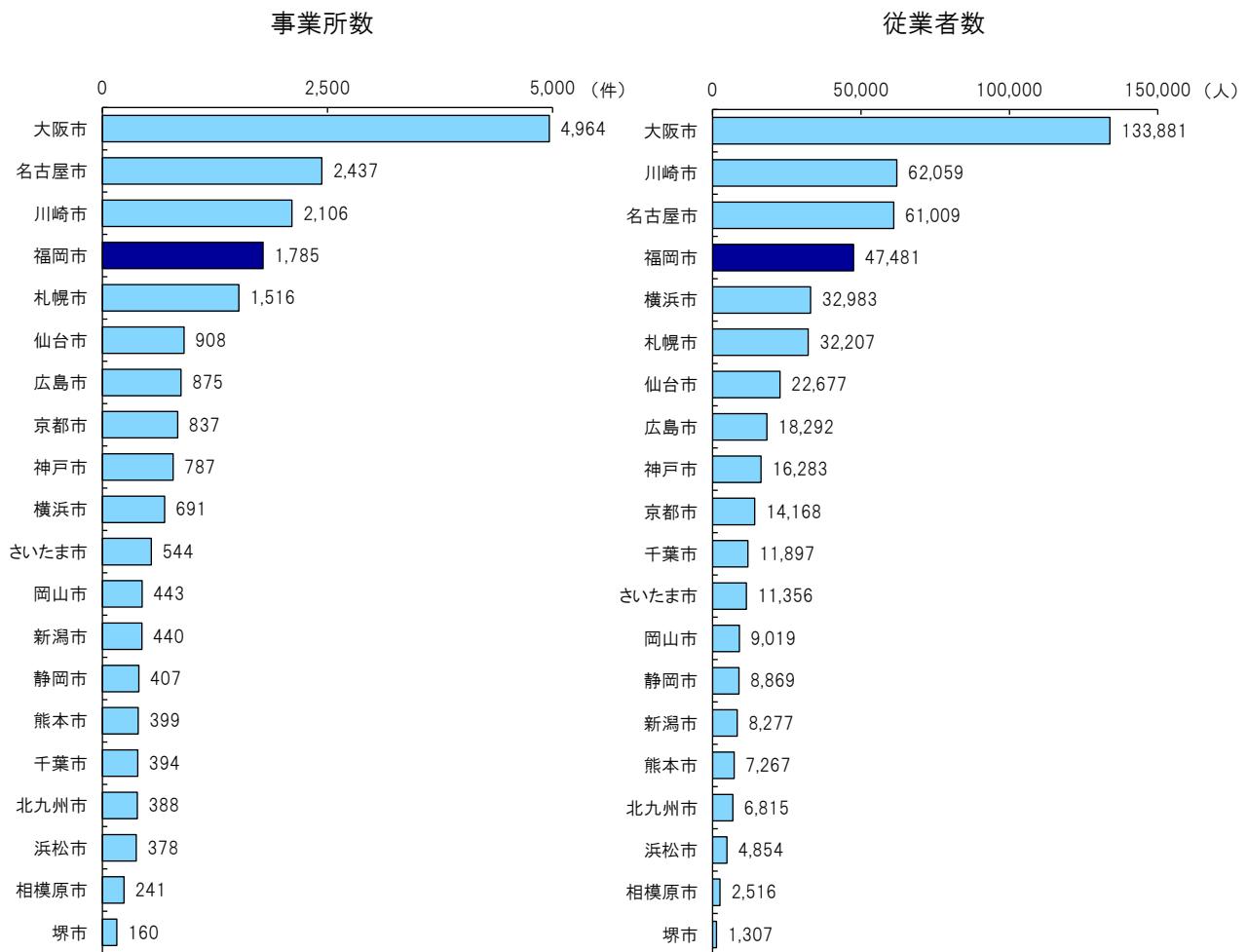
情報通信業の事業所数・従業者数

年	事業所数(件)	従業者数(人)
2009(H21)	2,049	44,910
2012(H24)	1,785	47,481

資料:「経済センサス基礎調査及び活動調査」

再掲:7-1, 8-2

情報通信業の事業所数・従業者数【指定都市比較】(2012 年)



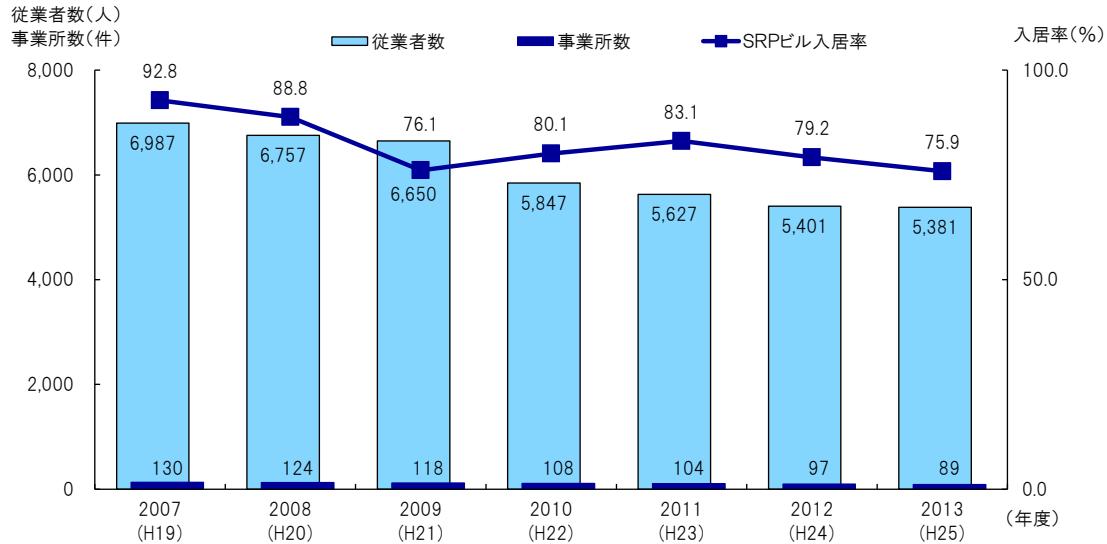
資料:「経済センサス基礎調査及び活動調査」

施策 6-1.

- 百道浜ソフトリサーチパーク地区事業所・従業者数はここ数年横ばい

再掲:8-2

SRP地区²⁶関連企業集積(事業所数・従業者数, SRPビル入居率)



資料:福岡市経済観光文化局

産学連携交流センター入居率

年度	(%)
2012(H24)	100
2013(H25)	84

資料:福岡市経済観光文化局

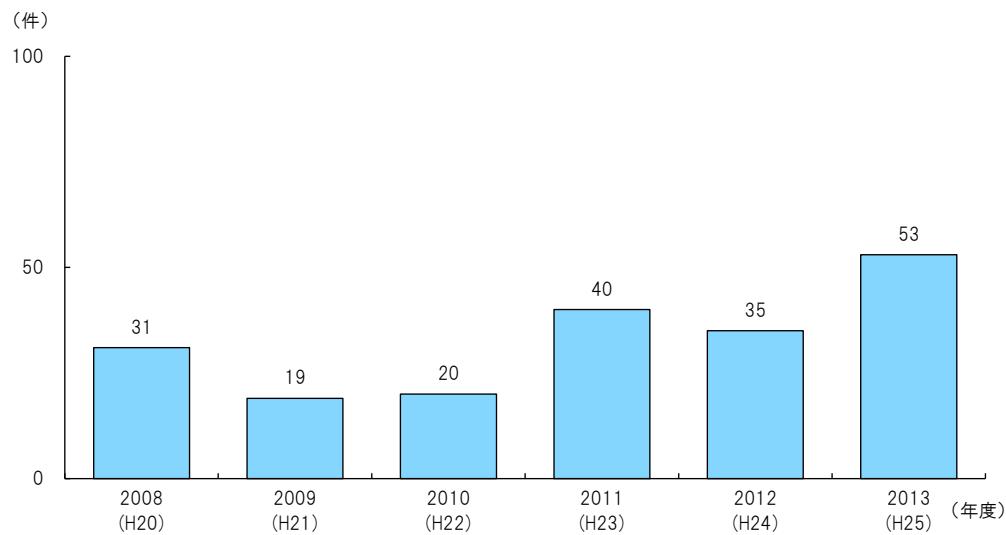
²⁶ SRP 地区:早良区百道浜の福岡ソフト・リサーチ・パークセンタービルを中心とした情報関連企業などの産業集積エリアとして整備された地区

施策 6-2.

施策 6－2. 成長分野の企業や本社機能の立地の促進

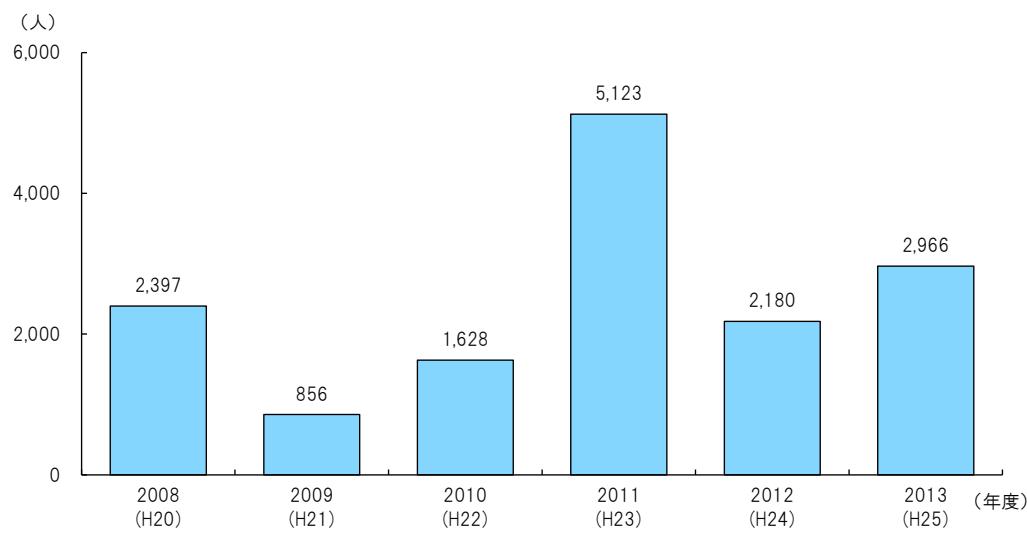
- 「成長分野」「本社機能」の進出企業数は2011年度以降増加傾向
- 進出した企業による雇用者数は2,966人

成長分野・本社機能の進出企業数



資料:福岡市経済観光文化局

進出した企業による雇用者数

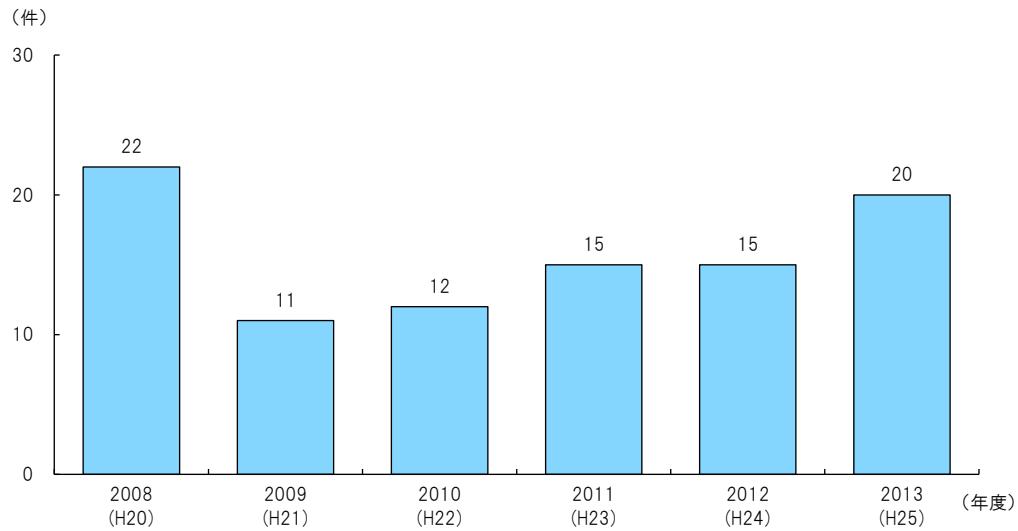


資料:福岡市経済観光文化局

施策 6-2.

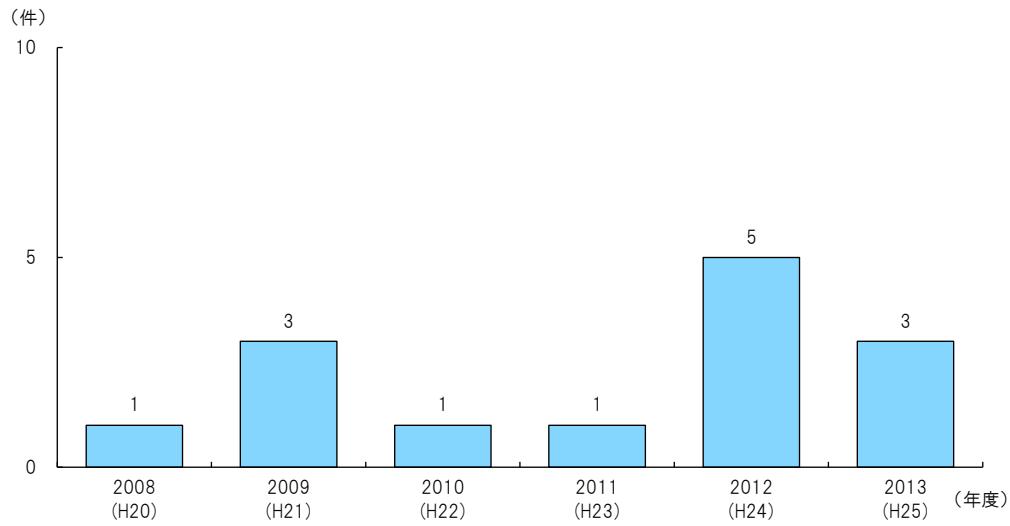
- 立地交付金²⁷適用件数は2011年度以降増加傾向

立地交付金の適用件数



資料:福岡市経済観光文化局

市が関与した立地件数のうちアイランドシティへの立地件数

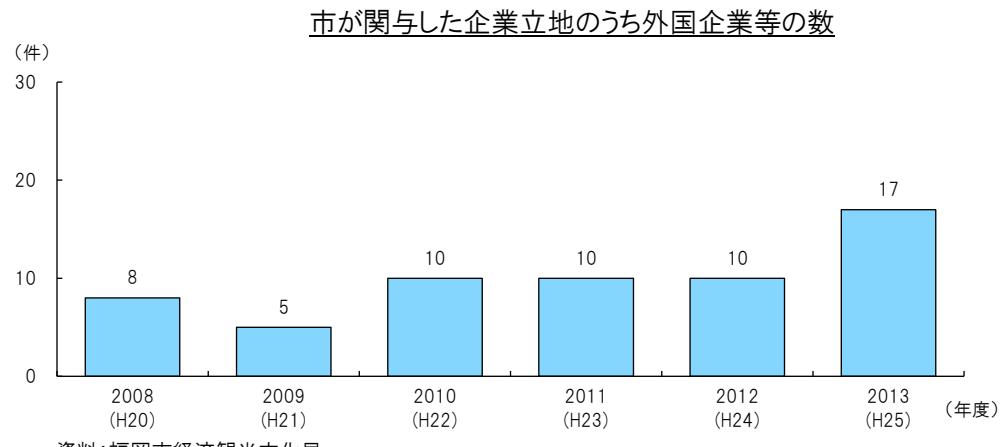


資料:福岡市港湾局

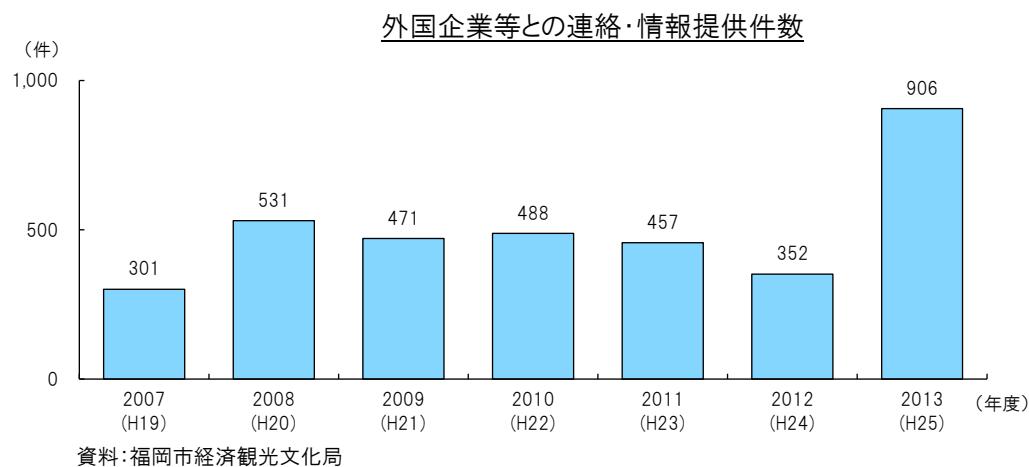
²⁷福岡市立地交付金制度:福岡市内に立地される企業への支援制度で、特定の要件を満たす場合に立地の初期投資にかかる資金の補助が受けられる。

施策 6-2.

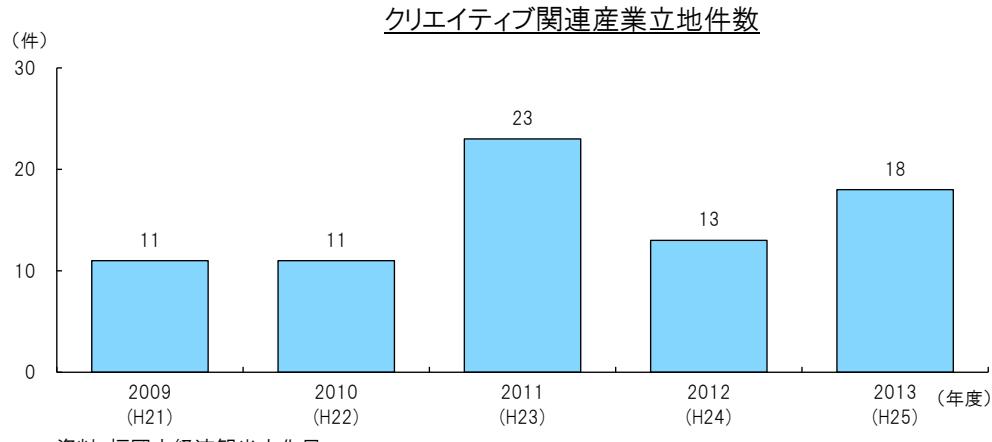
- 市が関与した企業立地のうち外国企業等²⁸は、2013年度は17件と増加
- 外国企業等との連絡・情報提供件数は2013年度急増
- クリエイティブ関連産業²⁹の新たな立地は18件



資料:福岡市経済観光文化局



資料:福岡市経済観光文化局



資料:福岡市経済観光文化局

²⁸外国企業等:外国企業及び外資系企業をいう。

²⁹ クリエイティブ関連産業:建築、コンピュータソフト・サービス、映像・音楽、広告、デザイン業などからなる産業群(経済産業省の定義に基づく)

施策 6-3.

施策 6－3. 地域経済を支える中小企業などの競争力強化

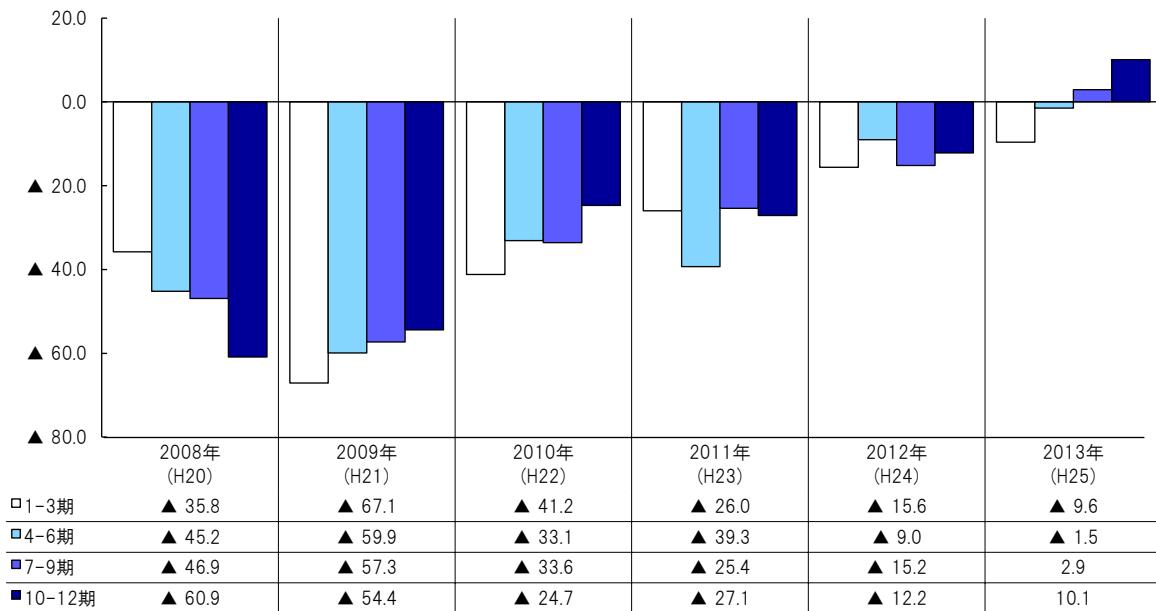
- 地場企業景況感は徐々に好転中

全国の中小企業従業者数に占める福岡市の割合

年度	(%)
2009(H21)	1.45
2012(H24)	1.44

資料:「経済センサス基礎調査及び活動調査」

地場企業景況判断指数(DI値)

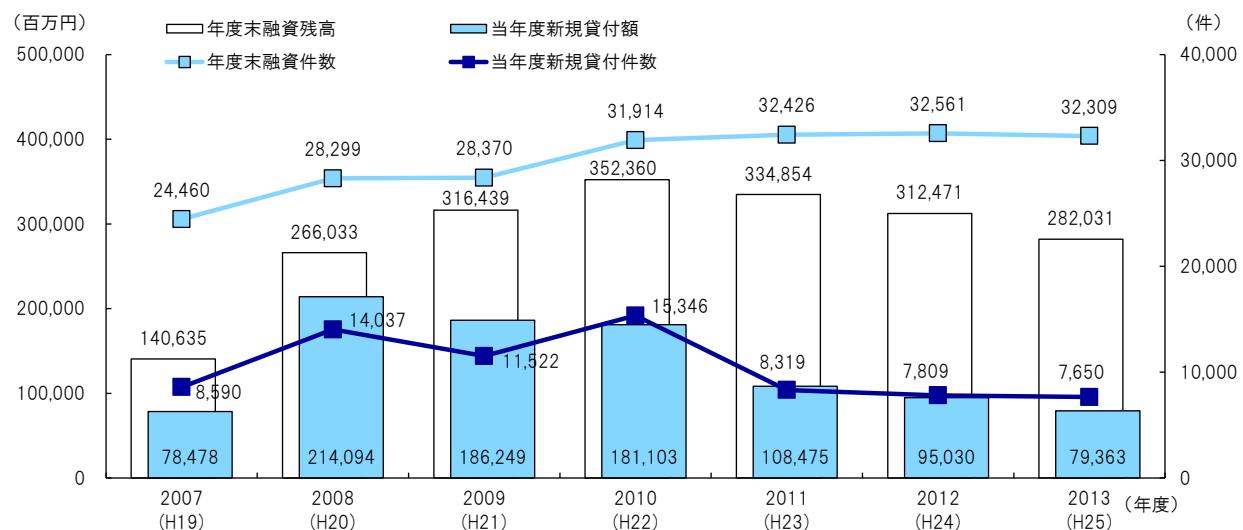


資料:福岡商工会議所「地場企業の経営動向調査」

施策 6-3.

- 商工金融資金残高、貸付額とも減少傾向

商工金融資金(年度末融資残高、融資件数、年度末融資残高のうち当年度新規貸付額、新規貸付件数)

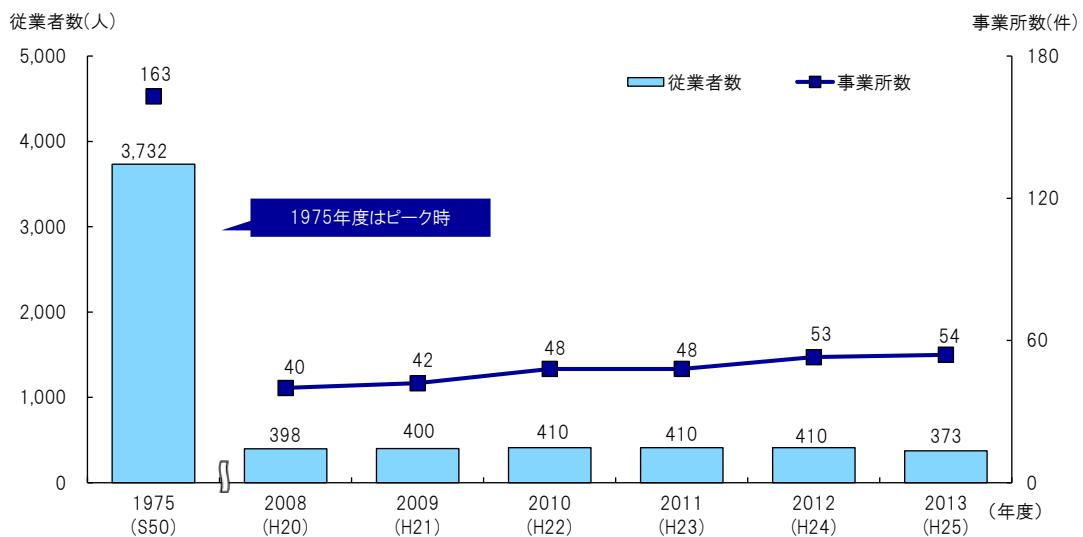


資料:福岡市経済観光文化局

施策 6-3.

- 博多織出荷額は減少傾向

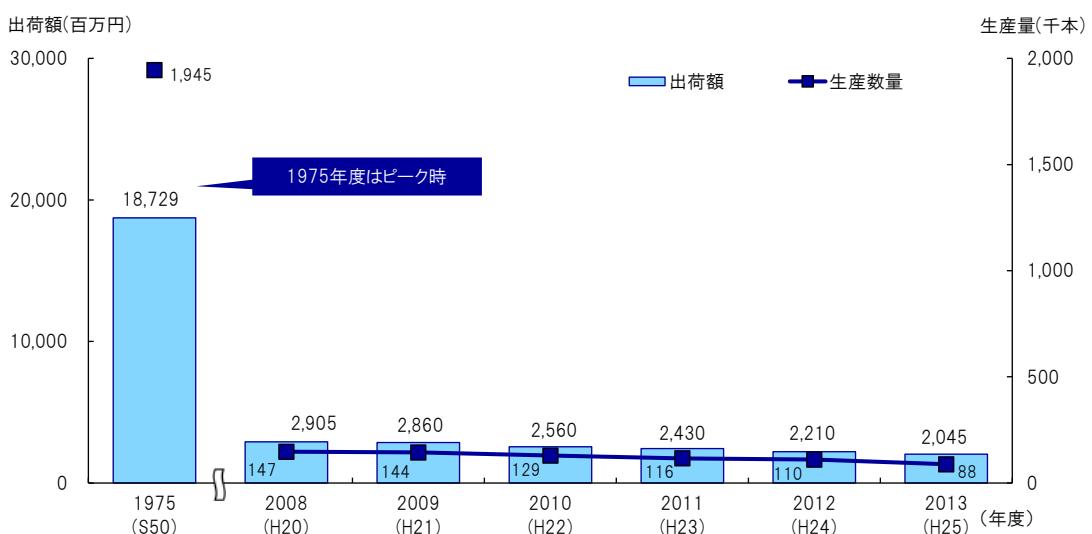
「博多織」の事業所数・従業者数



資料:福岡市経済観光文化局

注:1975 年度はピーク時にあたる

「博多織」の出荷額・生産量



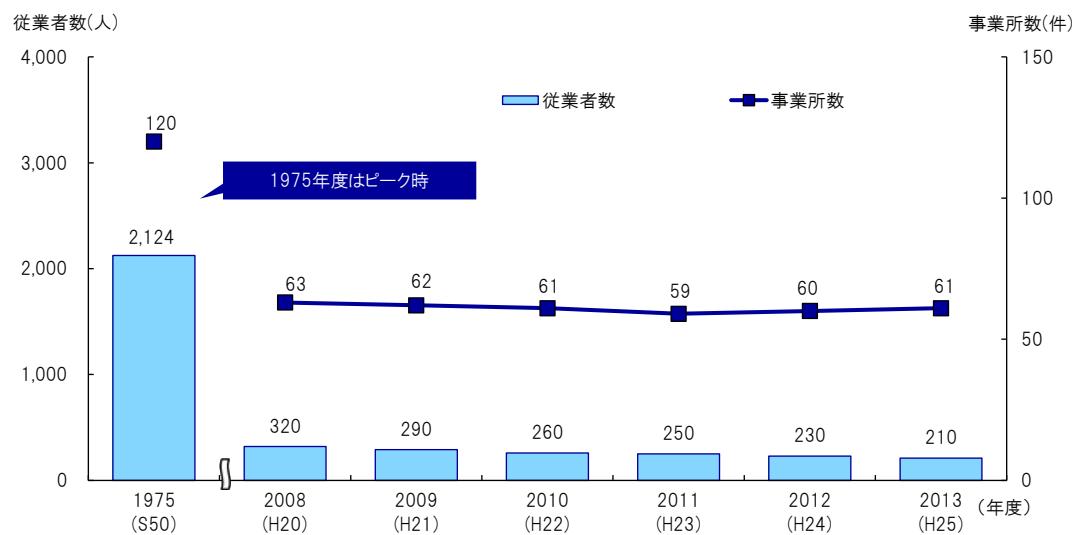
資料:福岡市経済観光文化局

注:1975 年度はピーク時にあたる

施策 6-3.

- 博多人形出荷額は減少傾向

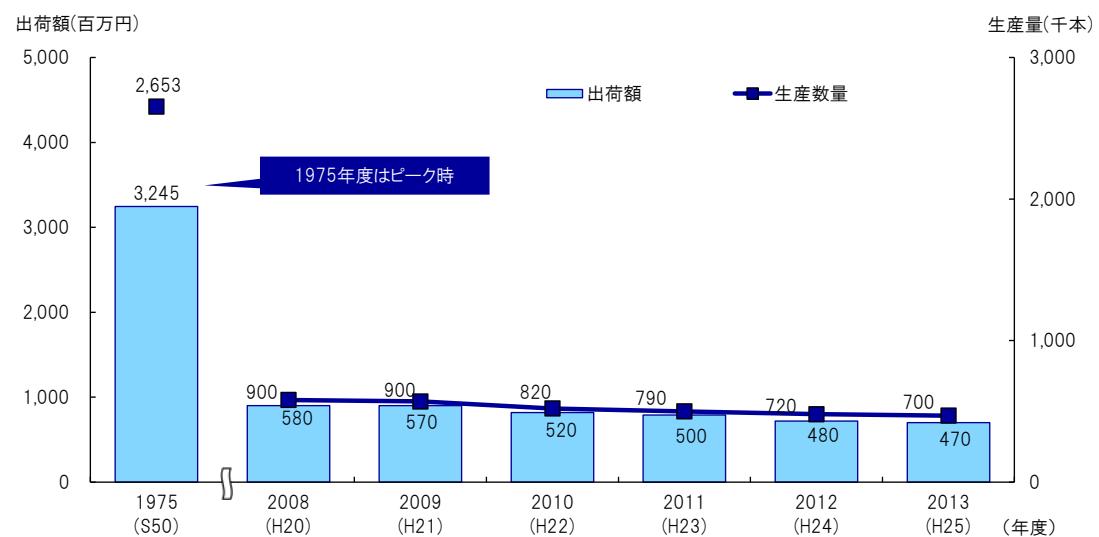
「博多人形」の事業所数・従業者数



資料:福岡市経済観光文化局

注:1975 年はピーク時にあたる

「博多人形」の出荷額・生産量



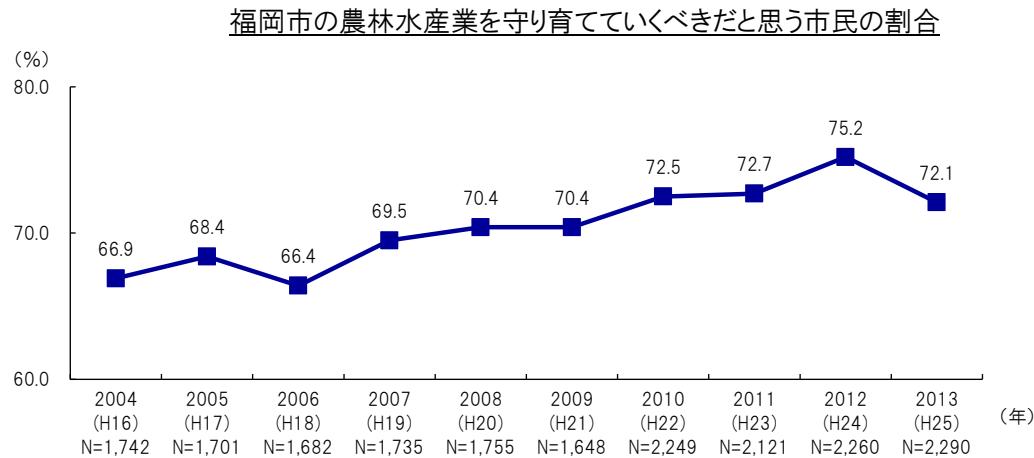
資料:福岡市経済観光文化局

注:1975 年はピーク時にあたる

施策 6-4.

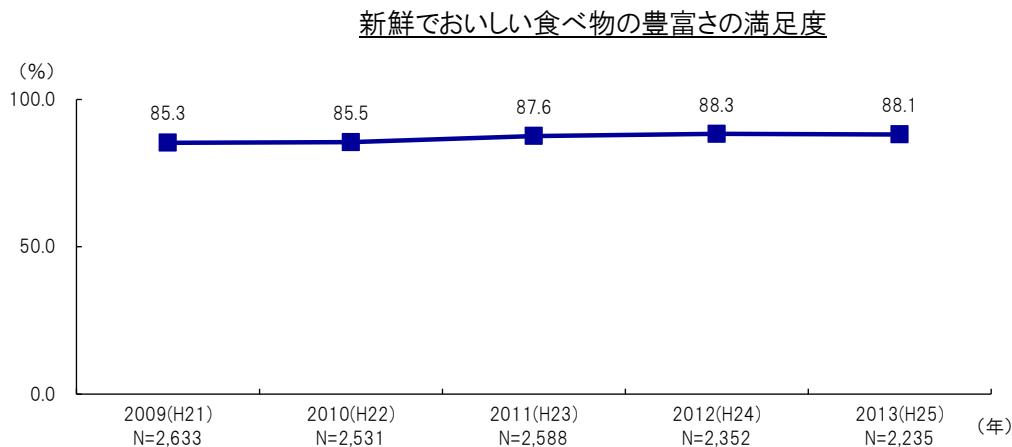
施策 6－4. 農林水産業とその関連ビジネスの振興

- 農林水産業を守り育てていくことに対する市民の意識や、食に対する満足度は高い
- 食関連従業者は約 15 万人



資料:福岡市「第 9 次福岡市基本計画の成果指標に関する意識調査」

注:福岡市の農林水産業の保護・育成について、「守り育てていくべき」、「どちらかといえば守り育てていくべき」と回答した割合の合計



資料:福岡市「市政に関する意識調査」

注:福岡市の都市環境に関する満足度について、「新鮮でおいしい食べ物の豊富さ」の項目に「満足している」、「どちらかといえば満足している」と回答した割合の合計

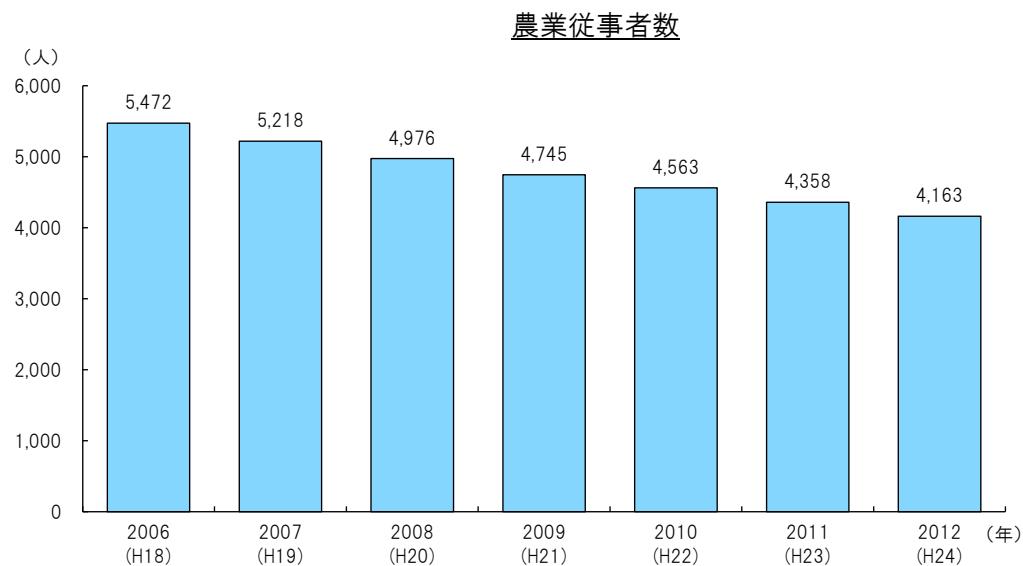
食関連産業の事業所数・従業者数

年	事業所数(件)	従業者数(人)
2009(H21)	16,561	156,303
2012(H24)	15,093	146,928

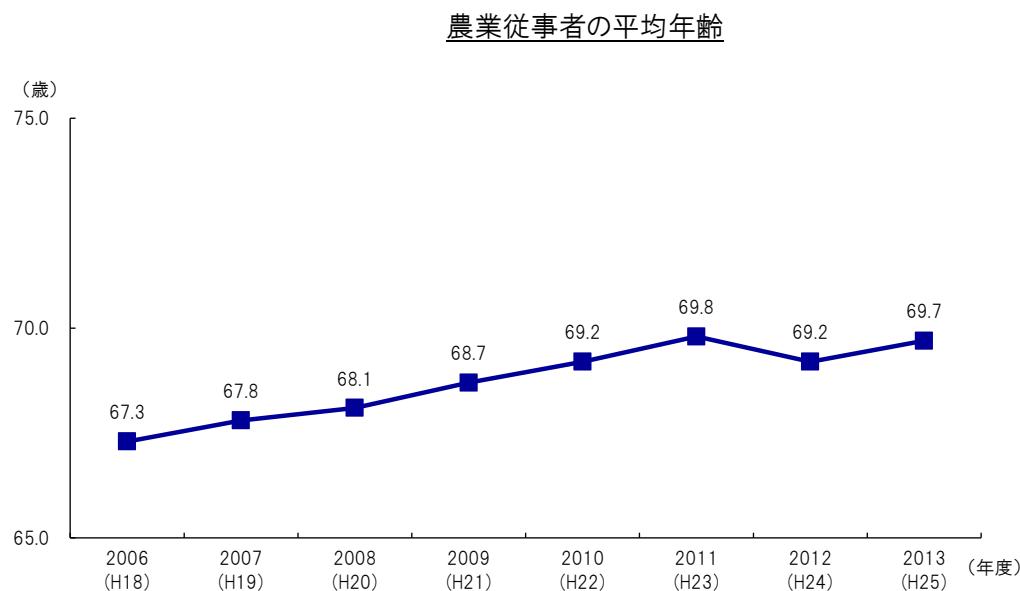
資料:「経済センサス基礎調査及び活動調査」

施策 6-4.

- 農業従事者は減少し、高齢化が進行



資料:「福岡市農林水産統計書」

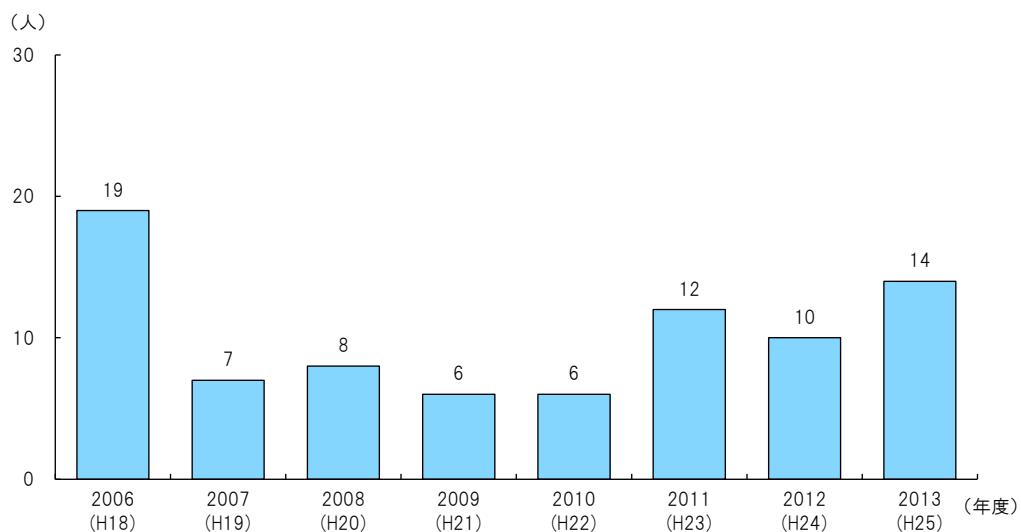


資料:JA福岡市「農家の実態調査のまとめ」

施策 6-4.

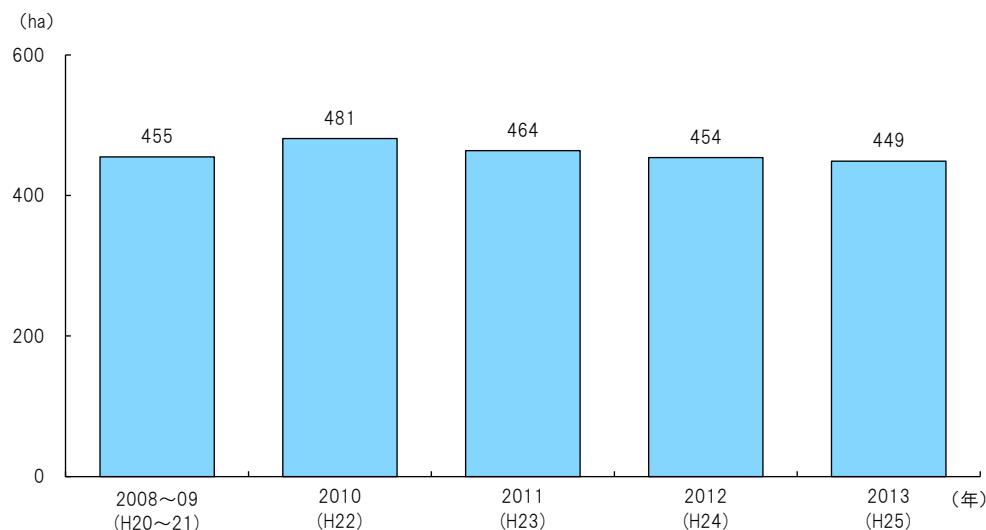
- 新規就農者は少なく耕作放棄地は 400ha 以上

新規就農者数



資料:福岡県

耕作放棄地面積



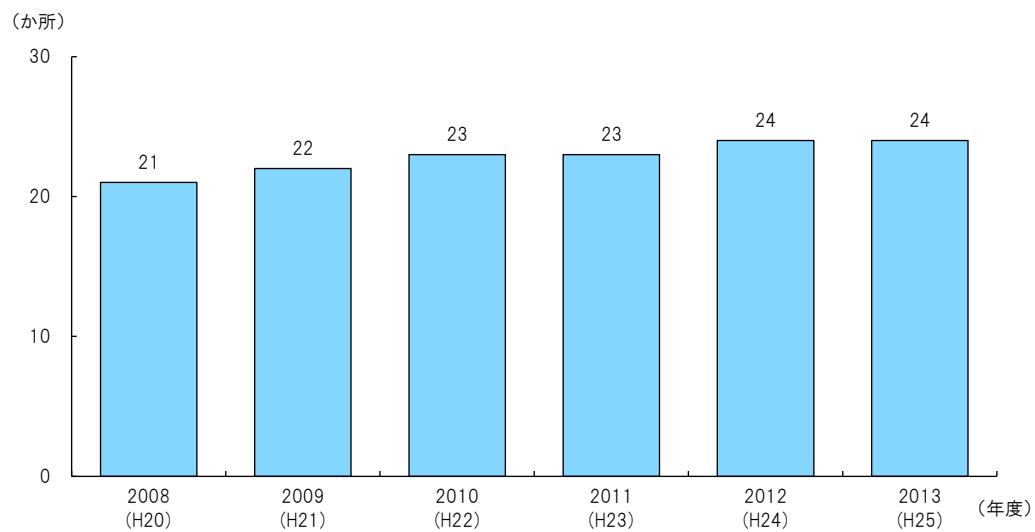
資料:福岡市農林水産局

注:2008～2009 年は調査が半年で終了しなかった

施策 6-4.

- 農業生産額は68億円あまりでやや増加

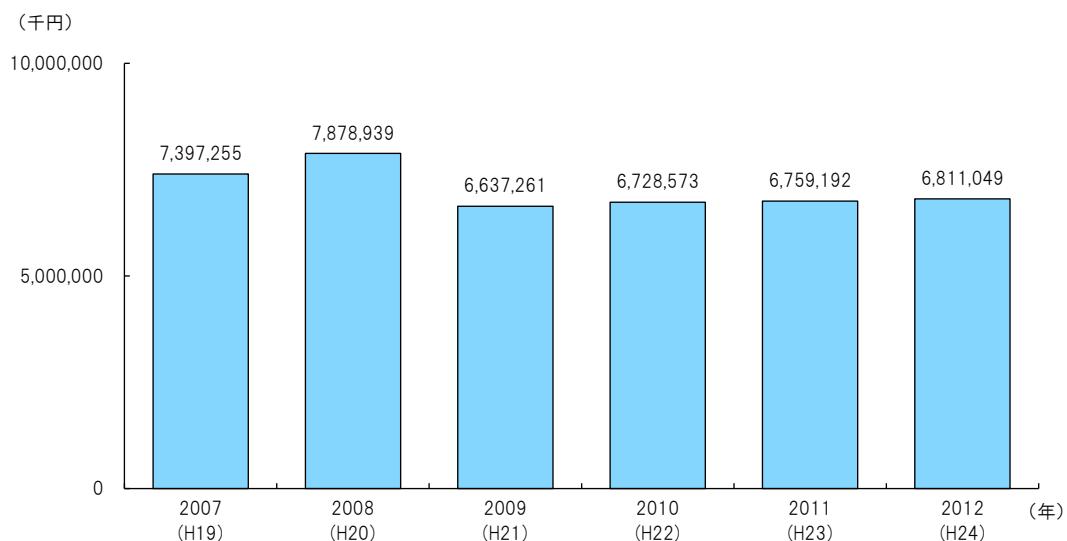
市民農園の数



資料:福岡市農林水産局

注:年度末現在

農業生産額

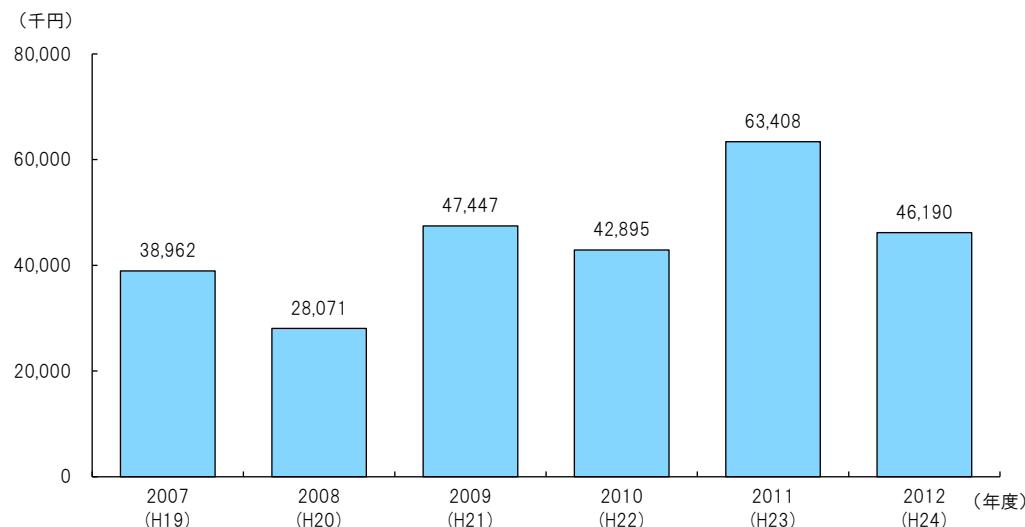


資料:「福岡市農林水産統計書」

施策 6-4.

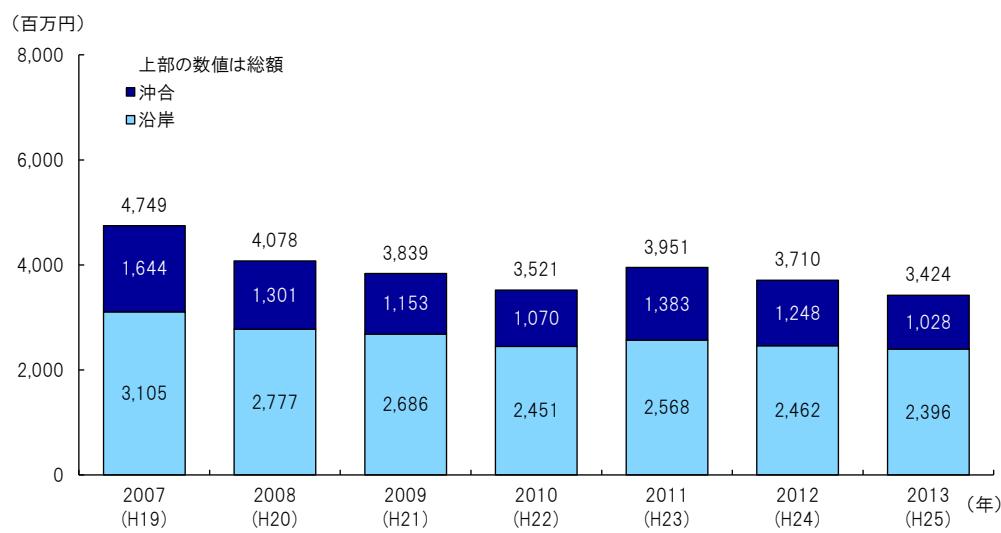
- 林業生産額は5,000万円前後で横ばい
- 水産業生産額は35億円前後で横ばい

林業生産額



資料:「福岡市農林水産統計書」

水産業生産額

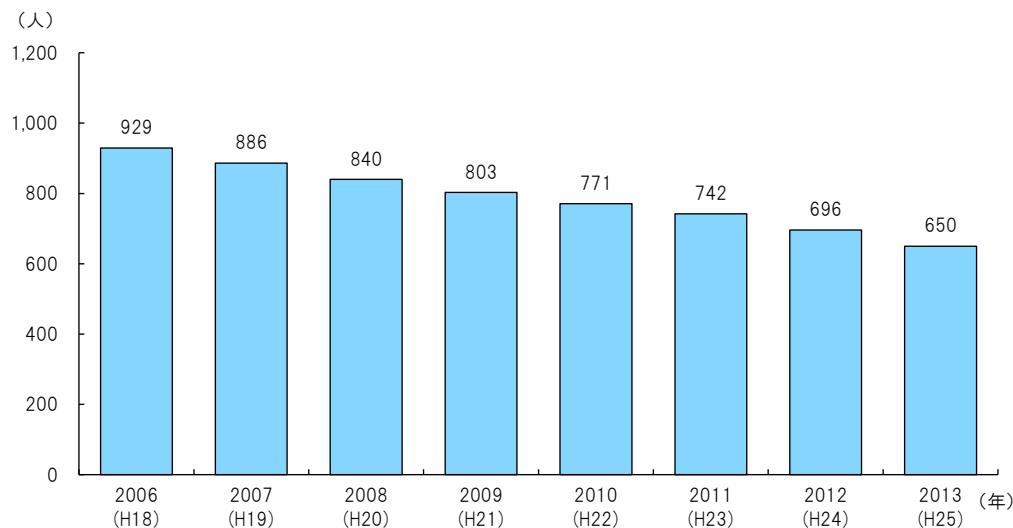


資料:「福岡市農林水産統計書」

施策 6-4.

- 水産業就業者数は減少
- 就業者平均年齢は横ばい

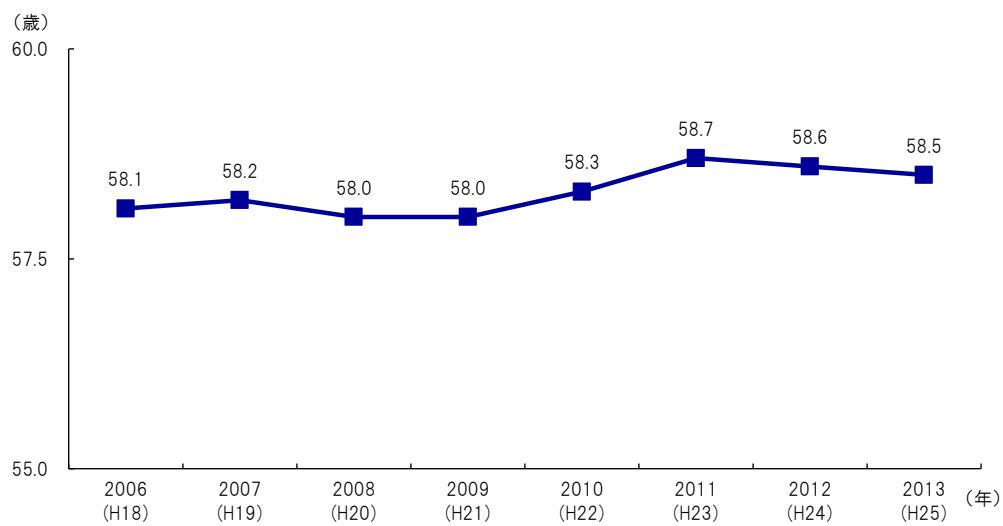
水産業就業者数



資料:「福岡市農林水産統計書」

注:沖合+沿岸漁業者 の就業者数

水産業就業者の平均年齢



資料:福岡市農林水産局

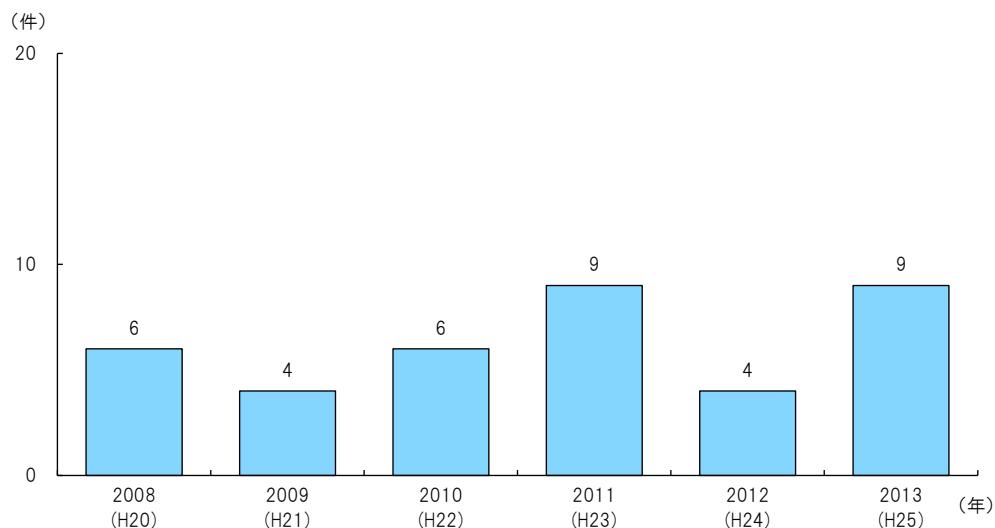
注:沿岸漁業者のみの平均年齢

施策 6-4.

- 博多湾の赤潮発生件数は年間 9 回（2013 年）（再掲）
- 博多湾アサリ生産量は減少（再掲）

再掲:4-3

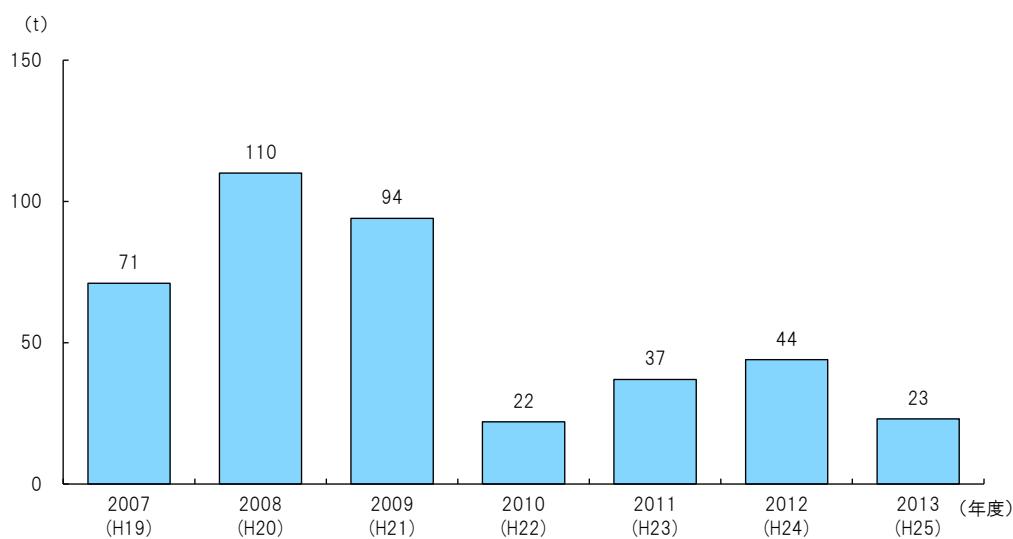
博多湾赤潮発生件数



資料:九州漁業調整事務所「九州海域の赤潮」

再掲:4-3

博多湾アサリ生産量



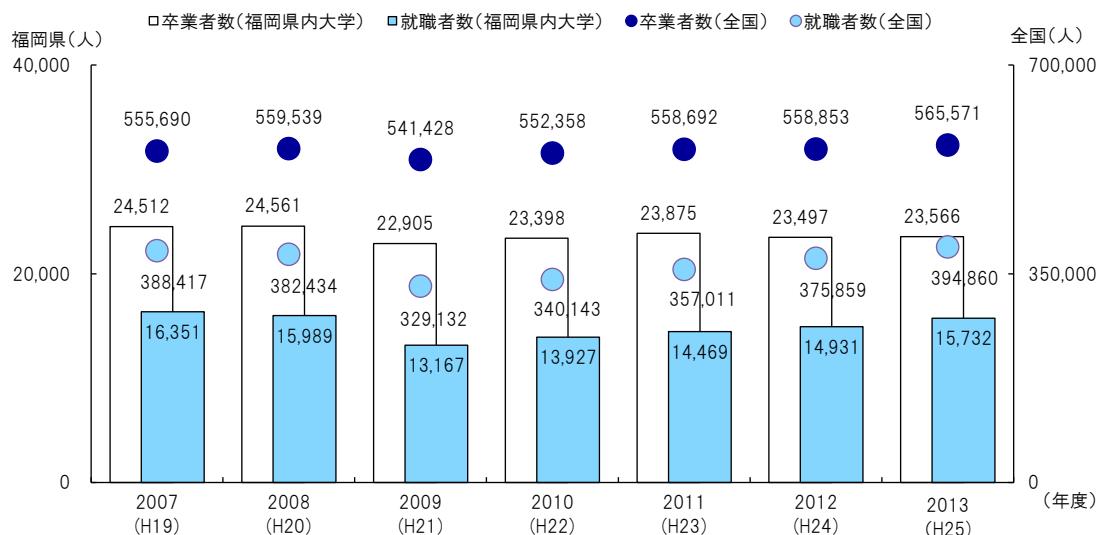
資料:「福岡市農林水産統計書」

施策 6-5.

施策 6－5. 就労支援の充実

- 大学卒業者の就職者数、就職希望者に占める割合は2009年度以降上昇傾向

福岡県内に所在する大学の卒業者数・就職者数



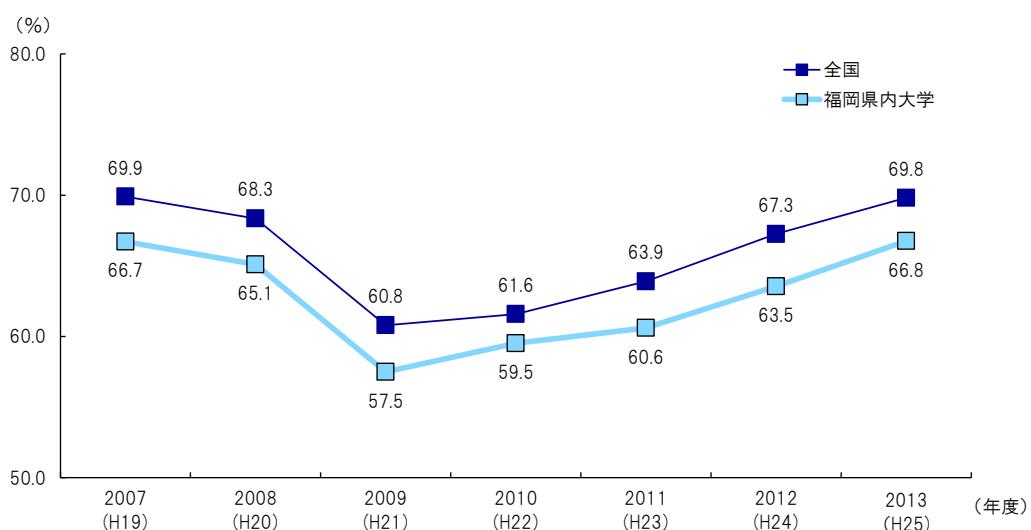
資料:文部科学省「学校基本調査」

注:就職者数:当該年度卒業者数の中の就職者(「正規の職員等」、「正規の職員でない者」の合計)数で、既卒者は含まない

福岡県内大学:卒業学部の所在地が福岡県内にある大学

2013年度は速報値

福岡県内に所在する大学の卒業者に占める就職者の割合



資料:文部科学省「学校基本調査」

注:就職者数:当該年度卒業者数の中の就職者(「正規の職員等」、「正規の職員でない者」の合計)数で、既卒者は含まない

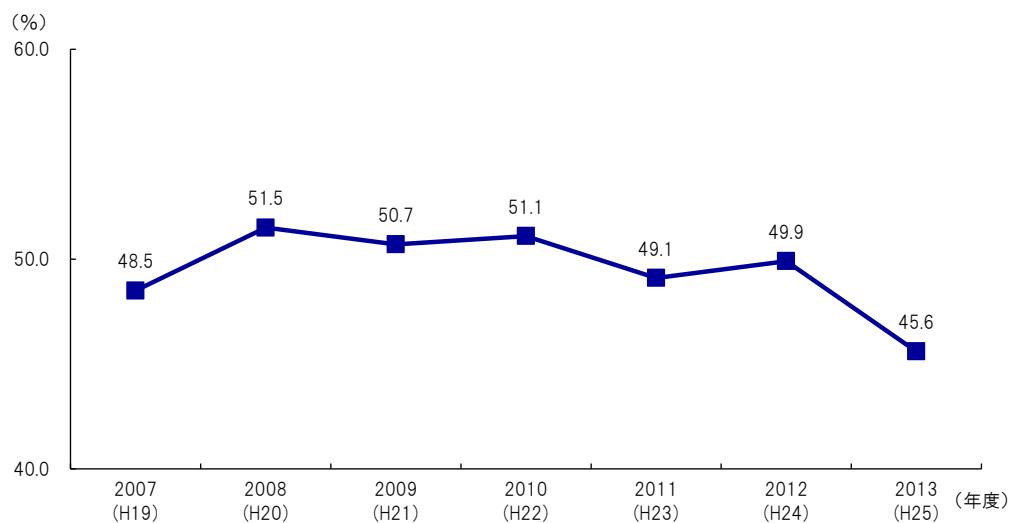
福岡県内大学:卒業学部の所在地が福岡県内にある大学

2013年度は速報値

施策 6-5.

- 障がい者の法定雇用率達成民間企業は約半数

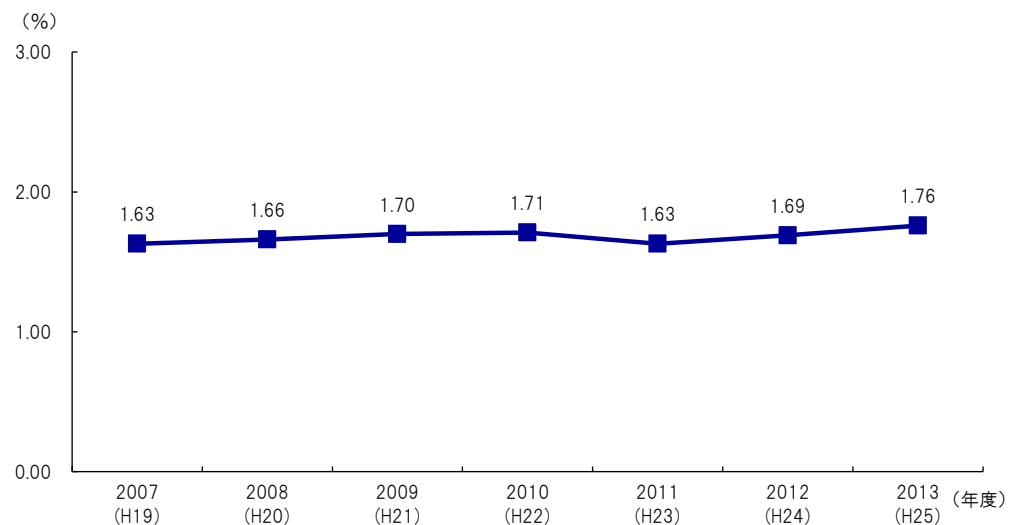
福岡県における民間企業障がい者雇用率を達成した企業の割合



資料:福岡労働局「障害者雇用状況報告」

注:民間企業の法定雇用率が1.8%から2.0%に改定(2013年4月1日)

福岡県における障がい者雇用率

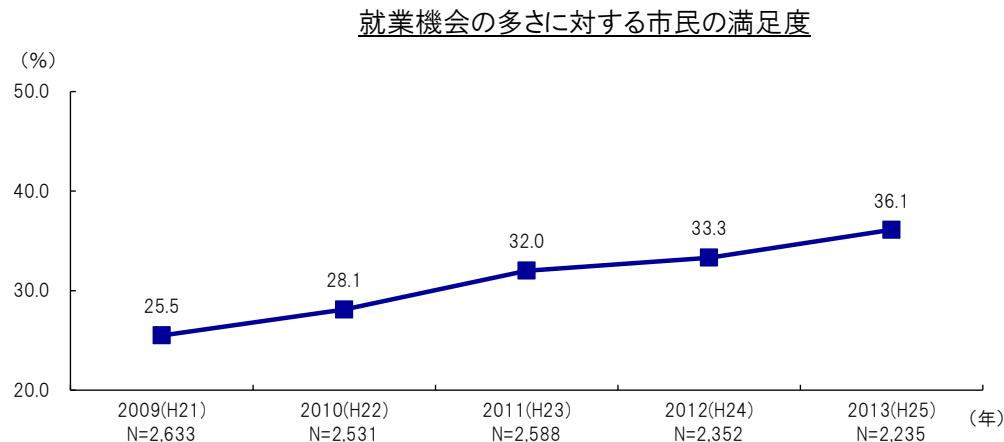


資料:福岡労働局「障害者雇用状況報告」

注:民間企業の法定雇用率が1.8%から2.0%に改定(2013年4月1日)

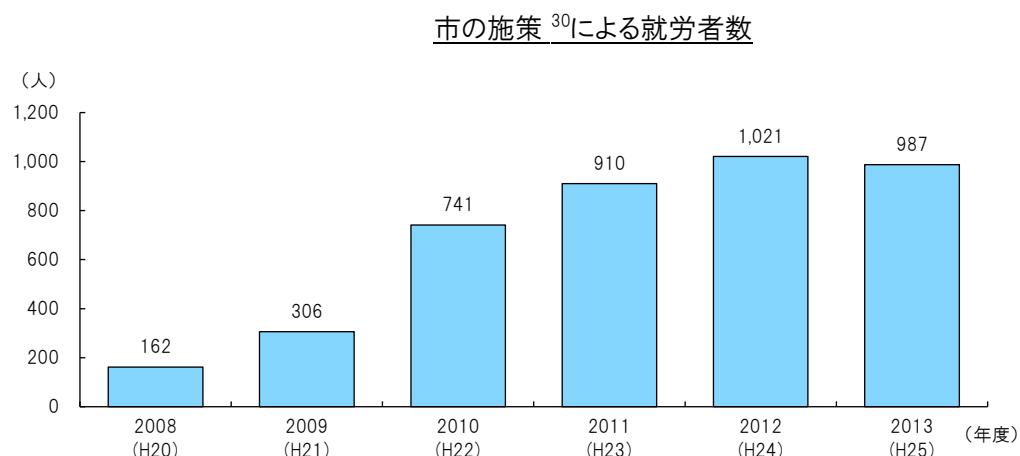
施策 6-5.

- 就業機会の多さに対する市民の満足度は上昇傾向
- 市の施策による就労者数は1,000人前後で推移
- 25～44歳女性就業率は7割以上



資料:福岡市「市政に関する意識調査」

注:福岡市の都市環境に関する満足度について、「就業機会の多さ」の項目に「満足している」、「どちらかといえば満足している」と回答した割合の合計



資料:福岡市経済観光文化局

25歳から44歳までの女性の就業率

年	福岡市(%)
2002(H14)	63.5
2007(H19)	66.2
2012(H24)	70.3

資料:総務省「就業構造基本調査」

³⁰市の就労支援施策:「就労相談窓口事業」「就活支援プラザ事業」「デジタルコンテンツクリエーター育成事業」「障がい者就労支援センター運営事業」など。

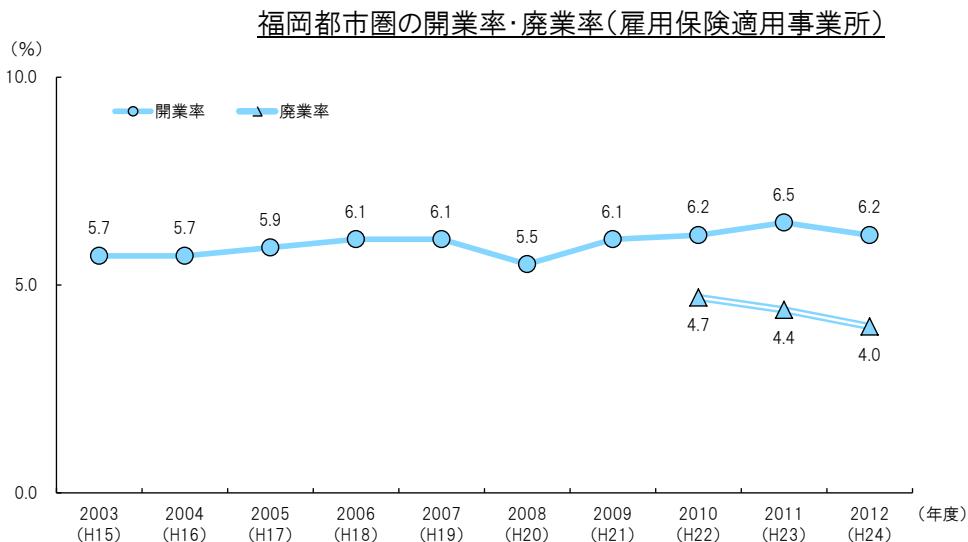
施策 7-1.

目標 7. 創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している

施策 7-1. 新たな価値を生むスタートアップ³¹都市づくり

- 雇用保険適用事業所開業率³²は6%台で推移

- 開業率都市圏比較では上位

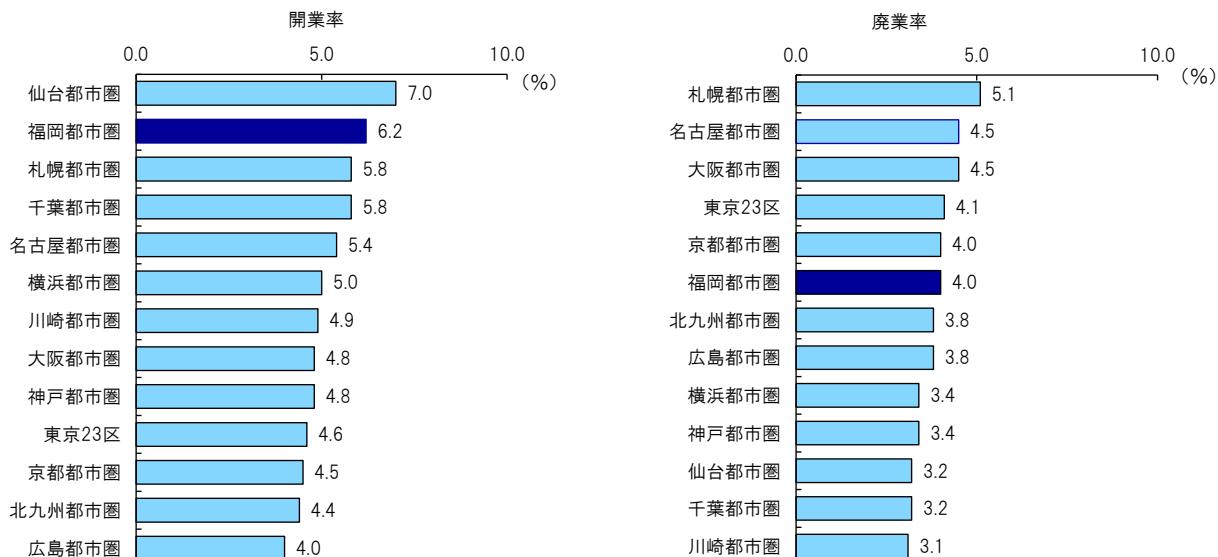


資料:福岡労働局提供データより算出

注:福岡市が含まれる職業安定所の「雇用保険適用事業所数」の新規・廃止数がベース

廃止事業所数データは2010年度以降のみ

開業率・廃業率【都市圏比較】(2012年度)



資料:各労働局提供データより算出

注:政令市が含まれる職業安定所の「雇用保険適用事業所数」の新規・廃止数がベース

³¹ スタートアップ:新しい行動や事業を起こすこと。

³² 開業率:ある特定の期間における、既に存在していた事業所(または企業)に対する新規に開設された事業所(または企業)数の割合。

施策 7-1.

- インキュベート³³利用終了後の企業等の事業継続率は約 7 割
- 新設事業所数は 427 件

インキュベート利用終了後の企業等の事業継続率(福岡市)

年	(%)
2014(H26)	70.3

資料:福岡市経済観光文化局

注:4月1日現在

新設事業所数

年	(件／年)
2009(H21)	790
2012(H24)	427

資料:「経済センサス基礎調査及び活動調査」

注:外国の会社を除く会社の単独及び本所事業所

³³ インキュベート事業:創業者に安い賃料で事務所(インキュベート施設)を提供し、経営指導・相談等を行い、創業を支援する事業。

施策 7-1.

- 情報通信業従業者は増加（再掲）
- 情報通信業事業所・従業者数は政令指定都市では上位（再掲）

再掲:6-1, 8-2

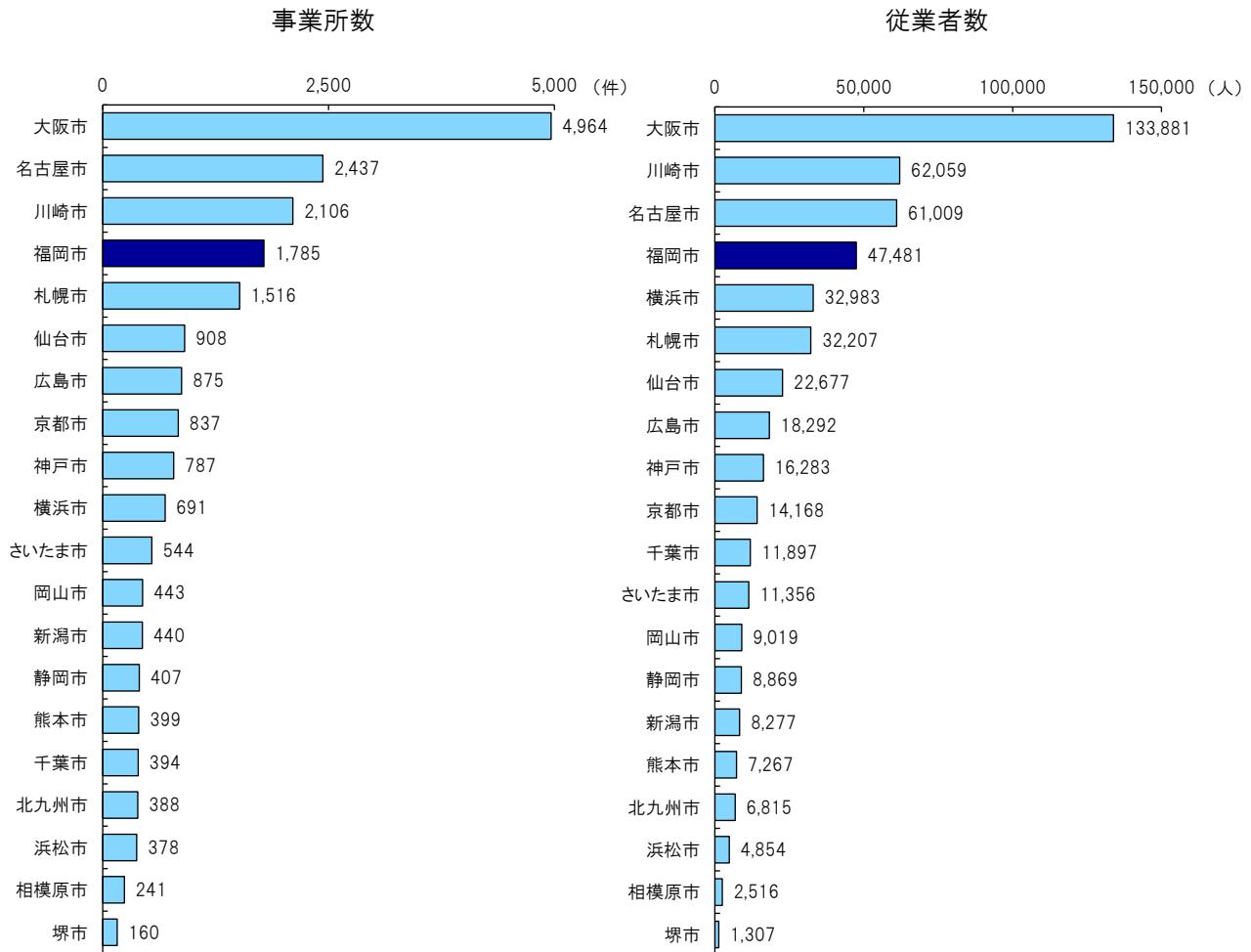
情報通信業の事業所数・従業者数

年	事業所数(件)	従業者数(人)
2009(H21)	2,049	44,910
2012(H24)	1,785	47,481

資料:「経済センサス基礎調査及び活動調査」

再掲:6-1, 8-2

情報通信業の事業所数・従業者数【指定都市比較】(2012 年)



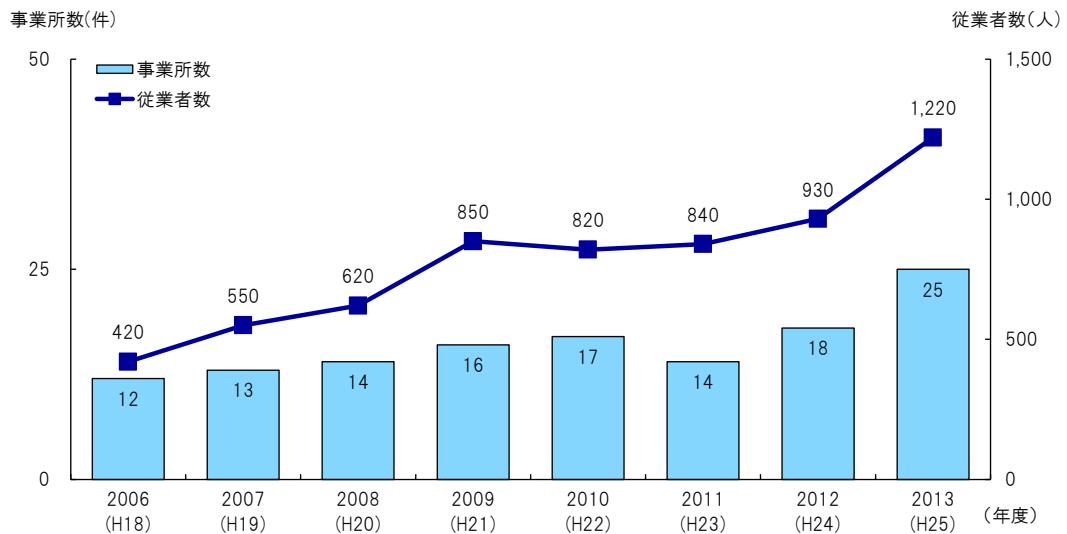
資料:「経済センサス基礎調査及び活動調査」

施策 7-3.

施策 7－3. 個人の才能が成長を生む創造産業の振興

- ゲーム産業事業所・従業者数は増加
- クリエイティブ関連産業が集積

ゲーム産業の事業所数・従業者数



資料:福岡市経済観光文化局

注:従業者数は概数

クリエイティブ関連産業の事業所数

年	(件)
2009(H21)	2,571

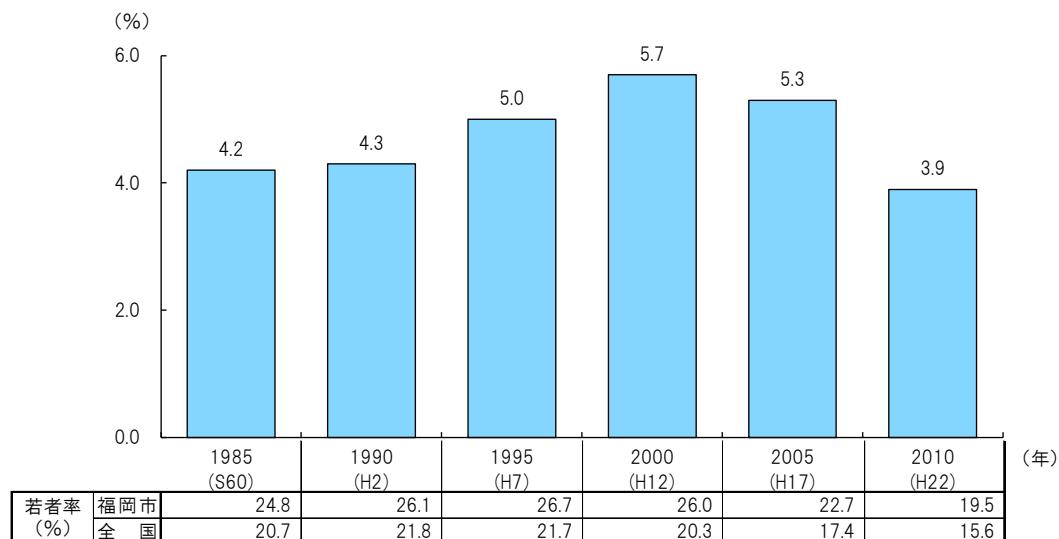
資料:「経済センサス基礎調査及び活動調査」

施策 7-5.

施策 7-5. チャレンジする若者や女性が活躍するまちづくり

- 全国平均を上回る若者率
- 民間企業女性課長職相当以上比率は徐々に上昇
- 企業における女性管理職比率は 5.5%

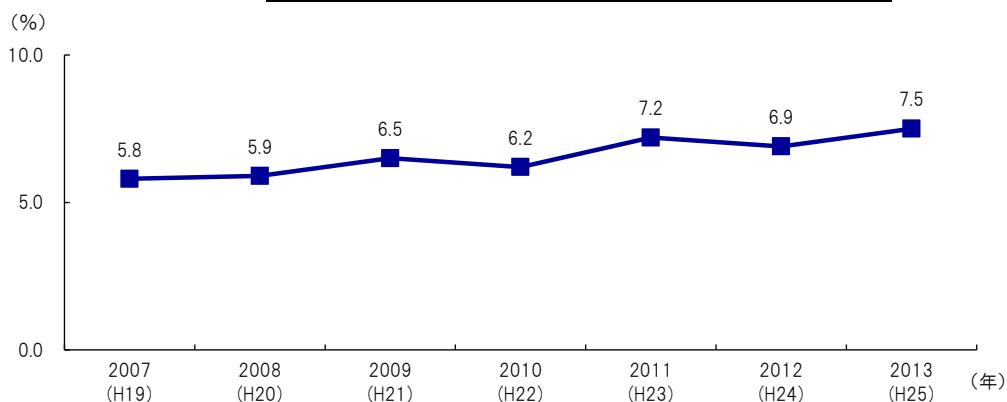
若者率の全国平均との差(福岡市の人団に占める若者率の全国平均との乖離)



資料:国勢調査

注:若者率:15~29 歳人口比率

民間企業における課長職相当以上の女性割合(全国)



資料:厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注:全国値のみ

企業における女性管理職比率

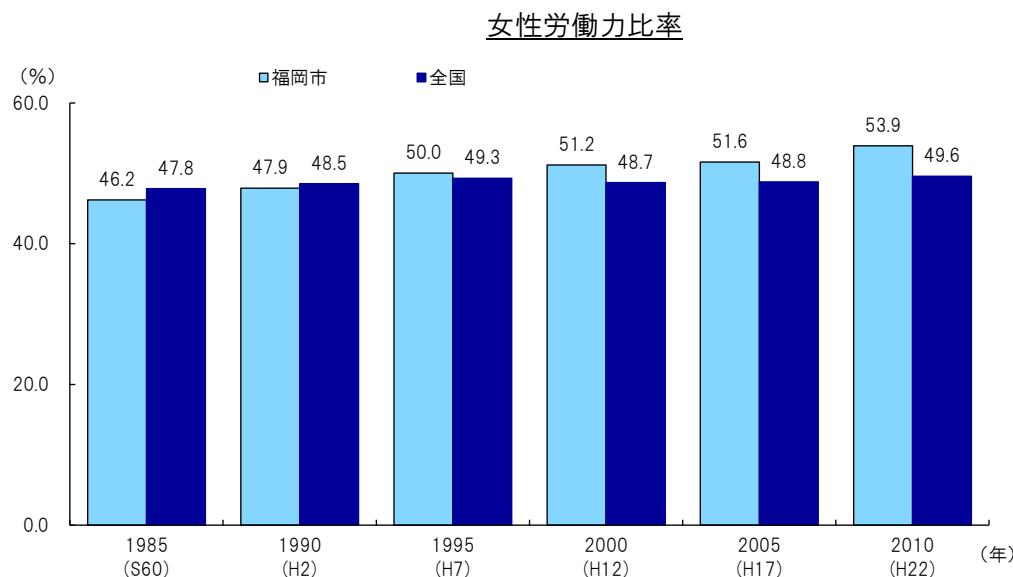
年度	(%)
2009(H21)	5.5

資料:福岡労働局「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)に係る実態調査」(2009 年度)

施策 7-5.

- 全国平均を上回る女性労働力比率（再掲）
- 東京 23 区に次ぐ女性労働力比率（再掲）

再掲:1-2

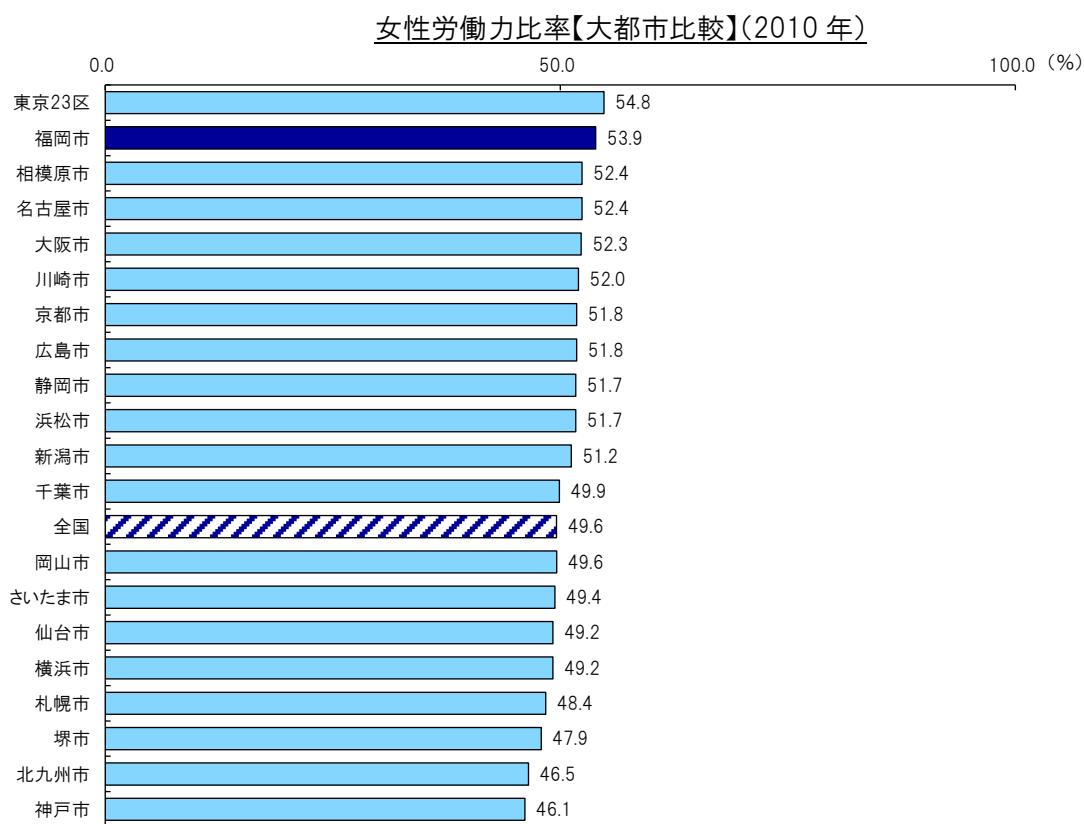


資料:国勢調査

注:女性労働力比率=女性労働力人口÷女性 15 歳以上人口×100

但し、2000 年までは、労働力人口には「労働力状態不詳を含めず」、15 歳以上には「不詳を含める」であったが、算出方法の変更により、2005 年以降は、両人口共に「労働力状態不詳を含まない」となった

再掲:1-2



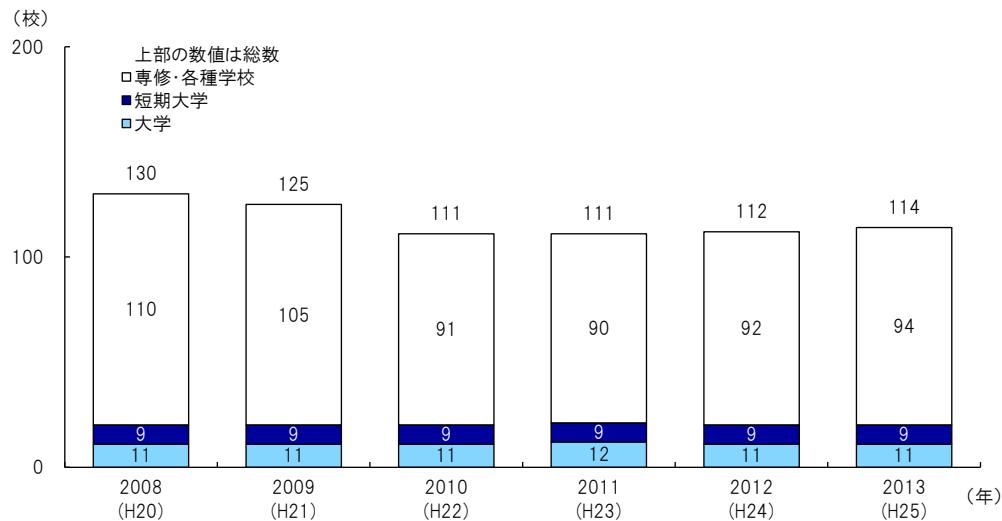
資料:国勢調査

施策 7-6.

施策 7－6. 大学や専門学校などの高等教育機関の機能強化

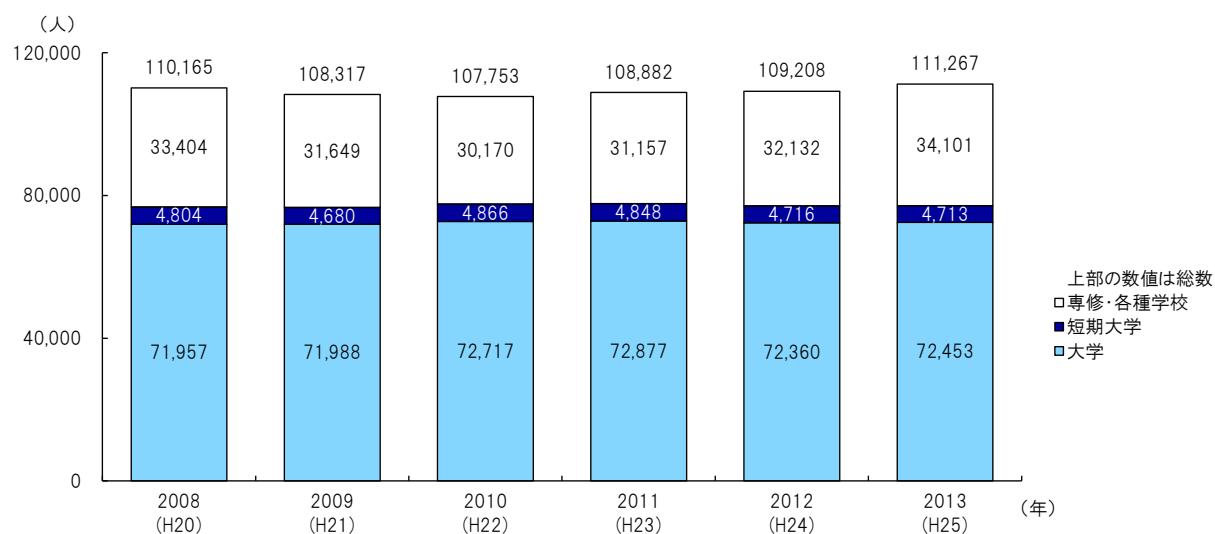
- 高等教育機関が数多く立地
- 大学、専修学校学生等は増加傾向

学校数(大学・短期大学・専門学校の区分別)



資料:文部科学省「学校基本調査」

学生数(大学・短期大学・専門学校の区分別)



資料:文部科学省「学校基本調査」

注:学生数(大学)には大学院生、聴講生を含む

施策 7-6.

- 人口千人あたり学生数は京都市に次ぐ多さ

人口千人あたり学生数

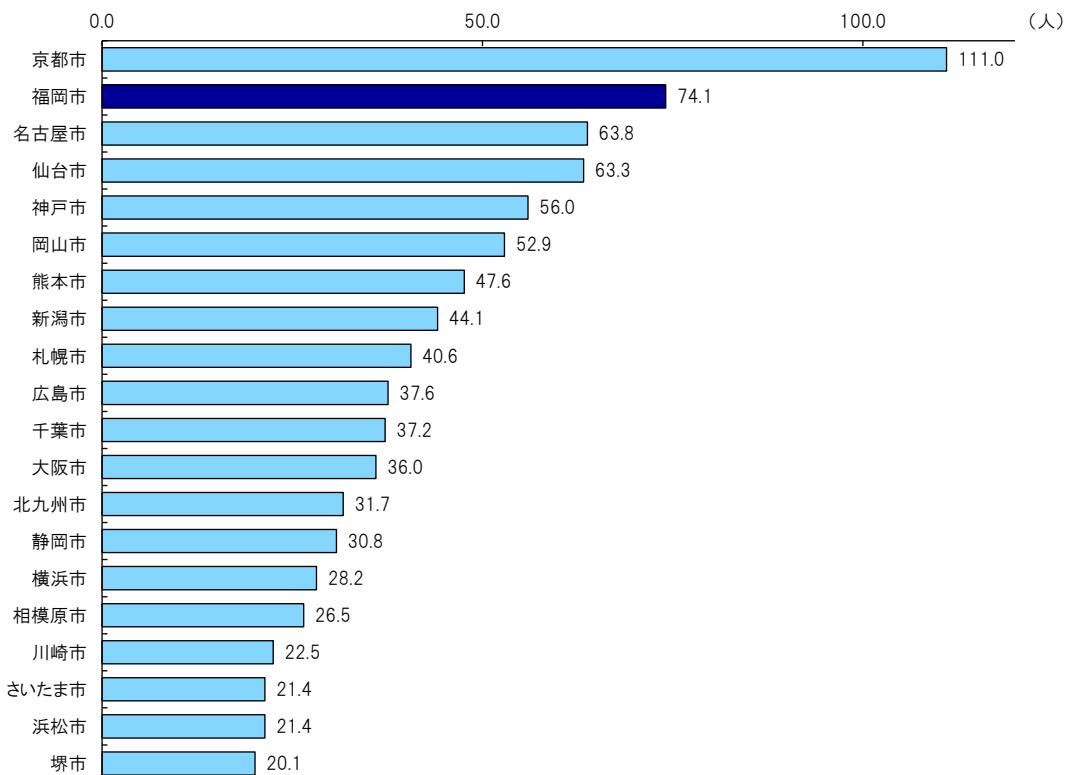
年	(人)
2012(H24)	73.4
2013(H25)	74.1

資料:文部科学省「学校基本調査」

注:人口は 5 月 1 日現在の推計人口

注:学生数には大学院生、聴講生を含む

人口千人あたり学生数【指定都市比較】(2013 年)



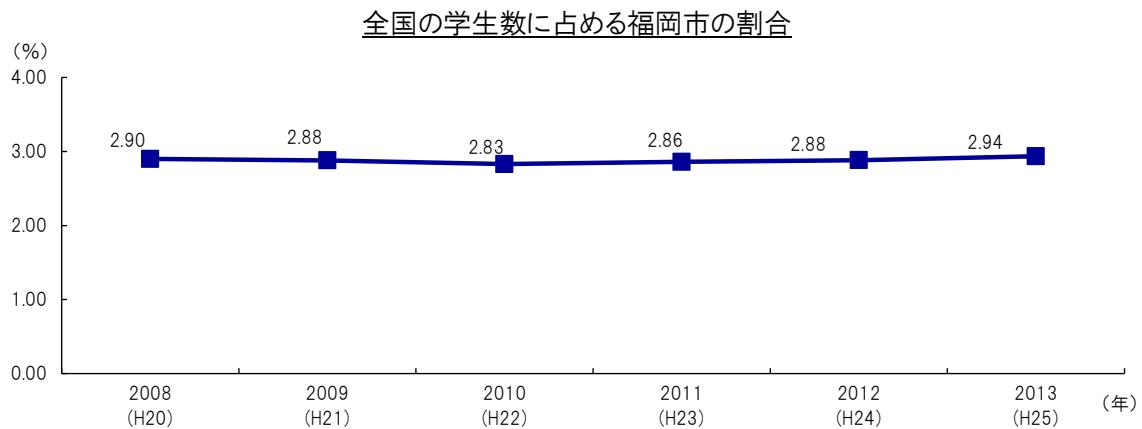
資料:文部科学省「学校基本調査」

注:人口は 5 月 1 日現在の推計人口

注:学生数には大学院生、聴講生を含む

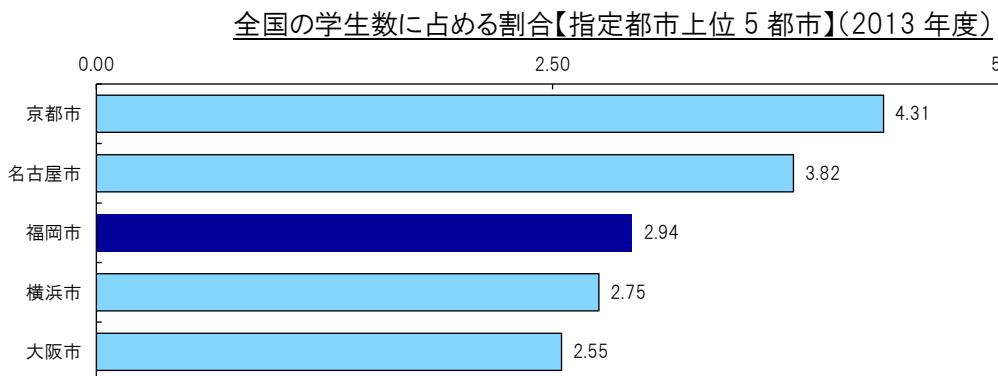
施策 7-6.

- 全国に占める学生の割合は横ばい



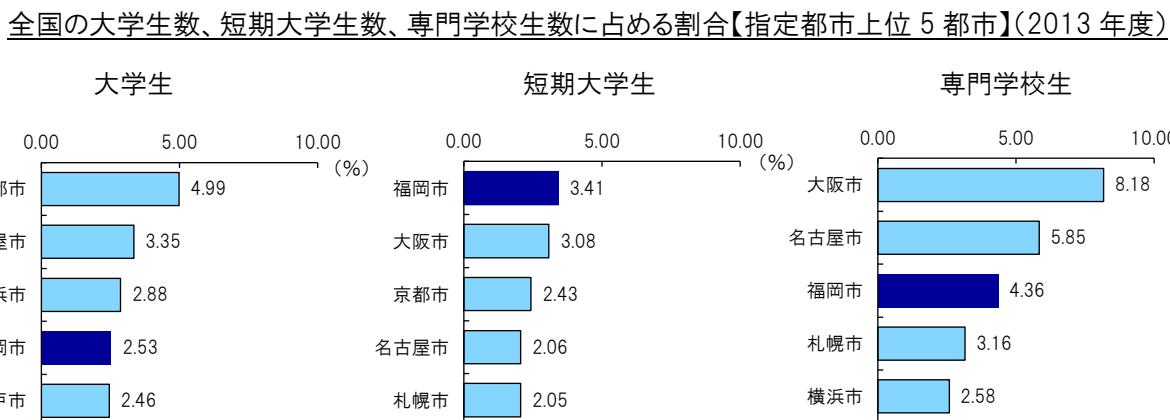
資料:文部科学省「学校基本調査」

注:学生数:大学生数(大学院生・聴講生を含む)、短期大学生数、専門学校生数(専修学校生と各種学校生の合計)の合計



資料:文部科学省「学校基本調査」

注:学生数:大学生数(大学院生・聴講生を含む)、短期大学生数、専門学校生数(専修学校生と各種学校生の合計)の合計



資料:文部科学省「学校基本調査」

注:大学生には大学院生、聴講生を含む、専門学校生は専修学校生と各種学校生の合計

施策 8-1.

目標 8. 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている

施策 8-1. 都市の活力を牽引する都心部の機能強化

- 都心部は 2 万事業所以上、従業者 30 万人以上が従事

- 1 日あたり 10 万人以上が行き交う都心部の集積

都心部の事業所数・従業者数

年	事業所数(件)	従業者数(人)
2009(H21)	24,094	365,233
2012(H24)	22,166	329,657

資料:「経済センサス基礎調査及び活動調査」

注:2012 年の事業所数・従業者数には「公務」が含まれていない

都心部の小売額

年	(億円)
2007(H19)	7,288

資料:「商業統計調査」

都心部の 1 日あたりの歩行者交通量

年度	(人)
2011(H23)	105,961

資料:福岡市「都心部歩行者交通量等調査」(平成 23 年度)

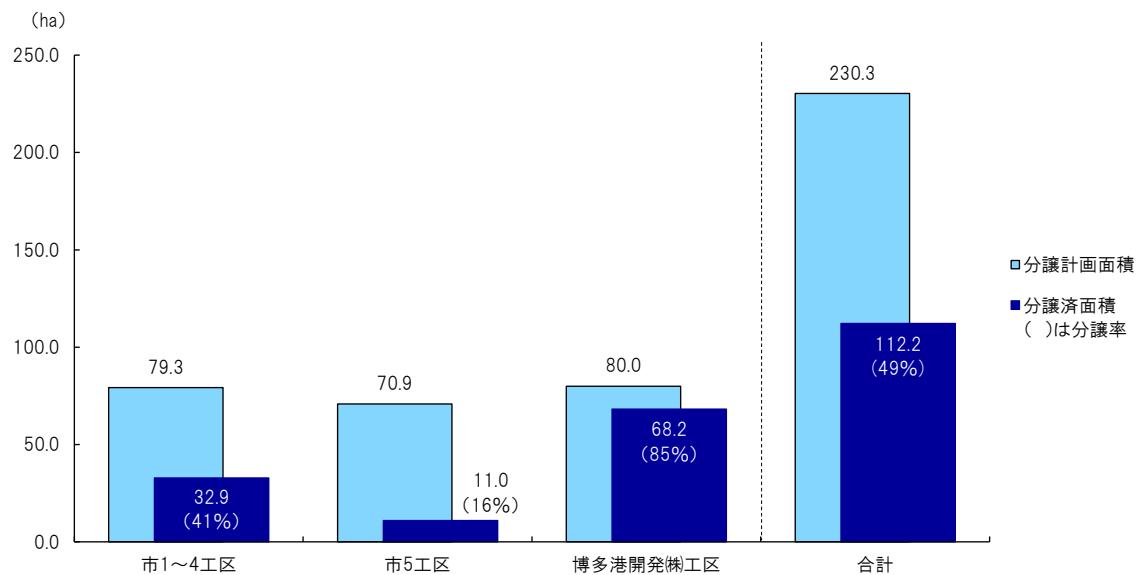
注:天神地区・博多地区の 12 地点の合計(平日 7~20 時)

施策 8-2.

施策 8－2. 高度な都市機能が集積した活力創造拠点づくり

- 事業所や住宅などの集積が進むアイランドシティ
- アイランドシティ従業者は増加

アイランドシティ土地分譲の状況(2013 年度末現在)



資料:福岡市港湾局

注:表示単位未満は四捨五入

アイランドシティの従業者数

年度	(人)	参考値	年度	(人)
2009(H21)	345		2014(H26)	1,071
2012(H24)	430			

資料:2009 年度、2012 年度は「経済センサス基礎調査及び活動調査」

注:2009 年度はみなとづくりエリアを除く

注:参考値は福岡市港湾局による 2014 年 7 月末現在の数で、アイランドシティ外の事業所等に在籍し、主にアイランドシティにて就業する者の数を含む

施策 8-2.

- 九大学研都市従業者は 6,500 人を超える
- 百道浜ソフトリサーチパーク地区事業所・従業者数はここ数年横ばい、(再掲)

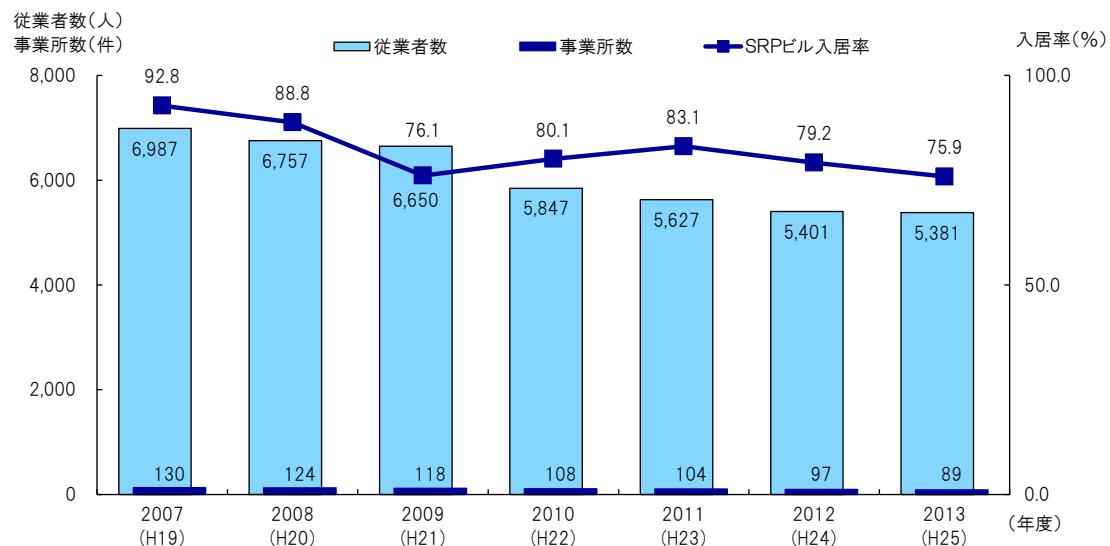
九州大学学術研究都市の従業者数

年度	(人)
2009(H21)	6,132
2012(H24)	6,532

資料:「経済センサス基礎調査及び活動調査」

再掲:6-1

SRP 地区関連企業集積(事業所数・従業者数, SRP ビル入居率)



資料:福岡市経済観光文化局

施策 8-2.

- 情報通信業従業者は増加（再掲）
- 情報通信業事業所・従業者数は政令指定都市では上位（再掲）

再掲:6-1, 7-1

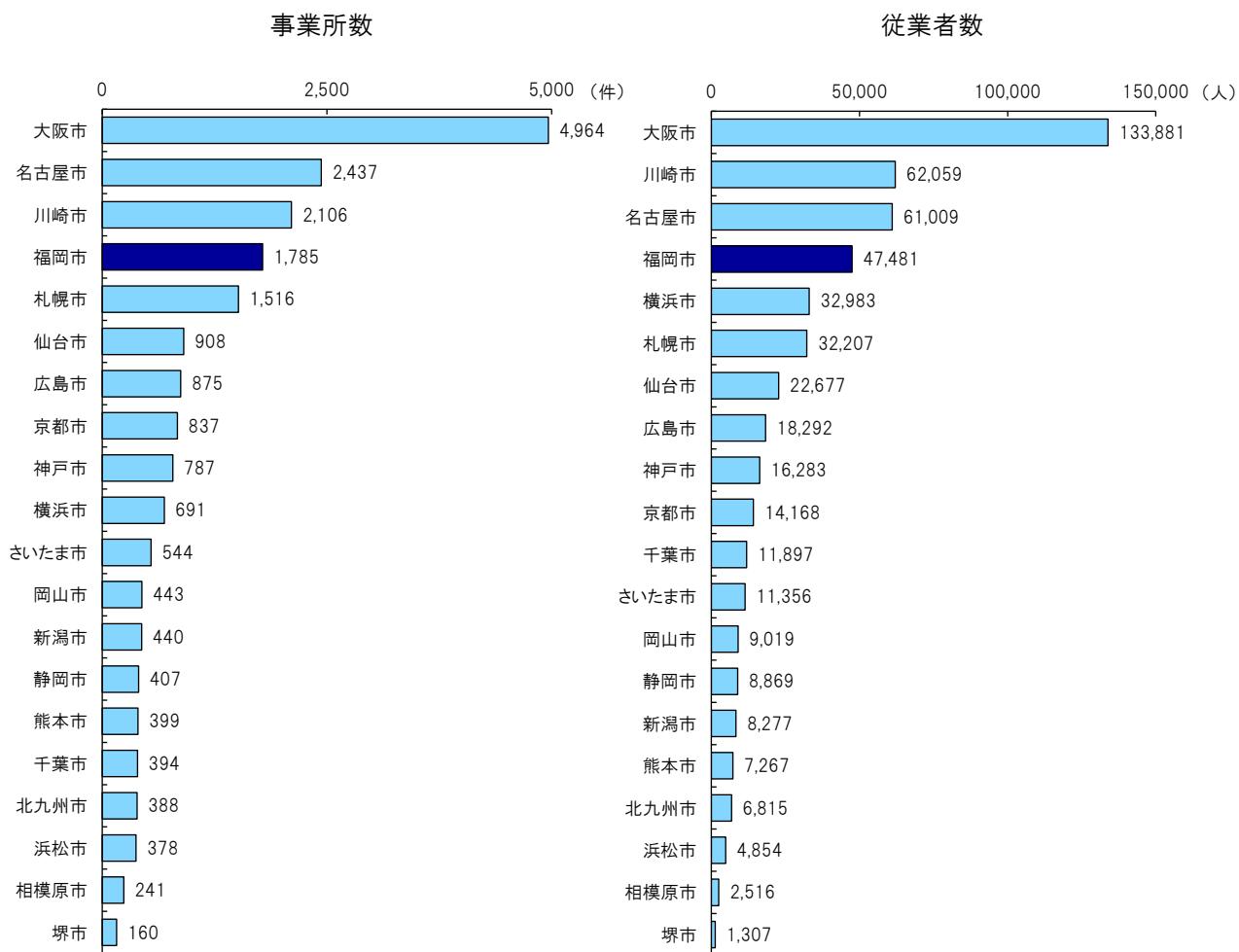
情報通信業の事業所数・従業者数

年	事業所数(件)	従業者数(人)
2009(H21)	2,049	44,910
2012(H24)	1,785	47,481

資料:「経済センサス基礎調査及び活動調査」

再掲:6-1, 7-1

情報通信業の事業所数・従業者数【指定都市比較】(2012 年)



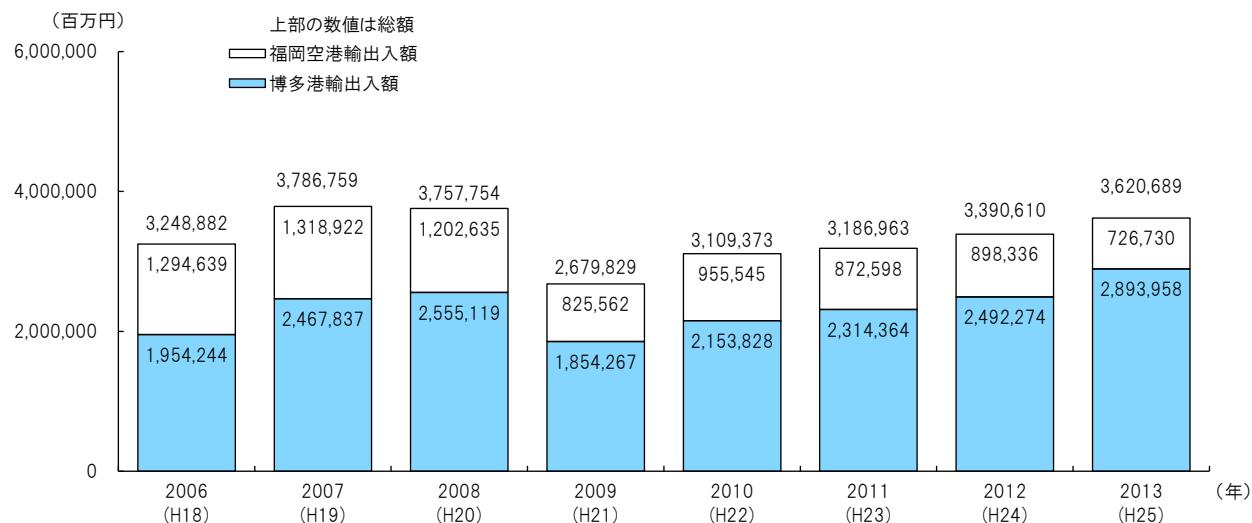
資料:「経済センサス基礎調査及び活動調査」

施策 8-3.

施策 8－3. 國際的なビジネス交流の促進

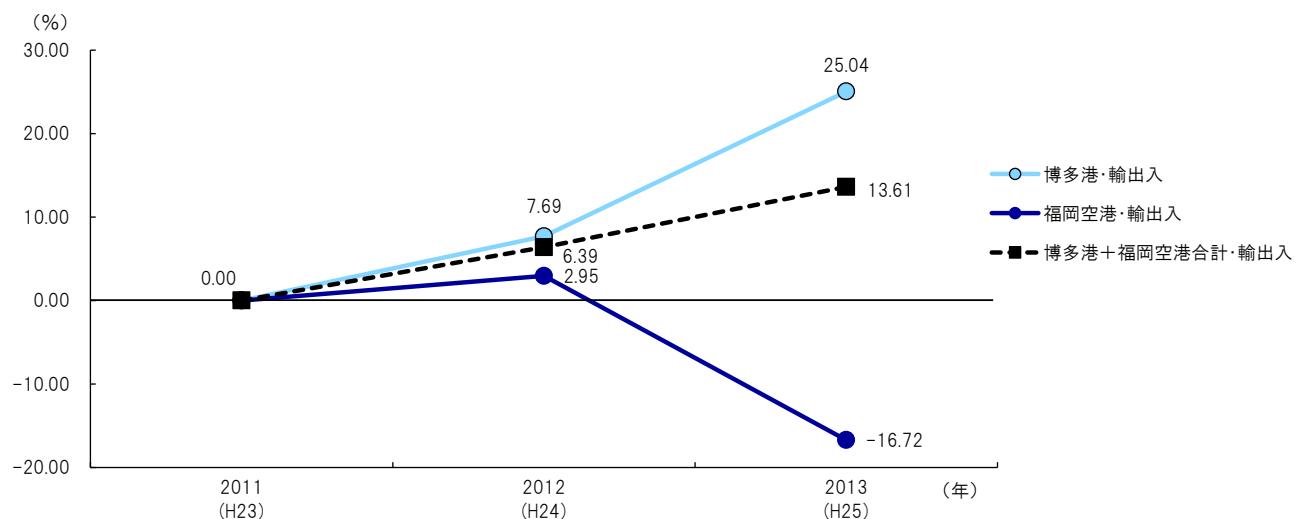
- 國際貿易額は近年増加傾向
- 博多港の輸出入額が大きく増加

博多港・福岡空港における貿易額



資料:財務省「貿易統計」

博多港・福岡空港における輸出入額の伸び率(基準年:2011年)



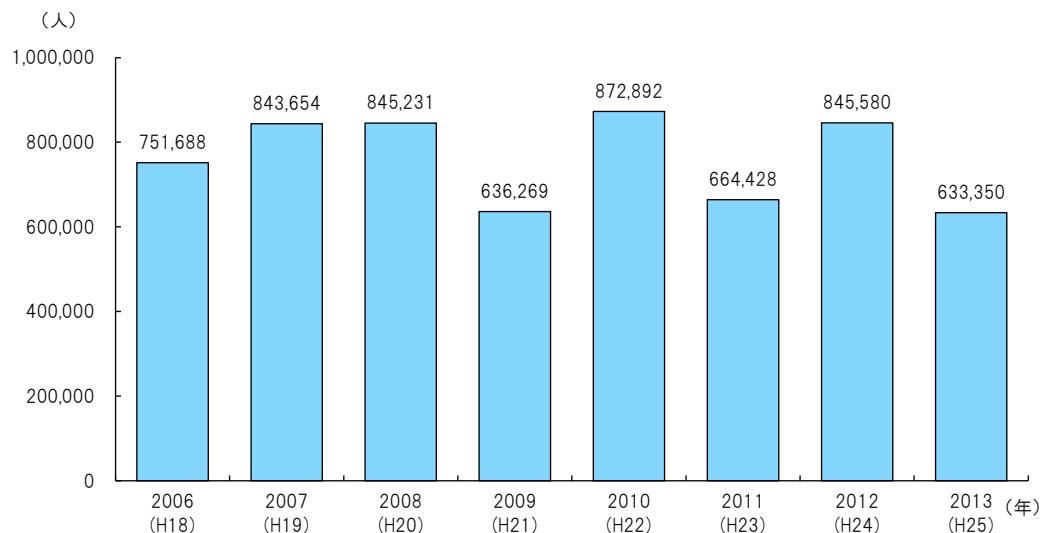
資料:財務省「貿易統計」

施策 8-4.

施策 8-4. 成長を牽引する物流・人流のゲートウェイづくり

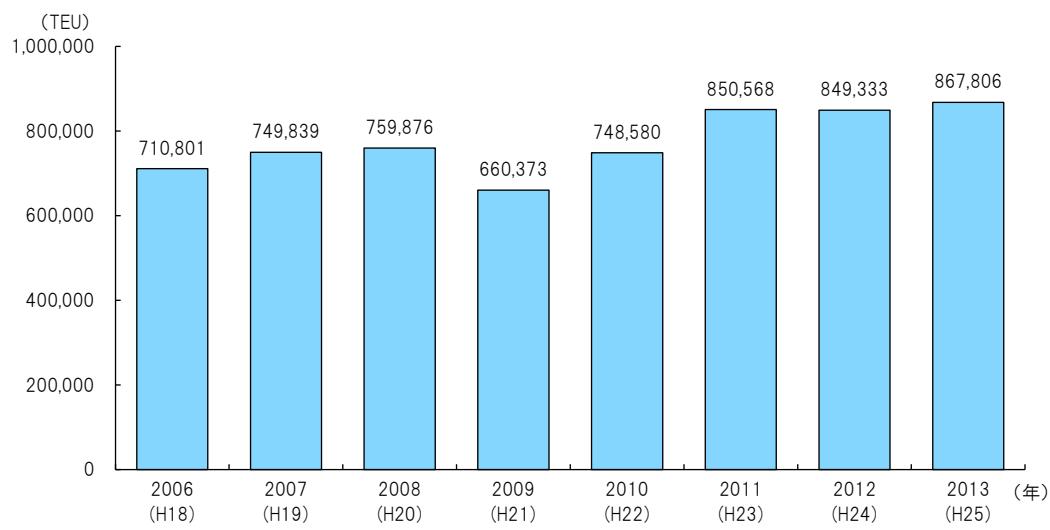
- 外国航路船舶乗降客数は70万人前後で推移
- 博多港国際海上コンテナ取扱量は増加傾向

外国航路船舶乗降人員



資料:福岡市港湾局「博多港統計年報」

博多港国際海上コンテナ取扱個数³⁴



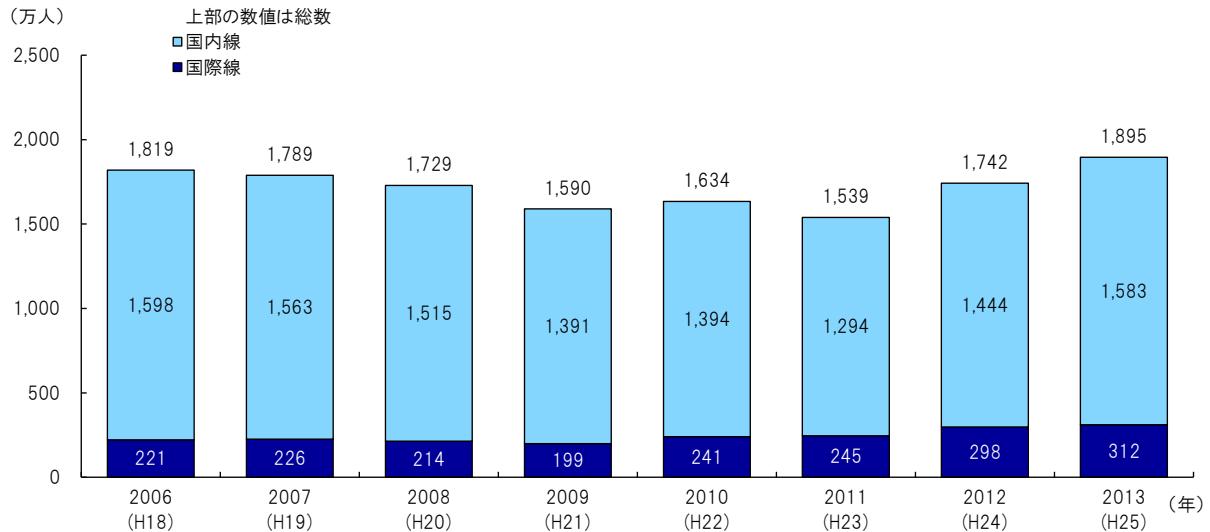
資料:福岡市港湾局「博多港統計年報」

³⁴ TEU: 20 フィートコンテナに換算してコンテナ個数を数える単位。

施策 8-4.

- 福岡空港乗降客は年間約 1,900 万人
- 発着回数は 17 万回を超える

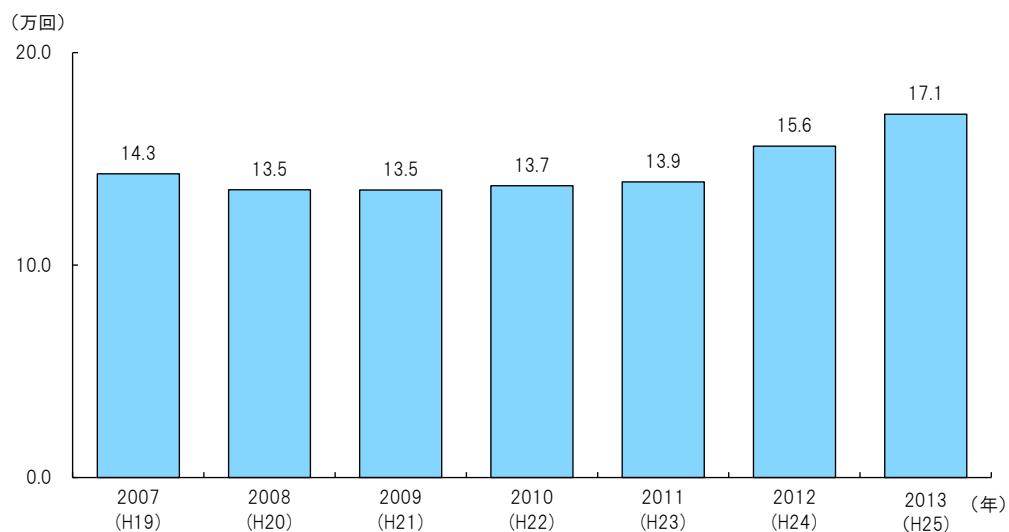
福岡空港における乗降客数



資料:国土交通省「空港管理状況調書」より作成、2013 年は福岡空港事務所からの速報値

注:端数調整のため、国内線と国際線の合計が合わない場合がある

福岡空港における発着回数



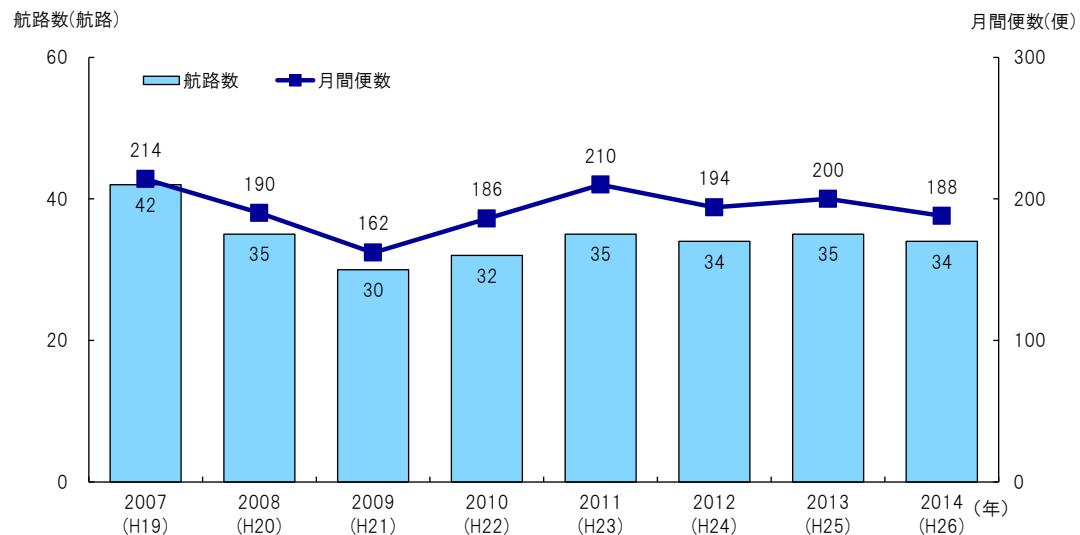
資料:国土交通省「空港管理状況調書」より作成、2013 年は福岡空港事務所からの速報値

注:国内線と国際線の合計、ヘリコプターを含む

施策 8-4.

- 34 航路月間 188 便が往来
- クルーズ船寄港は国際情勢の影響で減少（再掲）

博多港における国際コンテナ定期航路(航路数)

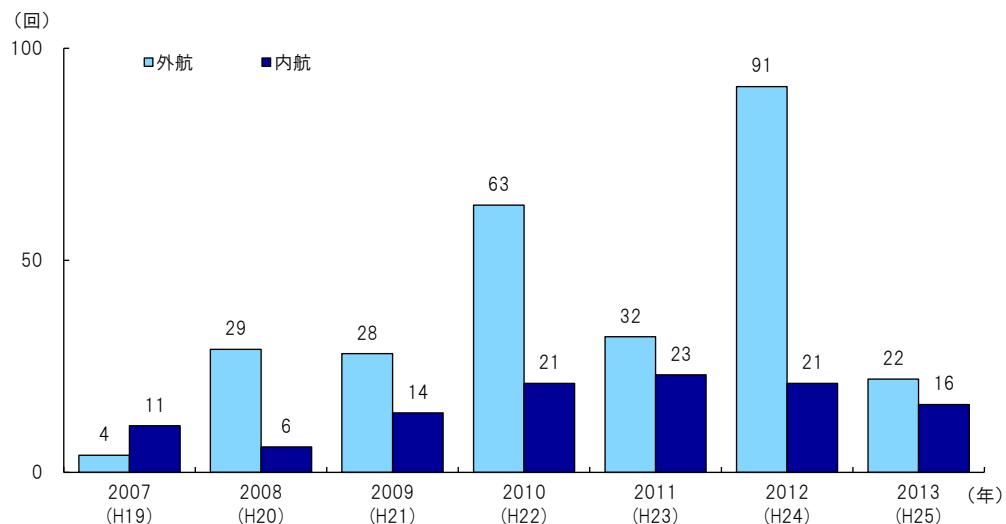


資料:福岡市港湾局

注:5月現在

再掲:5-6

クルーズ客船の寄港回数(外航と内航)



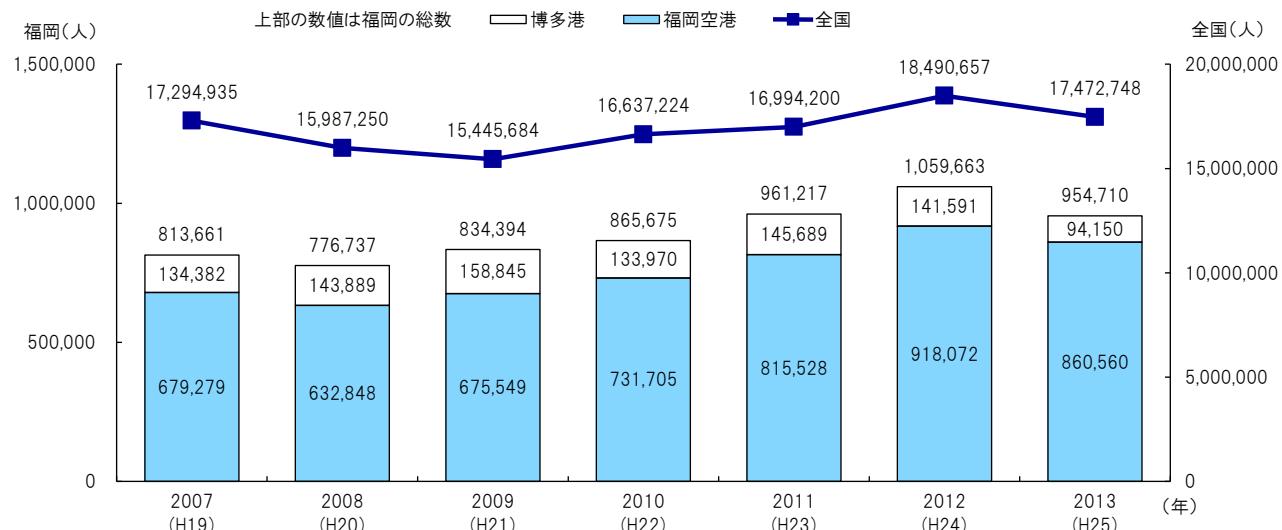
資料:福岡市港湾局

施策 8-4.

- 出国者数は95万人あまり（再掲）
- 入国者数は前年から11万人以上増えて88万人あまり（再掲）

再掲:5-6

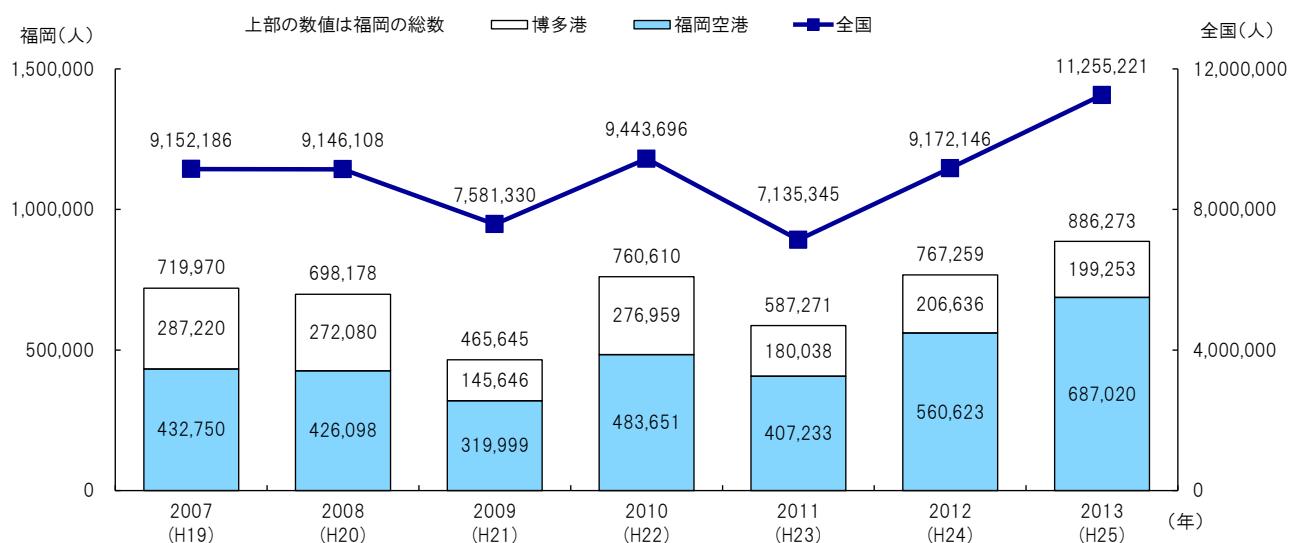
出国者数(日本人)



資料:法務省「出入国管理統計」

再掲:5-6

入国者数(外国人)



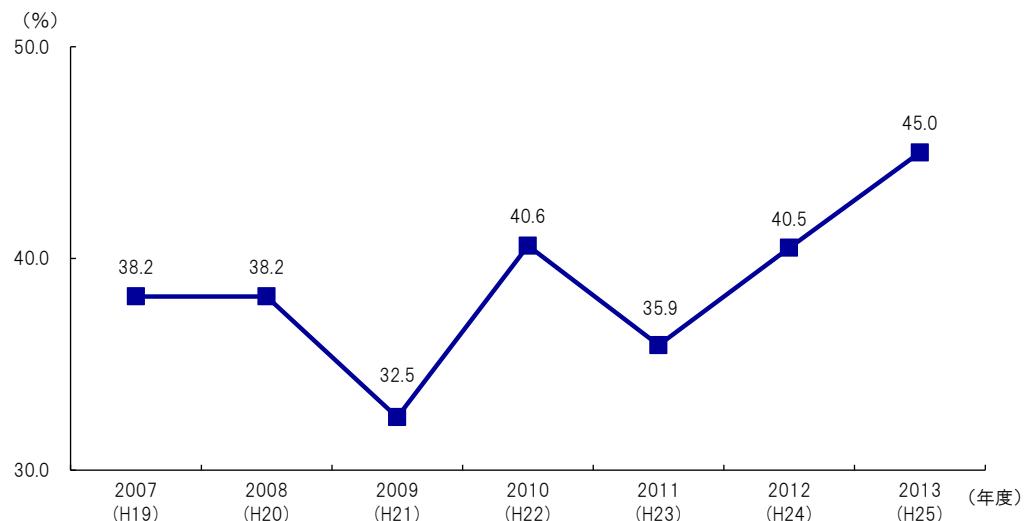
資料:法務省「出入国管理統計」

施策 8-5.

施策 8-5. グローバル人材の育成と活躍の場づくり

- 外国語で簡単な日常会話ができる生徒は徐々に増加中
- 就労目的在留資格³⁵外国人は増加

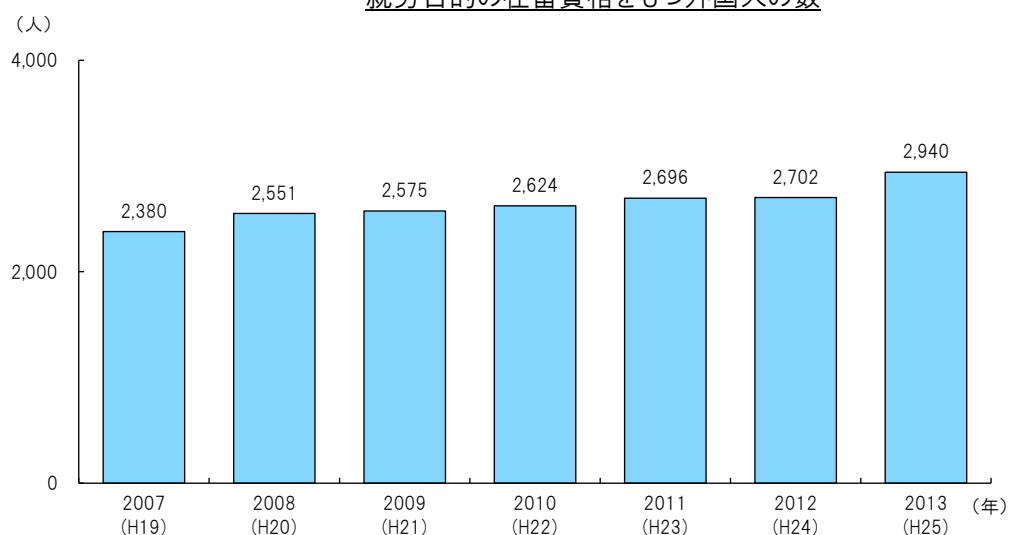
外国語で簡単な日常会話ができると思う生徒の割合



資料:福岡市教育委員会

注:「外国人と英語、中国語、韓国語などの外国語で、簡単な日常会話ができるか」との設問に「できる」と回答した生徒(中学3年生)の割合

就労目的の在留資格をもつ外国人の数

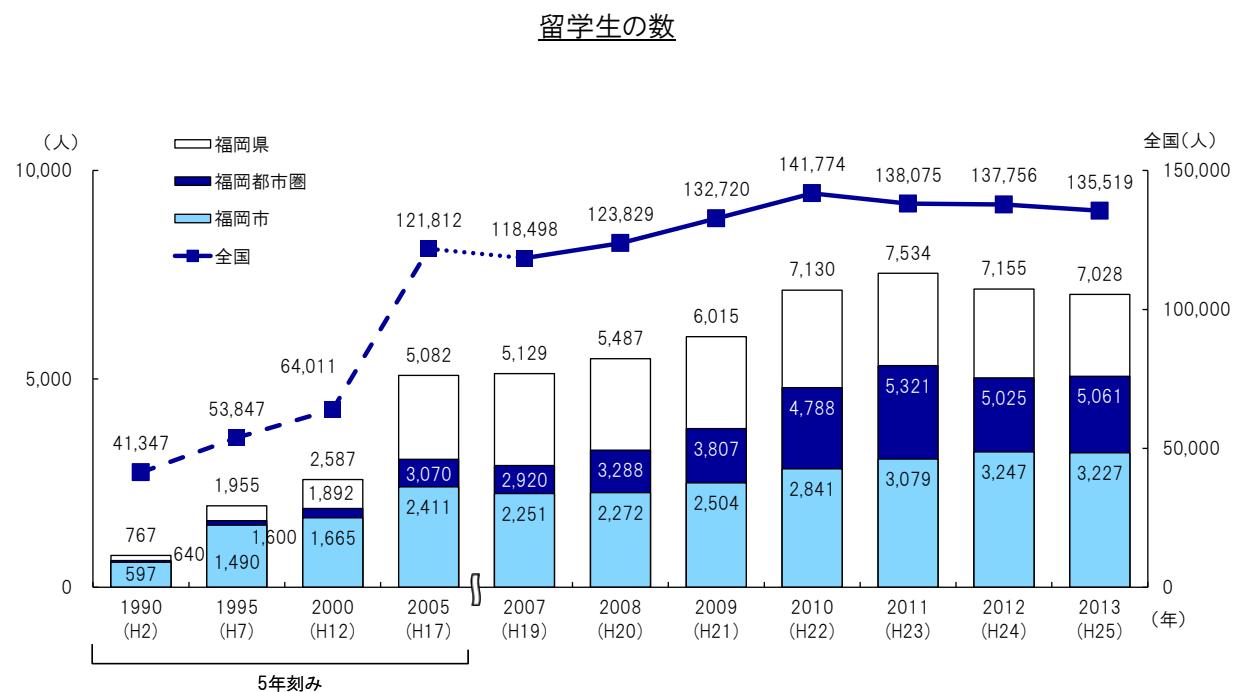


資料:2011年以前は「外国人登録台帳」、2012年以降は「住民基本台帳」

³⁵就労目的の在留資格:教授、芸術、宗教、報道、投資・経営、法律・会計業務、医療、研究、教育、技術、人文知識・国際業務、企業内転勤、興業、技能。

施策 8-5.

●福岡市の留学生は3,000人を超えて増加傾向



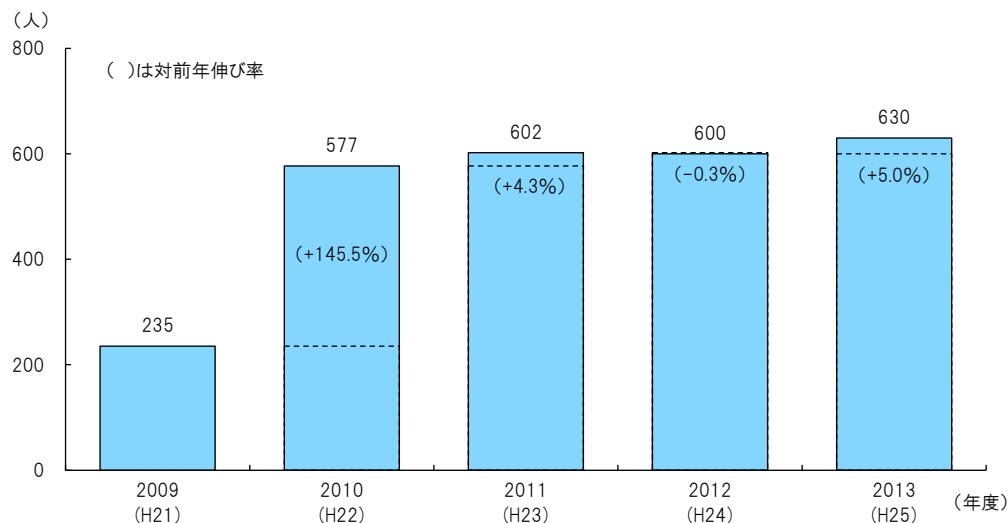
資料:福岡地域留学生交流推進協議会

施策 8-6.

施策 8－6. アジアの諸都市への国際貢献・国際協力の推進

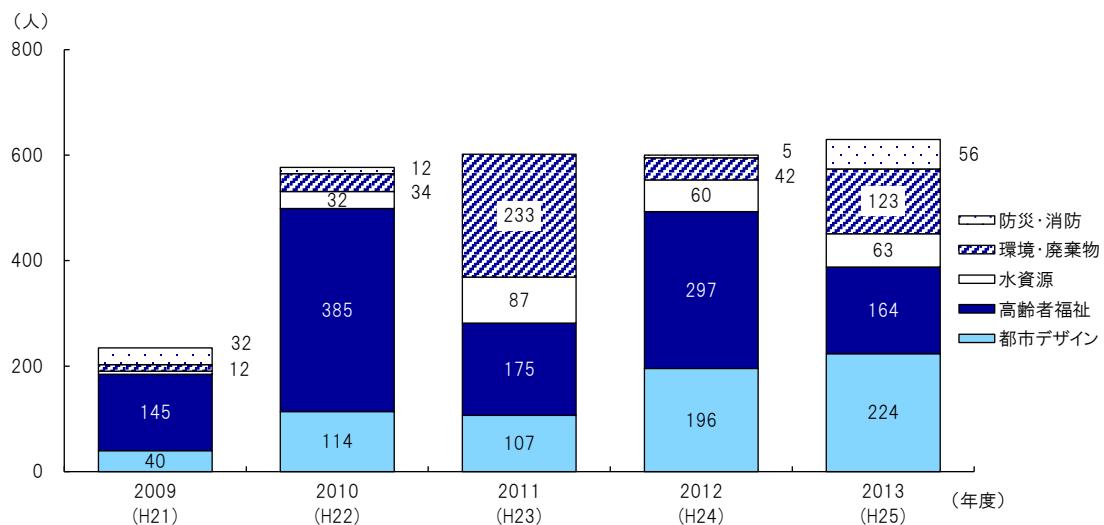
- 国際視察・研修受入は年間 630 人
- 都市デザインや福祉、環境などが目的

国際視察・研修受入人数



資料:福岡市総務企画局

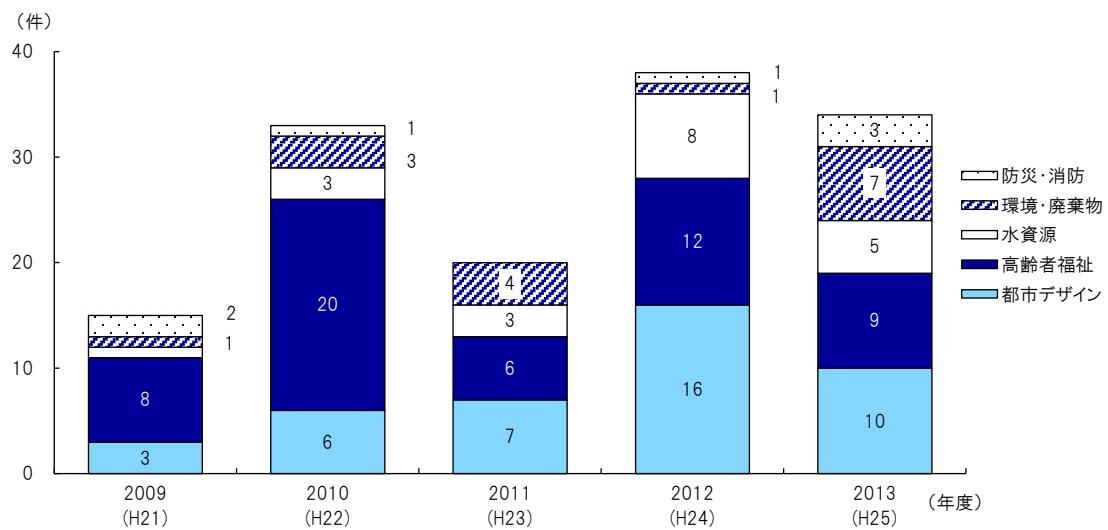
国際視察・研修の分野別 受入人数



資料:福岡市総務企画局

施策 8-6.

国際視察・研修の分野別 受入件数



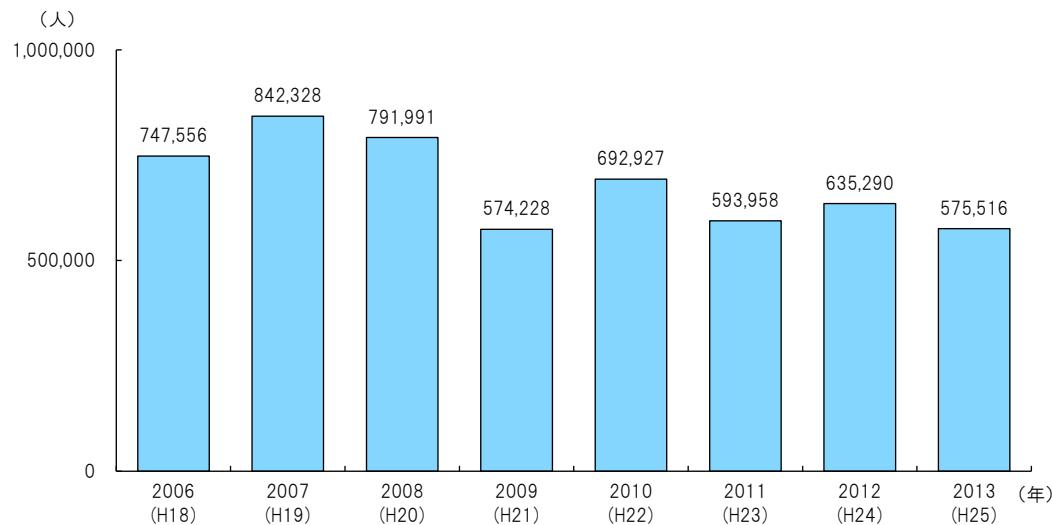
資料：福岡市総務企画局

施策 8-7.

施策 8－7. 釜山広域市との超広域経済圏の形成

- 韓国・釜山との外国航路船舶乗降客数は 60 万人前後で推移

福岡・釜山間の定期航路の船舶乗降人員



資料:福岡市港湾局「博多港統計年報」

施策 8-8.

施策 8－8. アジアをはじめ世界の人にも暮らしやすいまちづくり

●福岡市を住みやすいと感じる外国籍市民は約 6 割

●日本語指導が必要な児童生徒は増加

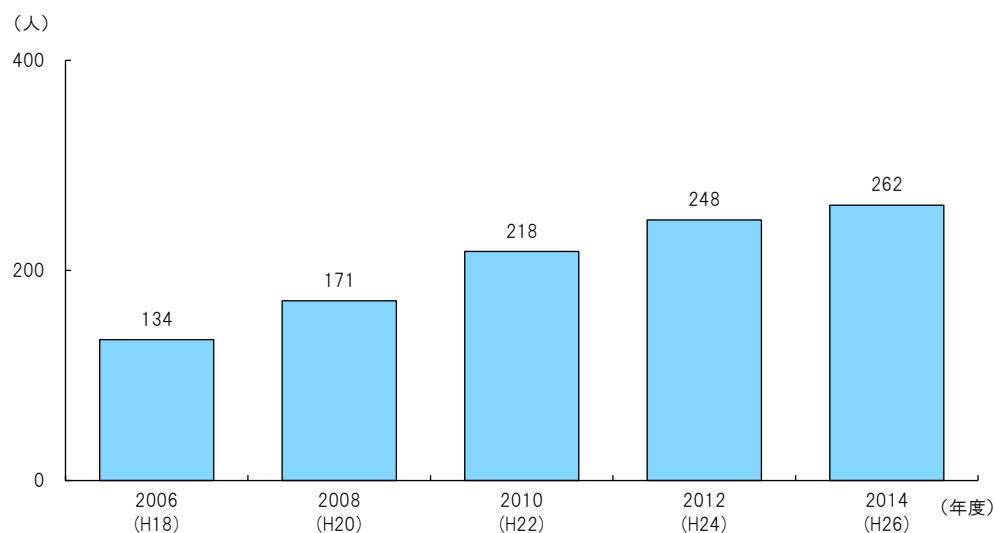
在住外国人の住みやすさ評価

年度	(%)
2002(H14) N=473	46.9
2007(H19) N=420	57.6
2011(H23) N=349	58.7

資料:福岡市「外国籍市民アンケート」

注:総合的にみた福岡市の住みやすさについて、「住みやすい」と回答した割合

日本語指導が必要な児童生徒の数

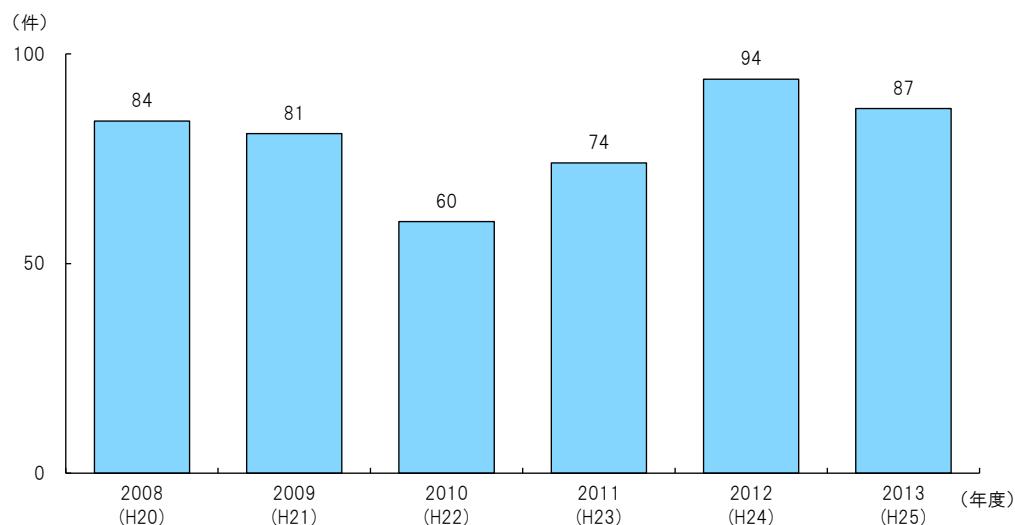


資料:文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受け入れ状況等に関する調査」

施策 8-8.

- 日本語指導員派遣件数は80件前後で推移
- 在住外国人は1985年の3倍強に増加（再掲）

日本語指導員の派遣件数



資料:福岡市教育委員会

再掲:1-1

福岡市に住んでいる外国人の数(在住外国人数)と人口に占める割合



資料:外国人数:2011年以前は「外国人登録台帳」、2012年以降は「住民基本台帳」

人口:国勢調査、「福岡市推計人口」

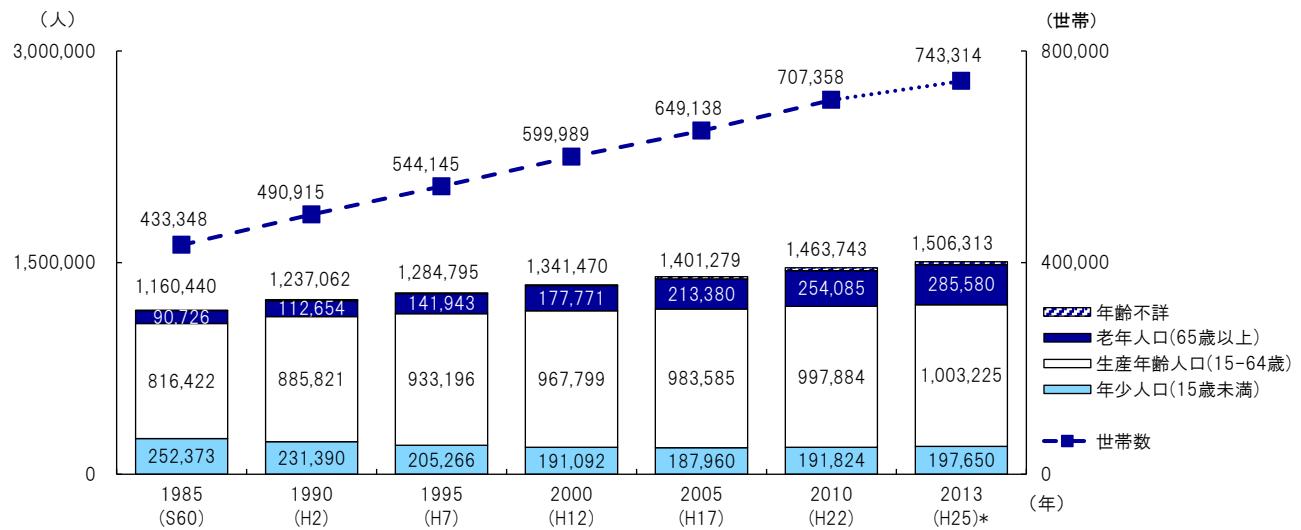
基本指標-1.人口

福岡市の基本指標

基本指標－1．人口

- 増加を続ける人口と世帯数
- 人口 240 万人を超える大都市圏を形成

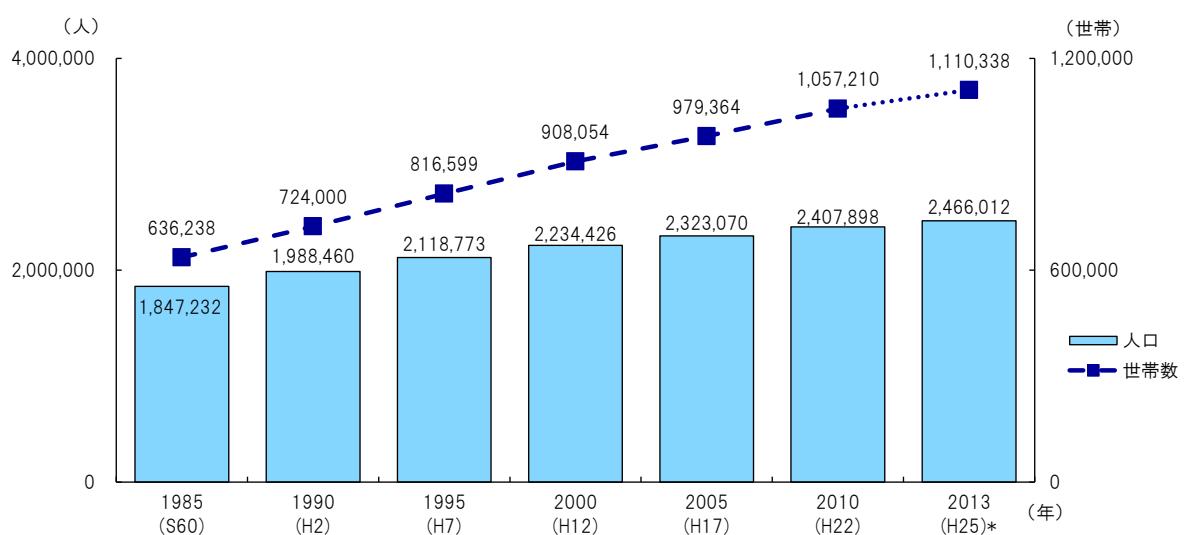
福岡市の年齢3区分別人口・世帯数の推移



資料:国勢調査(1985～2010 年)、「福岡市推計人口」(2013 年)

注:2013 年は推計人口

福岡都市圏人口・世帯数の推移



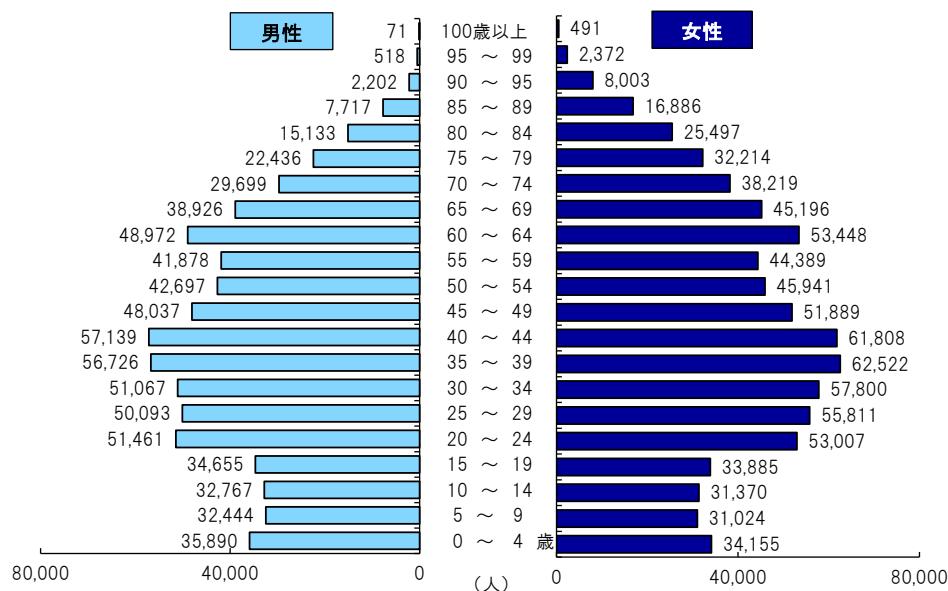
資料:国勢調査(1985～2010 年)、「福岡県人口移動調査」、「福岡市推計人口」(2013 年)

注:2013 年は推計人口

基本指標-1.人口.

- 20～40歳台の若い世代や働き盛り世代が多い
- 全国一の人口増加率

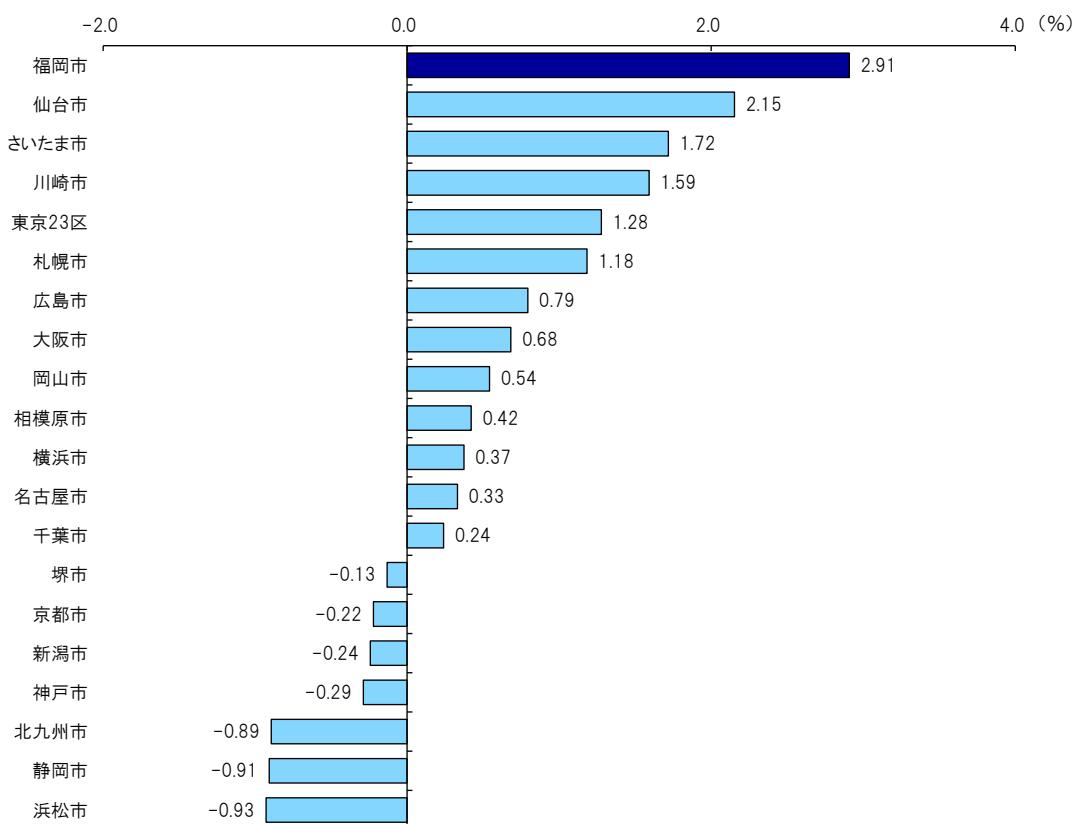
福岡市 5歳階級別人口ピラミッド(2013年)



資料:「福岡県人口移動調査」(2013年)

注:2013年の推計人口

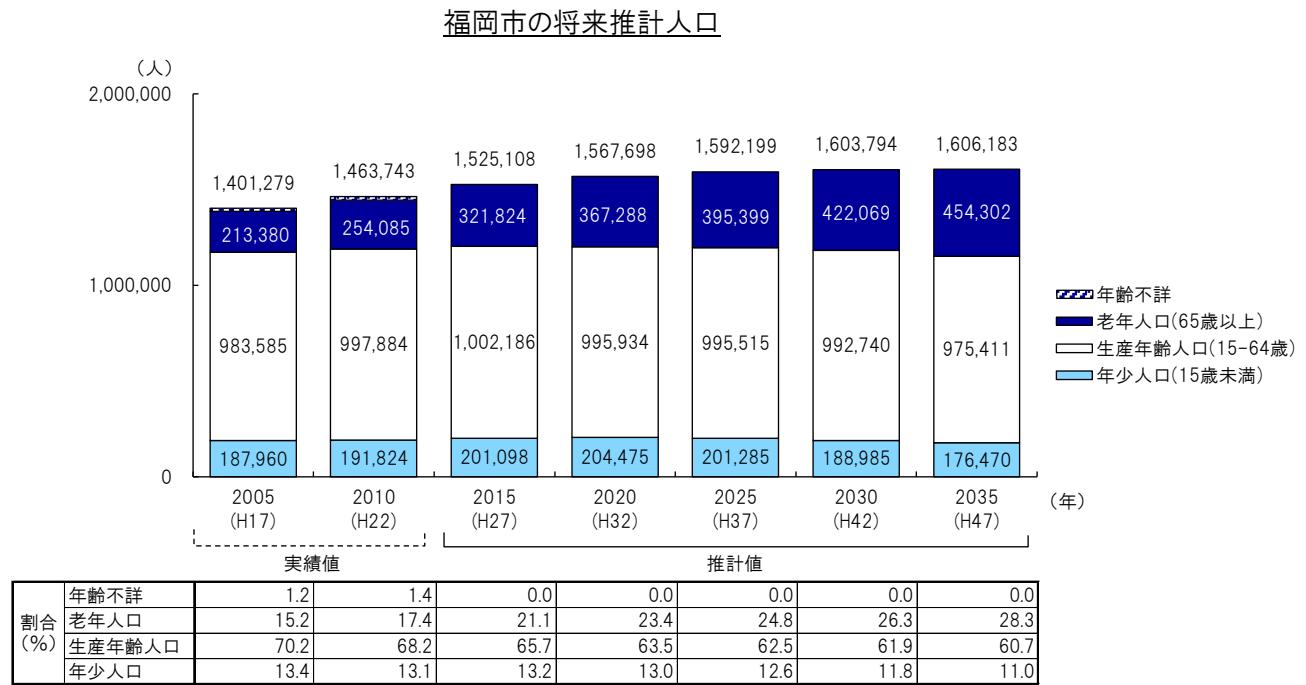
人口増加率【大都市比較】(2010→2013年)



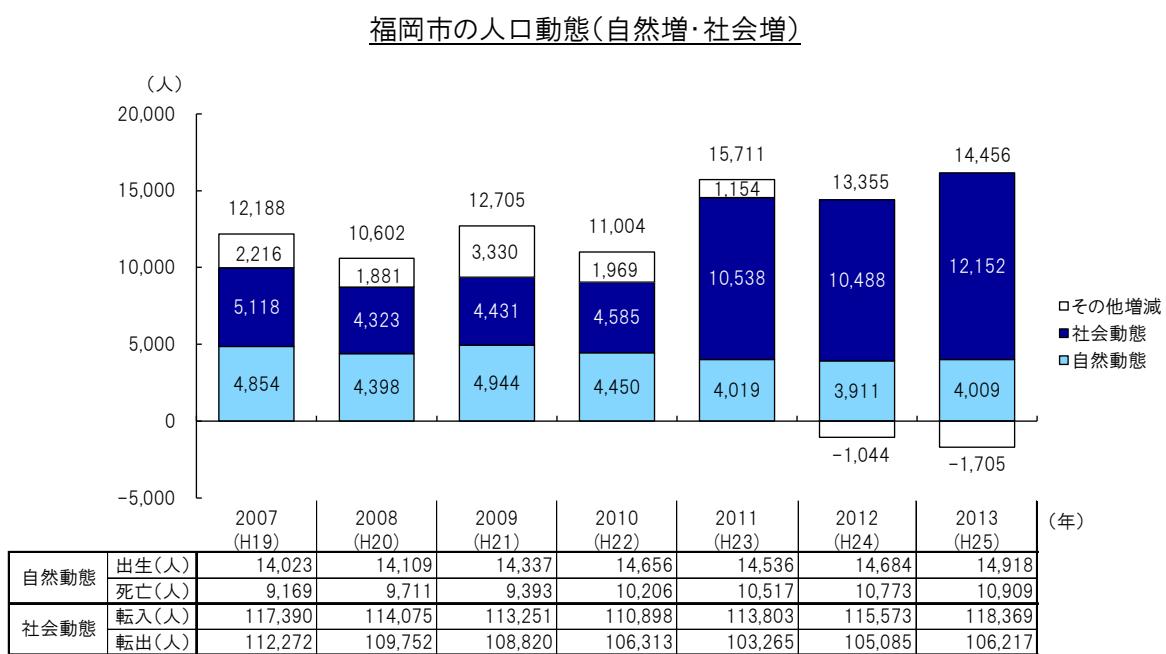
資料:国勢調査(2010年)、各都市推計人口(2013年)

基本指標-1.人口

- 2035年まで人口増加が見込まれる
- 2011年以降社会動態（転入者－転出者）が1万人超えで推移



資料:福岡市総務企画局



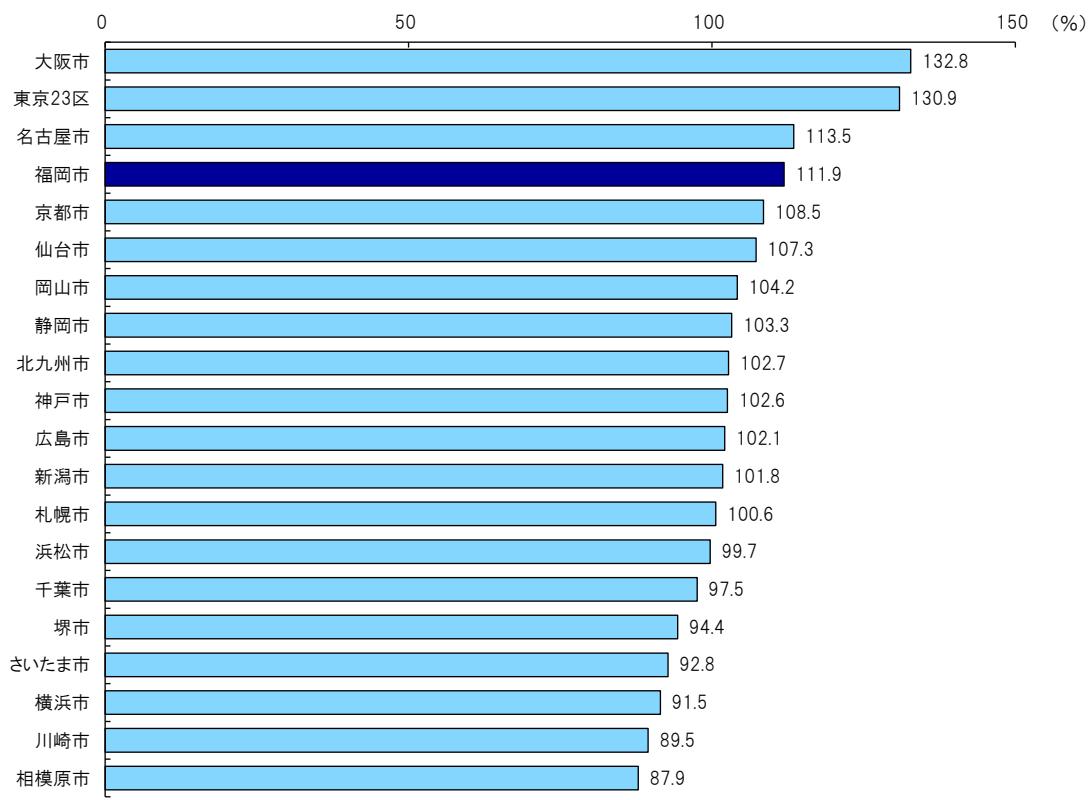
資料:福岡市総務企画局

注:その他の増減数は実態調査、帰化、国籍離脱等

基本指標-1.人口.

- 福岡市への通勤・通学者が多く、三大都市圏に次ぐ昼間人口比率

昼間人口比率【大都市比較】(2010年)



資料:国勢調査(2010年)

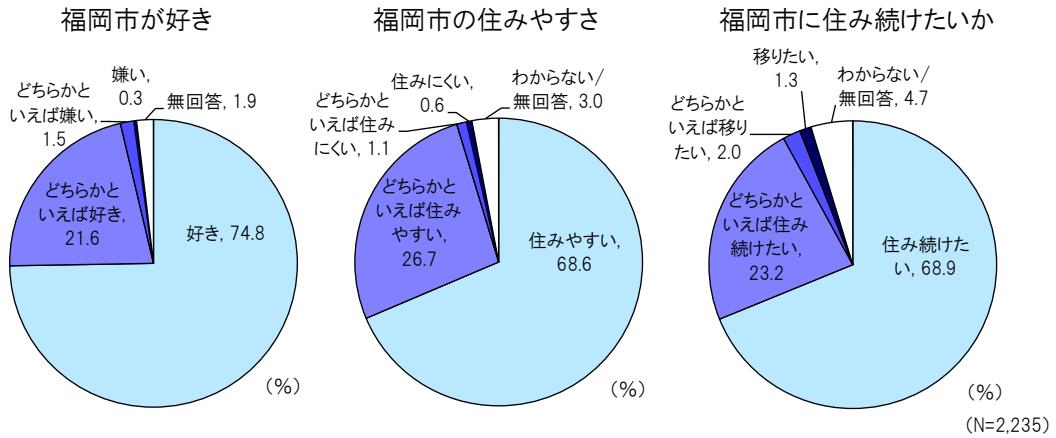
注:常住人口100人あたりの昼間人口の割合

基本指標-2.生活環境

基本指標－2．生活環境

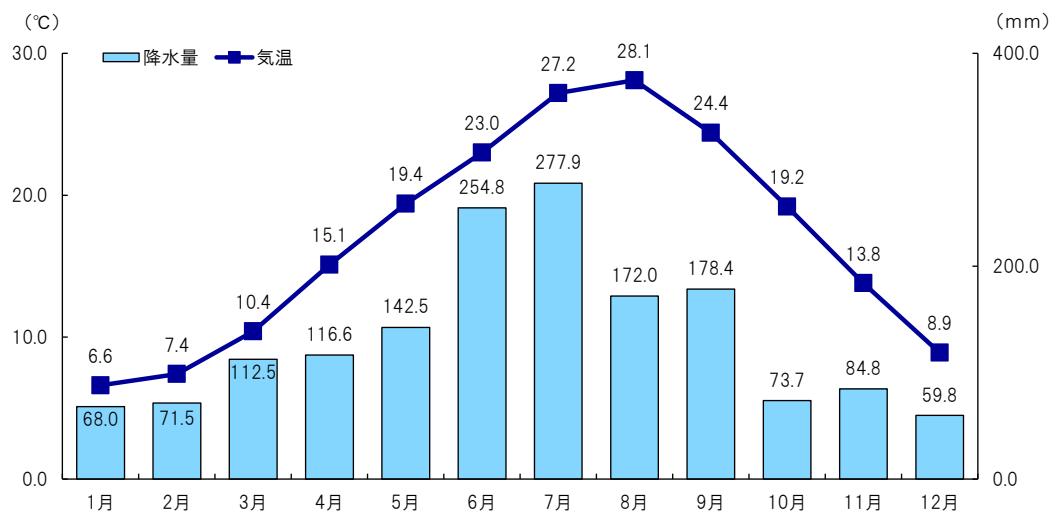
- 好意度、住みやすさ、居住継続意向いずれも9割以上が肯定派（「どちらかといえば」含む）
- 過ごしやすい気候に恵まれた都市

「福岡市の住みやすさ」に対する市民の評価(2013年度)



資料:福岡市「市政に関する意識調査」(平成25年度)

福岡市の年間降水量・気温推移



資料:福岡管区気象台「気象月報」

注:平年値:30年間の平均値

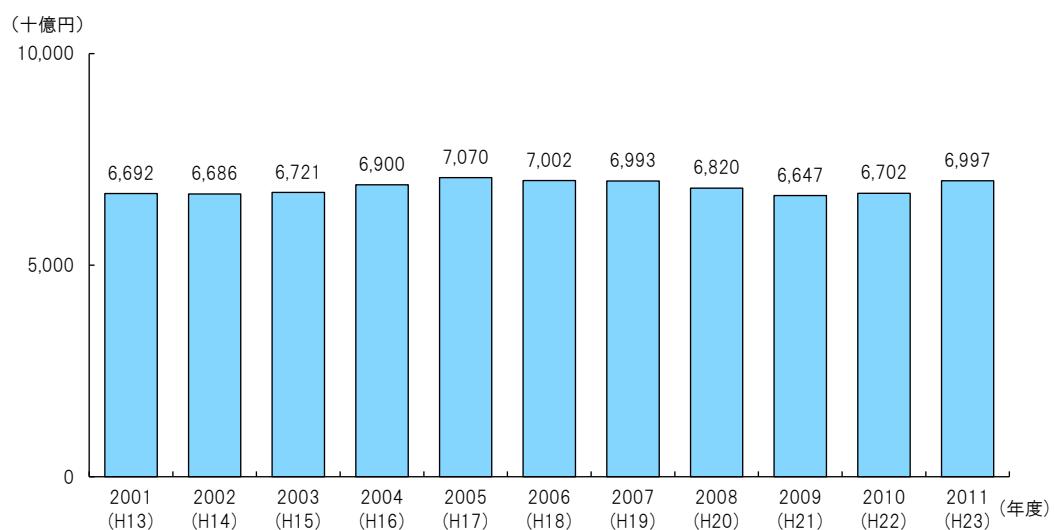
基本指標-3.経済活動

基本指標－3．経済活動

●市内総生産は7兆円前後で推移

●商業、サービス業中心

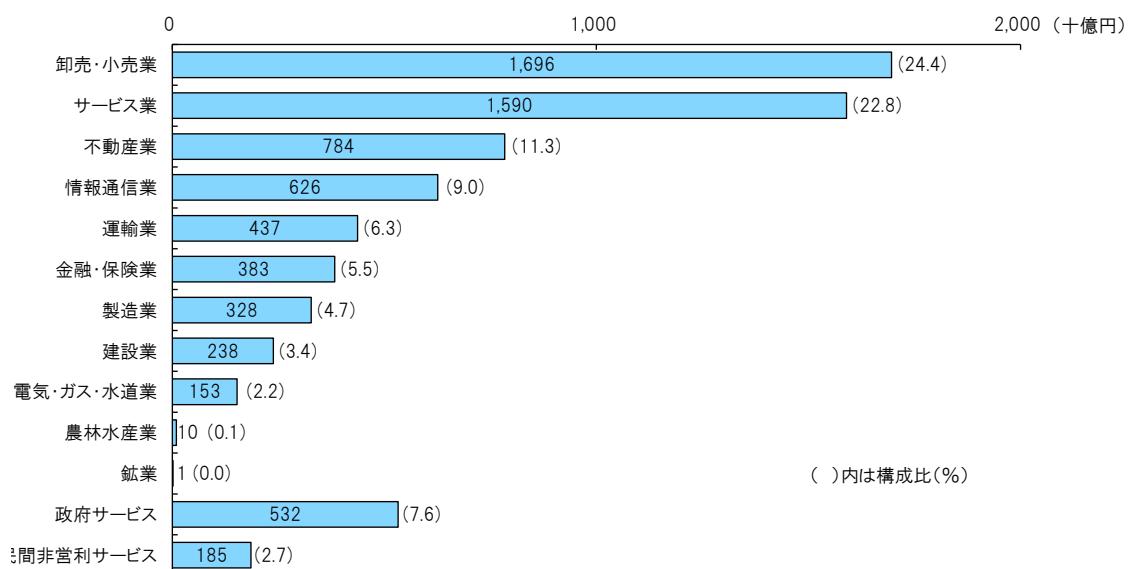
市内総生産推移



資料:福岡市総務企画局

注:実質・連鎖方式

経済活動別市内総生産(2011年度)

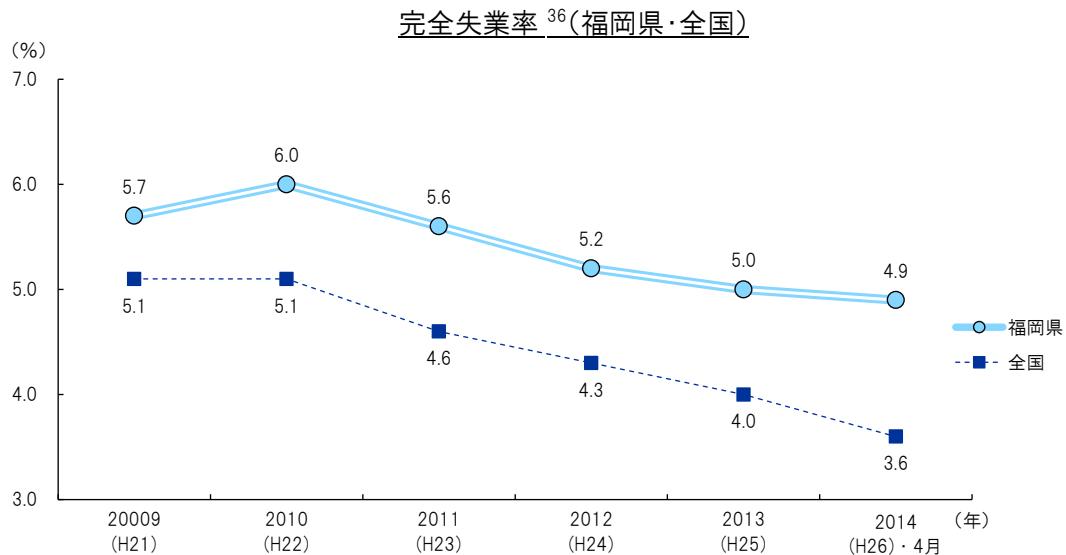


資料:福岡市総務企画局

注:実質・連鎖方式

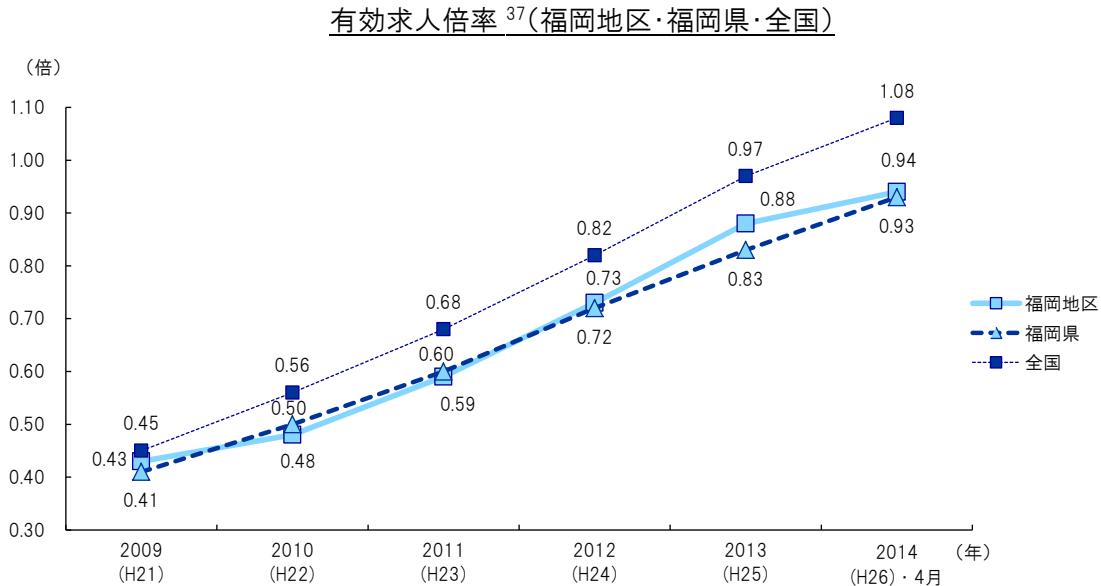
基本指標-3.経済活動

- 失業率は全国値を上回るものの低下中
- 有効求人倍率は全国値を下回るもの上昇中



資料:総務省「労働力調査」

注:全国:2011年は、岩手・宮城・福島県のデータを除く。福岡県(推計値):2014年4月は、1~3ヶ月期の平均値



資料:厚生労働省「一般職業紹介状況(月報)」、福岡労働局「雇用失業情勢(月報)」「雇用失業情勢(2014年4月分)」

注:季節調整値³⁸

³⁶完全失業率:労働力人口に占める完全失業者の割合(=完全失業者数÷労働力人口×100)。

完全失業者:15歳以上で、次の条件をすべて満たしている者。①仕事がない。②仕事があればすぐに就くことができる。③仕事を探していた。

労働力人口:就業者(従業者+休業者)+完全失業者

³⁷有効求人倍率:有効求職者1人あたりの有効求人数(=有効求人数÷有効求職者数)。有効期間内(3か月)の求人数・求職者数で算出。

有効求人数:有効期間内で未充足のまま繰り越された求人数+新規求人数。

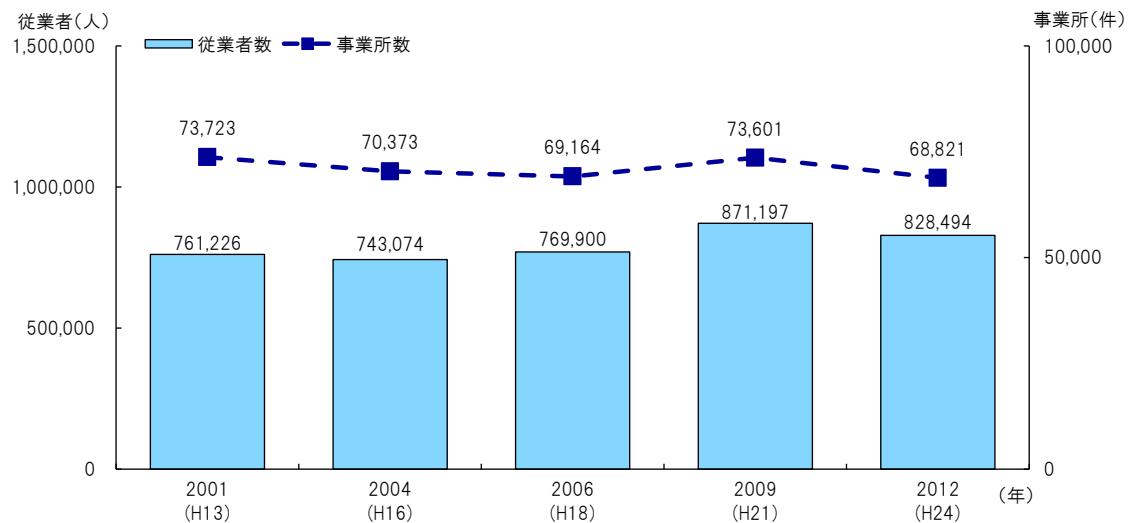
有効求職者数:前月から繰り越して引き続き求職している者+新規求職者。

³⁸季節調整値:原数値から、季節変動(季節的な要因で毎年同じような動きをするもの。定年、雇用契約満了、学卒未就職等)を除いた値。

基本指標-3.経済活動

- 民営事業所数は減少
- 商業、サービス業のほか医療・福祉従業者も多い

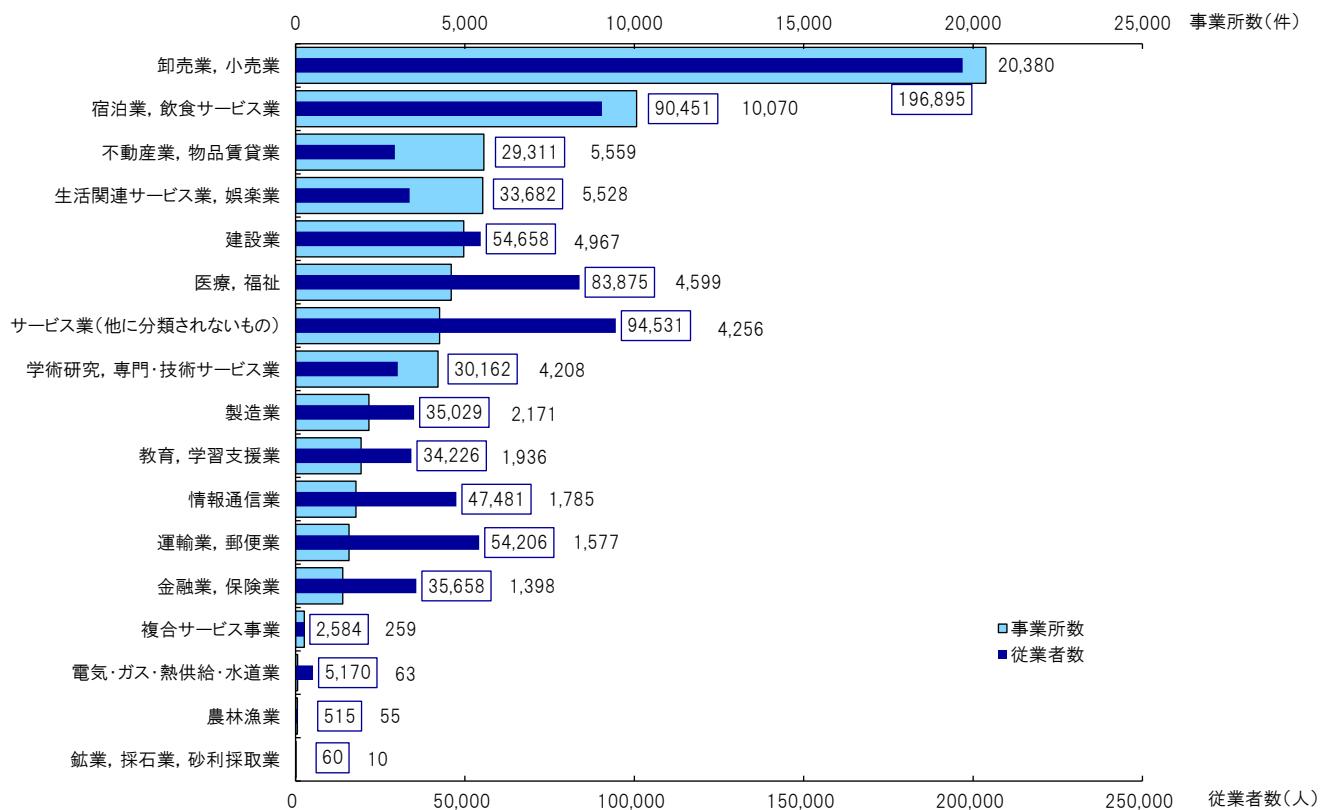
民営事業所数・従業者数推移



資料:総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス(2009・2012年)」

注:2009年より調査対象抽出法が変更となったため、以前との推移は参考程度

産業別事業所数・従業者数(2012年)

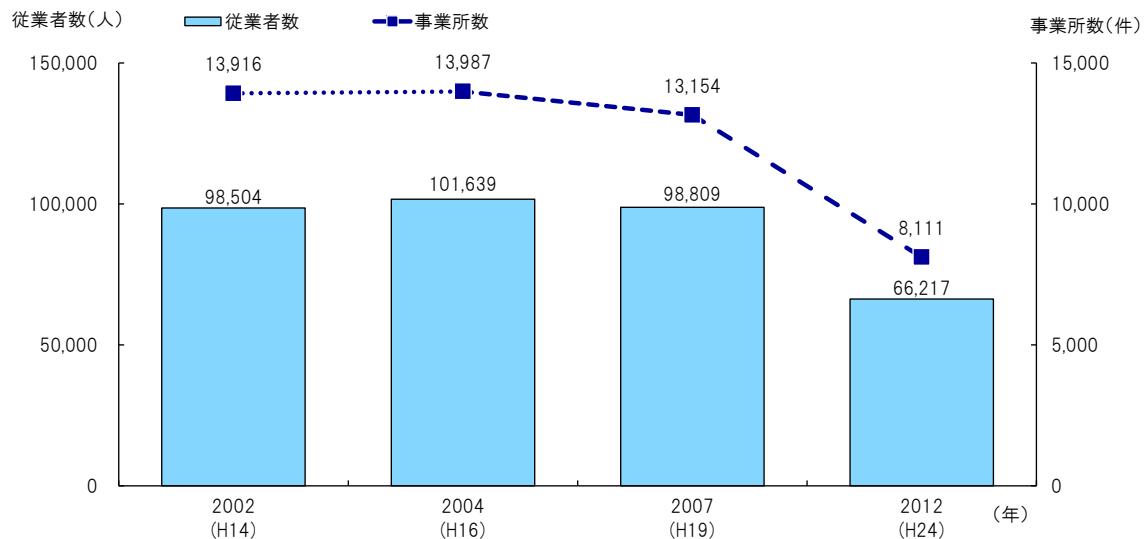


資料:「経済センサス活動調査」(2012年)

基本指標-3.経済活動

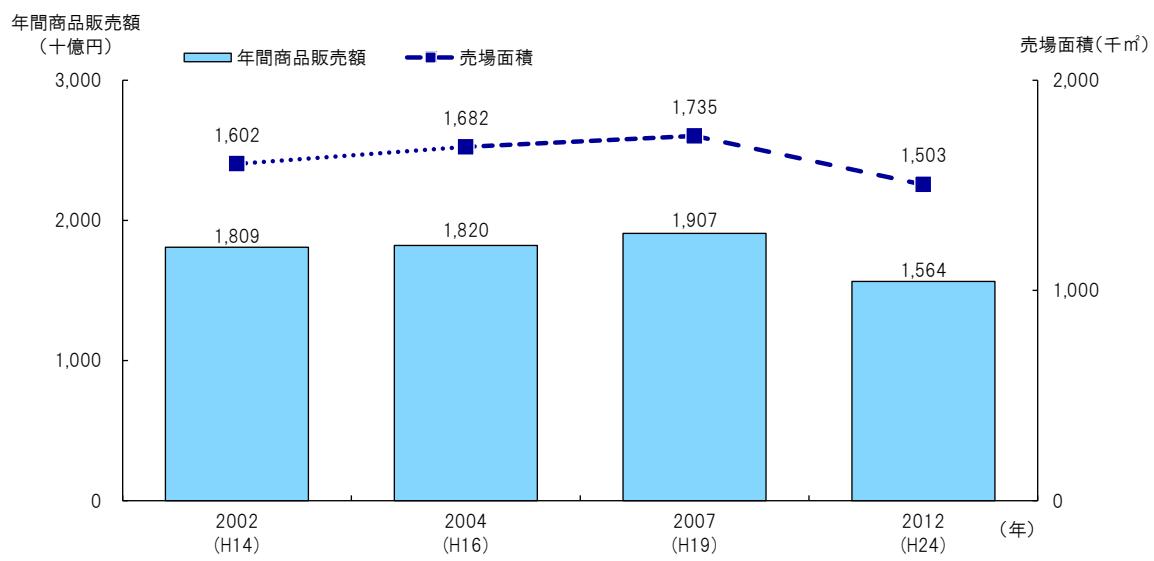
- 小売業事業所数・従業者数は減少
- 年間販売額、売場面積は減少

小売業の事業所数・従業者数



資料:「商業統計」、「経済センサス活動調査(2012年)」

小売業の年間商品販売額・売場面積

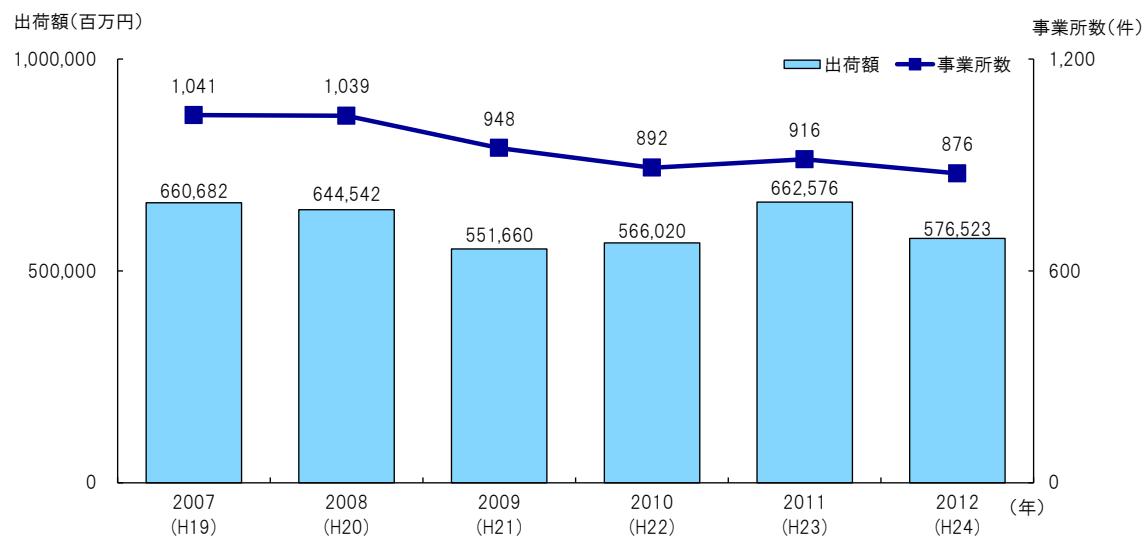


資料:「商業統計」、「経済センサス活動調査(2012年)」

基本指標-3.経済活動

- 製造業出荷額は6,000億円前後で推移

製造業の出荷額・事業所数



資料:経済産業省「工業統計調査」「経済センサス活動調査」